

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	聖籠町	42			
長岡市	4	弥彦村	44			
三条市	6	田上町	46			
柏崎市	8	阿賀町	48			
新発田市	10	出雲崎町	50			
小千谷市	12	湯沢町	52			
加茂市	14	津南町	54			
十日町市	16	刈羽村	56			
見附市	18	関川村	58			
村上市	20	粟島浦村	60			
燕市	22					
糸魚川市	24					
妙高市	26					
五泉市	28					
上越市	30					
阿賀野市	32					
佐渡市	34					
魚沼市	36					
南魚沼市	38					
胎内市	40					

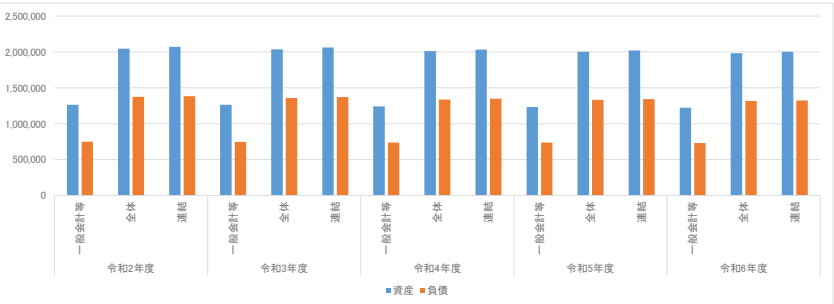
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県新潟市
団体コード 151009

人口	761,503 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,531 人
面積	725.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	245,081,660 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	121.7 %

1. 資産・負債の状況

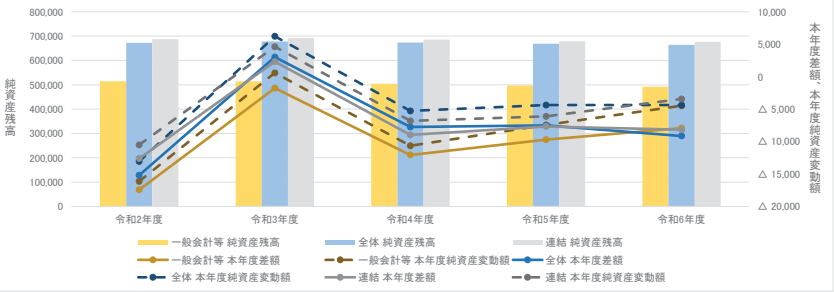
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,263,416	1,262,876	1,242,757	1,232,364	1,223,916
全体	資産	749,247	748,124	738,664	735,699	731,733
	負債	2,045,326	2,037,633	2,010,619	2,000,726	1,981,679
連結	資産	1,373,094	1,359,182	1,337,440	1,331,917	1,317,247
	負債	2,072,384	2,062,915	2,033,403	2,020,355	2,000,593
連結	資産	1,384,837	1,370,747	1,348,036	1,341,110	1,324,770
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産は前年度に比べて85億円の減となっている。固定資産は83億円減少しており、これは減価償却の影響などによる有形固定資産の減少が進んだことが主な要因である。流動資産は、現金預金が前年度比で21億円減少したことなどから、流動資産全体では22億円の減少となった。今後も高度経済成長期に整備された橋りょうや建物など減価償却が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

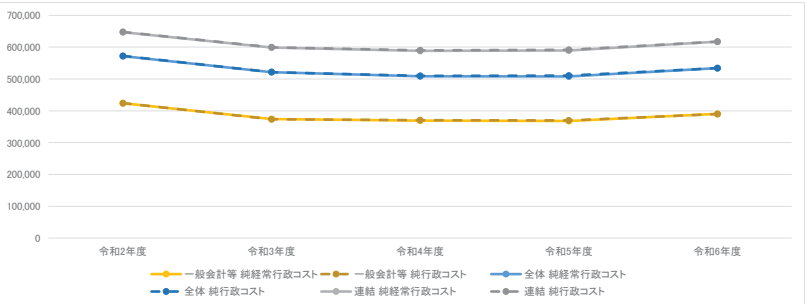
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 17,435	△ 1,771	△ 12,064	△ 9,709	△ 7,928
全体	本年度差額	△ 16,130	583	△ 10,659	7,428	△ 4,482
	純資産残高	514,169	514,752	504,093	496,665	492,183
連結	本年度差額	△ 15,188	3,021	△ 7,752	7,500	△ 9,132
	純資産残高	△ 13,056	6,219	△ 5,271	△ 4,370	△ 4,377
連結	本年度差額	△ 12,624	2,319	△ 8,952	7,669	△ 8,190
	純資産残高	△ 10,498	4,621	△ 6,802	△ 6,122	△ 3,422
連結	本年度差額	687,547	692,168	685,366	679,244	675,823
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純資産総額は、前年度に比べ45億円の減となっている。新潟駅周辺整備事業や新潟中央環状道路整備事業などの建設事業の進捗に伴う建設地債のほか、臨時財政対策債の発行により、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が、政令市平均に比べると本市は高い傾向にある。今後も将来負担の動向について注視していくとともに、将来にわたって安定した財政運営を行うよう努める。

2. 行政コストの状況

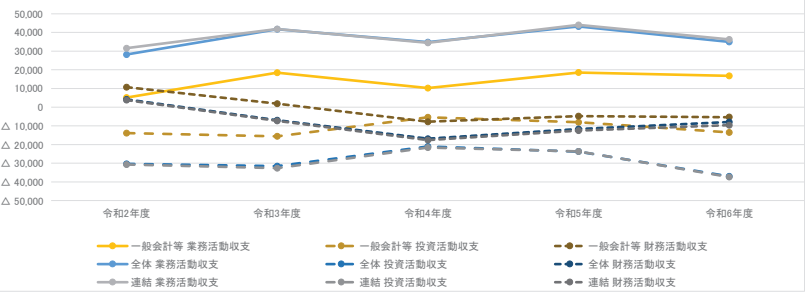
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	423,944	373,921	369,408	367,958	390,661
全体	純経常行政コスト	424,191	373,688	370,495	369,771	389,873
	純行政コスト	571,974	521,627	508,303	508,015	533,923
連結	純経常行政コスト	572,611	521,748	509,818	510,703	533,849
	純行政コスト	647,175	599,266	588,541	589,497	617,592
連結	純経常行政コスト	647,805	599,377	590,053	592,126	617,413
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度に比べ201億円増加している。経常費用は241億円の増。人件費が給与改定のほか、定年延長の段階的な実施による退職手当の一時的な増加などにより72億円増加しており、物件費が被災家屋等解体・撤去作業などにより93億円増加している。また、移転費用については、低所得者支援及び定額減税補足給付金などの社会保障給付の増加などにより、77億円の増加となっている。今後も、社会給付関係経費などの増加が予想されることから、引き続き、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	5,140	18,514	10,243	18,543	16,745
全体	財務活動収支	△ 13,893	△ 15,624	△ 5,417	△ 8,064	△ 13,550
	投資活動収支	10,727	1,822	△ 7,774	△ 4,801	△ 5,328
連結	業務活動収支	28,215	41,766	34,818	43,242	34,921
	投資活動収支	△ 30,410	△ 31,530	△ 21,054	△ 23,758	△ 37,045
連結	財務活動収支	4,178	△ 6,958	△ 16,865	△ 11,748	△ 7,985
	業務活動収支	31,608	41,876	34,492	44,078	36,275
連結	投資活動収支	△ 30,745	△ 32,648	△ 21,822	△ 23,741	△ 37,400
	財務活動収支	3,802	△ 7,325	△ 17,632	△ 12,578	△ 9,666

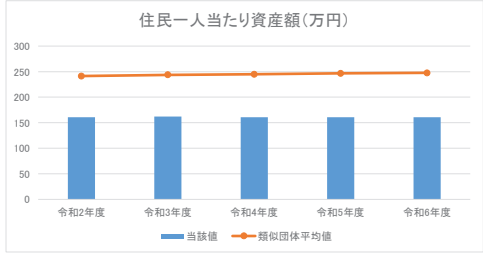


分析:
業務活動収支では、支出が人件費や補助金等の増加などにより、前年度に比べ249億円増加したのに対し、収入では市税や税交付金などが増加したため、前年度に比べ231億円増加し、収支では前年度に比べ18億円減少した。投資活動収支では、収入が貸付金元金回収収入などにより前年度に比べ91億円増加したのに対し、支出が貸付金や公共施設等の整備費などにより、前年度に比べ145億円増加したため、収支では55億円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

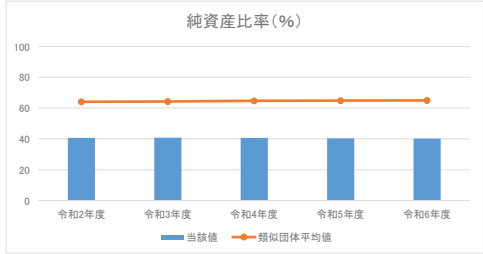
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	126,341,564	126,287,607	124,275,726	123,236,374	122,391,584
人口	784,774	779,613	773,914	767,565	761,503
当該値	161.0	162.0	160.6	160.6	160.7
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

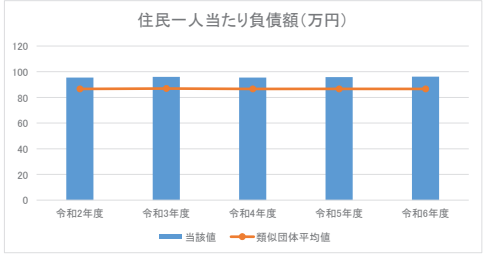
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	514,169	514,752	504,093	496,665	492,183
資産合計	1,263,416	1,262,876	1,242,757	1,232,364	1,223,916
当該値	40.7	40.8	40.6	40.3	40.2
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

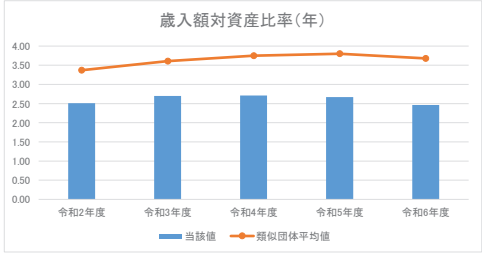
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	74,924,702	74,812,438	73,866,442	73,569,872	73,173,276
人口	784,774	779,613	773,914	767,565	761,503
当該値	95.5	96.0	95.4	95.8	96.1
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

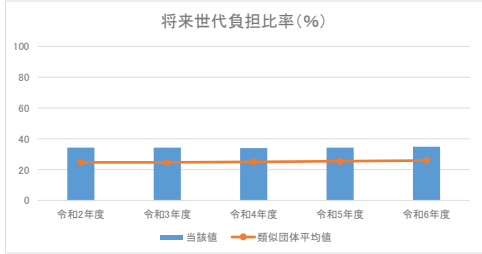
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,263,416	1,262,876	1,242,757	1,232,364	1,223,916
歳入総額	504,342	467,636	458,161	460,812	496,645
当該値	2.51	2.70	2.71	2.67	2.46
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	409,408	404,028	393,962	392,228	395,723
有形・無形固定資産合計	1,193,755	1,178,970	1,163,037	1,147,913	1,138,159
当該値	34.3	34.3	33.9	34.2	34.8
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

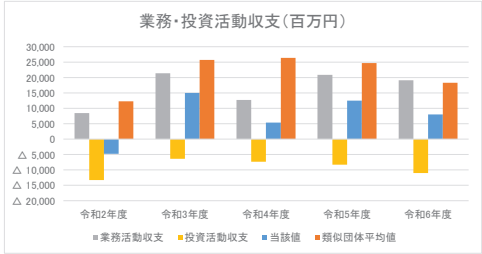
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,469	21,402	12,718	20,838	19,071
投資活動収支 ※2	△ 13,268	△ 6,426	△ 7,320	△ 8,318	△ 11,051
当該値	△ 4,799	14,976	5,398	12,520	8,020
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

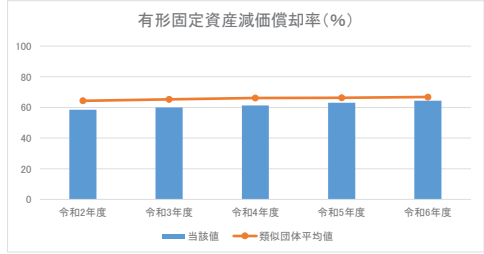
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	850,911	880,803	899,794	929,437	947,148
有形固定資産 ※1	1,454,899	1,469,222	1,467,435	1,473,788	1,473,342
当該値	58.5	60.0	61.3	63.1	64.3
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

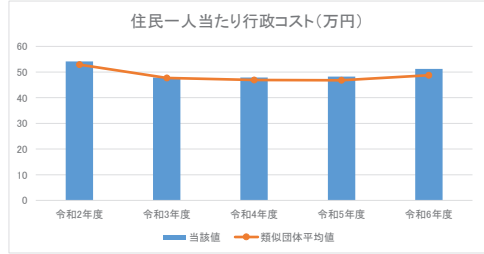
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

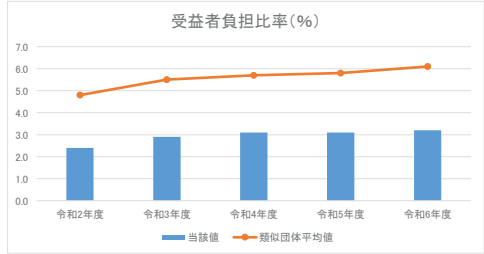
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	42,419,056	37,368,835	37,049,535	36,977,120	38,987,304
人口	784,774	779,613	773,914	767,565	761,503
当該値	54.1	47.9	47.9	48.2	51.2
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	10,531	11,277	11,862	11,603	12,999
経常費用	434,474	385,198	381,270	379,561	403,660
当該値	2.4	2.9	3.1	3.1	3.2
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

「有形固定資産減価償却率」は政令市平均よりも低くなっているが、既存施設の減価償却が進んだため、比率は上昇した。

2. 資産と負債の比率

資産における土地資産額が他政令市と比べ低いことから、「純資産比率」は低くなっている。また、本市のように政令市の中で財政力指数が低い場合、歳入総額に占める臨時財政対策債の割合が高くなるため、固定負債が増加し、「純資産比率」が低くなる傾向にある。
他政令市に比べ新規施設が多く、その整備に地方債を活用してきたことから、「社会資本等形成の世代間負担比率」は高くなっている。

3. 行政コストの状況

給与改定による人件費の増加や能登半島地震による被災家屋等解体・撤去事業などの影響により、行政コストは増加し、人口減少の影響もあり「住民一人あたり行政コスト」は増加した。

4. 負債の状況

負債額は減少したものの、人口減少の影響が大きく、「住民一人当たり負債額」は増加した。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の数値は3.2%で、令和5年度と比較して大きく変動はせず、他の政令市と比べ、低い数値となっている。行政サービスを提供していくためにも、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

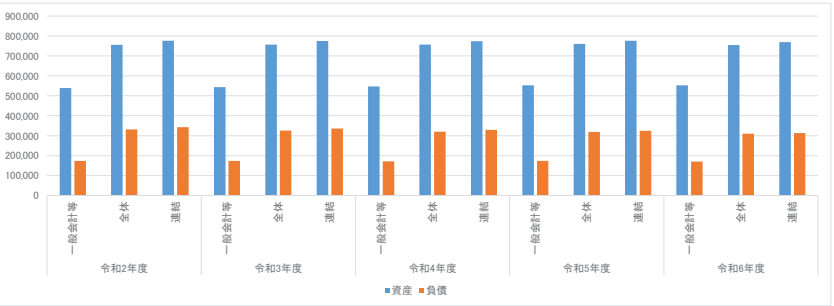
団体名 新潟県長岡市
団体コード 152021

人口	255,261人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,111人
面積	891.05㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	72,657.354千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	8.0%
		将来負担比率	74.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

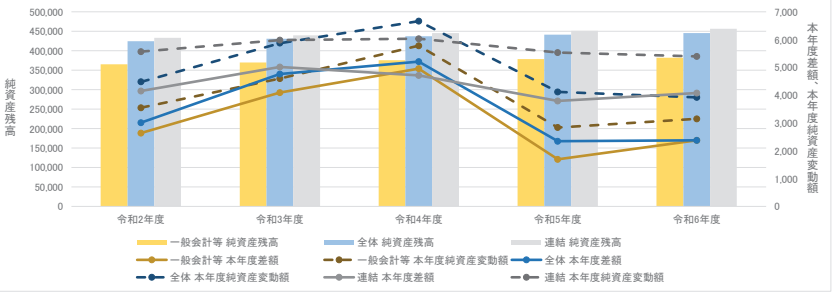
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	538,646	542,954	547,079	552,634	552,274
全体	資産	173,251	172,965	171,309	174,028	170,520
	負債	755,985	756,384	756,987	759,858	754,449
連結	資産	331,301	325,828	319,768	318,519	309,188
	負債	775,988	774,669	773,807	775,720	769,871
連結	資産	342,658	335,360	328,465	324,847	313,602
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から360百万円の減少(▲0.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金の取崩等によって減少したものである。負債総額は、前年度末から3,508百万円減少(▲2.0%)しており、主に地方債の償還により減少している。
水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて202,175百万円多くなり、設備整備に伴う地方債の借入等により負債総額は138,668百万円多くなっている。
連結では、長岡地域土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により一般会計等と比べて資産総額は217,597百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金があること等により143,082百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

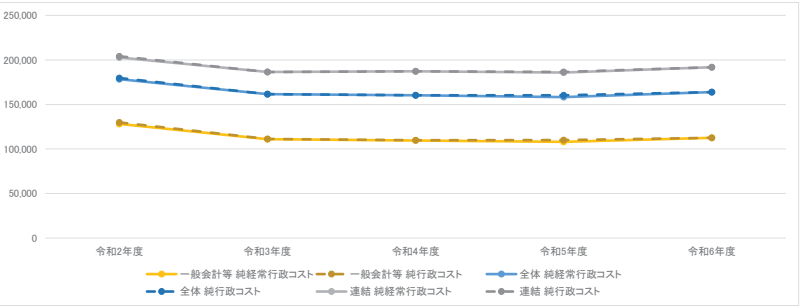
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,640	4,095	4,954	1,694	2,374
全体	本年度差額	3,550	4,595	5,781	2,836	3,147
	純資産残高	365,394	369,989	375,770	378,606	381,753
連結	本年度差額	3,010	4,759	5,208	2,346	2,375
	純資産残高	424,684	430,556	437,219	441,339	445,261
連結	本年度差額	4,148	5,016	4,711	3,794	4,079
	純資産残高	5,570	5,980	6,033	5,531	5,396
連結	本年度純資産変動額	433,330	439,310	445,343	450,874	456,269
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(112,661百万円)が財源(115,035百万円)を下回り、本年度差額は2,374百万円となり、純資産残高は3,147百万円増加した。引き続き事務事業の見直しによる経費縮減と財源の確保に努める。
全体では、特別会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が51,104百万円多くなっている。本年度差額は2,375百万円となり、純資産残高は3,922百万円の増加となった。
連結では、一般会計と比べて財源が80,960百万円多くなっている。本年度差額は4,079百万円となり、純資産残高は5,396百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

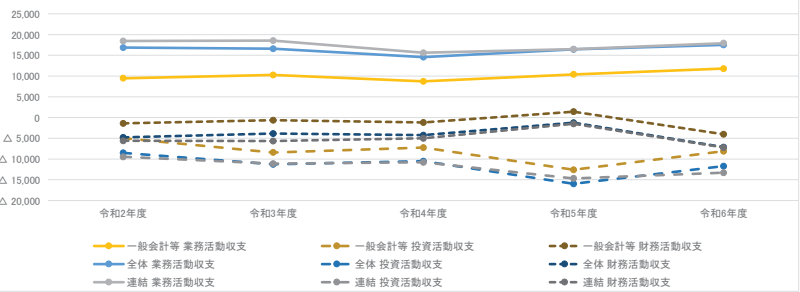
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	128,153	111,088	109,626	108,008	112,521
全体	純経常行政コスト	129,827	111,208	109,854	110,096	112,661
	純行政コスト	178,372	161,506	160,315	158,265	163,755
連結	純経常行政コスト	179,688	161,509	160,321	160,315	163,764
	純行政コスト	202,730	186,383	187,108	185,814	191,915
連結	純経常行政コスト	204,103	186,382	187,135	186,507	191,915
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は116,346百万円で前年度と比較すると5,118百万円増加している。金額の変動が大きいものは業務費用であり、道路除雪対策費の増等により維持補修費が467百万円増加した。人件費が2,223百万円増加、物件費等が1,829百万円増加し、業務費用全体として3,826百万円増加している。引き続き事務事業の見直し等により経費縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が8,620百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険による負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が43,389百万円多くなり、純行政コストが51,103百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が11,339百万円多くなっている一方で、経常費用が90,696百万円多くなり、純行政コストが79,254百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	9,480	10,287	8,726	10,406	11,807
全体	業務活動収支	△ 4,965	△ 8,406	△ 7,253	△ 12,575	△ 8,097
	財務活動収支	△ 1,397	△ 642	△ 1,204	1,408	△ 4,030
連結	業務活動収支	16,861	16,588	14,565	16,413	17,520
	投資活動収支	△ 8,514	△ 11,243	△ 10,519	△ 15,961	△ 11,713
連結	業務活動収支	△ 4,767	△ 3,839	△ 4,253	△ 1,238	△ 7,126
	財務活動収支	18,459	18,544	15,626	16,491	17,928
連結	業務活動収支	△ 9,450	△ 11,121	△ 10,786	△ 14,682	△ 13,278
	財務活動収支	△ 5,616	△ 5,649	△ 5,004	△ 1,501	△ 7,213

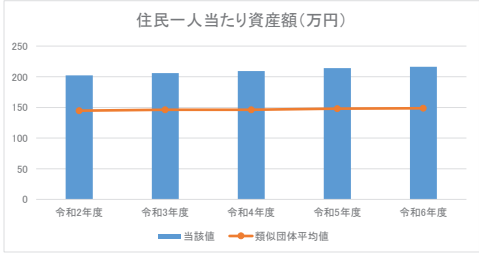


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は11,807百万円、投資活動収支は▲8,097百万円となった。財務活動収支は、▲4,030百万円となり、本年度末資金残高は前年度から320百万円少ない6,026百万円となった。公共施設整備費や貸付金等の投資活動収支を収収等の業務収入と地方債等の財務活動収入によって確保し、引き続き将来を見据えた行政運営を着実に進める必要がある。
全体では、業務活動収支は一般会計等と比較して5,713百万円多い17,520百万円となった。投資活動収支は、上下水道事業でインフラ施設の整備・老朽化対策等を実施したことから▲11,713百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲7,126百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,318百万円少ない14,558百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等と比較して6,121百万円多い17,928百万円となった。投資活動収支は▲13,278百万円、財務活動収支は▲7,213百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,561百万円少ない18,236百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

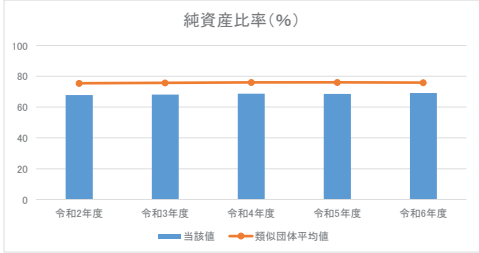
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	53,864,555	54,295,410	54,707,915	55,263,417	55,227,363
人口	266,344	263,728	261,287	258,205	255,261
当該値	202.2	205.9	209.4	214.0	216.4
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

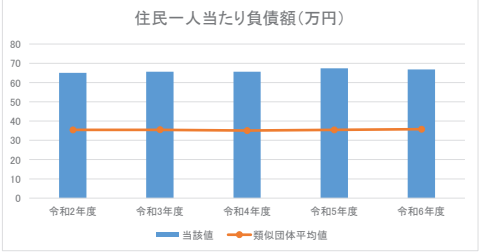
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	365,394	369,989	375,770	378,606	381,753
資産合計	538,646	542,954	547,079	552,634	552,274
当該値	67.8	68.1	68.7	68.5	69.1
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

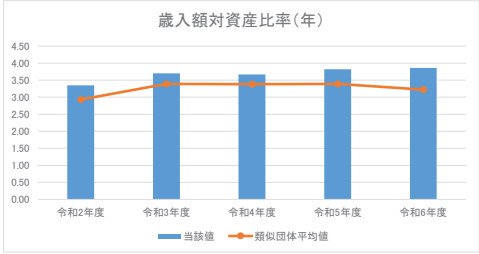
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	17,325,114	17,296,497	17,130,936	17,402,790	17,052,024
人口	266,344	263,728	261,287	258,205	255,261
当該値	65.0	65.6	65.6	67.4	66.8
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

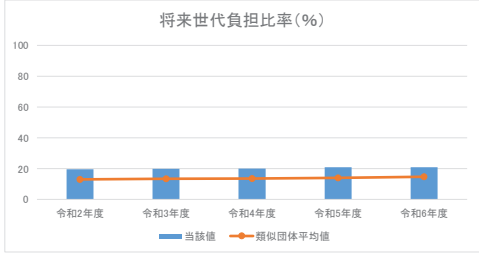
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	538,646	542,954	547,079	552,634	552,274
歳入総額	161,007	146,890	148,967	144,552	143,088
当該値	3.35	3.70	3.67	3.82	3.86
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	96,320	96,685	98,036	103,018	103,137
有形・無形固定資産合計	490,481	489,201	489,992	493,991	494,025
当該値	19.6	19.8	20.0	20.9	20.9
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

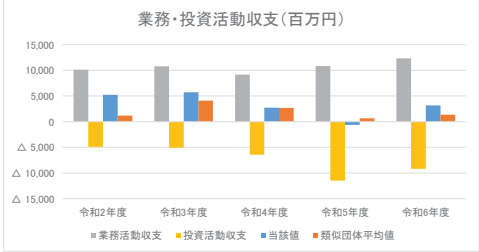
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,114	10,790	9,158	10,848	12,335
投資活動収支 ※2	△ 4,887	△ 5,058	△ 6,433	△ 11,476	△ 9,152
当該値	5,227	5,732	2,725	△ 628	3,183
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

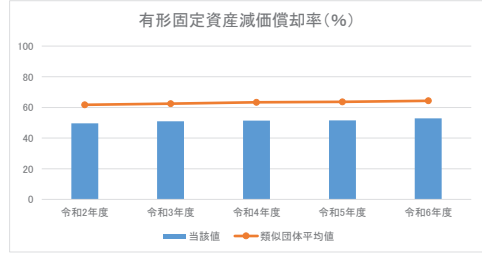
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	276,263	287,128	298,417	308,942	321,149
有形固定資産 ※1	557,457	564,263	580,859	598,203	606,989
当該値	49.6	50.9	51.4	51.6	52.9
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

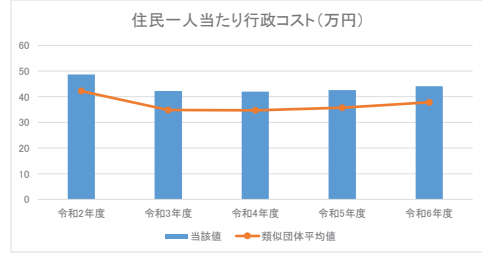
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

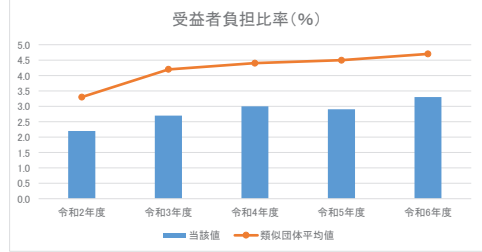
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	12,982,680	11,120,773	10,985,416	11,009,572	11,266,093
人口	266,344	263,728	261,287	258,205	255,261
当該値	48.7	42.2	42.0	42.6	44.1
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,841	3,059	3,352	3,220	3,826
経常費用	130,993	114,147	112,978	111,228	116,346
当該値	2.2	2.7	3.0	2.9	3.3
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、新庁舎建設、学校の大規模改修、道路整備といった規模の大きな資産が増えたことにより、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にあるが、施設の老朽化は着実に進んでおり、前年度末と比較すると1.3ポイント増加している。
また、資産合計が前年度末に比べ3億6,054万円減少したが、住民一人当たりの資産額は247万円増加した。一方で、歳入額対資産比率は前年度末と比較すると0.04ポイント増加している。引き続き長岡市公共施設等総合管理計画により施設の長寿命化・施設の適正化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を下回ったことにより純資産が増加し、また、資産合計が減少したため、0.6ポイント増加した。引き続き行政コストの削減に努める。
また、地方債が負債の大半を占めており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代に対する過度な負担とならないよう、健全財政の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

平成17年度から3度にわたり計10市町村と合併したことにより施行時特例市中2番目に広い市域を有しているため、保有する市有施設が多いことや豪雪地のため除排雪経費に多額の経費がかかることから、人件費、物件費や維持修繕費が類似団体内平均に比べ高い水準となっている。
純行政コストは前年度に比べ、25億6,521万円増加し、住民一人当たり行政コストは1.5ポイント増加している。今後、定員の適正化や、施設の計画的な保全などの取り組みを進め、経費の節減を図る。

4. 負債の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組みつ、償還を進めた結果、地方債現在高が減少したが、住民一人当たりの負債額が類似団体と比較して高くなっている。
起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代への過度の負担とならないよう健全財政の堅持に努める。
公共施設整備により投資活動収支が▲9,152万円となり、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、基礎的財政収支は3,183百万円で、類似団体平均を上回っている。経常的な支出を削減するとともに、施設整備にかかる費用を最小限に抑えるよう施設の計画的な保全などの取り組みを行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.4ポイント増加している。これはの経常費用が昨年度から4.6ポイント増加したのに対し、諸収入等の経常収益は18.8ポイント増加したためである。
指定管理者制度を導入している施設において、施設使用料が経常収益に含まれないことなどから、類似団体平均と比較すると、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。事業に係る人員の見直しや、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

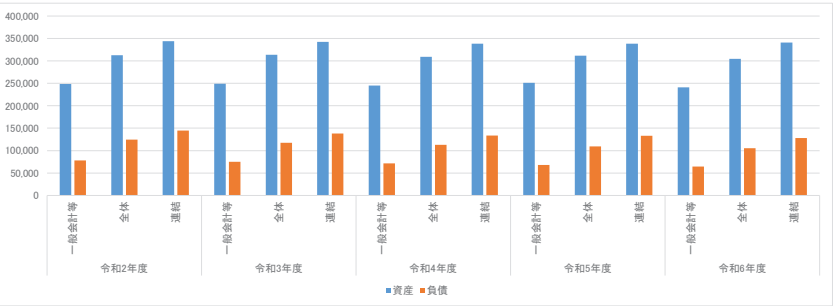
団体名 新潟県三条市
団体コード 152048

人口	91,178 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	686 人
面積	431.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,041,663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	61.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

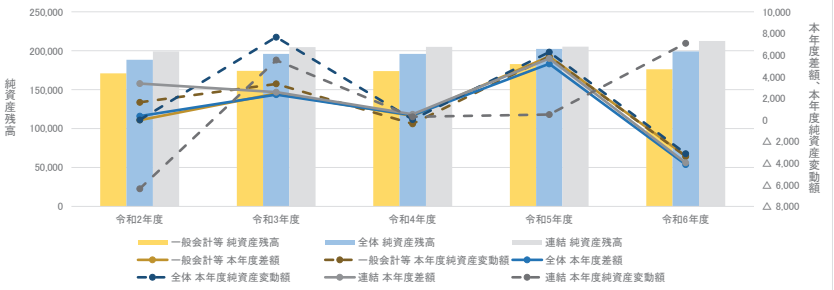
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	248,693	249,232	245,317	251,072	240,785
全体	資産	77,857	75,063	71,514	68,233	64,608
	負債	312,703	313,526	309,120	311,664	304,612
連結	資産	124,374	117,535	113,093	109,367	105,434
	負債	343,738	342,578	338,334	338,208	340,664



分析:
一般会計等において、資産総額が約102億87百万円(4.1%)減少した。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産の減価償却による資産の減少によるものである。
また、負債については、約36億25百万円(5.3%)の減少となり、合併特例債の償還が進んだこと、及び大型建設事業の完了等に伴い、地方債借入が減少したことにより、地方債残高が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

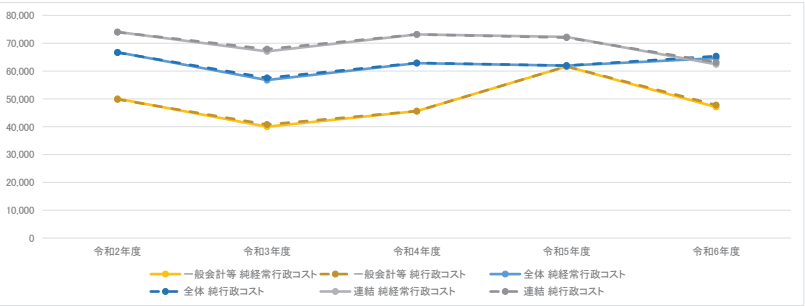
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 16	2,454	379	5,870	△ 3,334
全体	本年度差額	1,630	3,332	△ 365	5,855	△ 3,366
	純資産残高	170,836	174,169	173,803	182,839	176,177
連結	本年度差額	343	2,332	439	5,190	△ 4,127
	純資産残高	188,330	195,991	196,027	202,296	199,179



分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約66億82百万円(3.6%)減となった。収収等の財源が純行政コストを下回ったことに伴うものである。

2. 行政コストの状況

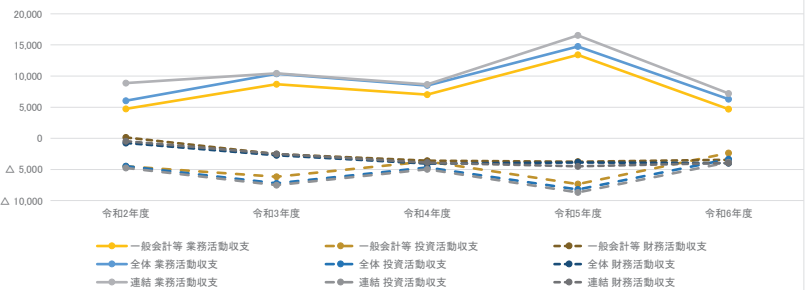
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	50,057	40,007	45,623	61,668	47,075
全体	純経常行政コスト	49,861	40,777	45,617	61,652	47,807
	純行政コスト	66,761	56,761	62,867	61,961	64,655
連結	純経常行政コスト	66,669	57,531	62,882	61,946	65,388
	純行政コスト	74,060	67,067	73,149	72,247	62,416



分析:
一般会計等において、経常費用は約145億93百万円(23.7%)の減少となった。令和5年度の新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による臨時交付金などに伴う補助金等の支出が減少したことが主な原因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	4,728	8,698	7,013	13,403	4,692
全体	業務活動収支	△ 4,520	△ 6,172	△ 3,704	△ 7,362	△ 2,362
	投資活動収支	141	△ 2,547	△ 3,586	△ 3,764	△ 3,456
連結	業務活動収支	6,038	10,348	8,491	14,749	6,277
	投資活動収支	△ 4,458	△ 7,225	△ 4,687	△ 8,228	△ 3,342

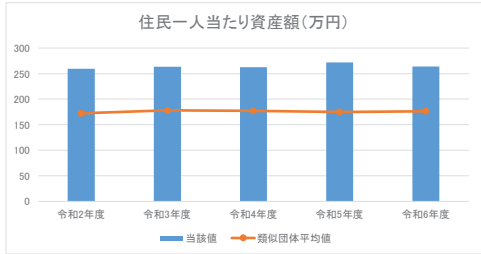


分析:
一般会計等において、業務活動収支は46億92百万円であったが、投資活動収支については、前年度の決算剰余金処分の影響もあり、▲23億62百万円となった。財務活動収支については、大型建設事業が概ね終了したことに伴い、地方債発行額が減少したことにより、▲34億56百万円となった。

1. 資産の状況

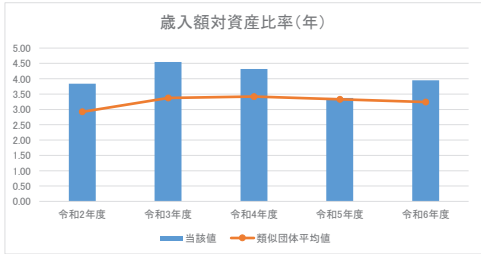
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,869,279	24,923,195	24,531,717	25,107,168	24,078,527
人口	95,811	94,521	93,403	92,359	91,178
当該値	259.6	263.7	262.6	271.8	264.1
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



②歳入額対資産比率(年)

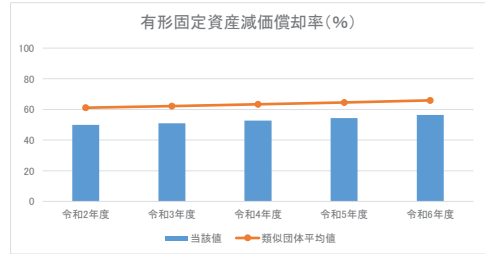
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	248,693	249,232	245,317	251,072	240,785
歳入総額	64,771	54,724	56,747	74,584	60,921
当該値	3.84	4.55	4.32	3.37	3.95
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	192,511	200,124	208,095	215,929	223,863
有形固定資産 ※1	385,857	392,625	395,152	396,600	396,929
当該値	49.9	51.0	52.7	54.4	56.4
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

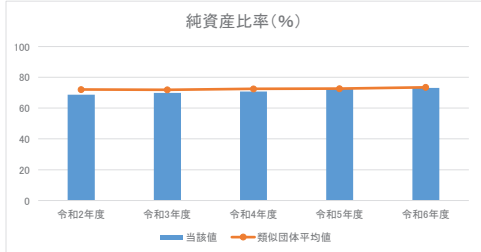
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

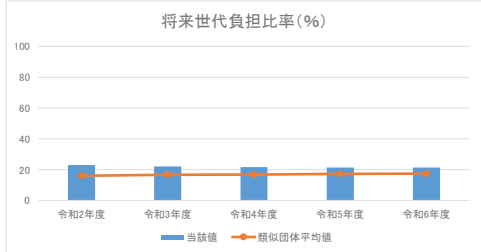
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	170,836	174,169	173,803	182,839	176,177
資産合計	248,693	249,232	245,317	251,072	240,785
当該値	68.7	69.9	70.8	72.8	73.2
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	51,792	49,758	47,517	45,355	43,642
有形・無形固定資産合計	228,574	224,837	219,211	212,839	204,325
当該値	22.9	22.1	21.7	21.3	21.4
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

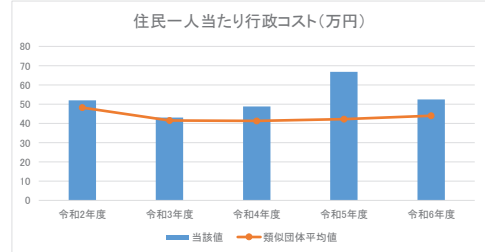
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

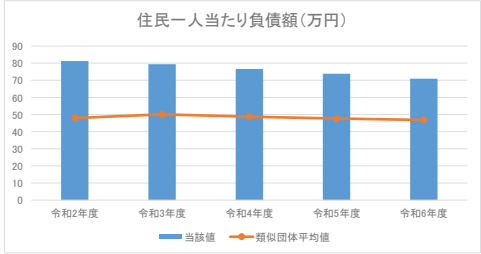
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,986,120	4,077,674	4,561,692	6,165,202	4,780,697
人口	95,811	94,521	93,403	92,359	91,178
当該値	52.0	43.1	48.8	66.8	52.4
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

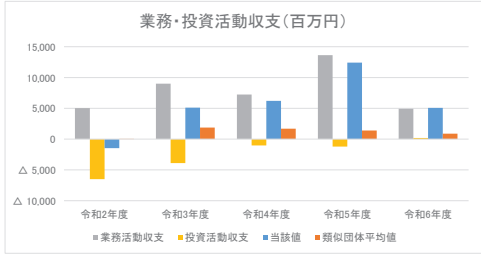
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,785,660	7,506,337	7,151,389	6,823,271	6,460,798
人口	95,811	94,521	93,403	92,359	91,178
当該値	81.3	79.4	76.6	73.9	70.9
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,029	8,986	7,253	13,618	4,906
投資活動収支 ※2	△ 6,515	△ 3,883	△ 1,033	△ 1,212	167
当該値	△ 1,486	5,103	6,220	12,406	5,073
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

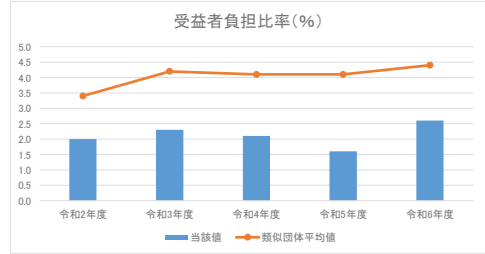
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,007	954	967	994	1,256
経常費用	51,064	40,962	46,590	62,662	48,331
当該値	2.0	2.3	2.1	1.6	2.6
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体よりも高い水準にある。これは、三奈市立大学の建設など近年、大型建設事業を実施してきたことによる影響が大きい。しかし、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っている。これは、近年の大型建設事業により地方債の借入が多額となり、負債が増えている影響である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは、近年の大型建設事業などにより、他の自治体よりも資産が大きいことにより、それに係る減価償却費や維持補修費が大きいことが原因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、近年の大型建設事業により地方債の借入が多額となり、負債が増えている影響である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均より大きく下回っている。これは経常費用のうち、老朽化施設の維持補修費の割合が高いことなどが要因であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

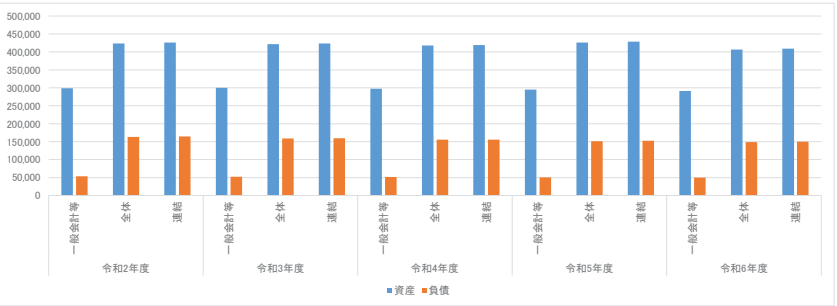
団体名 新潟県柏崎市
団体コード 152056

人口	76,217 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	772 人
面積	442.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,207.656 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	9.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

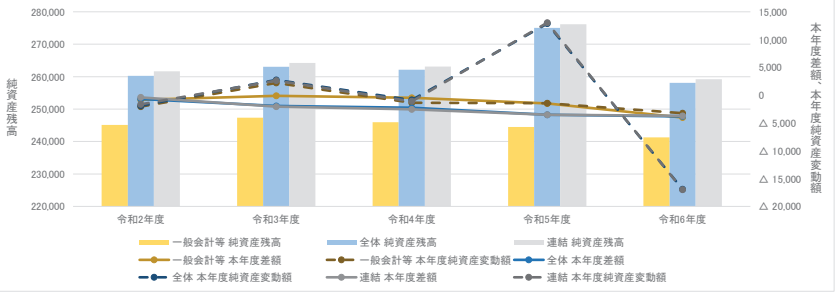
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	298,763	299,851	297,601	294,871	291,187
全体	資産	53,649	52,531	51,652	50,371	49,924
	負債	423,641	421,841	417,893	426,370	406,713
連結	資産	163,355	158,816	155,724	151,331	148,601
	負債	426,087	423,795	419,087	428,581	409,265
	資産	164,462	159,546	155,938	152,394	150,071
	負債					



分析:
一般会計等において資産総額が前年度から3,684百万円の減少(-1.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは、有形固定資産におけるインフラ資産の工作物減価償却累計額であり、3,888百万円の減少となっている。
また、負債総額は前年度末から447百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは、1年内償還予定地方債(流動負債)で605百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

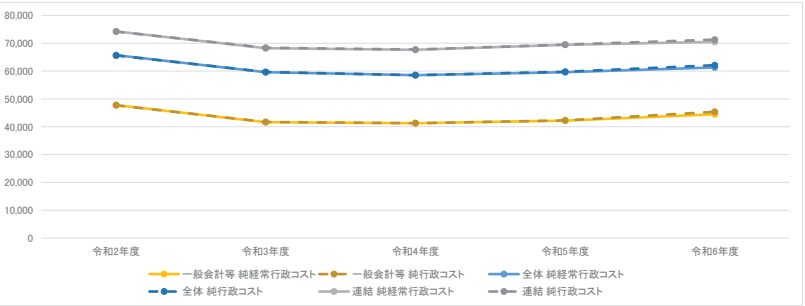
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 829	△ 113	△ 478	△ 1,492	△ 4,022
全体	本年度差額	△ 2,039	2,205	△ 1,370	△ 1,450	△ 3,237
	純資産変動額	245,115	247,320	245,950	244,500	241,263
連結	本年度差額	△ 681	△ 1,930	△ 2,271	△ 3,503	△ 3,822
	純資産変動額	△ 1,894	2,739	△ 856	12,870	△ 16,927
	本年度差額	260,286	263,025	262,169	275,039	258,112
	純資産変動額	△ 402	△ 2,066	△ 2,527	△ 3,505	△ 3,713
	本年度差額	△ 1,636	2,624	△ 1,100	13,038	△ 16,993
	純資産変動額	261,625	264,249	263,149	276,187	259,194



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(41,316百万円)が純行政コスト(45,338百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,022百万円となり、純資産残高241,263百万円となった。市税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努めていく。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が4,627百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

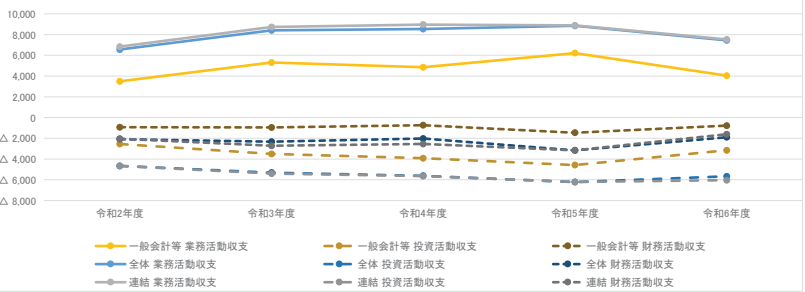
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	47,760	41,594	41,265	42,206	44,496
全体	純経常行政コスト	47,694	41,739	41,263	42,271	45,338
	純行政コスト	65,688	59,548	58,519	59,568	61,264
連結	純経常行政コスト	65,622	59,700	58,517	59,712	62,088
	純行政コスト	74,242	68,226	67,640	69,395	70,471
	純経常行政コスト	74,176	68,378	67,733	69,540	71,292
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常経費は46,059百万円となり、前年度比2,152百万円の増加(4.7%)となった。業務費用の増加が大きく、最も増加額が大きいのは、物件費(882百万円)であった。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費削減につなげていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,490	5,309	4,845	6,212	4,042
全体	業務活動収支	△ 2,549	△ 3,513	△ 3,924	△ 4,580	△ 3,164
	投資活動収支	△ 936	△ 953	△ 739	△ 1,466	△ 772
連結	業務活動収支	6,560	8,398	8,537	8,849	7,450
	投資活動収支	△ 4,859	△ 5,305	△ 5,611	△ 6,220	△ 5,666
	業務活動収支	△ 2,076	△ 2,325	△ 2,014	△ 3,165	△ 1,900
	投資活動収支	6,840	8,731	8,961	8,887	7,538
	業務活動収支	△ 4,661	△ 5,411	△ 5,644	△ 6,213	△ 6,040
	投資活動収支	△ 2,047	△ 2,717	△ 2,549	△ 3,162	△ 1,608

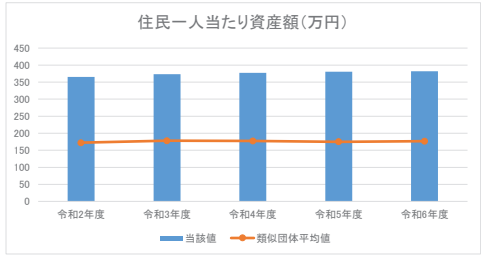


分析:
一般会計等において、業務活動収支は4,042百万円であったが、投資活動収支は、前年度に比べ投資活動支出が減少したものの▲3,164百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲772百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から106百万円増加し、3,464百万円となった。本年度の資金収支額は105百万円のプラスとなり、業務活動収支のプラス分を施設等の整備や地方債の償還に充てられている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

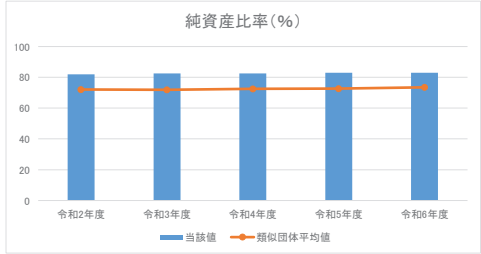
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,876,330	29,985,103	29,760,125	29,487,101	29,118,703
人口	81,755	80,297	78,901	77,493	76,217
当該値	365.4	373.4	377.2	380.5	382.0
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

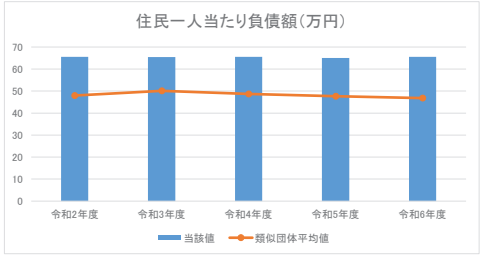
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	245,115	247,320	245,950	244,500	241,263
資産合計	298,763	299,851	297,601	294,871	291,187
当該値	82.0	82.5	82.6	82.9	82.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

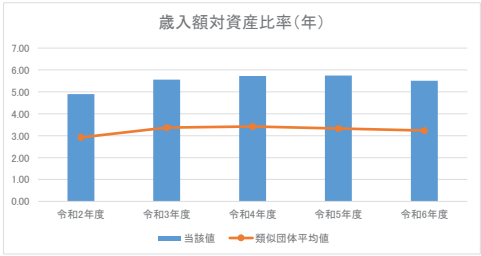
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,364,871	5,253,114	5,165,154	5,037,121	4,992,394
人口	81,755	80,297	78,901	77,493	76,217
当該値	65.6	65.4	65.5	65.0	65.5
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

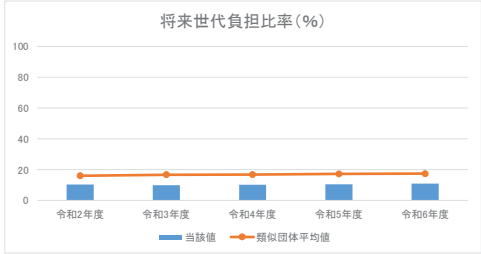
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	298,763	299,851	297,601	294,871	291,187
歳入総額	61,025	53,976	52,032	51,323	52,861
当該値	4.90	5.56	5.72	5.75	5.51
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	27,551	26,463	27,001	27,040	27,849
有形・無形固定資産合計	268,071	266,817	264,140	260,269	256,174
当該値	10.3	9.9	10.2	10.4	10.9
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

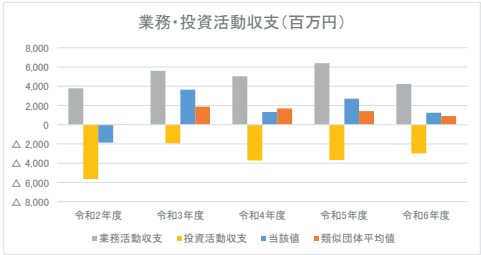
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,781	5,586	5,034	6,383	4,225
投資活動収支 ※2	△ 5,644	△ 1,934	△ 3,722	△ 3,671	△ 2,978
当該値	△ 1,863	3,652	1,312	2,712	1,247
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

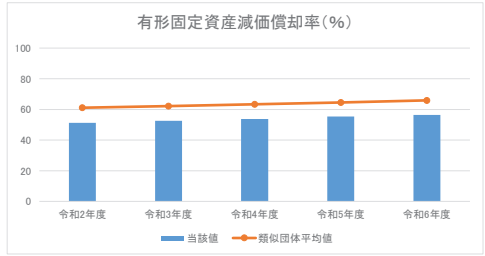
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	190,876	198,009	205,600	213,028	219,330
有形固定資産 ※1	372,761	376,739	382,221	385,268	388,555
当該値	51.2	52.6	53.8	55.3	56.4
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

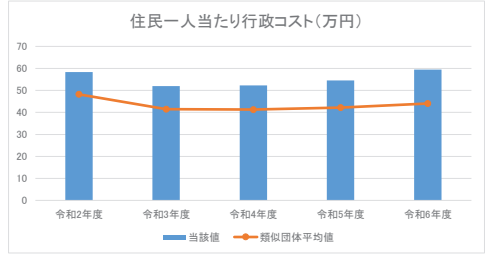
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

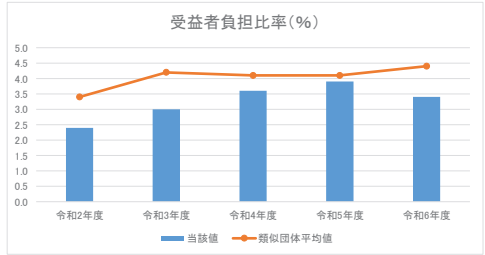
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,769,426	4,173,893	4,126,314	4,227,096	4,533,756
人口	81,755	80,297	78,901	77,493	76,217
当該値	58.3	52.0	52.3	54.5	59.5
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,189	1,272	1,563	1,701	1,563
経常費用	48,949	42,866	42,829	43,907	46,059
当該値	2.4	3.0	3.6	3.9	3.4
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、382.0万円で類似団体と比較して2倍以上の数値となっている。資産額が高くなる理由として、市域が広く地域ごとに拠点となるコミュニティセンターが設置されていることや、道路については、資産の取得日を道路台帳で管理している供用開始日としていることにより、実際の工事年度と比較して全体的に新しくなる傾向があり、減価償却累計額が低く抑えられていることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る82.9%となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る10.9%となっており、将来世代への負担が抑えられているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、59.5万円となり類似団体平均を上回っている。一人当たりの資産額が多いことにより、維持補修費、減価償却費を含む物件費等が類似団体と比較して高いのではないかと考えられる。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づいた、適切で計画的な維持・修繕に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、65.5万円となり類似団体平均を上回っている。類似団体平均を大きく上回っている状況であるが、二度の震災に係る市債償還が完了したことなどから、負債は減少傾向にある。今後も借入事業の精査を確実にし、地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%で、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。平成27年2月に策定した「使用料・手数料に関する基本方針」に基づき、適正な受益者負担に努めていく。

また、施設の老朽化などによる維持補修費の増加が危惧されるため、柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、適切で計画的な維持管理を進めることで、経常費用の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

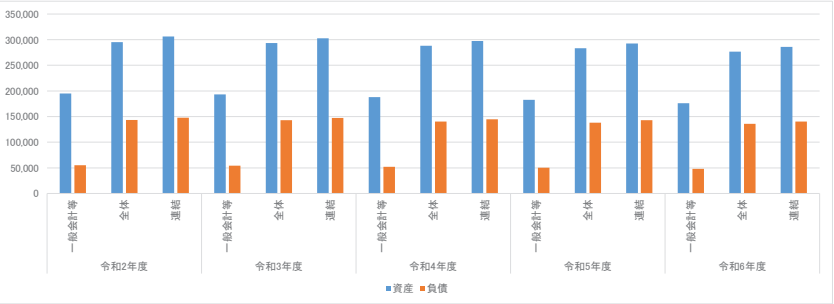
団体名 新潟県新発田市
団体コード 152064

人口	91,677 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	764 人
面積	533.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,724.098 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	67.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	194,965	193,084	187,801	182,564	176,179
	負債	55,282	54,282	51,897	50,214	48,102
全体	資産	295,150	293,452	288,328	283,353	276,678
	負債	143,559	142,715	140,068	138,165	135,770
連結	資産	306,247	302,506	297,275	292,571	286,152
	負債	147,905	147,477	144,745	142,722	140,499



分析:

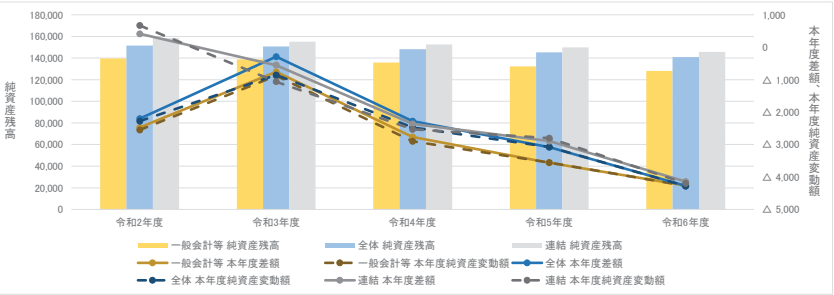
一般会計等において、資産総額の92.8%を占めているのは有形固定資産(1,634億円)であり、その内訳は、事業用資産が29.0%(511億円)、インフラ資産が63.5%(1,119億円)、物品が0.3%(5億円)でした。有形固定資産は、市役所新庁舎建設事業等の大型建設事業が完了し、減価償却が進んだことにより近年では減少傾向にあります。今後は、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の解体・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

一方、負債は総額で481億円であり、地方債が376億円、1年以内に償還予定のものが42億円であり、負債全体の86.9%を占めています。

水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,005億円多くなりますが、負債総額も、配水施設整備事業及び公共下水道事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から877億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,473	△ 758	△ 2,766	△ 3,561	△ 4,265
	本年度純資産変動額	△ 2,550	△ 880	△ 2,898	△ 3,555	△ 4,273
	純資産残高	139,683	138,803	135,904	132,350	128,077
全体	本年度差額	△ 2,200	△ 290	△ 2,280	△ 3,078	△ 4,273
	本年度純資産変動額	△ 2,277	△ 854	△ 2,476	△ 3,073	△ 4,281
	純資産残高	151,591	150,737	148,261	145,188	140,907
連結	本年度差額	414	△ 553	△ 2,360	△ 2,893	△ 4,143
	本年度純資産変動額	671	△ 1,062	△ 2,532	△ 2,802	△ 4,200
	純資産残高	158,342	155,029	152,530	149,794	145,653



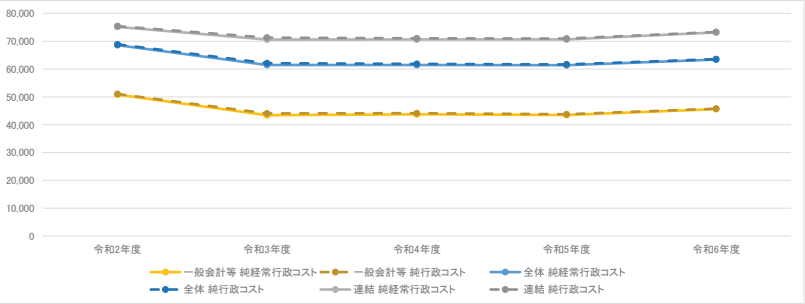
分析:

一般会計等において、財源調達は415億円となり、その内訳は収税等が300億円、国や県からの補助金が115億円となりました。純行政コストは458億円となり、無償所管換等により取得した固定資産の評価額等も反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,281億円となりました。

全体では、一般会計等と比べて純資産残高は128億円の増加となりました。主なものは、水道事業会計(86億円)、下水道事業会計(20億円)です。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,830	43,418	43,748	43,513	45,616
	純行政コスト	51,046	44,071	44,135	43,769	45,756
全体	純経常行政コスト	68,590	61,460	61,448	61,375	63,422
	純行政コスト	68,888	62,107	61,833	61,662	63,600
連結	純経常行政コスト	75,152	70,599	70,654	70,676	73,147
	純行政コスト	75,412	71,307	71,040	70,954	73,328



分析:

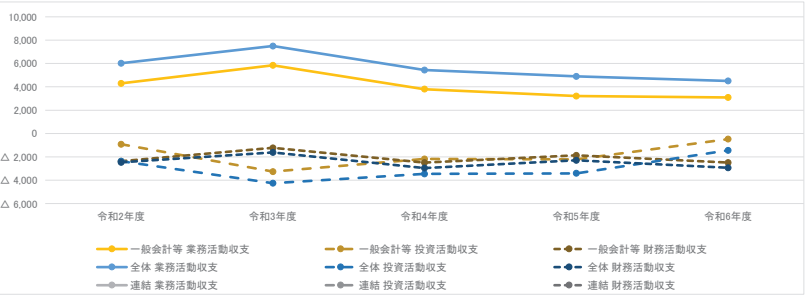
一般会計等においては、経常収益が17億円、経常費用が473億円となりました。経常費用の中では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(164億円)であり、経常費用の34.7%を占めています。今後は、施設の解体・集約化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の節減を目指します。

また、経常費用の他の費用の主な内訳は、職員給与費を含む人件費が17.2%(81億円)、補助金等が27.0%(128億円)、社会保障給付が14.3%(67億円)となっています。前年度比で、経常収益は増加しましたが、物件費等の経常費用が経常収益以上に増加したため、純経常行政コストは増加しました。

全体では、水道料金及び下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が28億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が143億円多くなり、純経常行政コストは178億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,299	5,846	3,803	3,210	3,090
	投資活動収支	△ 917	△ 3,260	△ 2,173	△ 2,207	△ 482
	財務活動収支	△ 2,371	△ 1,225	△ 2,492	△ 1,862	△ 2,481
全体	業務活動収支	6,018	7,500	5,440	4,903	4,505
	投資活動収支	△ 2,367	△ 4,257	△ 3,451	△ 3,411	△ 1,442
	財務活動収支	△ 2,464	△ 1,622	△ 2,961	△ 2,287	△ 2,937
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

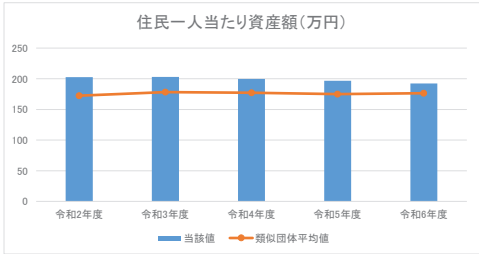
一般会計等においては、業務活動収支は31億円となり、財務活動収支については、地方債等の新規発行が抑制されるとともに償還が進んでいることから発行収入が償還支出を下回り、△25億円となりました。投資活動収支については、例年同様に公共施設等整備費など支出が国県等補助金など収入を上回り△5億円となりました。本年度末資金残高は地方債等の新規発行が前年度比で7億円ほど減少したこともあり、前年度から1億円増加し、15億円となりました。

全体では、水道料金及び下水道料金等の収入があること、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より14億円多い45億円となっています。しかし、財務活動収支については、地方債等の発行収入が償還支出を下回ったことから、△29億円となるとともに、投資活動収支では、配水施設整備事業及び公共下水道事業等の実施により△14億円となりました。本年度末資金残高は一般会計等と同様に地方債等の新規発行が前年度比で5億円ほど減少したこともあり、前年度から1億円増加し、41億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

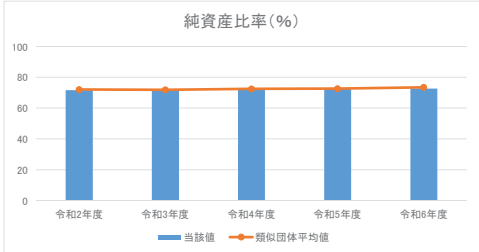
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,496,479	19,308,421	18,780,127	18,256,354	17,617,863
人口	96,236	95,147	94,098	92,855	91,677
当該値	202.6	202.9	199.6	196.6	192.2
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

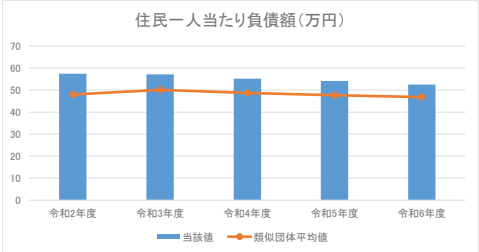
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	139,683	138,803	135,904	132,350	128,077
資産合計	194,965	193,084	187,801	182,564	176,179
当該値	71.6	71.9	72.4	72.5	72.7
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

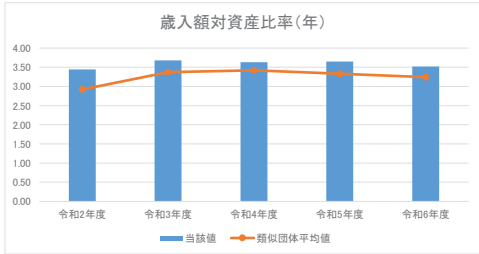
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,528,198	5,428,159	5,189,680	5,021,399	4,810,193
人口	96,236	95,147	94,098	92,855	91,677
当該値	57.4	57.1	55.2	54.1	52.5
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

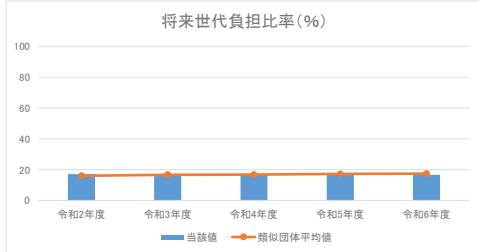
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	194,965	193,084	187,801	182,564	176,179
歳入総額	56,608	52,483	51,719	49,977	49,987
当該値	3.44	3.68	3.63	3.65	3.52
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	30,867	29,870	28,676	28,323	27,350
有形・無形固定資産合計	181,522	177,756	173,453	169,134	163,908
当該値	17.0	16.8	16.5	16.7	16.7
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

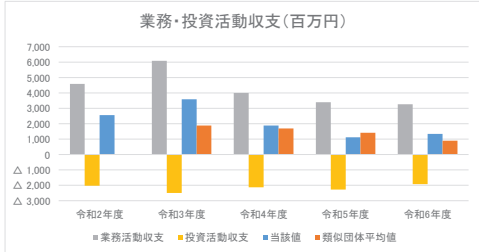
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,584	6,077	4,000	3,389	3,268
投資活動収支 ※2	△ 2,026	△ 2,494	△ 2,125	△ 2,278	△ 1,929
当該値	2,558	3,583	1,875	1,111	1,339
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

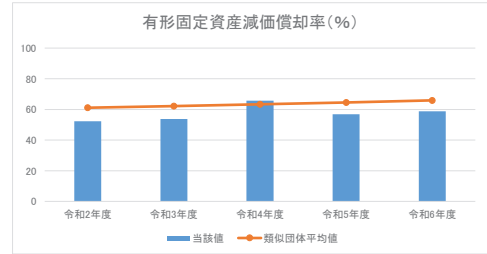
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	172,829	179,322	135,417	192,308	199,228
有形固定資産 ※1	331,309	333,941	206,008	337,711	338,616
当該値	52.2	53.7	65.7	56.9	58.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

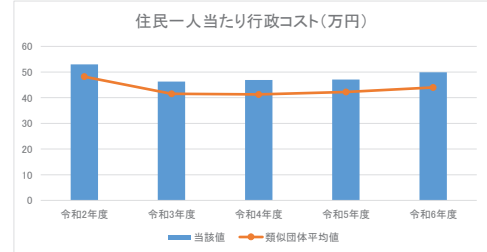
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

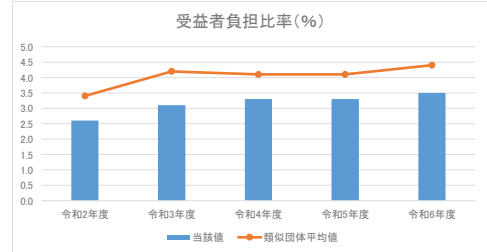
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,104,593	4,407,099	4,413,478	4,376,865	4,575,563
人口	96,236	95,147	94,098	92,855	91,677
当該値	53.0	46.3	46.9	47.1	49.9
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,332	1,385	1,481	1,487	1,650
経常費用	52,162	44,803	45,229	45,000	47,267
当該値	2.6	3.1	3.3	3.3	3.5
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(192.2万円)は、前年度(196.6万円)よりも4.4万円減少しています。新庁舎建設事業等の大型建設事業が完了し、減価償却が進んだことにより資産が増えたことが要因と考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和7年3月31日現在の91,157人として指標を算出しており、当該値は193.3万円としています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(72.7%)は、前年度よりも0.2ポイント増加していますが、例年同様の状態であり、資産形成に係る充当財源に大きな変更はないものと考えられます。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っていて、前年度から増減はありません。今後も地方債の発行に關し、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、健全な財政運営を堅持できるよう計画的に発行していきます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より上回っています。今後は使用料・手数料の見直し等による受益者負担の適正化や、老朽化公共施設の解体等を行い、減価償却費の抑制による指標の改善に努めます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和7年3月31日現在の91,157人として指標を算出しており、当該値は50.2万円としています。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているのは、資産形成に地方債を充てる割合が類似団体より多い傾向にあると考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和7年3月31日現在の91,157人として指標を算出しており、当該値は52.8万円としています。

⑧基礎的財政収支が類似団体平均値を上回っているのは、地方債等の新規発行が少なく、投資活動収支の赤字が減少したためです。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、基金積立金支出及び基金取崩収入をきめて投資活動収支を算出しており、当該値は△482百万円としています。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的に低くなっています。今後は老朽化した公共施設の解体・集約化を図るとともに、使用料・手数料の見直し等による公共施設等の適正管理に努めることにより受益者負担の適正化を図ります。

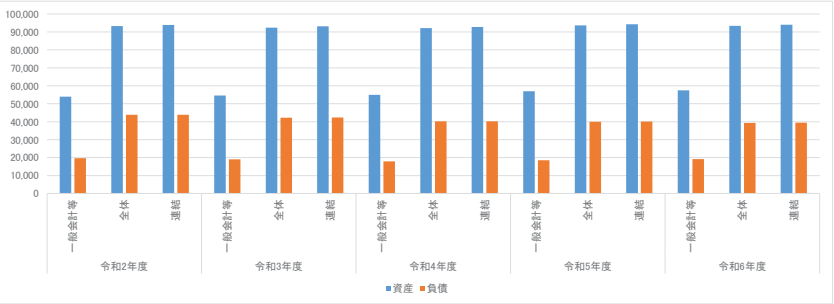
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県小千谷市
団体コード 152081

人口	32,602 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	155.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,498.195 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	25.4 %

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	53,942	54,609	54,901	56,955	57,430
	負債	19,642	18,963	17,834	18,573	19,194
全体	資産	93,334	92,421	92,122	93,695	93,391
	負債	43,806	42,247	40,150	40,002	39,330
連結	資産	93,967	93,195	92,780	94,321	94,046
	負債	43,916	42,349	40,246	40,083	39,406



分析:

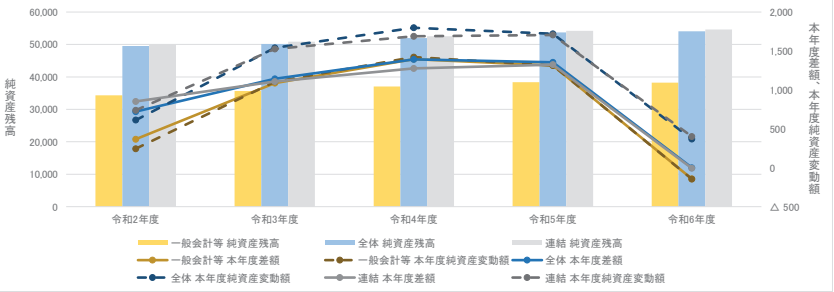
一般会計等においては、資産総額が前年度末から475百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、図書館等複合施設整備事業等による資産の取得額(3,945百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,067百万円増加した。負債総額は、前年度末から621百万円の増加(+3.3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、図書館等複合施設整備事業等により発行額が、地方債償還額を上回ったことから628百万円増加した。

水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から304百万円減少(-0.3%)し、負債総額も前年度末から672百万円減少(-1.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて35,961百万円多くなるが、負債総額も水道施設の整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、20,136百万円多くなっている。

長岡土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から275百万円減少(-0.3%)し、負債総額も前年度末から677百万円減少(-1.7%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて36,616百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、20,212百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額
一般会計等	本年純資産変動額	366	1,086	1,395	1,314	△ 143
	純資産残高	34,301	35,646	37,068	38,382	38,236
全体	本年純資産変動額	720	1,142	1,392	1,354	1
	純資産残高	612	1,541	1,798	1,721	368
連結	本年純資産変動額	852	1,108	1,276	1,324	△ 7
	純資産残高	738	1,525	1,688	1,705	401



分析:

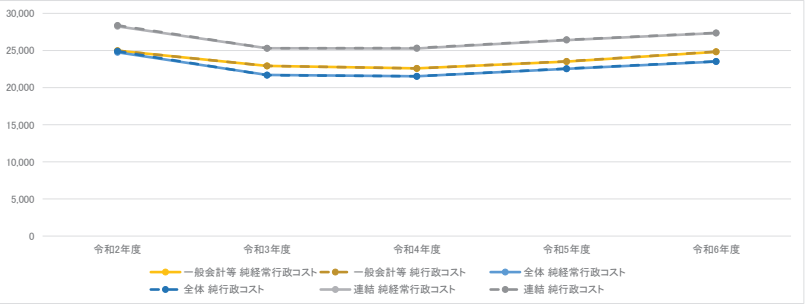
一般会計等においては、収収等の財源(24,709百万円)が純行政コスト(24,852百万円)を下回っており、本年度差額は▲143百万円となり、純資産残高は146百万円の減額となった。市税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて収収等が1,342百万円少なくなっており、本年度差額は百万円となり、純資産残高は368百万円の増加となった。

長岡土地開発公社等を加えた連結では、一般会計等と比べて財源が2,658百万円多くなっており、本年度差額は▲7百万円となり、純資産残高は402百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	24,977	22,937	22,594	23,511	24,824
	純行政コスト	24,978	22,921	22,590	23,525	24,853
全体	純経常行政コスト	24,760	21,691	21,528	22,540	23,501
	純行政コスト	24,890	21,672	21,529	22,568	23,527
連結	純経常行政コスト	28,254	25,313	25,270	26,401	27,347
	純行政コスト	28,384	25,298	25,319	26,444	27,374



分析:

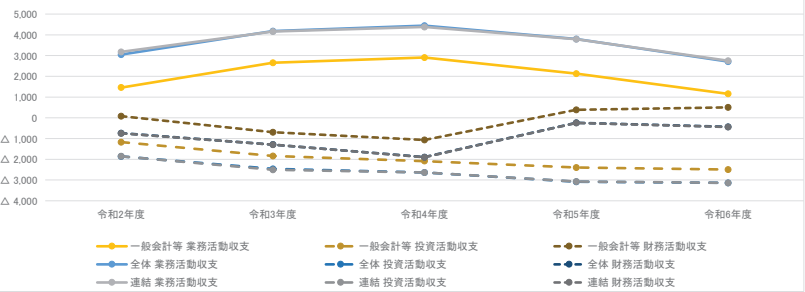
一般会計等においては、経常費用は25,479百万円となり、前年度比1,411百万円の増加(+5.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,471百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,008百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(10,323百万円、前年度比+91百万円)であり、純行政コストの41.5%を占めている。今後この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,324百万円多くなっている一方、移転費用が1,854百万円少なくなり、純行政コストは1,326百万円少なくなっている。

長岡土地開発公社等を加えた連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,323百万円多くなっている一方、人件費が337百万円多くなっているなど、経常費用が5,846百万円多くなり、純行政コストは2,521百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	1,459	2,656	2,907	2,128	1,155
	投資活動収支	△ 1,170	△ 1,844	△ 2,085	△ 2,400	△ 2,493
全体	業務活動収支	76	△ 690	△ 1,069	383	503
	投資活動収支	3,051	4,180	4,442	3,794	2,712
連結	業務活動収支	△ 1,860	△ 2,458	△ 2,635	△ 3,082	△ 3,135
	投資活動収支	△ 735	△ 1,289	△ 1,893	△ 241	△ 437
連結	業務活動収支	3,177	4,161	4,381	3,789	2,752
	投資活動収支	△ 1,856	△ 2,504	△ 2,637	△ 3,075	△ 3,135



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,155百万円であったが、投資活動収支については、中学校整備事業や旧病院跡地整備事業などの普通建設事業等を行ったことから、▲2,493百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、503百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から836百万円減少し、720百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

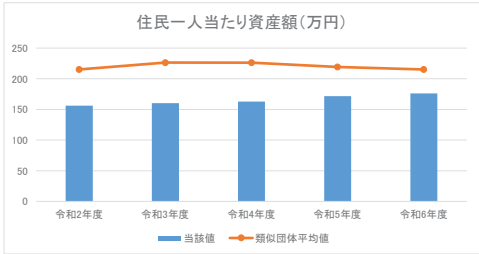
水道事業会計等を加えた全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,557百万円多い2,712百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の整備事業を実施したため、▲3,135百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から860百万円減少し、4,015百万円となった。

長岡土地開発公社等を加えた連結では、業務活動収支は一般会計等より1,597百万円多い2,752百万円となっている。投資活動収支は、▲3,135百万円、財務活動収支は、▲444百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲827百万円減少し、4,137百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

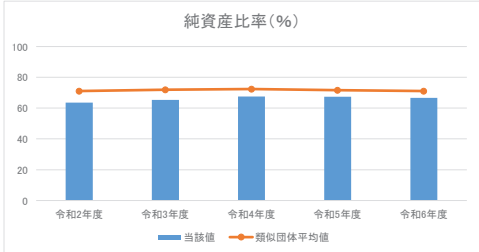
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,394,249	5,460,885	5,490,125	5,695,491	5,743,009
人口	34,565	34,062	33,722	33,186	32,602
当該値	156.1	160.3	162.8	171.6	176.2
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

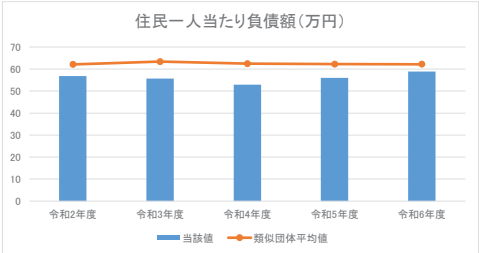
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,301	35,646	37,068	38,382	38,236
資産合計	53,942	54,609	54,901	56,955	57,430
当該値	63.6	65.3	67.5	67.4	66.6
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

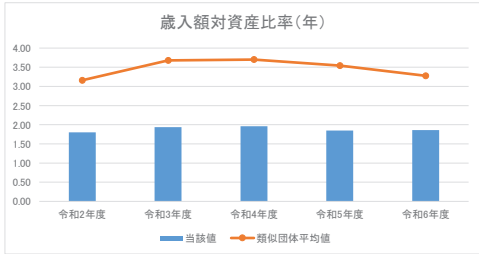
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,964,179	1,896,328	1,783,365	1,857,329	1,919,377
人口	34,565	34,062	33,722	33,186	32,602
当該値	56.8	55.7	52.9	56.0	58.9
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

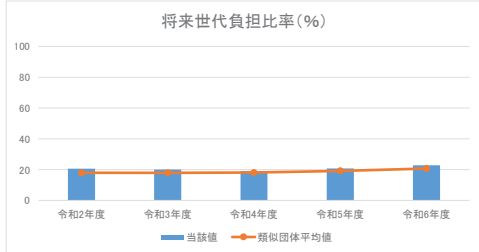
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	53,942	54,609	54,901	56,955	57,430
歳入総額	29,953	28,190	28,061	30,823	30,826
当該値	1.80	1.94	1.96	1.85	1.86
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,169	8,781	8,335	9,515	10,760
有形・無形固定資産合計	44,503	43,839	43,894	45,872	47,155
当該値	20.6	20.0	19.0	20.7	22.8
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

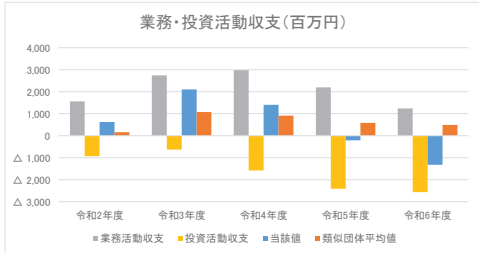
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,554	2,739	2,982	2,199	1,240
投資活動収支 ※2	△ 934	△ 635	△ 1,577	△ 2,407	△ 2,563
当該値	620	2,104	1,405	△ 208	△ 1,323
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

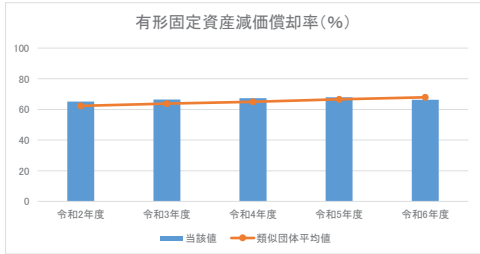
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	59,086	61,061	62,990	65,055	67,178
有形固定資産 ※1	90,717	91,849	93,528	95,860	101,273
当該値	65.1	66.5	67.3	67.9	66.3
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

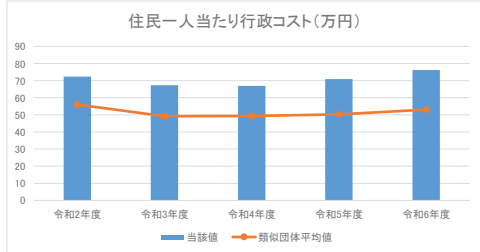
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

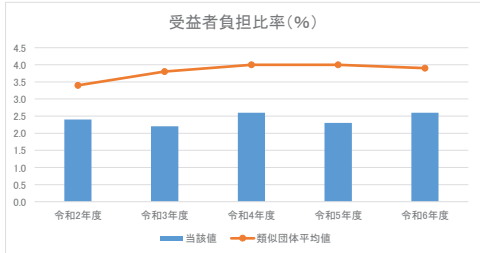
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,497,822	2,292,138	2,258,963	2,352,540	2,485,263
人口	34,565	34,062	33,722	33,186	32,602
当該値	72.3	67.3	67.0	70.9	76.2
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	627	508	615	557	655
経常費用	25,604	23,444	23,209	24,069	25,479
当該値	2.4	2.2	2.6	2.3	2.6
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っており、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めていると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準であり、これまでの取組の効果が表れていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.8%減少している。

また将来世代負担比率についても、類似団体平均と同程度であるが、地方債の借入に伴い、前年度比2.1%増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似平均団体を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。豪雪地のため除排雪経費に多額の経費がかかることから、維持補修費を含む物件賃等が類似団体と比べて高いのではないかと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、昨年度よりも2.9万円増加している。

また基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、前年度から1,115百万円減した。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。そのため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

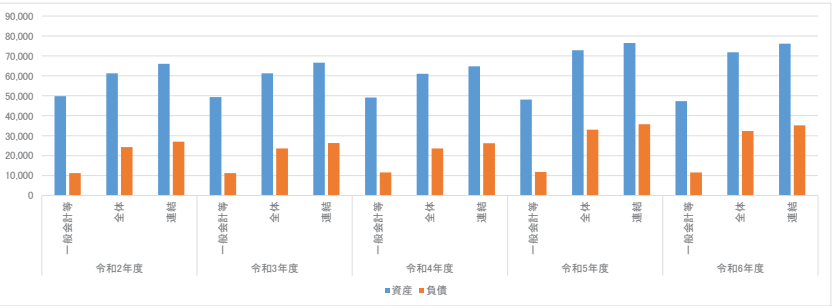
団体名 新潟県加茂市
団体コード 152099

人口	24,079 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	133.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,355,970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	69.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

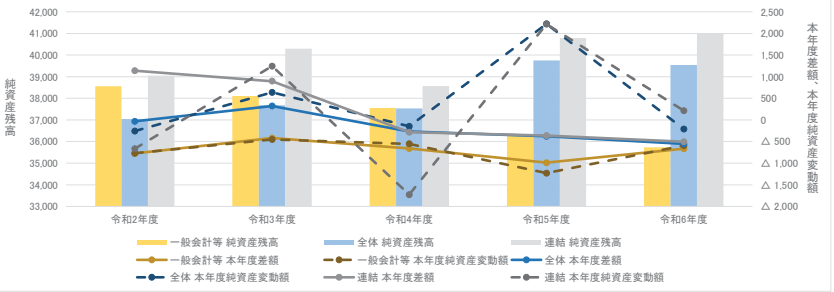
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	49,755	49,321	49,130	48,076	47,295
全体	資産	11,195	11,213	11,573	11,748	11,558
	負債	61,273	61,324	61,071	72,792	71,845
連結	資産	24,230	23,644	23,539	33,041	32,302
	負債	66,005	66,610	64,739	76,463	76,167
	資産	26,956	26,316	26,171	35,681	35,170
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は47,295百万円で前年度比781百万円(1.6%)減少した。資産の95.1%を占める有形固定資産は、減価償却率が69.5%に達しており、施設の老朽化が顕著である。負債総額は11,558百万円で前年度比190百万円(1.6%)減少した。固定負債が10,551百万円、流動負債が1,007百万円で、その主因は地方債(1年内含む)9,261百万円(前年度比△284百万円)や退職手当引当金2,072百万円(前年度比+114百万円)によるものである。支払能力を示す流動比率は229.7%で、過去から継続して100%を超えており、短期的な資金不足リスクは低い。一方で、有形固定資産の老朽化による長期的な資産維持更新コストが財政を圧迫する懸念がある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な維持更新を行っていく。

3. 純資産変動の状況

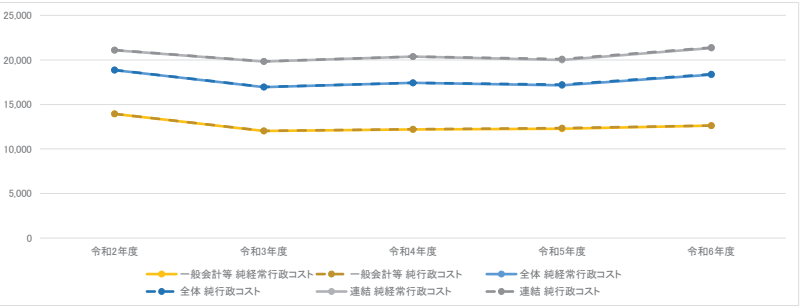
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 774	△ 418	△ 660	△ 988	△ 666
全体	本年度差額	△ 770	△ 452	△ 553	△ 1,229	△ 591
	純資産残高	38,561	38,109	37,556	36,327	35,737
連結	本年度差額	△ 34	321	△ 267	△ 376	△ 554
	純資産残高	△ 258	638	△ 148	2,220	△ 209
	本年度差額	37,042	37,680	37,532	39,752	39,543
	純資産残高	1,138	896	△ 283	△ 364	△ 504
連結	本年度差額	△ 665	1,245	△ 1,726	2,214	215
	純資産残高	39,049	40,294	38,568	40,782	40,997



分析:
一般会計等の財源は11,966百万円で、市税2,551百万円や地方交付税4,566百万円、寄附金1,209百万円、国県等補助金2,527百万円等で構成される。純行政コスト12,633百万円が財源を上回ったため、本年度差額は△666百万円の赤字となった。有形固定資産の増加630百万円に対し、減価償却費等の減少が△2,120百万円と大幅に上回るなど、固定資産等形成分は646百万円減少した。無償所管換等71百万円などを加えた本年度純資産変動額は△591百万円で、期末純資産残高は35,737百万円(形成分46,739百万円、余剰分△11,003百万円)となっている。ふるさと納税等の自主財源の確保や、寄附金の効果的な活用による事業展開を図るとともに、発生主義・ストック情報の視点から、フルコストを意識した行政運営への転換を図っていく。

2. 行政コストの状況

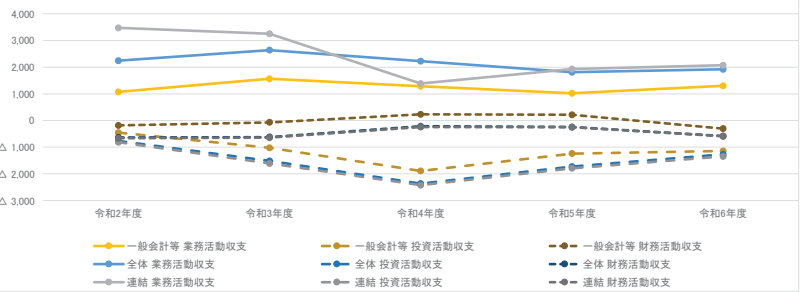
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,941	12,021	12,194	12,267	12,627
全体	純経常行政コスト	13,944	12,037	12,217	12,345	12,633
	純行政コスト	18,852	16,945	17,415	17,151	18,352
連結	純経常行政コスト	18,863	16,963	17,438	17,229	18,404
	純行政コスト	21,091	19,816	20,365	20,004	21,331
	純経常行政コスト	21,106	19,833	20,384	20,082	21,384
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の経常費用は12,860百万円で、業務費用が7,596百万円(59.1%)、移転費用が5,264百万円(40.9%)となっている。業務費用では、減価償却費2,114百万円を含む物件費等4,983百万円が最大で、人件費は2,374百万円となっている。移転費用では補助金等2,973百万円が中心で、加茂市・田上町消防衛生保健組合や下水道事業会計、後期高齢者医療広域連合への負担金が主な支出要因となっている。経常収益は使用料・手数料等の115百万円を含む233百万円にとどまり、税を主とする一般財源等で賄うべき純経常行政コストは12,627百万円である。これに臨時損失6百万円と臨時利益1百万円を加味した純行政コストは12,633百万円(前年度比+288百万円)である。今後も、民間委託の活用や公共施設等の適正管理を進め、行政コストの抑制とサービス水準の維持の両立を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,071	1,567	1,286	1,022	1,305
全体	財務活動収支	△ 454	△ 1,025	△ 1,891	△ 1,239	△ 1,143
	業務活動収支	△ 184	△ 69	232	216	△ 305
連結	投資活動収支	2,244	2,638	2,226	1,812	1,923
	財務活動収支	△ 765	△ 1,514	△ 2,366	△ 1,729	△ 1,270
	業務活動収支	△ 637	△ 620	△ 214	△ 242	△ 585
	投資活動収支	3,475	3,252	1,387	1,927	2,076
連結	業務活動収支	△ 812	△ 1,605	△ 2,423	△ 1,790	△ 1,345
	投資活動収支	△ 664	△ 643	△ 245	△ 254	△ 587

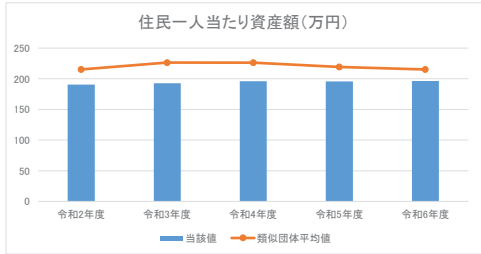


分析:
一般会計等の業務活動収支は、業務収入11,922百万円に対し支出10,614百万円となり、1,305百万円の黒字で他活動の財源となる資金獲得能力を維持している。投資活動収支は、補助金267百万円や貸付金回収374百万円の収入に対し、公共施設等整備費支出630百万円、基金積立金支出840百万円等により、△1,143百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債発行712百万円に対し償還金が996百万円となったため、△305百万円の赤字となった。この結果、本年度資金収支額は△143百万円の赤字となり、期末資金残高は521百万円(前年度比△143百万円)となった。手元資金のさらなる減少を回避するため、投資的事業の優先順位を厳格化し、実施時期の平準化を図っていく。また、キャッシュフローの状況を的確に把握し、資金繰りの安定化に向けた基金の計画的な運用と管理を引き続き行っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

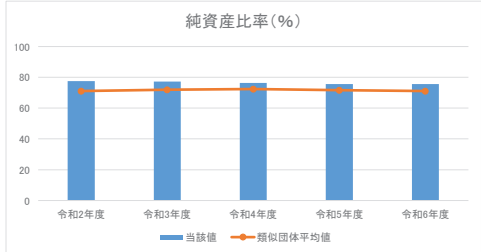
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,975,515	4,932,142	4,912,968	4,807,581	4,729,480
人口	26,137	25,625	25,052	24,569	24,079
当該値	190.4	192.5	196.1	195.7	196.4
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

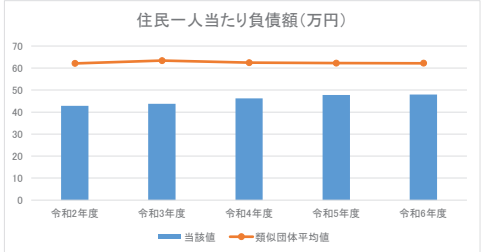
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,561	38,109	37,556	36,327	35,737
資産合計	49,755	49,321	49,130	48,076	47,295
当該値	77.5	77.3	76.4	75.6	75.6
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

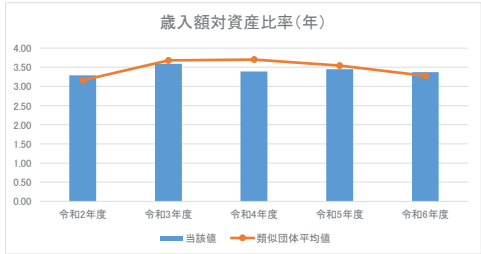
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,119,454	1,121,264	1,157,344	1,174,845	1,155,806
人口	26,137	25,625	25,052	24,569	24,079
当該値	42.8	43.8	46.2	47.8	48.0
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

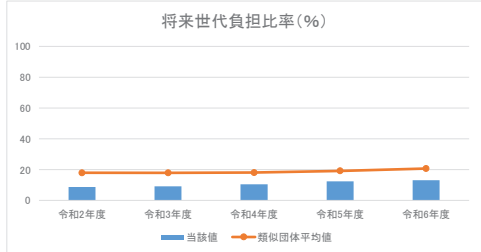
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,755	49,321	49,130	48,076	47,295
歳入総額	15,128	13,746	14,502	13,923	14,029
当該値	3.29	3.59	3.39	3.45	3.37
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,020	4,067	4,677	5,339	5,468
有形・無形固定資産合計	46,170	44,878	44,375	43,164	41,745
当該値	8.7	9.1	10.5	12.4	13.1
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

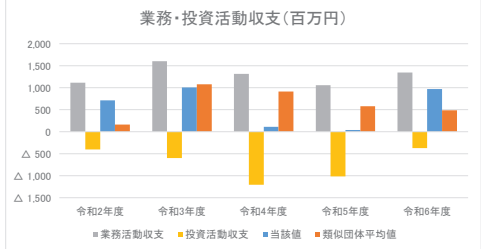
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,116	1,602	1,316	1,055	1,345
投資活動収支 ※2	△ 402	△ 597	△ 1,206	△ 1,014	△ 373
当該値	714	1,005	110	41	972
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

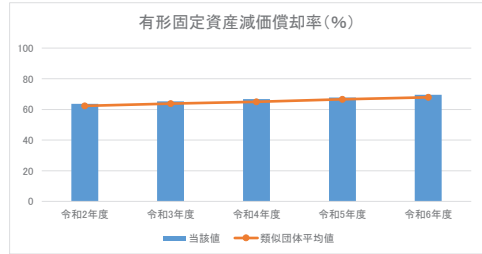
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	67,262	69,235	71,196	73,182	75,198
有形固定資産 ※1	105,524	106,132	106,608	108,003	108,200
当該値	63.7	65.2	66.8	67.8	69.5
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

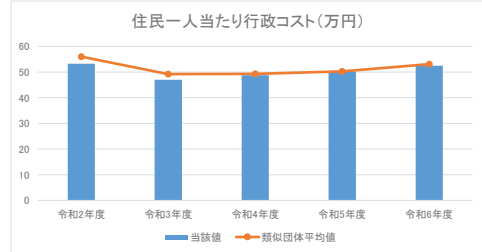
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

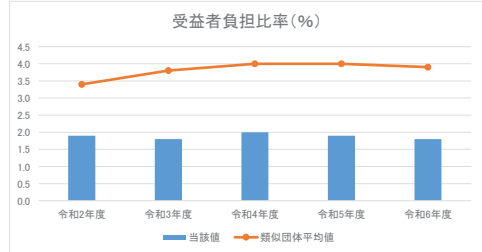
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,394,408	1,203,686	1,221,713	1,234,464	1,263,267
人口	26,137	25,625	25,052	24,569	24,079
当該値	53.3	47.0	48.8	50.2	52.5
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	263	216	253	235	233
経常費用	14,205	12,236	12,447	12,502	12,860
当該値	1.9	1.8	2.0	1.9	1.8
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は196.4万円、固定資産186.8万円、流動資産9.6万円となる。人口減少の進行が資産総額の減少を上回ったため前年度比0.7万円増加したが、類似団体平均の215.1万円を下回っており、整備水準は相対的に低めである。歳入額対資産比率は3.37年で、前年度の3.45年から0.08年低下し、類似団体平均の3.28年をやや上回っている。これは現在の歳入規模に対して比較的正な資産保有量であることを示している。しかし、有形固定資産減価償却率は69.5%に達しており、前年度の67.8%から1.7ポイント上昇している。これは類似団体平均の67.9%を上回る水準で、資産全体の老朽化が進行している状況を示している。特に事業用建物の償却率は73.6%、インフラの工費率は67.8%と、長寿命化政策や除却を計画的に進める必要がある。今後も公共施設等総合管理計画に基づいて施設の適正な配置や整備を着実に進めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代と現世代との負担割合を測る純資産比率は75.6%で、資産および純資産の双方が同等に減少したため前年度と同水準を維持した。この数値は類似団体平均の71.1%を上回っており、これまでの施設整備における現世代までの自己財源等による負担割合が高く、財務上の健全性が保たれていることを意味する。一方で、臨時財政対策債等を控除した地方債残高5,468百万円を対象とする将来世代負担比率は13.1%となり、地方債残高の増加や固定資産の薄薄減少に伴い、前年度の12.4%から0.7ポイント上昇した。ただし、類似団体平均の20.7%を大幅に下回る良好な水準であり、将来世代への過度な負担の先送りは回避されている。有形・無形固定資産合計41,745百万円に対して地方債残高は適正に管理されており、今後も将来世代との負担の公平性を確保しつつ、新規起債の発行と償還計画の適切な管理に努め、交付税措置などの財源見直しと合わせて適正なコントロールを長期的かつ継続的に実行していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から2.3万円増加した。純行政コストが12,633百万円と前年比で増加したことに加え、人口減少が一人の負担を押し上げる要因となっている。内訳は、各種補助金等が2,337万円、物件費等(減価償却費除く)11,999万円、人件費が9,999万円、減価償却費が8,877万円などである。類似団体平均の53.1万円を下回るものの、高齢化に伴う扶助費の増加やインフラの老朽化、人口減少により、住民一人当たりの行政サービス提供コストは今後上昇していくことが懸念される。民間委託の拡大による業務効率化や、重複する事務・施設の抜本的な見直し、公共施設の集約化を積極的に進め、品質を維持しながらコスト全体の抑制と予算配分の最適化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は48.0万円、負債総額の減少(前年比△190百万円)に比べ人口減少のスピードが早かったため、前年度の47.8万円から△0.2万円の微増となった。しかし、類似団体平均の62.2万円を大幅に下回っており、健全な水準を維持している。また、当年度の投資的な活動を新たな地方債などの負債に頼らず、現世代の稼ぎ出す財源の範囲内でどれだけ賄えているかを示す業務・投資活動収支は972百万円の黒字となった。業務活動収支が1,345百万円の黒字に拡大した一方、投資活動収支が△373百万円に転じたこと、前年度の41,407百万円の黒字から△931百万円の大規模な改善を達成した。投資的経費を現世代の財源で一定程度賄っており、財政運営の持続可能性は良好である。今後も健全な行政運営と計画的な公共投資に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は1.8%で、前年比0.1ポイント低下した。経常費用12,860百万円(前年比△358百万円)に対し、経常収益が233百万円へ減少(前年比△2百万円)したことによる。この水準は類似団体平均3.9%の半分以下と極めて低く、サービスの多くを一般財源(全納税者負担)で補填しているため、非利用者の公平性が課題である。今後はサービスの性質や公平性に配慮しながら、使用料や手数料等のあり方を継続的に検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

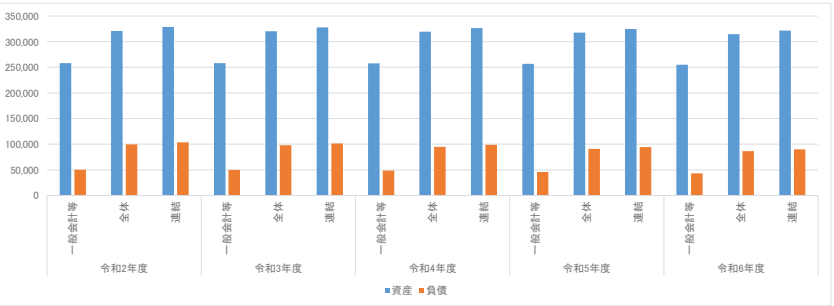
団体名 新潟県十日町市
団体コード 152102

人口	47,124 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433 人
面積	590.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,066.421 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	14.0 %
		将来負担比率	73.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

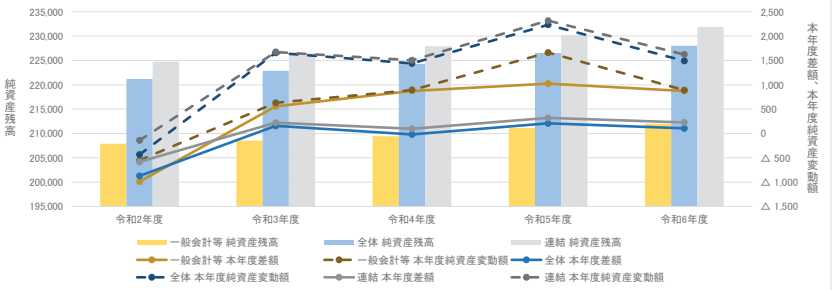
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	258,160	258,349	257,714	256,925	255,076
	負債	50,269	49,827	48,300	45,849	43,109
全体	資産	320,856	320,577	319,284	317,528	314,501
	負債	99,672	97,735	95,004	91,016	86,500
連結	資産	328,589	328,090	326,643	324,800	321,714
	負債	103,832	101,660	98,708	94,545	89,836



分析:
一般会計においては、資産総額は前年度末から1,849百万円の減額(△0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.2%となっており、公共施設が多いことは、住民サービスが充実している一方で、その施設の維持管理経費がかかるものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設のスリム化等の対策を行っている。令和6年度の取り組みとしては旧松里保育園の除却、旧大池小学校の売却、旧東下組小の売却など。引き続き公共施設の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から2,740百万円の減少(△6.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、令和2年度に実施した最終処分場建設事業等に係る地方債の償還が始めたことなどから、地方債償還額が発行額を上回ったもの。

3. 純資産変動の状況

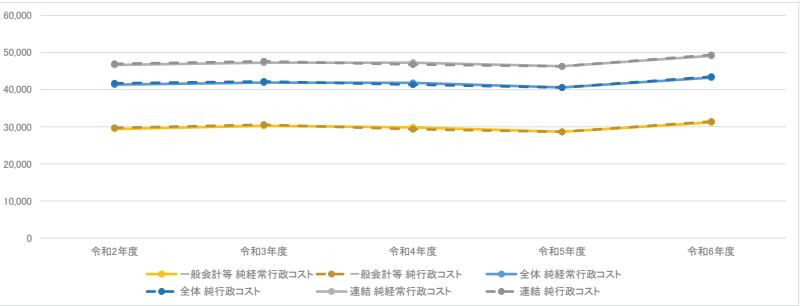
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 990	558	874	1,023	873
	本年度純資産変動額	△ 552	630	893	1,662	891
全体	本年度差額	△ 873	156	△ 19	208	106
	本年度純資産変動額	△ 435	1,658	1,438	2,232	1,489
連結	本年度差額	△ 583	219	94	320	224
	本年度純資産変動額	△ 142	1,674	1,506	2,319	1,623
純資産残高	令和2年度	224,757	226,430	227,936	230,255	231,878
	令和6年度					



分析:
一般会計においては、収収等の財源(32,281百万円)が準行政コスト(31,408百万円)を上回り、本年度差額は873百万円(前年度比△150百万円)となった。純資産残高は891百万円の増加となった。特に地方交付税やふるさと納税の増加により、財源のうち収収等は+1,527百万円となった。

2. 行政コストの状況

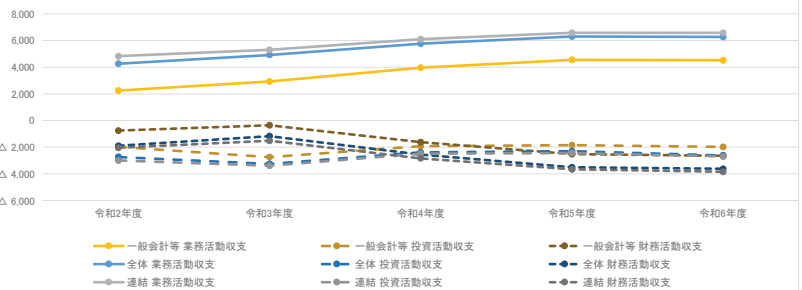
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	29,419	30,246	29,844	28,647	31,148
	純行政コスト	29,707	30,547	29,319	28,625	31,408
全体	純経常行政コスト	41,326	41,869	41,828	40,580	43,226
	純行政コスト	41,676	42,170	41,314	40,566	43,484
連結	純経常行政コスト	46,643	47,274	47,281	46,300	49,095
	純行政コスト	46,945	47,590	46,759	46,280	49,352



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,570百万円となり、前年度比2,815百万円の増加(+9.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,147百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,423百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(9,957百万円、前年度比+33.6%)、次いで補助金等(7,413百万円、前年度比+1.4%)であり、純行政コストの55.3%を占める。物件費が増加した主な要因は、市道除雪委託料の増によるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	2,243	2,919	3,967	4,545	4,526
	投資活動収支	△ 1,983	△ 2,746	△ 1,932	△ 1,845	△ 1,979
全体	業務活動収支	△ 754	△ 357	△ 1,628	△ 2,527	△ 2,643
	投資活動収支	△ 2,733	△ 3,256	△ 2,391	△ 2,295	△ 2,615
連結	業務活動収支	△ 1,899	△ 1,173	△ 2,551	△ 3,501	△ 3,617
	投資活動収支	△ 2,993	△ 3,393	△ 2,481	△ 2,443	△ 2,691
財務活動収支	令和2年度	△ 2,051	△ 1,516	△ 2,835	△ 3,660	△ 3,841
	令和6年度					

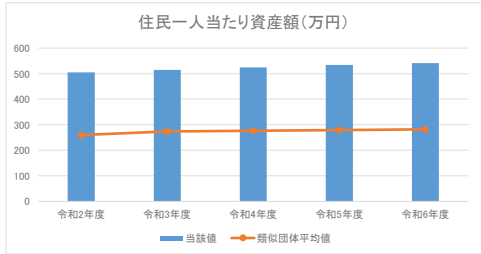


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,526百万円であった。投資活動収支については、小学校施設整備事業のほか市道稲荷町線、市道樽沢滝沢線、市道北新田線等の道路改良事業などを行ったことから、△1,979百万円となっている。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△2,643百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から96百万円減少し、1,922百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

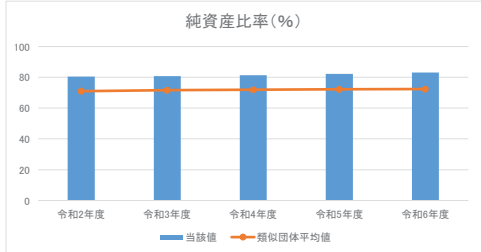
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,816,023	25,834,882	25,771,405	25,692,470	25,507,644
人口	51,125	50,164	49,172	48,128	47,124
当該値	505.0	515.0	524.1	533.8	541.3
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

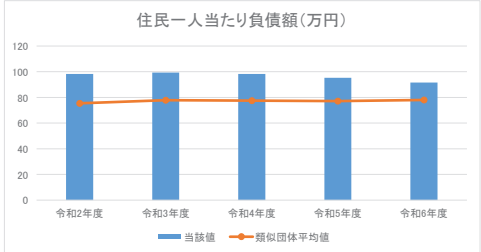
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	207,892	208,521	209,414	211,076	211,967
資産合計	258,160	258,349	257,714	256,925	255,076
当該値	80.5	80.7	81.3	82.2	83.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

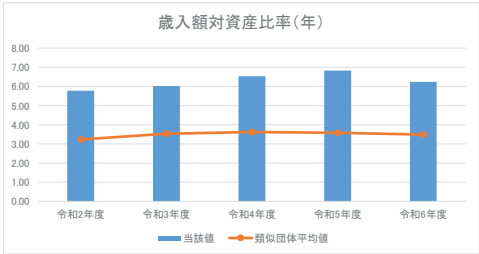
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,026,868	4,982,742	4,829,956	4,584,851	4,310,912
人口	51,125	50,164	49,172	48,128	47,124
当該値	98.3	99.3	98.2	95.3	91.5
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

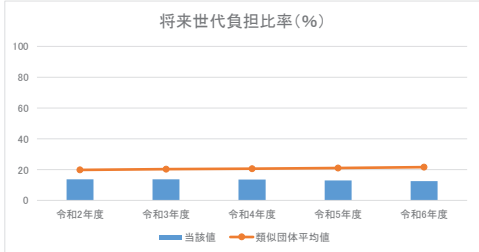
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	258,160	258,349	257,714	256,925	255,076
歳入総額	44,631	42,891	39,439	37,628	40,860
当該値	5.78	6.02	6.53	6.83	6.24
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	33,658	33,928	33,332	31,938	30,389
有形・無形固定資産合計	246,343	247,012	246,048	244,806	242,778
当該値	13.7	13.7	13.5	13.0	12.5
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

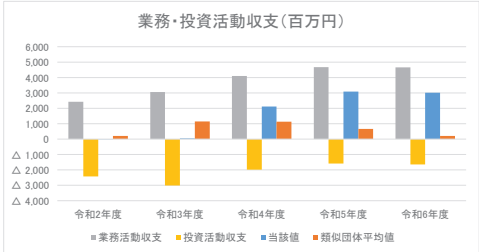
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,419	3,061	4,096	4,672	4,659
投資活動収支 ※2	△ 2,422	△ 3,011	△ 1,977	△ 1,581	△ 1,652
当該値	△ 3	50	2,119	3,091	3,007
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

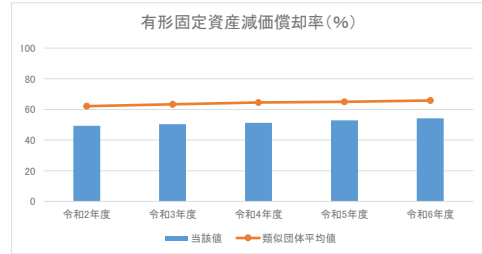
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	94,173	97,381	101,644	105,813	110,042
有形固定資産 ※1	190,926	193,687	198,231	200,203	202,908
当該値	49.3	50.3	51.3	52.9	54.2
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

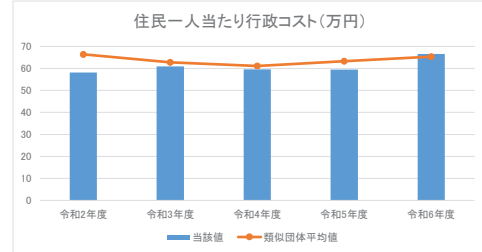
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

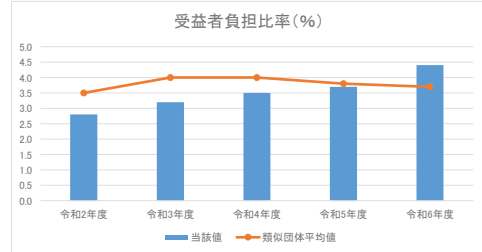
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,970,741	3,054,747	2,931,867	2,862,543	3,140,757
人口	51,125	50,164	49,172	48,128	47,124
当該値	58.1	60.9	59.6	59.5	66.6
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	833	994	1,080	1,108	1,422
経常費用	30,252	31,240	30,924	29,755	32,570
当該値	2.8	3.2	3.5	3.7	4.4
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは博物館や医療福祉総合センター、最終処分場などの公共施設を整備したため、比較的新しい資産が多いためである。

歳入額対資産比率についても、昨年度よりは減少したものの類似団体平均を大きく上回っている。

有形固定資産原価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これは減価償却が進んでいない新しい施設が多いためである。老朽施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断・計画的な予防保全による長寿命化を進めていく一方で、遊休施設については解体等の整理を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より若干高いが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均より低い12.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を1.3%上回っている。

豪雪の年は物件費等が上昇する傾向があり、令和6年度は主に除排雪経費の影響によるもの。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、近年は投資の抑制に努めており、減少傾向が続いている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,007百万円と類似団体平均値を上回っている。

赤字の要因は地方債を発行して公共施設の整備を行ったため。

今後も投資的事業については抑制と平準化を基本方針として、収支の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度より+0.7%増加した。これは大地の芸術祭開催年による経常収益の増と市道除排雪委託による経常費用の増にともなうものである。

今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

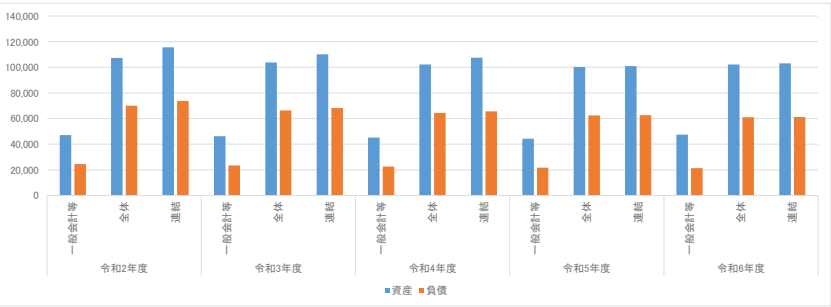
団体名 新潟県見附市
団体コード 152111

人口	38,061 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	77.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,400.857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	80.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	47,024	46,267	45,175	44,332	47,434
	負債	24,425	23,534	22,504	21,754	21,391
全体	資産	107,263	103,804	102,138	100,176	102,172
	負債	69,999	66,366	64,404	62,433	61,006
連結	資産	115,607	110,093	107,524	100,972	103,007
	負債	73,728	68,360	65,608	62,602	61,173

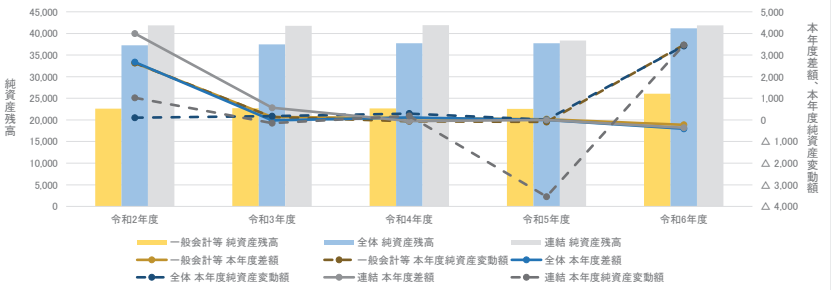


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,102百万円の増加(+7.0%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.5%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)をとまなうものである。また老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を検討するなど、施設保有量の適正化に努めていく必要がある。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,996百万円の増加(+2.0%)となり、負債総額は1,427百万円の減少(△2.3%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて54,738百万円多くなるが、負債総額も地方債等の固定負債を計上することから39,615百万円多くなっている。長岡土地開発公社、新潟県中越福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,039百万円の増加(+2.0%)となり、負債総額は1,429百万円の減少(△2.3%)となっている。資産総額では、長岡土地開発公社が保有している公有用地等を計上しているため、一般会計等に比べ55,573百万円多くなっているが、負債総額も地方債等の固定負債を計上することから39,782百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,634	132	79	34	△227
	本年度純資産変動額	2,634	132	△61	△93	3,465
全体	本年度差額	2,674	△20	118	△2	△408
	本年度純資産変動額	99	174	296	9	3,423
連結	本年度差額	3,998	565	△58	△3	△362
	本年度純資産変動額	1,021	△146	183	△3,546	3,464
	純資産残高	41,879	41,733	41,916	38,369	41,834

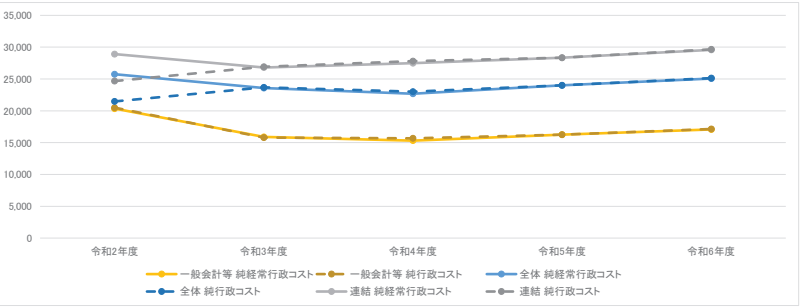


分析:

一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(16,910百万円)が純行政コスト(17,137百万円)を下回ったことから、本年度差額は△227百万円となり、純資産残高は△2,043百万円となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策などの事業が多く、財源、純行政コスト共に多かった特殊な年度となっている。それに対し、令和3年度以降の数値は平常時に近づいてきたと考えられる。全体では、一般会計等に比べ財源が、7,821百万円多くなっているが、純行政コストは8,002百万円多くなっているため、本年度差額は△408百万円となっており、純資産残高は423百万円の増加となった。連結では新潟県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,163百万円多くなっているが、純行政コストは12,525百万円多くなっているため、本年度差額は△362百万円となっており、純資産残高は3,464百万円の増加となった。全体的にR5年度と比較し、純資産残高が増加しているのは、令和6年度に固定資産台帳の精緻化作業により、過去のインフラ資産や公共施設の未計上資産を計上したことによるもの。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,352	15,903	15,314	16,253	17,060
	純行政コスト	20,501	15,800	15,678	16,252	17,137
全体	純経常行政コスト	25,752	23,573	22,686	23,990	25,058
	純行政コスト	21,476	23,673	23,009	23,991	25,139
連結	純経常行政コスト	28,917	26,805	27,488	28,356	29,581
	純行政コスト	24,672	26,915	27,821	28,357	29,662

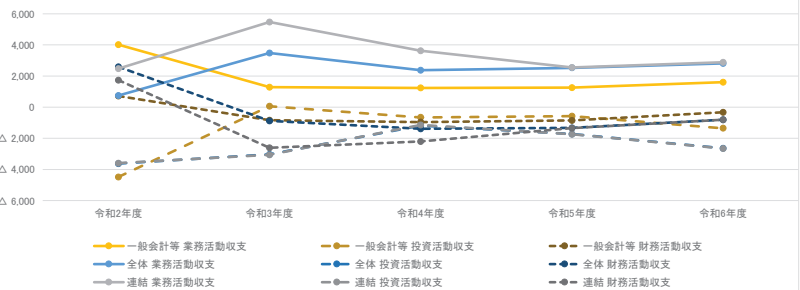


分析:

一般会計等においては、経常費用は17,531百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は10,007百万円、補助金や社会保障給付金等の移転費用は7,524百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(4,001百万円)、次いで補助金等(2,750百万円)である。物件費については、今後施設の老朽化が進み増加傾向が見込まれるため統廃合、規模縮小を含んだ施設所有量の適正化に努めていき、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が△4,993百万円多くなっている一方、介護健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が5,418百万円多くなり、純行政コストは8,002百万円多くなっている。連結では一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が△3,685百万円多くなっている一方、人件費が△2,099百万円多くなっているなど、経常費用が16,209百万円多くなり、純行政コストは12,525百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,020	1,290	1,235	1,257	1,606
	投資活動収支	△4,486	59	△655	△573	△1,353
全体	財務活動収支	719	△836	△960	△855	△329
	業務活動収支	747	3,483	2,375	2,529	2,817
連結	投資活動収支	△3,625	△3,033	△1,184	△1,727	△2,643
	財務活動収支	2,593	△874	△1,388	△1,335	△803
連結	業務活動収支	2,476	5,475	3,624	2,546	2,880
	投資活動収支	△3,594	△3,057	△1,144	△1,737	△2,656
	財務活動収支	1,741	△2,610	△2,203	△1,344	△811



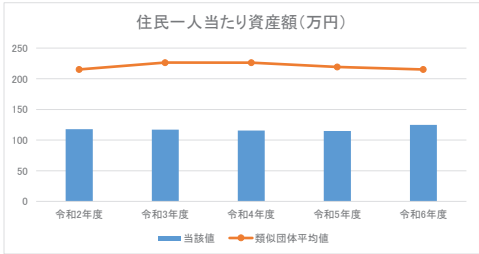
分析:

一般会計等において、業務活動収支は1,606百万円であり、投資活動収支については△1,353百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから△329百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少し、552百万円となった。大型事業で発行した地方債の償還が始まっており償還金額の高止まりが懸念されるため、将来の負担を考え計画的な地方債の発行を行っている必要がある。全体では、人件費支出、物件費支出は多くなるものの、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は一般会計等より1,211百万円多い2,817百万円となっている。投資活動収支は△2,643百万円、財務活動収支は△803百万円となり、本年度末資金残高は前年度から629百万円減少し、5,218百万円となった。連結では、長岡地域土地開発公社や新潟県中越福祉事務組合等の人件費等の業務支出は増加するものの、業務収入も計上されることから業務活動収支は一般会計等と比べ1,274百万円多い2,880百万円となった。投資活動収支は△2,656百万円、財務活動収支は△811百万円となり、本年度末資金残高は前年度から588百万円減少し、5,463百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

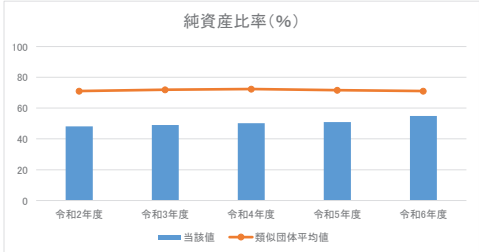
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,702,443	4,626,652	4,517,542	4,433,194	4,743,414
人口	39,908	39,500	39,045	38,584	38,061
当該値	117.8	117.1	115.7	114.9	124.6
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

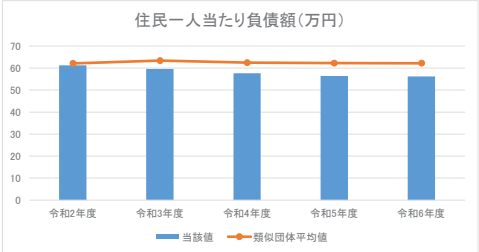
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,600	22,732	22,671	22,578	26,043
資産合計	47,024	46,267	45,175	44,332	47,434
当該値	48.1	49.1	50.2	50.9	54.9
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

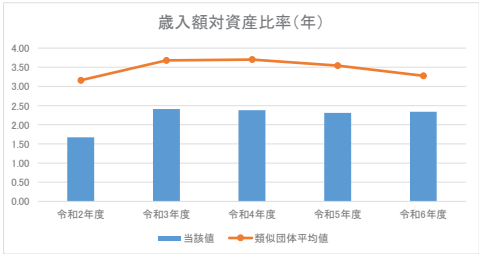
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,442,454	2,353,437	2,250,432	2,175,416	2,139,106
人口	39,908	39,500	39,045	38,584	38,061
当該値	61.2	59.6	57.6	56.4	56.2
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

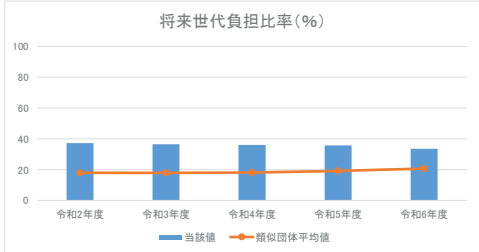
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,024	46,267	45,175	44,332	47,434
歳入総額	28,154	19,159	18,999	19,191	20,236
当該値	1.67	2.41	2.38	2.31	2.34
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,945	14,333	13,922	13,684	13,909
有形・無形固定資産合計	40,138	39,266	38,650	38,201	41,574
当該値	37.2	36.5	36.0	35.8	33.5
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

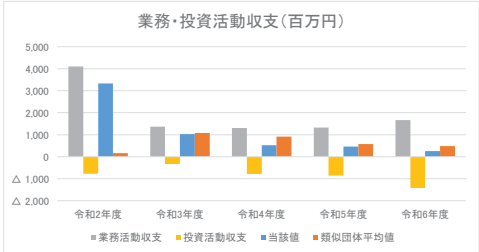
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,097	1,363	1,302	1,320	1,688
投資活動収支 ※2	△ 769	△ 336	△ 782	△ 859	△ 1,418
当該値	3,328	1,027	520	461	250
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

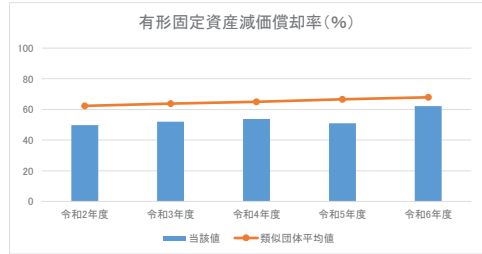
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,338	23,626	24,648	26,158	41,550
有形固定資産 ※1	44,915	45,549	45,824	51,250	66,817
当該値	49.7	51.9	53.8	51.0	62.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

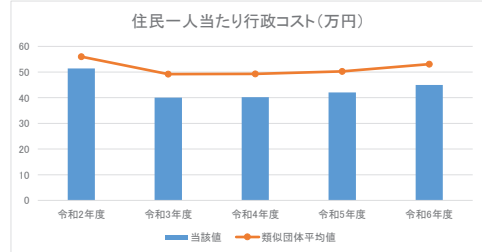
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

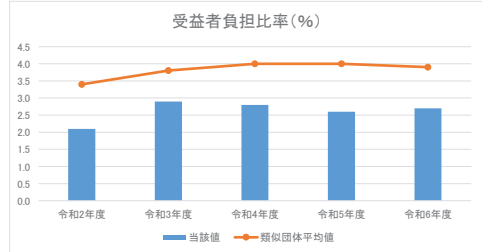
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,050,062	1,579,964	1,567,782	1,625,220	1,713,672
人口	39,908	39,500	39,045	38,584	38,061
当該値	51.4	40.0	40.2	42.1	45.0
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	428	478	447	438	471
経常費用	20,780	16,381	15,761	16,691	17,531
当該値	2.1	2.9	2.8	2.6	2.7
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。
令和6年度は固定資産台帳の精緻化作業により、過去のインフラ資産や公共施設の未計上資産を計上したことにより前年比11.2ポイント増加した。
公共施設総合管理計画に基づき、適正な維持・更新を実施するよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較少ない状況である。
これは類似団体平均と比較負債が多いためである。
令和6年度は上述の未計上資産の計上等により資産額が増えたことに伴い純資産比率は4.0ポイント増加した。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。当市は令和2年度から継続して減少している。当年度は資産の減価償却による減少に加え、地方債の償還が発行を上回ったため、前年から2.3ポイント減少した。今後も地方債の償還をすめ、将来世代の負担を減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは過去から継続して類似団体平均値を下回っている。今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、過去から継続して類似団体平均値を下回り、前年度からは0.2万円減少している。地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが主な要因である。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、250百万円となり、前年度より211百万円減少した。R5からR6年度でふるさと納税寄附額が増加したに伴い、ふるさと応援基金に関する投資活動収支への影響が主な要因である。
今後も基礎的財政収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は過去から継続して類似団体平均を下回っている。
当市の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体と比較して大きく乖離していない。今年度の受益者負担比率は、経常収益の増加の影響が大きく前年度より0.1ポイント増加した。

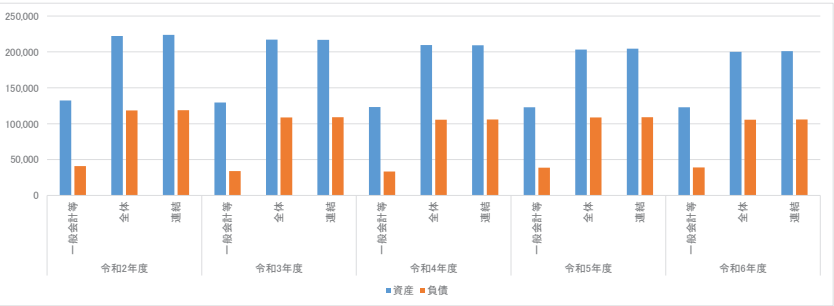
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県村上市
団体コード 152129

人口	53,492 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	688 人
面積	1,174.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,198.674 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	69.6 %

1. 資産・負債の状況

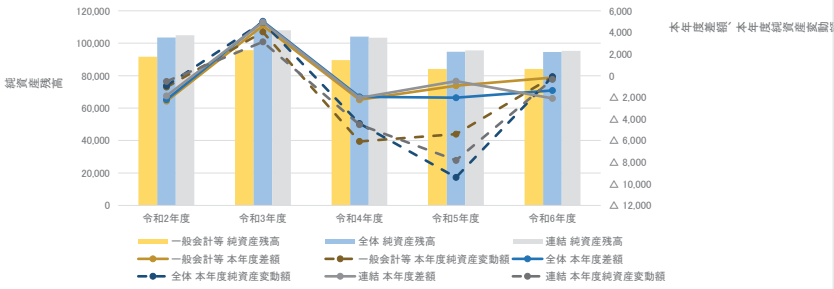
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	132,464	129,527	123,090	122,746	122,951
	負債	40,807	33,825	33,472	38,542	38,861
全体	資産	222,192	217,104	209,672	203,359	200,222
	負債	118,616	108,574	105,566	108,661	105,615
連結	資産	223,778	216,861	209,306	204,581	201,179
	負債	118,908	108,866	105,847	108,949	105,896



分析:
一般会計等においては、資産は122,951百万円となり、前年度比205百万円(0.2%)の増加となったが、負債も38,861百万円となり、前年度比319百万円(0.8%)の増加となり、純資産は114百万円(0.1%)の減少となった。
資産増加の主な要因は、地方公営企業への出資金として1,238百万円増加しているためである。
負債増加の主な要因は、防災行政無線更新事業等の実施により地方債の新規発行額が3,631百万円となり、償還額を2,469百万円上回ったことから、地方債残高が増加したためである。
また、前年度と比較して全体会計の資産は3,137百万円(1.5%)の減少、負債は3,046百万円(2.8%)の減少、純資産は91百万円(0.1%)の減少となり、連結会計の資産は3,402百万円(1.7%)の減少、負債は3,053百万円(2.9%)の減少、純資産は349百万円(0.4%)の減少している。

3. 純資産変動の状況

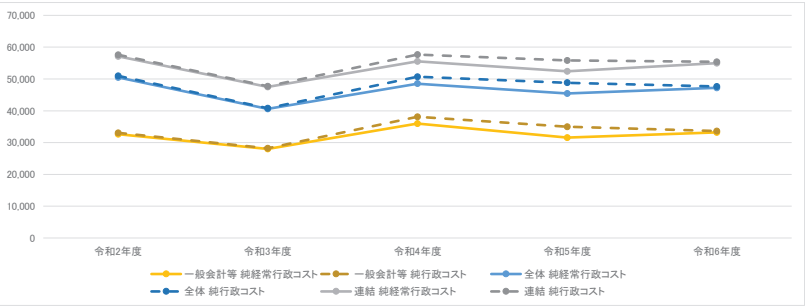
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 2,363	4,628	△ 2,231	△ 920	△ 182
	本年度純資産変動額	△ 1,065	4,045	△ 6,085	△ 5,414	△ 114
	純資産残高	91,657	95,702	89,617	84,204	84,089
全体	本年度差額	△ 2,232	5,027	△ 1,950	△ 2,045	△ 1,364
	本年度純資産変動額	△ 921	4,955	△ 4,424	△ 9,407	△ 92
	純資産残高	103,576	108,531	104,106	94,699	94,607
連結	本年度差額	△ 1,863	4,941	△ 2,051	△ 503	△ 2,098
	本年度純資産変動額	△ 533	3,125	△ 4,535	△ 7,828	△ 349
	純資産残高	104,870	107,995	103,459	95,632	95,283



分析:
一般会計等においては、行政活動に係るコストである純行政コスト(33,616百万円)を市税などの財源(33,434百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲182百万円となり、本年度末純資産残高が84,089百万円、前年度比114百万円(0.2%)の減少となった。
純資産残高減少の主な要因は、前年度に令和4年度大雨災害の復旧・復興事業に係る県補助金を多く受けたこと等により、国県等補助金が1,589百万円減少したことが挙げられる。
今後とも安定した財源の確保と業務の効率化等による行政コストの見直しを続け、健全で持続可能な行政運営に努める。

2. 行政コストの状況

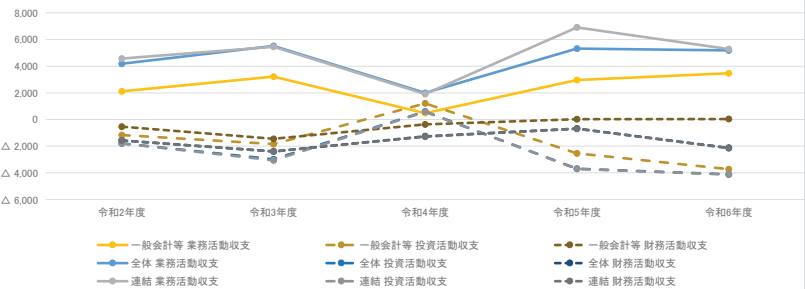
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,639	28,000	35,980	31,564	33,218
	純行政コスト	33,065	28,210	38,111	34,973	33,616
全体	純経常行政コスト	50,500	40,602	48,539	45,415	47,225
	純行政コスト	50,980	40,807	50,677	48,822	47,625
連結	純経常行政コスト	57,132	47,509	55,532	52,401	55,008
	純行政コスト	57,612	47,730	57,669	55,810	55,408



分析:
一般会計等においては、経常費用は35,409百万円となり、前年度比2,727百万円(8.3%)の増加となったが、経常収益が2,191百万円となり、前年度比1,074百万円(96.2%)の増加したことから、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,654百万円(5.2%)の増加となった。
経常費用の主な増加要因は人件費の上昇に伴う業務費用(前年度比+3,327百万円)や物価高騰に伴う物件費等(前年度比+1,880百万円)の増加である。
今後とも人件費の上昇や物価高騰の影響による物件費等の増加の見込まれること、高齢化の進展に伴い社会保障給付費の増加等による経常費用が増加していく可能性があるため、行政DXの推進等による業務の効率化、公共施設等の適切な管理、介護予防の推進等の施策に取り組み、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	2,116	3,217	474	2,966	3,467
	投資活動収支	△ 1,165	△ 1,843	1,208	△ 2,535	△ 3,723
	財務活動収支	△ 530	△ 1,446	△ 371	27	34
全体	業務活動収支	4,184	5,516	1,996	5,323	5,179
	投資活動収支	△ 1,786	△ 2,982	595	△ 3,892	△ 4,111
	財務活動収支	△ 1,569	△ 2,391	△ 1,258	△ 680	△ 2,123
連結	業務活動収支	4,571	5,456	1,914	6,905	5,277
	投資活動収支	△ 1,784	△ 3,059	576	△ 3,701	△ 4,123
	財務活動収支	△ 1,567	△ 2,400	△ 1,277	△ 696	△ 2,145

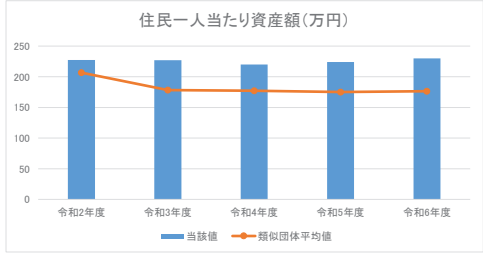


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和元年度以降プラス域が続いており、3,467百万円となり、前年度比501百万円(16.9%)の増加となったが、投資活動収支については防災行政無線更新事業等の実施や減価基金への積立等により▲3,723百万円となり、前年度比1,188百万円(46.9%)の減少となった。
財務活動収支は、地方債の償還額を発行額が上回ったことから34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から222百万円減少し、3,382百万円となった。
今後、社会保障給付費の増加やインフラ施設などの老朽化対策のために地方債の発行や、基金を取り崩すことで収入を確保する必要性が生じる可能性があり、この状況を踏まえ、財政健全化の取り組みを一層推進する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

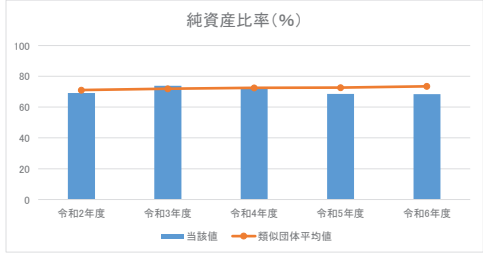
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,246,351	12,952,692	12,308,968	12,274,597	12,295,070
人口	58,238	57,111	55,919	54,765	53,492
当該値	227.5	226.8	220.1	224.1	229.8
類似団体平均値	206.7	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

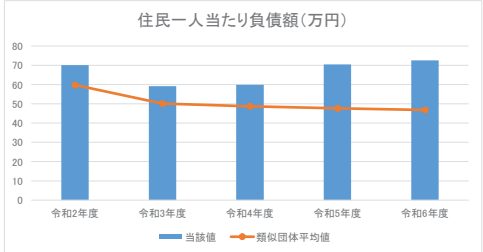
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	91,657	95,702	89,617	84,204	84,089
資産合計	132,464	129,527	123,090	122,746	122,951
当該値	69.2	73.9	72.8	68.6	68.4
類似団体平均値	71.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

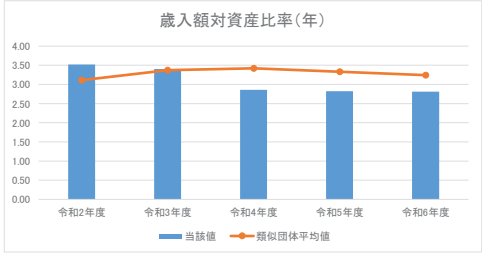
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,080,670	3,382,481	3,347,231	3,854,238	3,886,140
人口	58,238	57,111	55,919	54,765	53,492
当該値	70.1	59.2	59.9	70.4	72.6
類似団体平均値	59.8	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

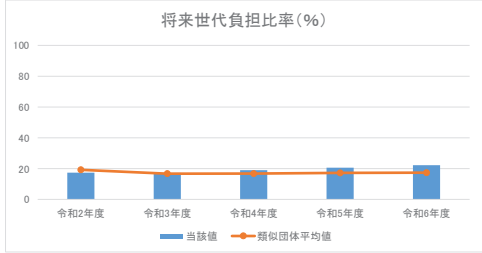
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	132,464	129,527	123,090	122,746	122,951
歳入総額	37,655	38,095	43,066	43,457	43,688
当該値	3.52	3.40	2.86	2.82	2.81
類似団体平均値	3.11	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,962	20,021	20,806	22,027	23,352
有形・無形固定資産合計	120,913	116,683	109,293	106,984	105,288
当該値	17.3	17.2	19.0	20.6	22.2
類似団体平均値	19.2	16.7	16.8	17.2	17.4

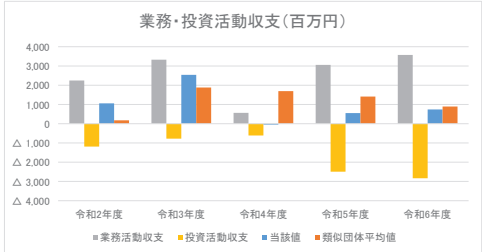
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,247	3,320	562	3,051	3,570
投資活動収支 ※2	△ 1,191	△ 782	△ 610	△ 2,496	△ 2,833
当該値	1,056	2,538	△ 48	555	737
類似団体平均値	175.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

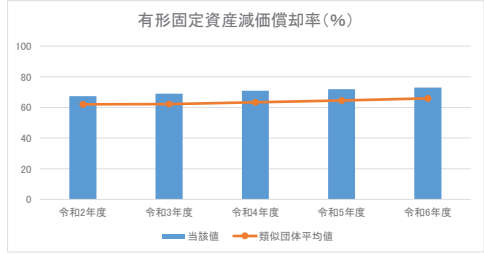
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	186,417	190,631	191,007	194,776	198,478
有形固定資産 ※1	276,902	276,558	269,743	270,808	272,353
当該値	67.3	68.9	70.8	71.9	72.9
類似団体平均値	62.0	62.1	63.4	64.5	65.9

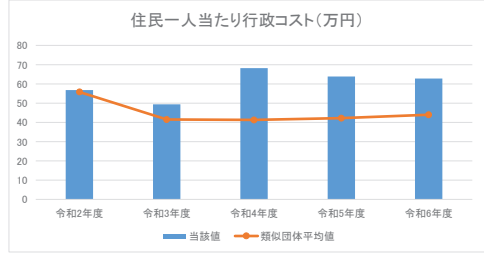
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

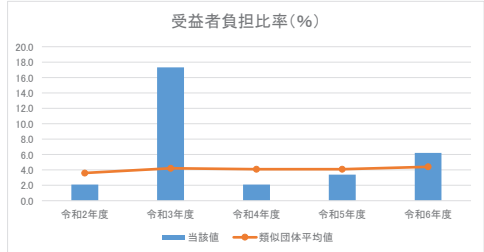
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,306,464	2,821,040	3,811,066	3,497,304	3,361,628
人口	58,238	57,111	55,919	54,765	53,492
当該値	56.8	49.4	68.2	63.9	62.8
類似団体平均値	55.8	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	689	5,872	765	1,117	2,191
経常費用	33,328	33,873	36,745	32,681	35,409
当該値	2.1	17.3	2.1	3.4	6.2
類似団体平均値	3.6	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があることや、広大な面積を有することによる保有インフラ施設が多いこと等から、類似団体平均値を上回っている。

一般会計等において、資産合計は増加し、人口も減少したため住民一人当たり資産額は昨年と比べ5.7万円増加した。資産合計の減少の主な要因は、将来の地方債償還に備えた減価基金の積立によるものである。

現在、資産は道路などのインフラ施設や学校施設等の老朽化が進行し、減価償却累計額が増加していること、人口についても減少していく見込みのため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適切な管理と施設数の適正化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より下回っており、純資産比率は、純行政コストが収収等の財源を上回ったことにより、昨年度より0.2%減少している。

将来世代負担比率は前年度より1.6%増加した。純資産比率は平均値を下回り、将来世代負担比率は平均値を上回っている。

これは、市債などの負債への依存度が類似団体平均値に比べて高いことを示している。
今後は施設の更新や長寿命化を行う際に地方債の発行を行った場合、負債が増加することで指標が悪化する可能性があるため、基金の積み立てや事業実施時期の分散などを行い、将来の財政リスクを抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

面積が大きく、保有する施設が多いため、住民1人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っているが、災害復旧事業費等の減少などから、前年度比で1.1万円減少した。

今後は人口が減少傾向にある中で、高齢化などに伴い社会福祉給付費などの支出が増加しているため、1人当たりの行政コストは年々増加すると考えられる。
引き続き、既存事業に係る経常経費の削減に取り組む、限られた財源を効果的に活用するために、事業の実施に優先順位をつけて選択と集中を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より2.2万円増加した。負債総額の増加の主な要因は、防災行政無線更新事業等の実施により地方債を発行したことにある。

また、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく上回っており、これは負債の多くの割合を占める地方債が影響している。計画的な市債の借入に努め、新規事業については優先順位の高いものに限定する等により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.2%となっており、類似団体平均値と比べ高い水準となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。

前年度より増加した主な要因としては、雑入等の経常収益が増加したことが挙げられる。
今後も引き続き、行政サービスの需要を適切に把握し、他の団体の標準的な使用料等を参考にしつつ、適正な負担を検討する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

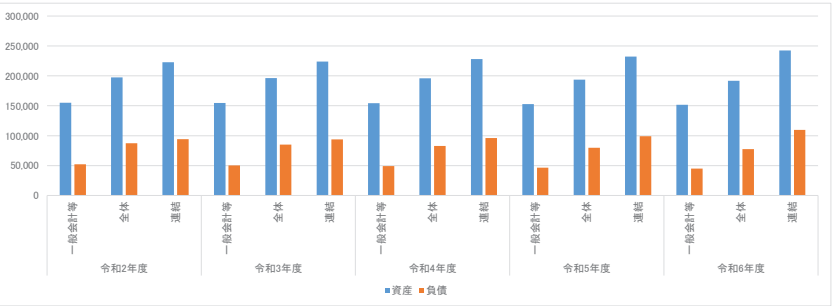
団体名 新潟県燕市
団体コード 152137

人口	75,935 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	589 人
面積	110.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,188,177 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	68.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

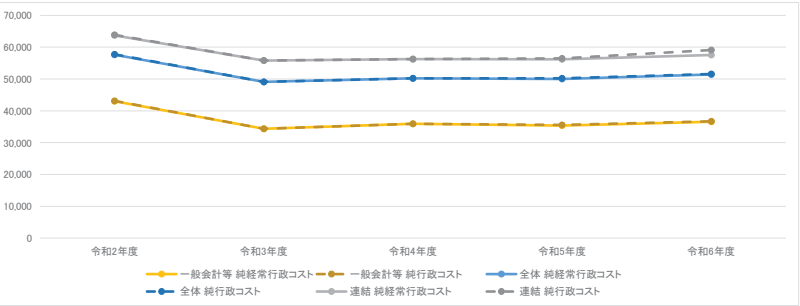
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	154,996	154,527	154,424	152,679	151,652
全体	資産	52,331	50,425	49,099	46,444	44,811
	負債	197,255	196,347	195,763	193,517	191,776
連結	資産	87,499	84,947	82,707	79,665	77,312
	負債	222,662	224,052	227,916	232,359	242,418
	資産	94,170	93,824	95,868	99,122	109,747
	負債					



分析:
一般会計等においては、前年度と比較し、資産は1,027百万円の減少、負債額は1,633百万円の減少となった。資産の減少は、資産の取得額が減価償却額を下回ったことによるものであり、負債の減少は、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

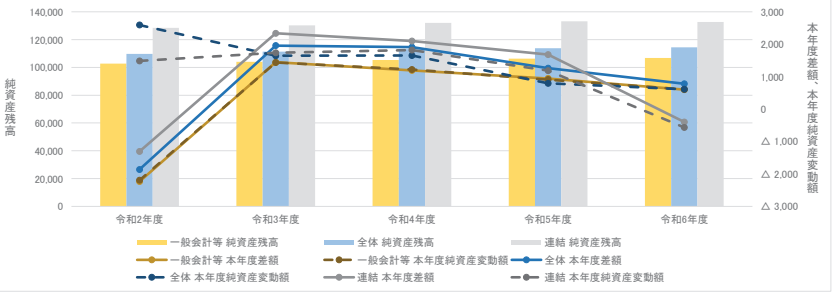
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	43,008	34,359	35,894	35,384	36,545
全体	純経常行政コスト	43,130	34,359	35,896	35,597	36,675
	純行政コスト	57,626	49,105	50,225	50,012	51,443
連結	純経常行政コスト	57,758	49,105	50,232	50,228	51,578
	純行政コスト	63,698	55,790	56,233	56,208	57,517
	純経常行政コスト	63,872	55,807	56,259	56,460	59,138
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、経常費用が人件費の増加などにより前年度と比較し1,038百万円増加したとともに、経常収益が財産収入の減少などにより124百万円減少したことから、純経常行政コストは1,162百万円の増額となった。

3. 純資産変動の状況

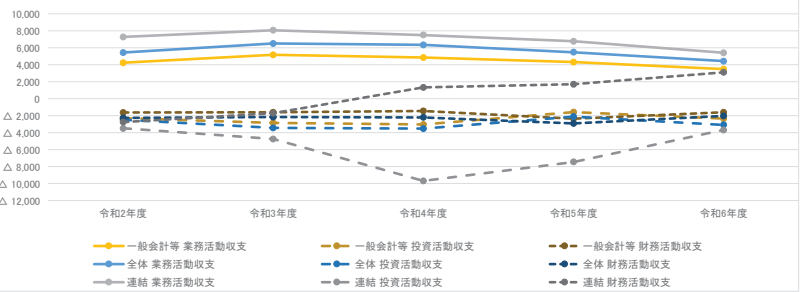
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,232	1,446	1,195	945	597
全体	本年度純資産変動額	△ 2,194	1,437	1,223	910	606
	純資産残高	102,664	104,102	105,324	106,235	106,841
連結	本年度純資産変動額	△ 1,860	1,956	1,913	1,261	781
	純資産残高	2,591	1,844	1,656	795	612
連結	本年度純資産変動額	△ 1,305	2,338	2,098	1,681	△ 399
	純資産残高	1,488	1,737	1,820	1,188	△ 566
	純資産残高	128,492	130,228	132,048	133,237	132,671
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(36,542百万円)が純行政コスト(35,597百万円)を上回ったことから、本年度差額は945百万円となり、純資産残高は前年度と比較して910百万円の増加となった。特に、本年度は、ふるさと応援寄附金の増加により税收等の財源が対前年度比で730百万円の増となったことなどから、純資産が増加していると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	4,234	5,173	4,844	4,322	3,486
全体	財務活動収支	△ 2,284	△ 2,858	△ 3,034	△ 1,581	△ 2,357
	業務活動収支	△ 1,617	△ 1,594	△ 1,450	△ 2,357	△ 1,604
連結	業務活動収支	5,426	6,508	6,336	5,476	4,434
	投資活動収支	△ 2,492	△ 3,436	△ 3,521	△ 2,117	△ 3,079
連結	財務活動収支	△ 2,256	△ 2,166	△ 2,199	△ 2,913	△ 2,029
	業務活動収支	7,274	8,063	7,505	6,770	5,413
	投資活動収支	△ 3,483	△ 4,739	△ 9,684	△ 7,451	△ 3,688
	財務活動収支	△ 2,762	△ 1,713	1,332	1,706	3,104

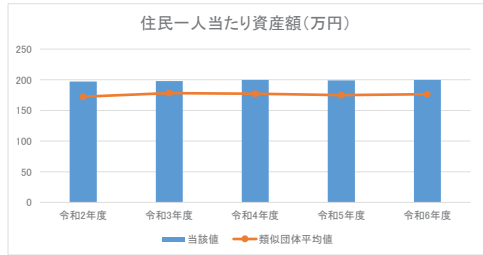


分析:
業務活動収支については、ふるさと応援寄附金の増加に伴う経費の増加により業務活動支出が増加した一方で、ふるさと応援寄附金の増加などにより業務活動収入が業務活動支出を上回ったことで、3,486百万円であった。投資活動収支については、無屋内こども遊戯施設建設事業や児童クラブメート移転事業などを行ったことから△2,357百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,604百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

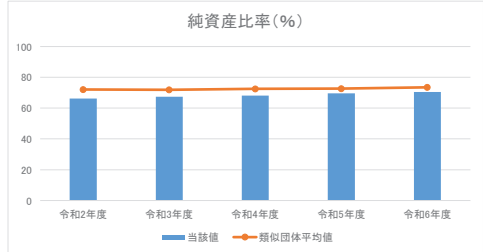
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,499,564	15,452,682	15,442,400	15,267,851	15,165,214
人口	78,717	78,111	77,401	76,712	75,935
当該値	196.9	197.8	199.5	199.0	199.7
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

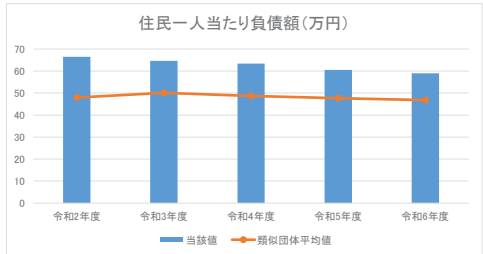
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	102,664	104,102	105,324	106,235	106,841
資産合計	154,996	154,527	154,424	152,679	151,652
当該値	66.2	67.4	68.2	69.6	70.5
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

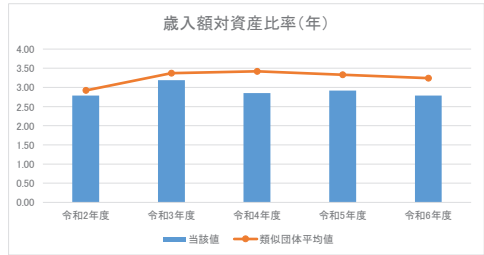
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,233,119	5,042,517	4,909,900	4,644,374	4,481,109
人口	78,717	78,111	77,401	76,712	75,935
当該値	66.5	64.6	63.4	60.5	59.0
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

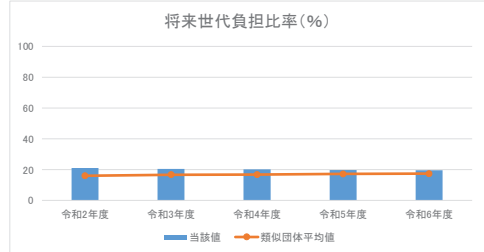
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	154,996	154,527	154,424	152,679	151,652
歳入総額	55,559	48,472	54,160	52,316	54,339
当該値	2.79	3.19	2.85	2.92	2.79
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	30,396	29,087	28,620	27,476	27,130
有形・無形固定資産合計	144,984	142,728	141,504	139,364	138,232
当該値	21.0	20.4	20.2	19.7	19.8
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

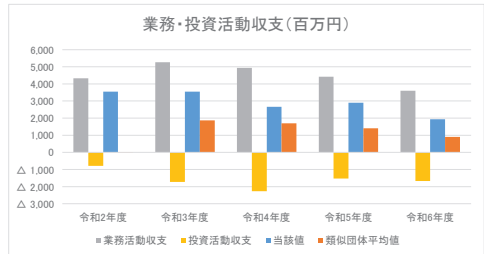
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,335	5,270	4,936	4,424	3,606
投資活動収支 ※2	△ 787	△ 1,725	△ 2,267	△ 1,524	△ 1,671
当該値	3,548	3,545	2,669	2,900	1,935
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

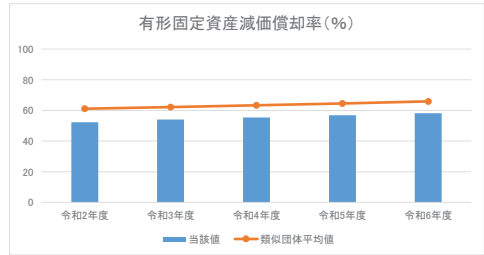
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	112,343	116,866	120,965	124,674	128,589
有形固定資産 ※1	214,922	215,939	218,373	219,407	220,778
当該値	52.3	54.1	55.4	56.8	58.2
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

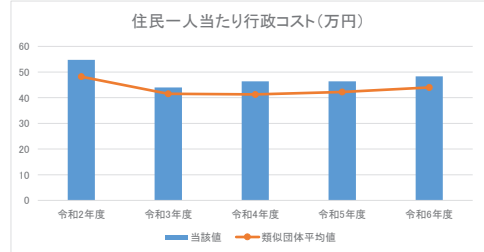
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

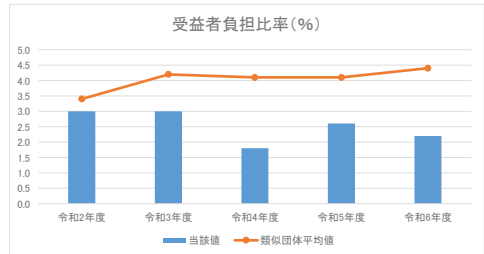
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,312,960	3,435,866	3,589,600	3,559,707	3,667,540
人口	78,717	78,111	77,401	76,712	75,935
当該値	54.8	44.0	46.4	46.4	48.3
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,330	1,047	664	942	818
経常費用	44,338	35,405	36,559	36,325	37,363
当該値	3.0	3.0	1.8	2.6	2.2
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改修事業や新庁舎の建設事業など公共施設の更新事業等により比較的新しい資産が多いことから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、資産の減少に対して、ふるさと応援寄附金の大幅な増などにより歳入総額が増加したため、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、合併特例債などを活用し、新庁舎建設、学校施設保育施設等の大規模改修事業や、道路などの社会資本整備を進めてきたことから類似団体平均を下回っている。
なお、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した燕市建物系公共施設保有量適正化計画に基づき、公共施設等の廃止、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は下回り、将来世代負担比率は上回っているが、これは資産の状況にて記載した公共施設の更新事業等の財源として、合併特例債を発行してきたことによるものである。
今後は公共施設の更新事業等は減少する見込みであり、地方債償還額が地方債の新規発行額を上回ることから、将来負担比率は減少していく見通しである。
なお、地方債の借換や繰り上げ償還等を検討し、利子負担の抑制を図ることにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、ふるさと応援寄附金の増加に伴う物件費の増加などにより類似団体平均を上回っている。
行政コストは、ふるさと応援寄附金が堅調に推移していることや物価上昇等の影響などから物件費等の業務費用の増加が見込まれており、増加傾向になると想定される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改修事業や新庁舎建設事業の財源として、合併特例債を発行してきたことによるものである。
基礎的財政収支は、普通建設事業費の増加などにより投資活動収支が増加したことをはじめ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金当の国庫支出金の減などにより業務活動収支も減少したため、対前年比▲965百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
受益者負担の適正化を目的に令和2年度より社会教育施設の使用料の見直しを実施したほか、今後、他の公共施設の使用料の適正化を検討していくこととしている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

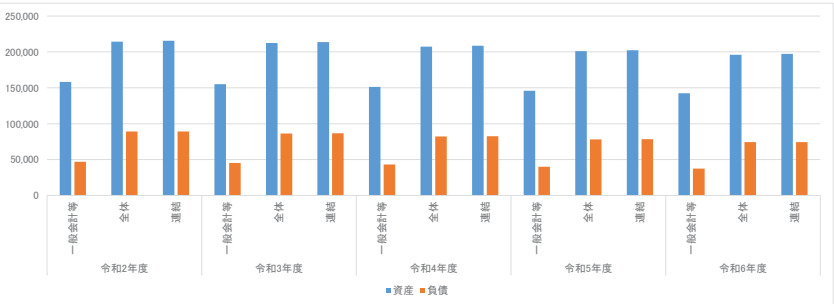
団体名 新潟県糸魚川市
団体コード 152161

人口	38,041 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	746.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,426.428 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	43.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

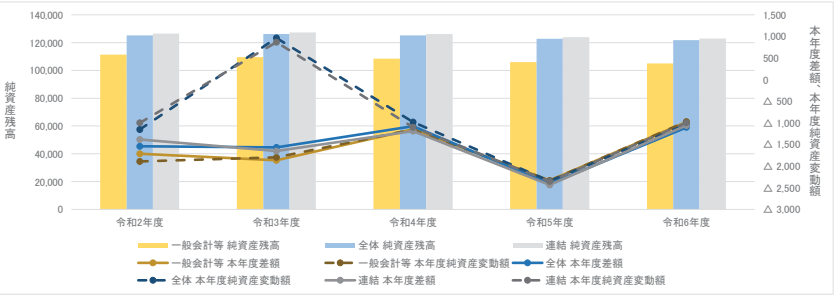
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	158,221	154,966	151,368	146,067	142,493
全体	資産	46,898	45,441	42,994	40,027	37,423
	負債	214,245	212,414	207,450	201,035	196,001
連結	資産	89,069	86,274	82,291	78,222	74,219
	負債	215,736	213,843	208,735	202,268	197,247
	資産	89,327	86,567	82,558	78,444	74,420
	負債					



分析:
一般会計等では、資産合計が146,067百万円から142,493百万円となり、前年度末から3,574百万円減少した。有形固定資産の減少(▲3,719百万円)が主な要因であり、老朽化した建物・工作物の減価償却が進んでいる。負債合計は40,027百万円から37,423百万円となり、2,604百万円減少した。これは地方債の償還が新規発行を上回ったこと(固定負債▲2,357百万円)によるものである。企業会計・特別会計を含めた全体及び連結でも、資産・負債とも同様の減少傾向が続いている。

3. 純資産変動の状況

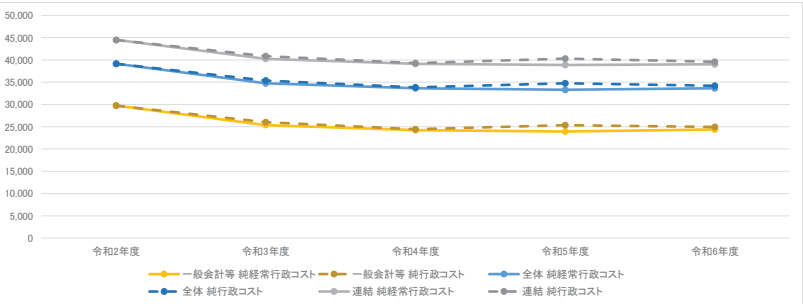
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,714	△ 1,863	△ 1,150	△ 2,330	△ 979
全体	本年度差額	△ 1,890	△ 1,798	△ 1,151	△ 2,334	△ 970
	純資産残高	111,323	109,525	108,374	106,040	105,070
連結	本年度差額	△ 1,539	△ 1,565	△ 1,076	△ 2,408	△ 1,103
	純資産残高	125,176	126,140	125,159	122,813	121,782
	本年度差額	△ 1,381	△ 1,646	△ 1,188	△ 2,434	△ 1,058
	純資産残高	126,409	127,275	126,177	123,824	122,827



分析:
一般会計等の本年度差額は▲2,330百万円から▲979百万円となり、1,351百万円改善した。純行政コストが390百万円減少したことに加え、財源が961百万円増加(収収等+819百万円、国県等補助金+142百万円)したことが寄与している。ただし本年度差額は依然としてマイナスであり、本年度末純資産残高は106,040百万円から105,070百万円へ970百万円減少した。全体・連結でも同様に赤字幅は縮小しているが、純資産残高は減少が続いている。

2. 行政コストの状況

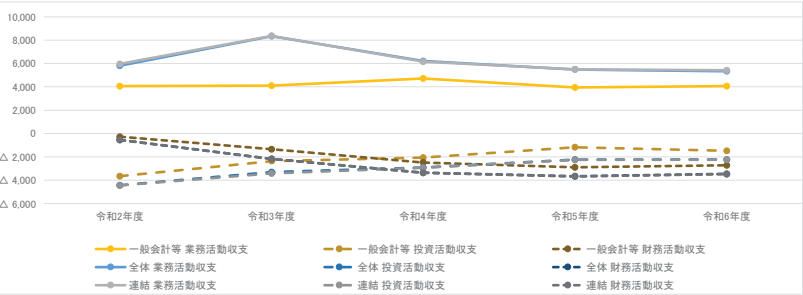
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	29,752	25,381	24,260	23,917	24,399
全体	純経常行政コスト	29,738	26,010	24,440	25,351	24,961
	純行政コスト	39,149	34,754	33,658	33,299	33,647
連結	純経常行政コスト	39,136	35,385	33,839	34,734	34,203
	純行政コスト	44,511	40,259	39,100	38,860	39,006
	純経常行政コスト	44,475	40,867	39,280	40,296	39,561
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは23,917百万円から24,399百万円となり482百万円増加した。人件費(+189百万円)、物件費等(+540百万円)がともに増加したことが主因である。一方、前年度に計上されていたごみ処理施設除却等による資産除売却損(臨時損失)が大幅に減少(▲846百万円)したため、純行政コストは25,351百万円から24,961百万円へ390百万円減少した。全体・連結でも臨時損失の減少により純行政コストは前年度を下回っている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	4,071	4,107	4,714	3,947	4,072
全体	業務活動収支	△ 3,653	△ 2,363	△ 2,069	△ 1,179	△ 1,476
	投資活動収支	△ 271	△ 1,339	△ 2,479	△ 2,896	△ 2,723
連結	業務活動収支	5,808	8,341	6,217	5,490	5,335
	投資活動収支	△ 4,438	△ 3,307	△ 2,910	△ 2,245	△ 2,228
	業務活動収支	△ 547	△ 2,173	△ 3,382	△ 3,662	△ 3,461
	投資活動収支	5,970	8,358	6,152	5,505	5,420
	業務活動収支	△ 4,447	△ 3,415	△ 2,933	△ 2,249	△ 2,245
	投資活動収支	△ 541	△ 2,173	△ 3,368	△ 3,682	△ 3,484

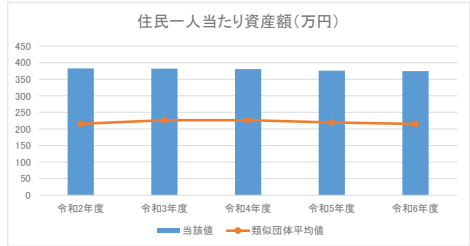


分析:
一般会計等の業務活動収支は3,947百万円から4,071百万円へ124百万円増加した。業務収入が610百万円増加(収収等収入+814百万円)した一方、業務支出も666百万円増加している。投資活動収支は▲1,179百万円から▲1,476百万円へ298百万円悪化しており、公共施設等整備費支出の増加(+248百万円)が主因である。財務活動収支は▲2,896百万円から▲2,723百万円へ173百万円改善した。地方債発行収入の増加(+296百万円)が地方債償還支出の増加(+123百万円)を上回ったことによる。全体・連結でも概ね同様の傾向で推移している。

1. 資産の状況

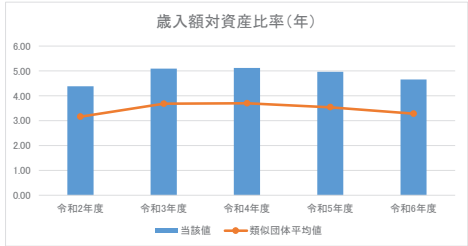
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,822,094	15,496,591	15,136,790	14,606,735	14,249,344
人口	41,336	40,534	39,772	38,859	38,041
当該値	382.8	382.3	380.6	375.9	374.6
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



②歳入額対資産比率(年)

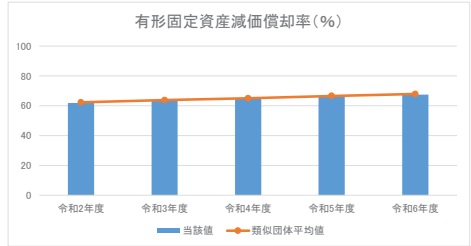
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,822,094	15,496,591	15,136,790	14,606,735	14,249,344
歳入総額	36,130	30,438	29,565	29,361	30,571
当該値	4.38	5.09	5.12	4.97	4.66
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	196,709	202,295	207,728	208,842	214,147
有形固定資産 ※1	317,758	319,183	320,434	316,516	317,714
当該値	61.9	63.4	64.8	66.0	67.4
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

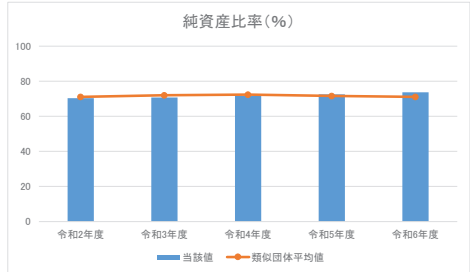
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

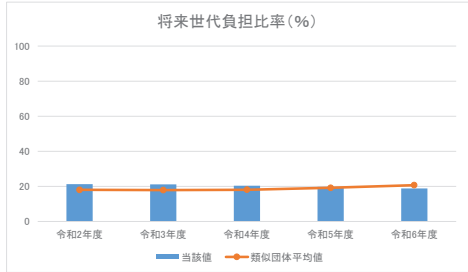
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	111,323	109,525	108,374	106,040	105,070
資産合計	158,221	154,966	151,368	146,067	142,493
当該値	70.4	70.7	71.6	72.6	73.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	31,190	30,003	28,270	26,232	24,370
有形・無形固定資産合計	146,672	142,515	138,435	133,299	129,580
当該値	21.3	21.1	20.4	19.7	18.8
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

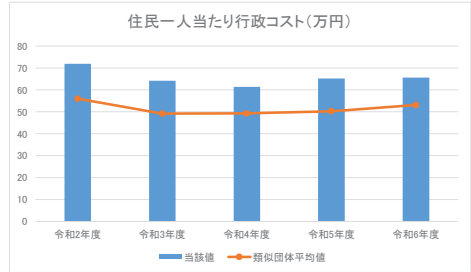
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

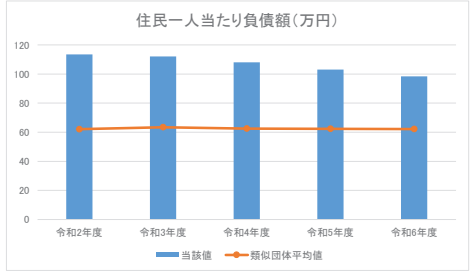
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,973,794	2,600,994	2,443,953	2,535,109	2,496,128
人口	41,336	40,534	39,772	38,859	38,041
当該値	71.9	64.2	61.4	65.2	65.6
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

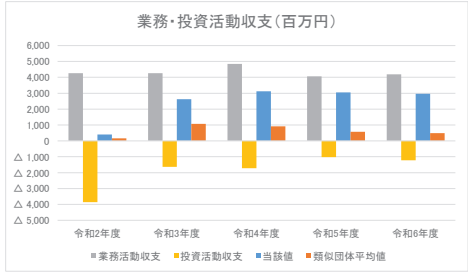
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,689,823	4,544,101	4,299,376	4,002,724	3,742,329
人口	41,336	40,534	39,772	38,859	38,041
当該値	113.5	112.1	108.1	103.0	98.4
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,280	4,258	4,844	4,066	4,186
投資活動収支 ※2	△ 3,857	△ 1,835	△ 1,720	△ 1,016	△ 1,214
当該値	403	2,623	3,124	3,050	2,972
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.9

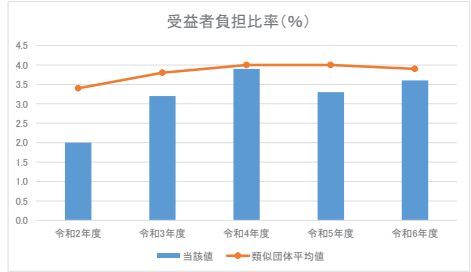
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	614	840	990	821	920
経常費用	30,366	26,221	25,249	24,738	25,319
当該値	2.0	3.2	3.9	3.3	3.6
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

当市は市民1人あたりの有形固定資産の割合が、平均値より高くなっており、小中学校をはじめとした公共施設の在り方についての検討が急務である。また、有形固定資産減価償却率についても年々増加しており、施設の老朽化が進んでいる状況。歳入は30,000百万円前後で推移しており、資産比率は平均を上回っているものの、適正配置を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和5年度72.6%から令和6年度73.7%へ上昇し、類似団体平均値(71.1%)を上回っている。これは負債合計が2,604百万円減少したためである。また、退職手当引当金は63百万円増加しており、将来の職員退職に備えた引当でも進んでいる。将来世代負担比率は19.7%から18.8%へ低下し、地方債残高の縮小を反映して改善が続いている。類似団体平均値は19.2%から20.7%へ上昇しており、平均を下回った。財務活動収入(地方債発行)は1,722百万円から2,018百万円へ296百万円増加したが、償還支出の増加(+123百万円)を上回るペースで発行が増えよう留意しつつ、地方債残高の縮小を継続していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和4年度の61.4万円を底に増加に転じ、令和6年度は65.6万円となった。純経常行政コストは482百万円増加しており、業務費用の増加(+685百万円)が主因である。内訳では人件費が189百万円増、物件費等が540百万円増と、いずれも増加傾向にある。一方、令和5年度に計上されていたごみ処理施設除等による資産除売却損(臨時損失)が1,055百万円減少したため、純行政コストそのものは25,351百万円から24,961百万円へ390百万円減少した。ただし臨時要因を除いた経常ベースのコストは着実に増加しており、類似団体平均値(53.1万円)を上回っている。人口減少が続く中、施設維持経費や社会保障給付の増加によるコスト上昇圧力が強まっており、事業の見直しによるコスト削減が引き続き課題である。

4. 負債の状況

地方債の償還により地方債残高は年々減少しており、住民一人当たり負債額も4.6万円縮小した。負債合計は2,604百万円減少し、地方債(固定負債分)が2,420百万円、1年内償還予定地方債が303百万円それぞれ減少している。ただし類似団体平均値(62.2万円)と比べると依然として高い水準にあり、将来世代への負担軽減に向けて地方債残高の抑制を継続する必要がある。業務活動収支と投資活動収支の差(令和6年度2,972百万円)は類似団体平均値(484.9百万円)を大きく上回っている。業務活動収支は3,947百万円から4,071百万円へ124百万円改善したが、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加(+248百万円)や基金積立金支出の増加(+98百万円)により288百万円悪化しており、収支差の拡大要因となっている。財務活動収支は地方債発行収入の増加(+296百万円)が償還支出の増加(+123百万円)を上回ったことで▲2,896百万円から▲2,723百万円へ173百万円改善した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は0.3%改善したものの、類似団体平均値(3.9%)をやや下回っている。経常収益は99百万円増加し、このうち使用料及び手数料は9百万円の増加にとどまる一方、その他収益が90百万円増加した。他方、経常費用は581百万円増加しており、収益の伸び(+99百万円)を大きく上回っている。施設等の維持管理費用の増加に対し、使用料・手数料等の受益者負担が十分に追いついていない状況であることから、使用料の見直しを実施した。(令和6年度から)

令和6年度 財務書類に関する情報①

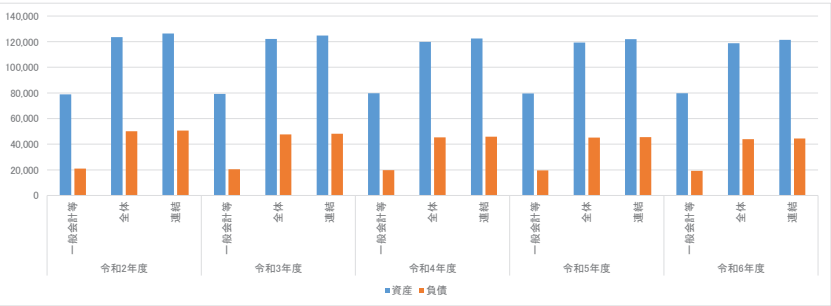
団体名 新潟県妙高市
団体コード 152170

人口	29,514 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294 人
面積	445.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,328,777 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

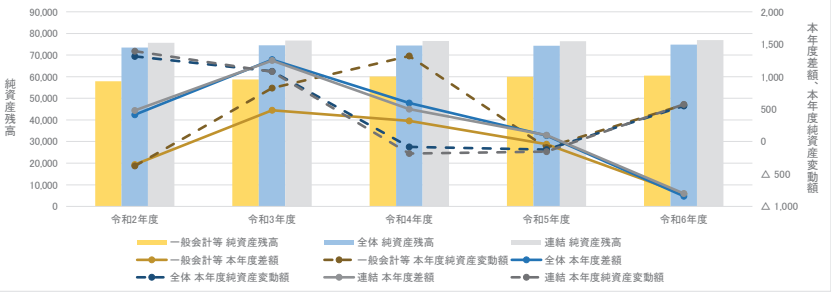
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	78,926	79,244	79,784	79,589	79,795
全体	資産	123,524	122,097	119,794	119,391	118,856
	負債	50,100	47,593	45,371	45,092	44,009
連結	資産	126,336	124,864	122,421	121,943	121,460
	負債	50,708	48,159	45,901	45,579	44,523



分析:
一般会計における資産の構成は、資産総額79,795百万円に対して、道路などのインフラ資産が39%の31,413百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が40%の32,091百万円、財政調整基金等が6%の5,113百万円、投資及び出資金などのその他の項目が11%の9,167百万円となっている。また、一般会計における負債の構成は、負債総額19,282百万円に対して、固定負債が16,920百万円(内訳: 地方債等14,802百万円、退職手当引当金2,118百万円)、流動負債が2,362百万円(内訳: 1年以内償還予定地方債等1,834百万円、その他528百万円)となっている。当市における有形固定資産減価償却率は65.4%と平均的な水準であるが、今後も公共施設の有効活用・再配置計画及び総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な維持修繕及び除却を進めていく必要があると考える。

3. 純資産変動の状況

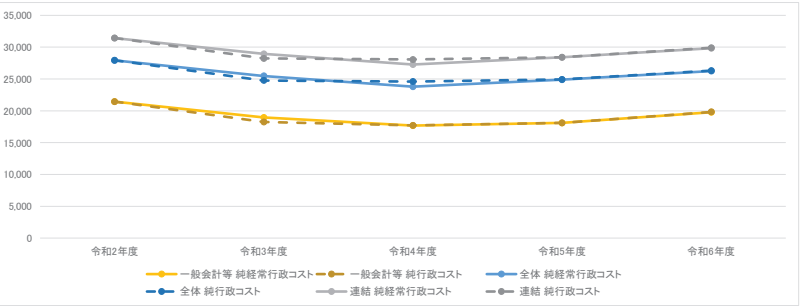
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 355	482	317	△ 41	△ 810
全体	本年度差額	△ 377	825	1,318	△ 94	567
	純資産残高	57,897	58,722	60,040	59,947	60,513
連結	本年度差額	414	1,262	594	92	△ 842
	純資産残高	73,424	74,505	74,423	74,299	74,848
連結	本年度差額	478	1,248	499	100	△ 801
	純資産残高	1,393	1,077	△ 185	△ 157	574
連結	本年度差額	75,628	76,705	76,520	76,364	76,937
	純資産残高					



分析:
一般会計における財源の合計は19,019百万円で、税金等が14,586百万円、国県等補助金が4,433百万円となっており、純行政コストの19,829百万円を下回ったため、本年度差額は△810百万円となり、無償所管換等1,378百万円、その他純資産変動額△3百万円で本年度純資産変動額は567百万円となり、前年度末純資産残高59,947百万円に対して本年度末純資産残高は60,513百万円となっている。人員費の上昇による税金の増加傾向にあるが、今後の少子高齢化に伴う人口減少による税金等の減少が見込まれることから、徴収率の改善に努めつつ、歳入予算に見合った予算措置を継続的に行う必要があると考える。

2. 行政コストの状況

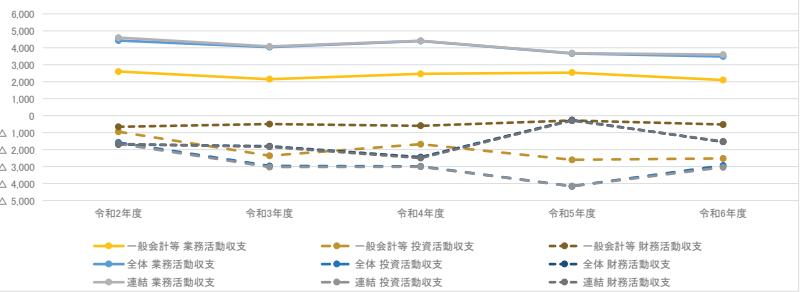
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	21,443	18,941	17,681	18,099	19,765
全体	純経常行政コスト	21,448	18,232	17,714	18,117	19,829
	純行政コスト	27,929	25,483	23,797	24,894	26,242
連結	純経常行政コスト	27,940	24,771	24,596	24,916	26,307
	純行政コスト	31,427	28,949	27,277	28,400	29,842
連結	純経常行政コスト	31,448	28,238	28,077	28,426	29,907
	純行政コスト					



分析:
一般会計における経常費用は、20,546百万円となっており、人件費が3,385百万円、物件費等が10,397百万円、その他の業務費用が246百万円、移転費用が6,518百万円となっており、人件費及び物価高騰による影響が見られる。また、使用料や手数料などの経常収益は781百万円と土地開発基金清算金などの減により大きく減少しており、臨時損失が107百万円、臨時利益が43百万円あり、純行政コストが19,829百万円となっている。これにより、当市の受益者負担比率3.8%、行政コスト対税金等比率は104.3%とどちらも平均的な水準と考える。今後も少子高齢化に伴う人口減少による経常収益の減少や人件費・物価上昇に伴うコスト増が見込まれることから、コストの削減や料金等の見直しを適正に行う必要があると考える。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,603	2,153	2,463	2,539	2,102
全体	財務活動収支	△ 945	△ 2,357	△ 1,684	△ 2,600	△ 2,524
	業務活動収支	△ 655	△ 493	△ 594	△ 284	△ 525
連結	投資活動収支	4,427	4,039	4,393	3,666	3,487
	財務活動収支	△ 1,578	△ 2,958	△ 2,984	△ 4,154	△ 2,932
連結	業務活動収支	△ 1,895	△ 1,803	△ 2,442	△ 257	△ 1,539
	投資活動収支	4,600	4,084	4,413	3,685	3,597
連結	財務活動収支	△ 1,653	△ 3,031	△ 3,006	△ 4,157	△ 3,039
	財務活動収支	△ 1,671	△ 1,833	△ 2,498	△ 290	△ 1,523

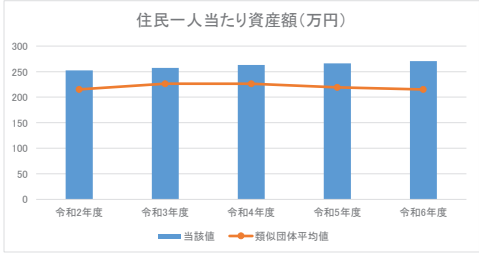


分析:
一般会計における業務活動収支は2,102百万円でありに市内企業の業績悪化に伴う税金減が要因となっている。投資活動収支は、新図書館等複合施設の建設(R6～R7継続費)に伴い投資活動支出が増加していることから、△2,524百万円となっている。また、令和8年度以降に前述の事業に活用した地方債の償還が始まることから財務活動収支のマイナス額が拡大することが考えられる。そのため、今後、可能な限りの地方債残高の抑制を図る必要があると考える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

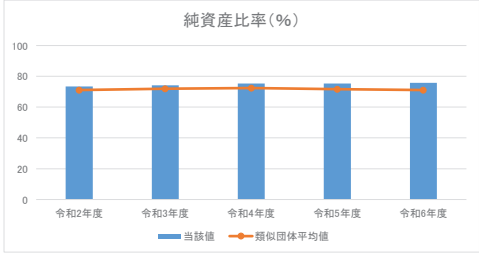
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,892,647	7,924,376	7,978,446	7,958,933	7,979,487
人口	31,278	30,828	30,345	29,885	29,514
当該値	252.3	257.1	262.9	266.3	270.4
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

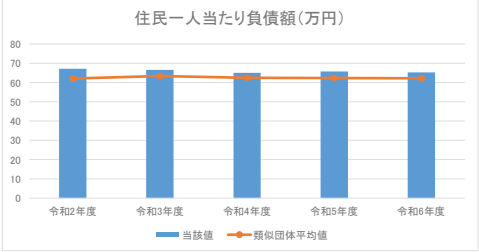
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	57,897	58,722	60,040	59,947	60,513
資産合計	78,926	79,244	79,784	79,589	79,795
当該値	73.4	74.1	75.3	75.3	75.8
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

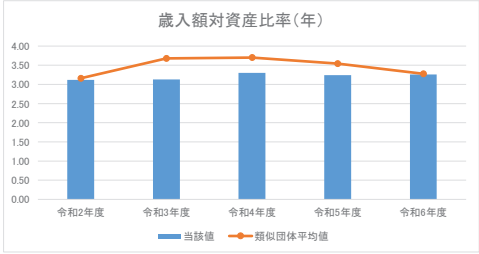
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,102,924	2,052,168	1,974,442	1,964,281	1,928,163
人口	31,278	30,828	30,345	29,885	29,514
当該値	67.2	66.6	65.1	65.7	65.3
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

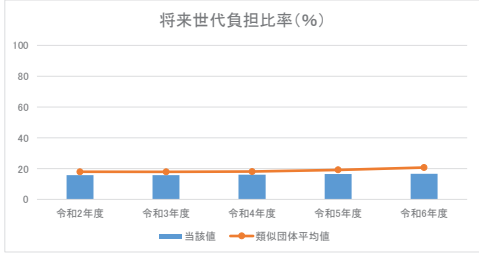
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,926	79,244	79,784	79,589	79,795
歳入総額	25,309	25,351	24,183	24,586	24,450
当該値	3.12	3.13	3.30	3.24	3.26
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,266	10,085	10,098	10,502	10,645
有形・無形固定資産合計	65,559	63,800	63,092	63,517	64,109
当該値	15.7	15.8	16.0	16.5	16.6
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

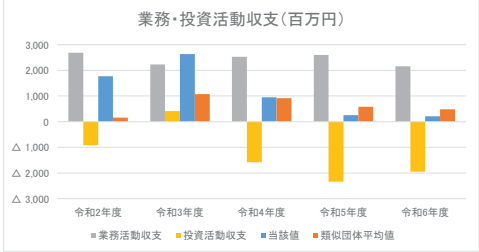
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,690	2,226	2,526	2,598	2,162
投資活動収支 ※2	△ 920	411	△ 1,577	△ 2,340	△ 1,950
当該値	1,770	2,637	949	258	212
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

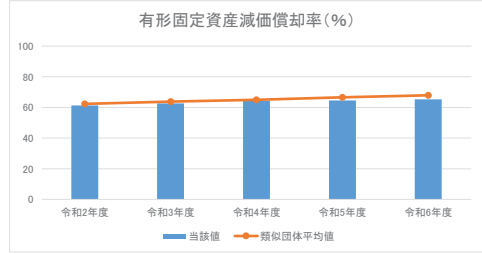
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	88,021	90,765	93,298	96,028	97,523
有形固定資産 ※1	143,800	144,949	145,432	148,814	149,619
当該値	61.2	62.6	64.2	64.5	65.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

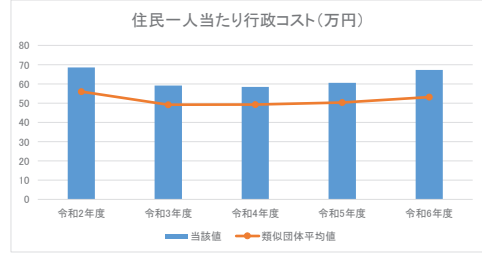
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

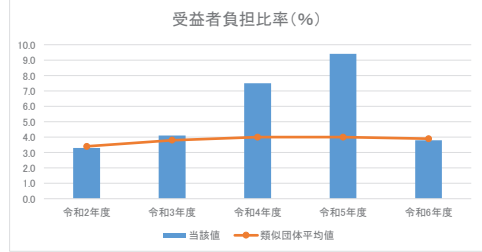
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,144,828	1,823,249	1,771,387	1,811,673	1,982,889
人口	31,278	30,828	30,345	29,885	29,514
当該値	68.6	59.1	58.4	60.6	67.2
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	742	814	1,436	1,867	781
経常費用	22,185	19,755	19,117	19,966	20,546
当該値	3.3	4.1	7.5	9.4	3.8
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計における資産の構成は、資産総額79,795百万円に対して、道路などのインフラ資産が39%の31,413百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が40%の32,091百万円、財政調整基金等が6%の5,113百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が15%の11,177百万円となっており、住民一人当たりの資産額は272.3万円となっている。
公共施設の総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるとともに、計画的な除却を促進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較して4.7ポイント上回っており、将来世代負担比率も4.1ポイント下回っていることから、将来世代負担は低めであると言えるが、住民一人あたりの負債額は類似団体と比較して高めていることから今後も市債残高の抑制等に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較し、14.1万円上回っている。なお、行政コスト対財源比率は104.3%であり、平均的な水準となっている。人口減少が進む中、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに、更なる行政コストの削減を可能な限り進める必要がある。

4. 負債の状況

一般会計における負債の構成は、負債総額19,282百万円に対して、固定負債が16,920百万円(内訳:地方債等14,802百万円、退職手当引当金2,118百万円)、流動負債が2,362百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等1,834百万円、その他528百万円)となっている。
住民一人当たりの負債額が、類似団体と比較して3.1万円上回っていることから、負債の中心となる市債残高の抑制を今後も進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

基金清算金等の経常収益減少により受益者負担比率が平年並みに減少し、類似団体と比較すると0.1ポイント下回っている。平均的な水準を維持しているものの、施設ごとの性質に応じた公共施設の使用料等の見直しを定期的に行うとともに、公共施設の利用回数を上げる取組みや、施設の統廃合など利用実態や施設のお老朽化に即した総合的な管理に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

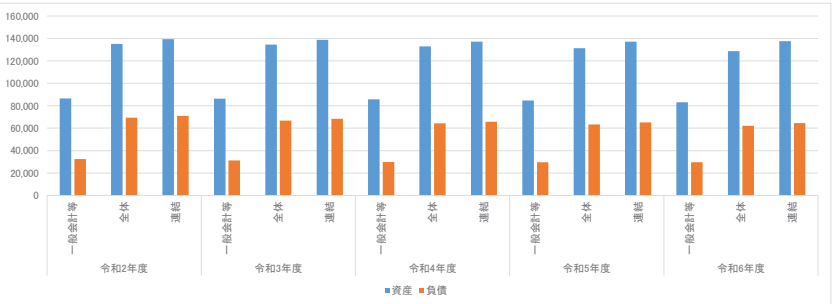
団体名 新潟県五泉市
団体コード 152188

人口	45,690 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	482 人
面積	351.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,034,729 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	58.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

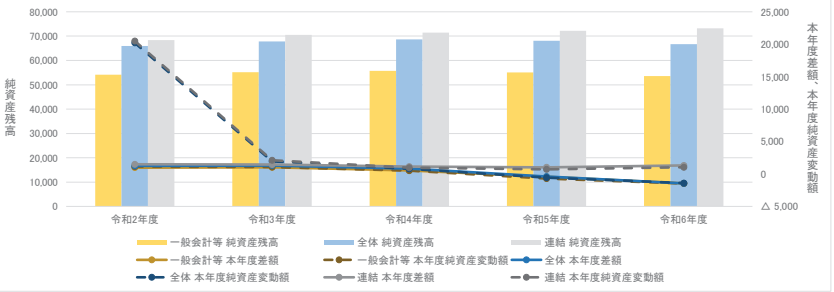
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	86,490	86,399	85,640	84,716	83,165
全体	資産	32,359	31,201	29,918	29,688	29,608
	負債	135,245	134,598	132,905	131,325	128,708
連結	資産	69,333	66,749	64,269	63,252	62,034
	負債	139,426	138,798	137,227	137,212	137,623
連結	資産	139,426	138,798	137,227	137,212	137,623
	負債	71,087	68,331	65,800	65,074	64,440



分析:
一般会計等においては、資産総額が83,165百万円で、前年度末から1,551百万円の減少(△1.8%)となった。これは資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったためであり、主には工作物減価償却累計額(△1,841百万円)、建物減価償却累計額(△1,137百万円)である。
また、総資産額83,165百万円のうち、有形固定資産は73,300百万円で88.1%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「五泉市公共施設総合管理計画」及び「五泉市個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について計画的な予防保全による長寿命化や集約化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

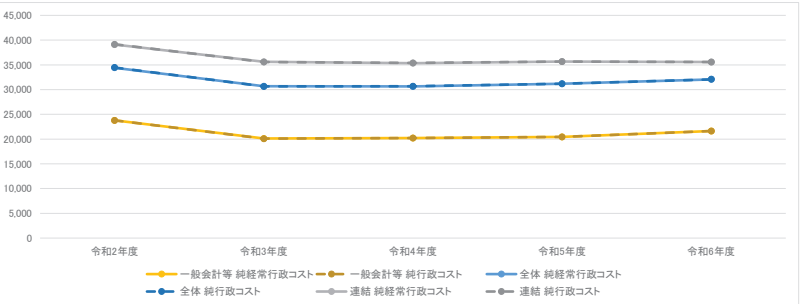
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	984	1,029	563	△ 435	△ 1,455
全体	本年度差額	1,130	1,067	525	△ 694	△ 1,472
	純資産残高	54,131	55,198	55,722	55,029	53,556
連結	本年度差額	1,237	1,296	833	△ 390	△ 1,450
	純資産残高	65,912	67,848	68,636	68,073	66,674
連結	本年度差額	1,495	1,439	1,131	1,017	1,327
	純資産残高	20,494	2,128	960	711	1,044
連結	本年度差額	68,339	70,467	71,427	72,138	73,183
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(21,622百万円)が財源(税収等・国県等補助金)(20,167百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,455百万円(前年度比△1,020百万円)となり、純資産残高は1,472百万円の減少の53,556百万円となった。これは令和6年度に五泉地域衛生施設組合に対して廃棄物中間処理施設建設等で支出した負担金が851百万円増加したことなどにより、純行政コストが前年度に比べ1,181百万円増加していることが主な要因である。
財源のうち税収等は15,332百万円で前年度比+345百万円となったが、これは定額減税減収補填交付金が195百万円、普通交付税が175百万円増加したことが主な要因である。また、財源のうち国県等補助金は前年度比△184百万円の4,835百万円となったが、これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度(令和5年度)より342百万円減少したことが主な要因である。今後は、地方税の徴収業務の強化等により、引き続き税収等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

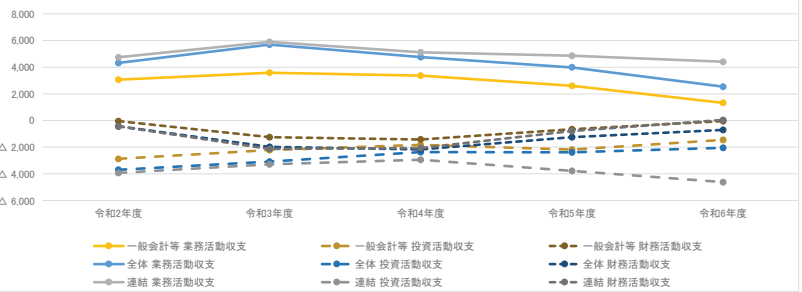
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,787	20,127	20,204	20,444	21,622
全体	純経常行政コスト	23,786	20,095	20,225	20,441	21,622
	純行政コスト	34,409	30,684	30,645	31,186	32,077
連結	純経常行政コスト	34,460	30,654	30,703	31,189	32,077
	純行政コスト	39,109	35,611	35,337	35,668	35,587
連結	純経常行政コスト	39,159	35,581	35,394	35,671	35,587
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストが21,622百万円で、昨年度に比べ1,181百万円の増加(+5.8%)となった。
経常費用は22,173百万円で、前年度比1,315百万円の増加(+6.3%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は12,188百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,985百万円で、移転費用よりも業務費用の方が多い。最も金額が大きいののは、補助金等(5,079百万円、前年度比+508百万円)、次いで、物件費(3,740百万円、前年度比+262百万円)であり、この2つで純行政コストの40.8%を占めている。
前年度比が大きかったのは、移転費用のうち補助金等で、前年度比+508百万円であり、これは令和6年度に五泉地域衛生施設組合に対して廃棄物中間処理施設建設等で支出した負担金が851百万円増加したことが主な要因である。廃棄物中間処理施設建設は令和6年度で終了したことから、補助金等は来年度減少する見込みであるものの、物価高騰等により人件費や物件費等の業務費用は今後も増加が見込まれるため、行財政改革の推進やコストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,062	3,582	3,367	2,608	1,325
全体	財務活動収支	△ 2,872	△ 2,222	△ 1,819	△ 2,183	△ 1,454
	業務活動収支	△ 50	△ 1,245	△ 1,425	△ 653	△ 45
連結	業務活動収支	4,320	5,693	4,759	3,986	2,540
	投資活動収支	△ 3,696	△ 3,087	△ 2,373	△ 2,396	△ 2,048
連結	財務活動収支	△ 428	△ 1,979	△ 2,171	△ 1,243	△ 706
	業務活動収支	4,740	5,898	5,106	4,860	4,408
連結	投資活動収支	△ 3,929	△ 3,282	△ 2,942	△ 3,775	△ 4,618
	財務活動収支	△ 441	△ 2,131	△ 2,067	△ 793	46

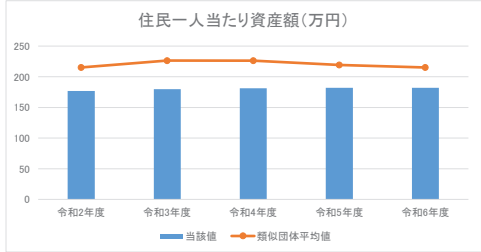


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度に比べ1,283百万円減少(△49.2%)の1,325百万円となった。業務支出のうち補助金等支出が508百万円増加したことが主な要因であり、これは令和6年度に五泉地域衛生施設組合に対して廃棄物中間処理施設建設等で支出した負担金が851百万円増加したためである。
投資活動収支は前年度に比べ729百万円増加(+33.4%)の△1,454百万円となった。これは、財政調整基金の取崩収入が280百万円増加したことが主な要因である。
財務活動収支は、地方債の償還及びリース債務に係る支払額等による財務活動支出が地方債発行収入等による財務活動収入を上回ったことから、△45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から175百万円減少して732百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後も資金収支の状況に留意しながら行財政改革の推進等により適正な残高の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

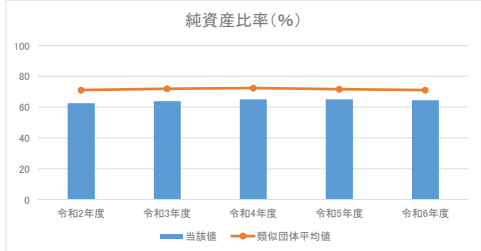
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,648,969	8,639,904	8,564,045	8,471,635	8,316,450
人口	48,906	48,091	47,274	46,523	45,690
当該値	176.8	179.7	181.2	182.1	182.0
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

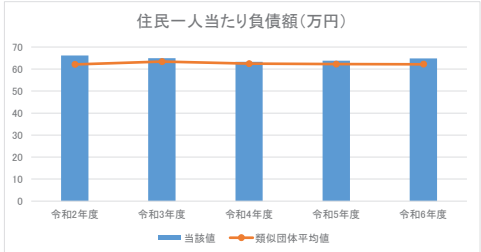
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	54,131	55,198	55,722	55,029	53,556
資産合計	86,490	86,399	85,640	84,716	83,165
当該値	62.6	63.9	65.1	65.0	64.4
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

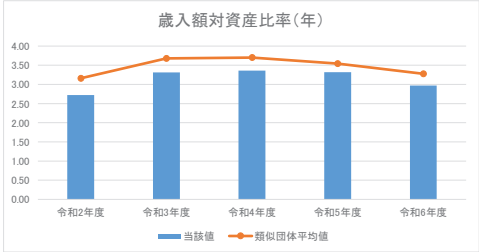
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,235,912	3,120,147	2,991,802	2,968,775	2,960,815
人口	48,906	48,091	47,274	46,523	45,690
当該値	66.2	64.9	63.3	63.8	64.8
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

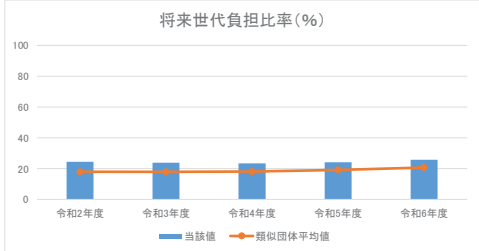
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	86,490	86,399	85,640	84,716	83,165
歳入総額	31,760	26,064	25,478	25,517	27,966
当該値	2.72	3.31	3.36	3.32	2.97
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,400	18,611	17,933	18,089	18,868
有形・無形固定資産合計	79,641	78,328	76,530	75,048	73,303
当該値	24.4	23.8	23.4	24.1	25.7
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

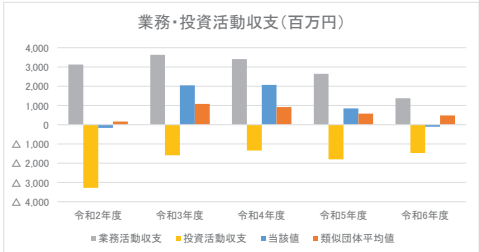
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,122	3,630	3,407	2,646	1,372
投資活動収支 ※2	△ 3,286	△ 1,588	△ 1,336	△ 1,802	△ 1,474
当該値	△ 164	2,042	2,071	844	△ 102
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

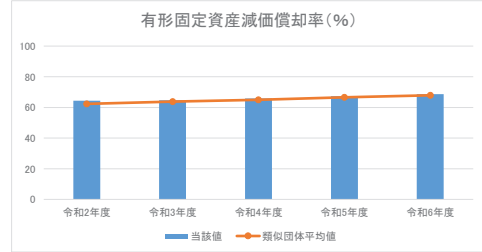
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	97,141	99,877	102,692	105,692	108,739
有形固定資産 ※1	150,861	154,654	155,848	157,046	158,435
当該値	64.4	64.6	65.9	67.3	68.6
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

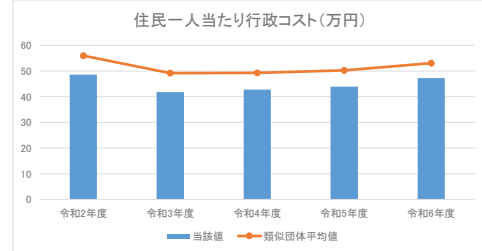
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

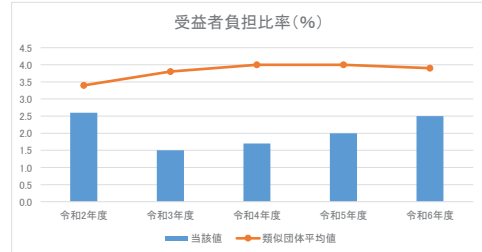
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,378,575	2,009,537	2,022,524	2,044,070	2,162,214
人口	48,906	48,091	47,274	46,523	45,690
当該値	48.6	41.8	42.8	43.9	47.3
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	632	309	351	413	551
経常費用	24,419	20,435	20,555	20,858	22,173
当該値	2.6	1.5	1.7	2.0	2.5
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、施設の老朽化により資産合計は減少しているものの、人口の減少率の方が大きいため、増加傾向にあったが、令和6年度は前年並みとなり、類似団体平均値を下回っている。
②歳入額対資産比率は、資産合計が減少し、歳入総額が増加したため、前年度に比べ減少した。歳入総額が増加した主な要因は、廃棄物中間処理施設建設に係る地方債等発行収入が増加したためである。
③有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、類似団体平均値と同程度である。これにより資産の老朽化が進んでいることがわかる。「五泉市公共施設総合管理計画」等に基づき、施設の長寿命化や集約化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度に比べ減少し、類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費し便益を享受したことを意味するため、市民ニーズや優先度をとらえた事業の取捨選択を進めることにより行政コストの削減に努める。
⑤将来世代負担比率は、前年度に比べ増加し、類似団体平均値を上回っている。地方債残高(特例地方債を除く)が増加したのは、廃棄物中間処理施設建設等により地方債の発行額が増加し、発行額が償還額を上回ったことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ増加したが、類似団体平均値を下回っている。増加したのは純行政コストが増加し、人口が減少したためであるが、純行政コストの増加は、令和6年度に五泉地域衛生施設組合に対して廃棄物中間処理施設建設等で支出した負担金が851百万円増加したことが主な要因である。今後も物価高騰による物料費の増加や、少子高齢化による社会保障給付の増加が見込まれるため、市民ニーズや優先度をとらえた事業の取捨選択を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度に比べ増加した。これは負債合計と人口がともに減少したものの、人口の減少率の方が大きいためである。負債合計の大半を占める起債残高については、借入事業の精査を行い、引き続き地方債残高の縮小に努める。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字を、基金取崩収入と基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字が上回ったため△102百万円となった。業務活動収支の黒字額が減少したのは、令和6年度に五泉地域衛生施設組合に対して廃棄物中間処理施設建設等で支出した負担金が851百万円増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は令和4年度以降増加傾向にあるものの類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合が低いことがわかる。令和元年度に公共施設の使用料の減免基準の見直しを行ったが、今後も公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取り組みを行うなど、受益者負担の適正化と収益の増加に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

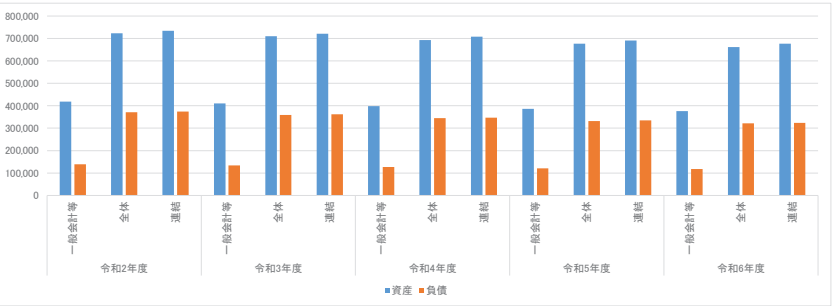
団体名 新潟県上越市
団体コード 152226

人口	180,440 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,521 人
面積	973.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	60,162,989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	55.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	418,563	410,731	398,622	385,828	375,695
全体	資産	139,126	134,218	126,982	121,007	117,467
	負債	722,793	710,036	693,432	676,450	661,651
連結	資産	371,487	359,211	344,663	331,933	321,475
	負債	734,087	721,082	708,114	691,192	676,522
連結	資産	374,138	361,734	347,307	334,352	323,929
	負債					



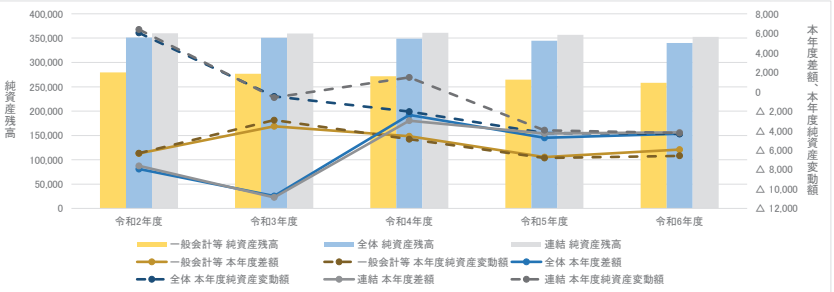
分析:

一般会計等における資産総額は、前年度末から101.3億円の減少(▲2.6%)となった。これは、上越新場整備などにより建物が増加(26.0億円)したほか、都市計画道路(大和三南高田線)の工事完了に伴う建設仮勘定からの振替により工物が増加(14.1億円)するなど有形固定資産が増加(26.2億円)したものの、減価償却累計額(▲127.5億円)を下回ったこと等によるものである。また、負債総額については、前年度末から35.4億円の減少(▲2.9%)となった。これは、市債の新規発行額を抑制したことにより、市債残高が減少(▲36.8億円)したこと等によるものである。

全体では、資産総額が前年度末から148.0億円減少(▲2.2%)し、負債総額は104.6億円減少(▲3.2%)した。資産総額は水道事業会計で上下水道管、下水道事業会計で下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,859億円多くなり、負債総額も水道事業等で地方債を計上していること等から、2,040億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 6,358	△ 3,563	△ 4,577	△ 6,726	△ 5,958
全体	本年度差額	△ 6,331	△ 2,924	△ 4,874	△ 6,819	△ 6,593
	純資産残高	279,437	276,513	271,640	264,821	258,228
連結	本年度差額	△ 7,961	△ 10,726	△ 2,394	△ 4,754	△ 4,318
	純資産残高	351,305	350,826	348,768	344,516	340,176
連結	本年度差額	△ 7,835	△ 10,870	△ 2,987	△ 4,297	△ 4,182
	純資産残高	359,949	359,348	360,807	356,841	352,593



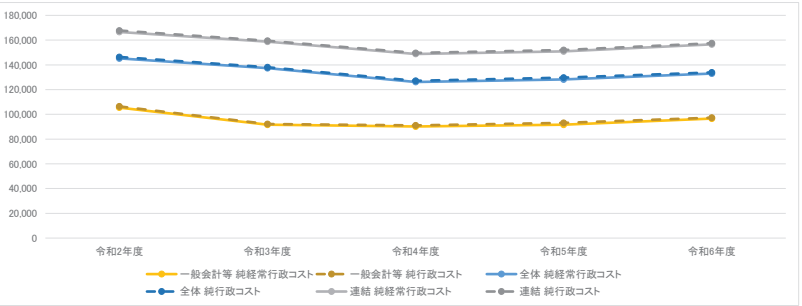
分析:

一般会計等においては、純行政コストが43.3億円増加した。一方、財源として収収等が40.5億円増加し、国県等補助金も10.5億円増加したことなどから、純資産の減少額は前年度より2.3億円改善したものの、純資産残高は2,582.3億円(▲65.9億円)となった。今後も施設の適正配置、事務事業の適正化に取り組み、行政コストの削減とともに、歳入確保に努め、純資産の減少抑制に努める。

全体では、純行政コストが一般会計等と比べて365.5億円多く、42.5億円増加した。一方、収収等に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が139.3億円多く、前年度から45.5億円増加したことなどから、本年度差額は▲43.1億円となり、純資産残高は3,401.7億円(▲43.4億円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	105,446	91,628	90,201	91,700	96,505
全体	純経常行政コスト	106,426	92,140	91,085	93,038	97,375
	純行政コスト	145,227	137,334	126,154	128,211	132,916
連結	純経常行政コスト	146,396	138,057	127,139	129,679	133,933
	純行政コスト	166,576	158,733	148,798	150,975	156,620
連結	純経常行政コスト	167,778	159,482	149,686	151,911	157,551
	純行政コスト					



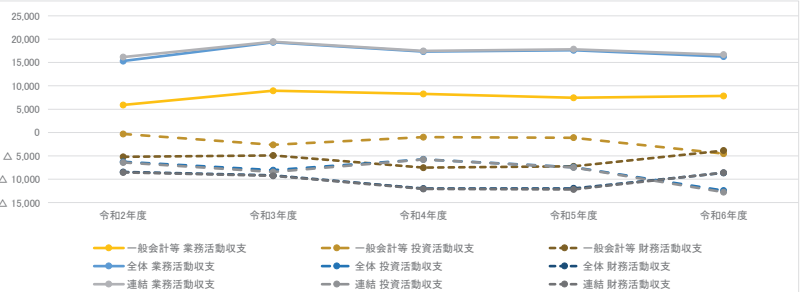
分析:

一般会計等においては、経常費用は1,005.5億円となり、前年度末から48.5億円増(5.1%)となった。経常費用のうち、人件費や物件費を含む業務費用は603.9億円、補助金や社会保障給付等を含む移転費用は401.6億円である。業務費用のうち最も金額が大きい物件費等では、除排雪委託料の増(23.1億円)などにより31.0億円増加した。今後も、施設の適正配置や事務事業の見直しに取り組み、経費の削減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道事業やガス事業等における使用料、病院事業における医薬品収益等を計上しているため、経常収益が171.7億円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療に係る社会保障給付により、経常費用が535.8億円多くなり、純行政コストは365.5億円多くなる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	5,906	8,955	8,271	7,451	7,841
全体	財務活動収支	△ 307	△ 2,628	△ 1,004	△ 1,112	△ 4,524
	投資活動収支	△ 5,188	△ 4,903	△ 7,515	△ 7,233	△ 3,873
連結	業務活動収支	15,319	19,327	17,319	17,619	16,261
	投資活動収支	△ 6,273	△ 8,065	△ 5,749	△ 7,409	△ 12,444
連結	財務活動収支	△ 8,441	△ 9,179	△ 11,980	△ 11,966	△ 8,665
	投資活動収支	16,182	19,443	17,485	17,844	16,682
連結	業務活動収支	△ 6,414	△ 8,463	△ 5,776	△ 7,471	△ 12,771
	投資活動収支	△ 8,545	△ 9,291	△ 12,103	△ 12,200	△ 8,616



分析:

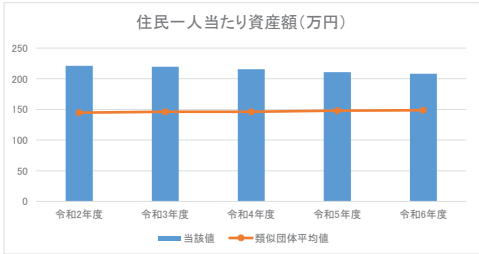
一般会計等においては、業務活動収支は78.4億円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加や基金取崩収入の減少などにより▲45.2億円となった。財務活動収支については、地方債等の償還支出(136.9億円)が発行収入(100.6億円)を上回ったことなどにより▲38.7億円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より84.2億円多い162.6億円となった一方で、水道事業会計における施設更新等に伴う投資支出の増加などにより投資活動収支は▲124.4億円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲86.6億円となり、本年度末資金残高は前年度末から48.4億円減少し、153.3億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

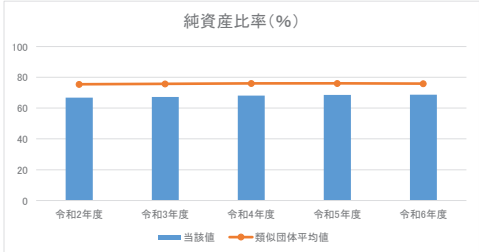
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,856,348	41,073,102	39,862,200	38,582,789	37,569,504
人口	189,282	187,021	184,941	182,911	180,440
当該値	221.1	219.6	215.5	210.9	208.2
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

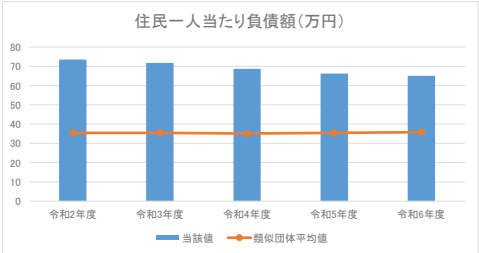
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	279,437	276,513	271,640	264,821	258,228
資産合計	418,563	410,731	398,622	385,828	375,695
当該値	66.8	67.3	68.1	68.6	68.7
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

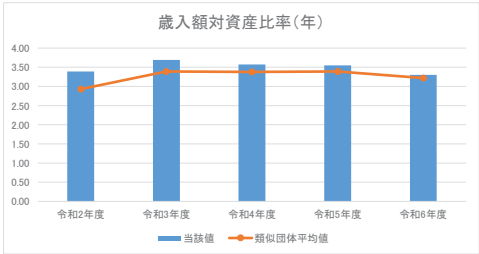
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	13,912,631	13,421,762	12,698,200	12,100,736	11,746,711
人口	189,282	187,021	184,941	182,911	180,440
当該値	73.5	71.8	68.7	66.2	65.1
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

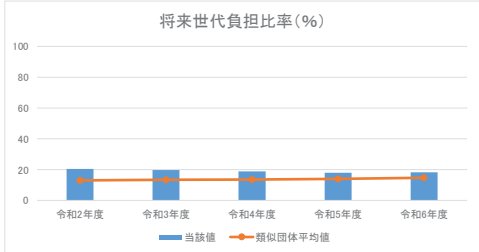
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	418,563	410,731	398,622	385,828	375,695
歳入総額	123,539	111,298	111,590	108,768	114,007
当該値	3.39	3.69	3.57	3.55	3.30
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	80,056	75,665	69,964	65,331	64,755
有形・無形固定資産合計	392,202	383,487	373,070	363,244	353,823
当該値	20.4	19.7	18.8	18.0	18.3
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

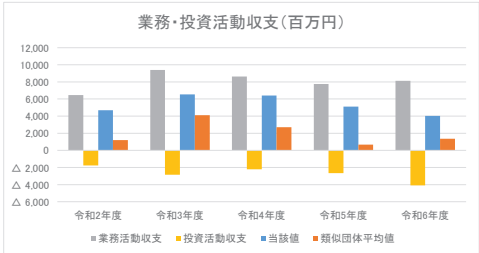
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,456	9,391	8,634	7,755	8,135
投資活動収支 ※2	△ 1,766	△ 2,856	△ 2,214	△ 2,650	△ 4,100
当該値	4,690	6,535	6,420	5,105	4,035
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

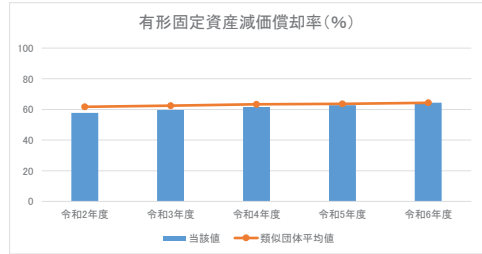
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	350,676	363,347	374,813	386,848	398,764
有形固定資産 ※1	607,202	609,821	609,117	616,453	620,295
当該値	57.8	59.6	61.5	62.8	64.3
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

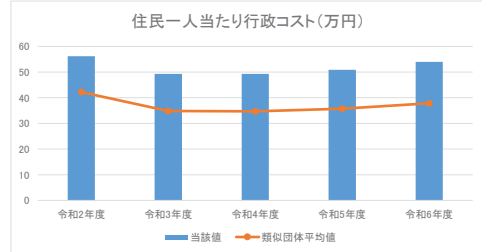
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

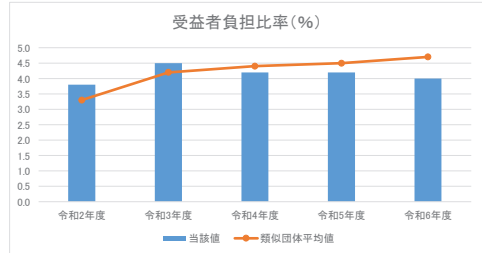
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	10,642,592	9,214,044	9,108,500	9,303,785	9,737,486
人口	189,282	187,021	184,941	182,911	180,440
当該値	56.2	49.3	49.3	50.9	54.0
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,196	4,316	3,952	3,994	4,047
経常費用	109,642	95,944	94,153	95,694	100,553
当該値	3.8	4.5	4.2	4.2	4.0
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。また、H29～R1に整備した大型施設の減価償却に伴い減少が続いている。
・歳入額対資産比率は、類似団体の若干を上回っている。前年度と比較すると、固定資産の資産増加額が減価償却費を下回ったことにより、資産が減少した一方で、市債発行額等の減少により歳入総額が減少したことから、歳入額対資産比率は0.25年減少した。
・有形固定資産減価償却率については、H29～R1に整備した大型施設等の減価償却が進んだこと等により、類似団体平均値と同水準となった。今後、これらの公共施設等の減価償却が進み、当該値の上昇が想定される。また、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。減価償却費により資産合計が減少したものの、収支等が増加したこと等により、純資産の減少割合が改善したため、純資産比率が前年度から0.1ポイント増加している。
・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も、施設の再配置などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の適正化に取り組み、行政コストの削減に努めるほか、歳入の確保に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債の発行額が、償還額を下回っているものの、前年度より増加したことから0.3ポイント増加した。引き続き投資的経費を精査し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度から3.1万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。これは、広大な市域と広範囲にわたる人口分布の状況下において、地域の実情に即したサービスを維持しているため、純行政コストの多くを占める物件費及び人件費が類似団体と比較して大きいためである。
・今後も引き続き、施設の統廃合などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の適正化に取り組み、人件費の抑制とともにコストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度から1.1万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。なお、地方債残高の36.3%に当たる370.5億円は、後年度に国から全額地方交付税で措置される臨時財政対策債である。
・基礎的財政収支は40.3億円となり、前年度の51.1億円から10.8億円減少した。業務活動収支は増加したものの、公共施設等整備費支出の増加などにより投資活動収支が悪化したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.2ポイント減少している。これは、除排雪委託料の増などにより物件費等の経常費用が増加した一方で、経常収益の増加が限定的だったことによるものである。
・公共施設の使用料については、施設の利用状況、施設の適正配置を推進する中で、維持管理の最適化を図り、経費を削減するとともに、受益者負担の適正化を図る観点から定期的に金額の見直しを行っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

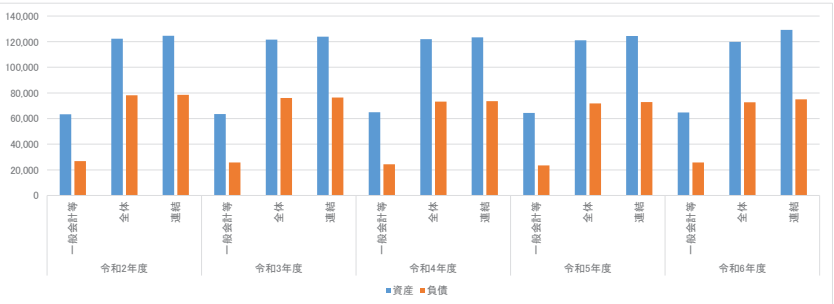
団体名 新潟県阿賀野市
団体コード 152234

人口	39,165 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406 人
面積	192.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,231,151 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	66.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

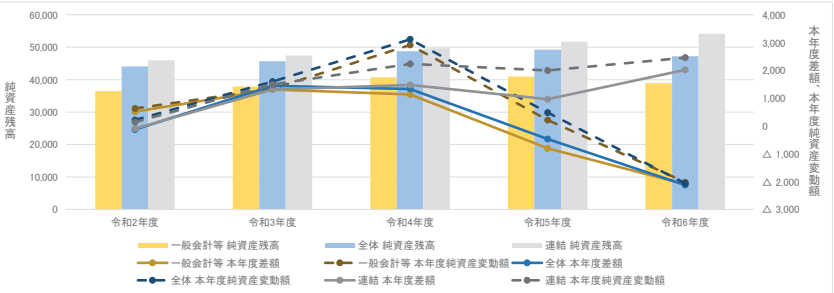
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	63,316	63,531	65,018	64,386	64,759
	負債	26,800	25,676	24,249	23,404	25,798
全体	資産	122,330	121,665	121,964	121,109	119,883
	負債	78,253	75,991	73,174	71,834	72,673
連結	資産	124,582	123,848	123,349	124,494	129,168
	負債	78,607	76,383	73,654	72,801	75,019



分析:
一般会計等においては、総資産額は前年度末から373百万円増加(+0.57%)した。これは主に事業用資産の建物及び基金積立が増えたことによる増加である。また、資産総額のうち有形固定資産が80.54%を占めており、維持管理費・更新費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化、複合化及び長寿命化を図るなど適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から2,394百万円増加(+10.23%)しており、五泉地域衛生施設組合による広域ごみ処理施設整備に係る借入が主な要因となっている。
全体会計においては、資産の多い事業会計(下水道管、下水道管及び病院施設等)を計上していることから、資産総額は一般会計等と比べて55,124百万円(+88.10%)多く、負債についても、企業債や退職手当引当金を計上しているため一般会計等と比べて46,875百万円(+181.70%)と多い。
連結会計では、連結対象団体が保有する施設等の資産を計上していることにより、資産総額が一般会計等と比べて64,409百万円多く、負債についても、連結対象団体の地方債を計上していることにより49,221百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

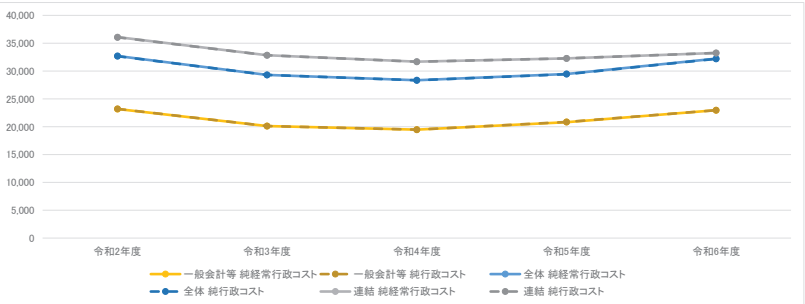
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	519	1,313	1,131	△ 804	△ 2,095
	本年度純資産変動額	628	1,339	2,913	213	△ 2,021
全体	純資産残高	36,516	37,855	40,769	40,982	38,961
	本年度差額	△ 125	1,446	1,334	△ 471	△ 2,124
連結	純資産残高	44,077	45,674	48,790	49,275	47,210
	本年度差額	△ 93	1,312	1,473	963	2,020
連結	本年度純資産変動額	140	1,490	2,230	1,997	2,457
	純資産残高	45,974	47,465	49,696	51,692	54,149



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,856百万円)が純行政コスト(22,951百万円)を下回り、本年度差額は▲2,095百万円となった。無償所管換等を加味した本年度純資産変動額は▲2,021百万円となり、純資産残高は38,961百万円となった。行政コストの増加の主な要因としては、一般廃棄物処理施設整備事業に係る一部事務組合負担金の増加によるものである。
全体会計において、国民健康保険税等の収収等はほぼ横ばいで大きな変化がないことから、一般会計等と同様に臨時的補助の減少に加え、純行政コストが増加したためと考えられる。依然として少子高齢化・物価高騰の影響により補助費や社会保障給付費などの移転費用が増加傾向にあることに変化はなく、事業見直しや経費費の圧縮によるコスト削減に努める。
連結会計においては、対象団体と一般会計や特別会計との間の取引を内部取引として相殺消去していることから、本年度差額は2,020百万円となり、純資産残高においては2,457百万円と前年度比▲460百万円となった。

2. 行政コストの状況

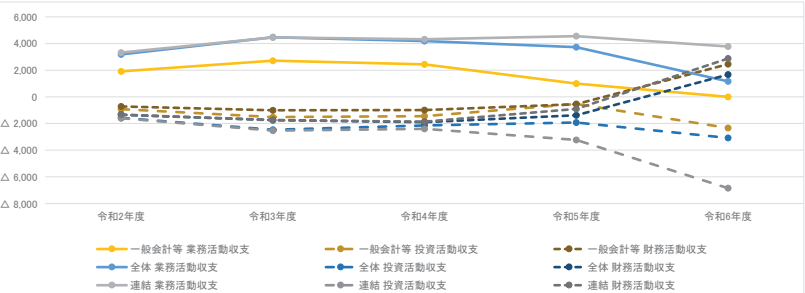
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,183	20,131	19,477	20,833	22,952
	純行政コスト	23,209	20,133	19,478	20,834	22,951
全体	純経常行政コスト	32,705	29,317	28,351	29,466	32,213
	純行政コスト	32,668	29,309	28,341	29,448	32,201
連結	純経常行政コスト	36,103	32,833	31,686	32,273	33,262
	純行政コスト	36,066	32,853	31,675	32,256	33,250



分析:
いずれの会計においても、純経常行政コストは増加となった。一般会計等において純経常行政コストが前年度末から2,119百万円増加(+10.17%)しており、特に移転費用の補助金等が増加している。これは一般廃棄物処理施設整備事業に係る一部事務組合負担金の増加が大きな要因である。また、一般会計等において物件費中の維持補修費は、ここ数年横ばい状態が続いていたが、前年度末から300百万円増加した。公共施設等総合管理計画に基づく再編整備に取り組み、コストの削減に努める必要がある。
全体会計においては、独立採算を原則とする事業会計を計上しているものの収益割合が低いいため、純経常行政コストの割合は一般会計等とほぼ同様に推移した。
連結会計においては、連結対象団体への負担金等を一般会計や特別会計と連結対象団体との間の取引を内部取引として相殺消去しているため、前述の一般会計等におけるコスト増加が要因となって純行政コストが前年度比994百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,913	2,713	2,434	990	△ 1
	投資活動収支	△ 922	△ 1,518	△ 1,447	△ 532	△ 2,334
全体	財務活動収支	△ 727	△ 1,007	△ 993	△ 558	2,450
	業務活動収支	3,175	4,468	4,189	3,726	1,160
連結	投資活動収支	△ 1,574	△ 2,471	△ 2,147	△ 1,931	△ 3,079
	財務活動収支	△ 1,338	△ 1,735	△ 1,900	△ 1,386	1,668
連結	業務活動収支	3,319	4,462	4,314	4,550	3,776
	投資活動収支	△ 1,602	△ 2,530	△ 2,407	△ 3,236	△ 6,850
連結	財務活動収支	△ 1,322	△ 1,751	△ 1,861	△ 900	2,872

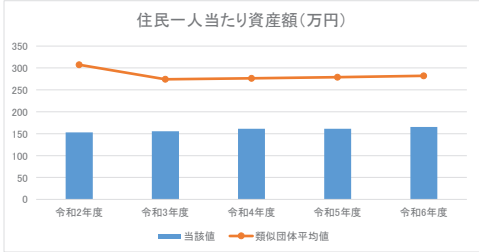


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出(補助金等支出)の増加の影響から、前年度比▲990百万円と減少した。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が大きいことから前年度比▲1,802百万円となった。財務活動収支については、いずれの会計においても地方債発行収入が地方債償還額を上回っており、前年度からプラスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

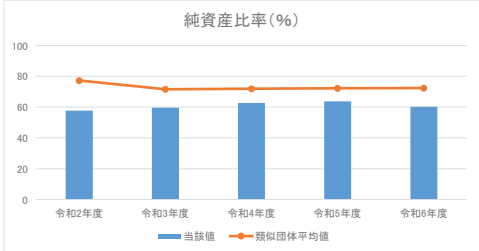
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,331,619	6,353,148	6,501,802	6,438,606	6,475,910
人口	41,372	40,860	40,353	39,873	39,165
当該値	153.0	155.5	161.1	161.5	165.3
類似団体平均値	307.3	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

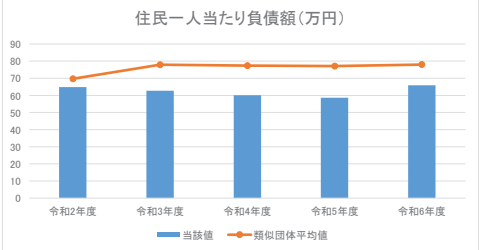
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,516	37,855	40,769	40,982	38,961
資産合計	63,316	63,531	65,018	64,386	64,759
当該値	57.7	59.6	62.7	63.7	60.2
類似団体平均値	77.3	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

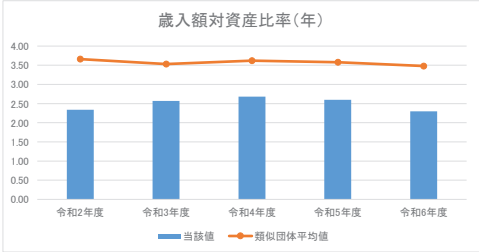
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,679,973	2,567,555	2,424,890	2,340,401	2,579,842
人口	41,372	40,860	40,353	39,873	39,165
当該値	64.8	62.8	60.1	58.7	65.9
類似団体平均値	69.7	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

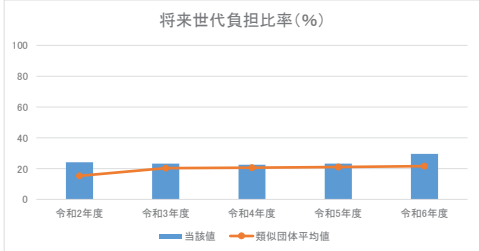
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	63,316	63,531	65,018	64,386	64,759
歳入総額	27,078	24,700	24,258	24,743	28,201
当該値	2.34	2.57	2.68	2.60	2.30
類似団体平均値	3.66	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,931	12,307	12,011	12,225	15,440
有形・無形固定資産合計	53,682	52,769	53,292	52,396	52,252
当該値	24.1	23.3	22.5	23.3	29.5
類似団体平均値	15.3	20.3	20.6	21.0	21.6

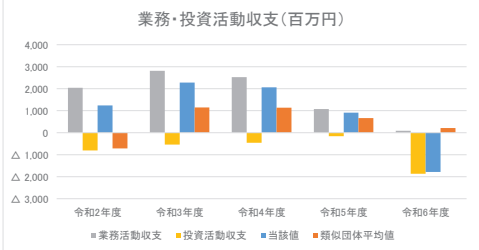
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,041	2,818	2,524	1,074	86
投資活動収支 ※2	△ 805	△ 542	△ 461	△ 163	△ 1,865
当該値	1,236	2,276	2,063	911	△ 1,779
類似団体平均値	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

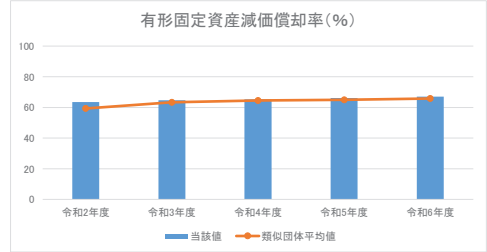
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,066	72,257	74,704	76,457	79,005
有形固定資産 ※1	110,361	111,818	114,659	115,505	117,890
当該値	63.5	64.6	65.2	66.2	67.0
類似団体平均値	59.3	63.3	64.5	64.9	65.8

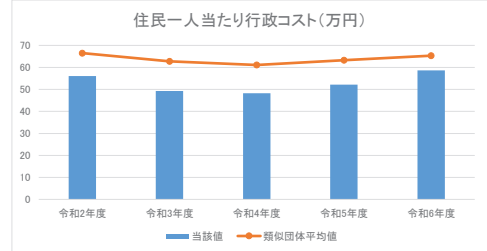
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

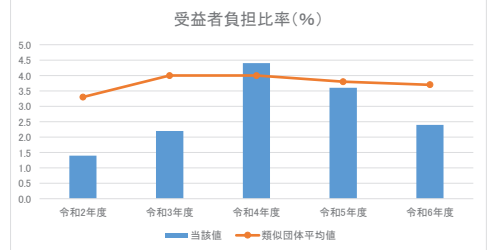
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,320,944	2,013,343	1,947,818	2,083,357	2,295,082
人口	41,372	40,860	40,353	39,873	39,165
当該値	56.1	49.3	48.3	52.2	58.6
類似団体平均値	66.5	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	318	450	893	787	564
経常費用	23,501	20,582	20,370	21,620	23,517
当該値	1.4	2.2	4.4	3.6	2.4
類似団体平均値	3.3	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明のものについて備忘価額1円で評価しているものがあるためである。事業用資産は前年度比+510百万円、インフラ資産は前年度比+642百万円であり、資産総額は前年度から373百万円増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度比+0.30ポイント減少した。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。引き続きに公共施設等総合管理計画に基づき、施設再編や老朽化施設の除却及び長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が類似団体以上に消費し、便益を享受していることを意味する。しかし固定負債の地方債の多くは、後年に交付税算入が大きく見込まれる合併特例事業債及び臨時財政対策債が占めており、仮に臨時財政対策債の残高(6,183百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は66.5%と類似団体平均値と近いものとなる。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、あがの市民病院建設事業及び一般廃棄物処理施設整備事業などの大型建設事業に対する地方債の発行が続き、合併特例事業債の残高が増加したことが要因である。令和6年度に合併特例事業債の発行期限が迫っていたことから、計画的に借入を行ったものであり、今後は新規発行の市債の抑制を行い地方債残高の圧縮へシフトを図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度と比べて+6.4ポイント増加した。これは臨時的な設備投資に係る一部事務組合負担金の増加が主な要因である。

また、一般会計への繰出金の約2割を占める下水道事業特別会計への繰出金も高止まりしており、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっている。
今後も引き続き、行財政改革を通じて効率的な行政経営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和元年度以降は類似団体平均値を大きく下回っている。これは計画的な市債の発行と償還によるものである。また、前年度から22万円増加した要因としては、令和6年度に合併特例事業債の発行期限が迫っていたことから、計画的に借入を行ったためである。引き続き市債の発行を抑制し計画的な償還に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,779百万円となった。投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債を発行して、ごみ処理施設整備事業や小中学校整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くになっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常費用が昨年度から1,897百万円増加している。これは一部事務組合負担金の増加によるものである。

今後、受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とした場合は約8,274百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、約307百万円経常収益を増加させる必要がある。引き続き公共施設等の再編と併せて、経常収益と経常費用の両側面から改善を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

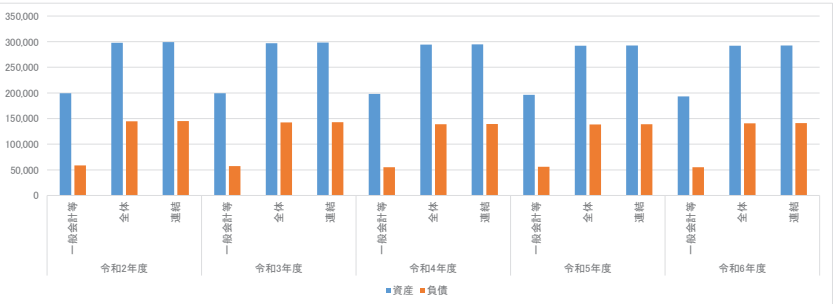
団体名 新潟県佐渡市
団体コード 152242

人口	48,103 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	814 人
面積	855.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,157,347 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	141.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

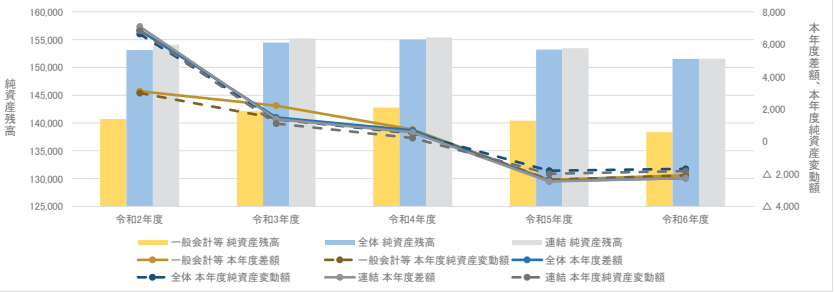
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	199,537	199,538	197,898	196,258	193,373
	負債	58,823	57,401	55,105	55,825	55,025
全体	資産	297,904	297,126	294,121	291,925	292,317
	負債	144,789	142,642	139,125	138,729	140,802
連結	資産	299,156	298,193	294,804	292,346	292,547
	負債	145,068	142,998	139,387	138,912	140,972



分析:
一般会計等においては、資産が193,373百万円となり、前年度比2,885百万円(1.5%)の減少となった。主な要因として、佐和田中学校大規模改修工事などの増加要因があった一方、事業用・インフラ資産ともに資産の増加よりも減価償却による減少が上回ったことから、固定資産が合計で1,652百万円減少した。また、流動資産も財政調整基金の取崩しの影響が大きく、713百万円減少した。
負債は55,025百万円となり、前年度比800百万円(1.4%)の減少となった。主な要因は、地方債の償還により地方債及び1年内償還予定地方債が合計879百万円減少したことなどによる。
本市は合併前の旧市町村が保有していた施設をそのまま引き継いだため、多くの公共施設、インフラ施設を抱えている。市民サービスの充実に寄与している反面、将来的に更新や維持補修費等のコストの増加が懸念されることから、施設の統廃合も踏まえ適正な規模への整備に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

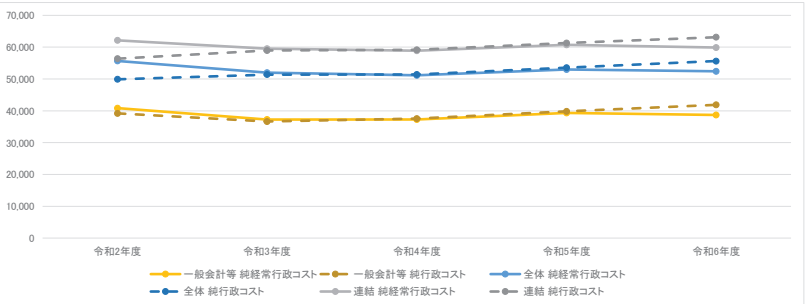
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,102	2,215	740	△ 2,361	△ 2,073
	本年度純資産変動額	2,993	1,423	656	△ 2,359	△ 2,068
全体	純資産残高	140,713	142,137	142,792	140,433	138,348
	本年度差額	6,861	1,486	692	△ 2,431	△ 2,254
	本年度純資産変動額	6,627	1,369	512	△ 1,800	△ 1,680
連結	純資産残高	153,115	154,483	154,995	153,196	151,515
	本年度差額	7,089	1,386	561	△ 2,460	△ 2,261
	本年度純資産変動額	6,830	1,108	216	△ 1,987	△ 1,822
連結	純資産残高	154,088	155,196	155,417	153,433	151,575
	本年度差額	7,089	1,386	561	△ 2,460	△ 2,261



分析:
一般会計等において、税金及び国県等補助金などの財源(39,804百万円)が純行政コスト(41,877百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,073百万円となった。純資産残高は138,348百万円となり、前年度比2,085百万円の減少となった。ふるさと納税の好調などにより財源は増加したものの、純行政コストの増加がそれを上回ったことで、純資産全体の減少につながった。

2. 行政コストの状況

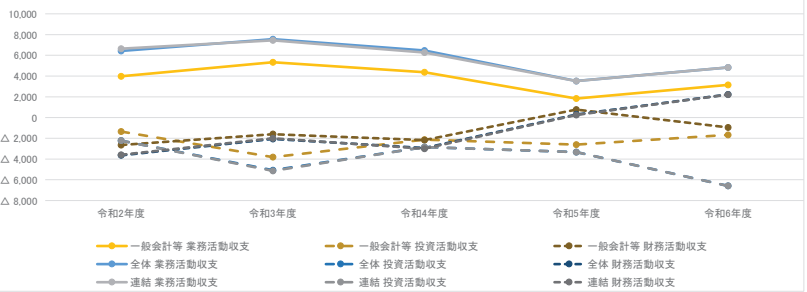
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,855	37,254	37,294	39,307	38,705
	純行政コスト	39,217	36,647	37,584	39,867	41,877
全体	純経常行政コスト	55,675	51,995	51,166	52,983	52,435
	純行政コスト	49,900	51,392	51,457	53,544	55,651
連結	純経常行政コスト	62,151	59,542	58,892	60,738	59,882
	純行政コスト	56,385	58,934	59,177	61,306	63,130



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは38,705百万円となり、前年度比602百万円(1.5%)の減少となった。このうち、人件費や物件費等の業務費用は23,653百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は16,861百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等(13,949百万円、34.4%)で、次いで人件費(9,191百万円、22.7%)であり、合計で経常費用の57.1%を占めている。物件費は加茂小学校仮設校舎のリース料の減などで1,231百万円減少、維持補修費も施設の解体工事が完了したことから1,395百万円減少している。一方で、補助金等は特別養護老人ホーム歌代の里の民間移行に伴う補助金の増などで726百万円増加、社会保障給付も592百万円増加しているが、それ以上に減少要因の影響が大きく上回る結果となった。
純行政コストは41,877百万円となり、前年度比2,010百万円(5.0%)の増加となった。これは、令和6年度中に発生した災害の復旧対応に係る災害復旧事業費などの増加によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,972	5,332	4,374	1,831	3,145
	投資活動収支	△ 1,350	△ 3,816	△ 2,135	△ 2,608	△ 1,669
全体	財務活動収支	△ 2,647	△ 1,596	△ 2,183	767	△ 950
	業務活動収支	6,415	7,558	6,454	3,527	4,820
全体	投資活動収支	△ 2,227	△ 5,066	△ 2,848	△ 3,338	△ 6,587
	財務活動収支	△ 3,647	△ 2,059	△ 2,936	300	2,228
連結	業務活動収支	6,643	7,443	6,267	3,519	4,836
	投資活動収支	△ 2,225	△ 5,143	△ 2,860	△ 3,335	△ 6,592
連結	財務活動収支	△ 3,589	△ 2,004	△ 3,007	254	2,212
	財務活動収支	△ 3,589	△ 2,004	△ 3,007	254	2,212

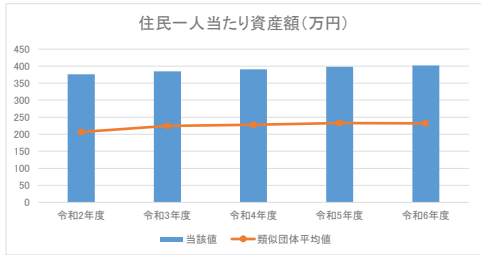


分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,145百万円であり、物件費等支出の減少に加え税金等収入が増加したことから、前年度比1,314百万円の増加となった。業務活動に係る経費は税金や国県等補助金などの収入で賄えている状況である。
投資活動収支は△1,668百万円であり、佐和田中学校大規模改修工事等により公共施設等整備費支出が増加したものの、国県等補助金収入も増加したことから、前年度比939百万円の増加(赤字幅の縮小)となった。
財務活動収支は△950百万円であり、地方債償還支出(6,707百万円)が地方債発行収入(5,757百万円)を上回ったことから、前年度比1,717百万円の減少となった。これは将来世代の負担の減少につながっている。
本年度末資金残高は2,560百万円となり、前年度比525百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

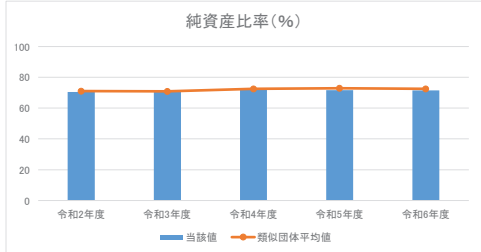
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,953,677	19,953,768	19,789,785	19,625,828	19,337,267
人口	53,055	51,915	50,651	49,336	48,103
当該値	376.1	384.4	390.7	397.8	402.0
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

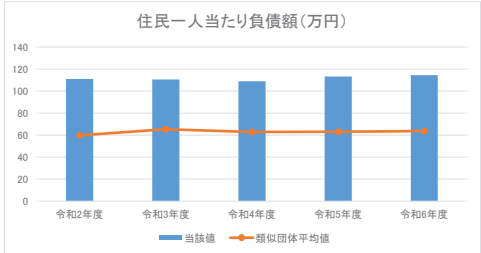
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	140,713	142,137	142,792	140,433	138,348
資産合計	199,537	199,538	197,898	196,258	193,373
当該値	70.5	71.2	72.2	71.6	71.5
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

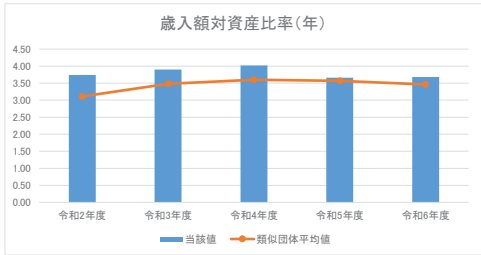
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,882,336	5,740,100	5,510,538	5,582,483	5,502,508
人口	53,055	51,915	50,651	49,336	48,103
当該値	110.9	110.6	108.8	113.2	114.4
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

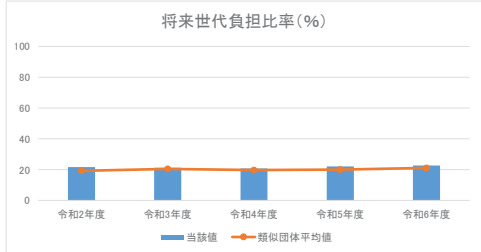
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	199,537	199,538	197,898	196,258	193,373
歳入総額	53,418	51,188	49,282	53,666	52,600
当該値	3.74	3.90	4.02	3.66	3.68
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	36,502	35,641	34,892	37,075	37,497
有形・無形固定資産合計	168,339	168,383	167,432	167,438	165,595
当該値	21.7	21.2	20.8	22.1	22.6
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

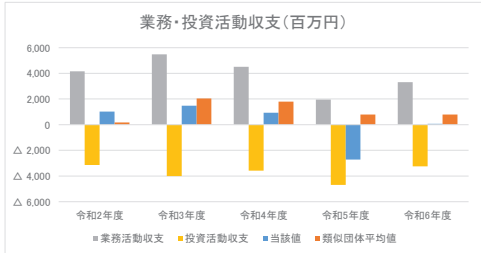
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,166	5,485	4,504	1,964	3,318
投資活動収支 ※2	△ 3,147	△ 3,998	△ 3,577	△ 4,689	△ 3,254
当該値	1,019	1,487	927	△ 2,725	64
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

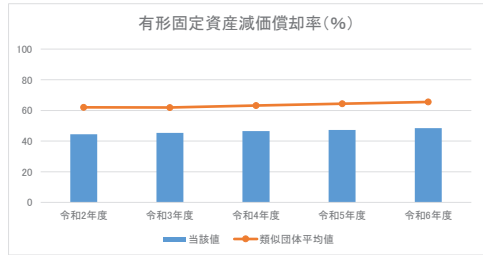
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	121,636	126,339	130,641	134,771	139,892
有形固定資産 ※1	273,555	278,829	280,894	285,497	289,086
当該値	44.5	45.3	46.5	47.2	48.4
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

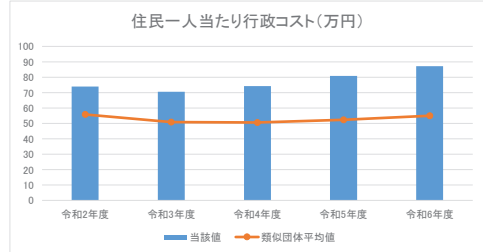
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

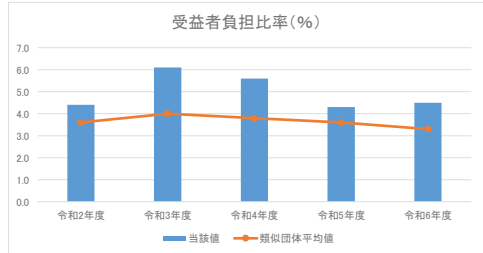
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,921,671	3,664,748	3,758,437	3,986,707	4,187,747
人口	53,055	51,915	50,651	49,336	48,103
当該値	73.9	70.6	74.2	80.8	87.1
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,879	2,415	2,215	1,764	1,808
経常費用	42,735	39,670	39,509	41,071	40,514
当該値	4.4	6.1	5.6	4.3	4.5
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。本市は合併前の旧市町村が保有していた施設をそのまま引き継いだため、多くの公共施設やインフラ施設等を抱えていることによる。

②歳入額対資産比率は類似団体平均値を若干上回っており、前年度と同程度で推移している。なお、資産よりも歳入の減少幅がわずかに大きかったことから、前年度比で微増となっている。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を大きく下回っているが、年々上昇傾向にある。将来的に更新や維持補修費等のコストの増加が懸念されることから、施設の統廃合も踏まえ適正な規模への整備に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値とほぼ同水準となっている。純資産比率の向上には税收等の確保が不可欠となるほか、事業見直し等財政規模に見合った体制を整える必要がある。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均値とほぼ同水準となっている。多数の施設を抱えている現状において、改修や更新に伴い地方債残高の増加が懸念されることから、後年度の公債費負担を見据えた財政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。当年度は自然災害の復旧費用などがコスト増加の一因となっているが、純経常行政コストで見れば大きく増加してはいない。ただし、少子高齢化の進展で増加傾向にあることは確かであり、経費の精査や一層の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。負債合計は徐々に減少傾向にあるものの、それ以上のペースで人口が減少しているため、一人当たりの額は増加している。後年度の公債費負担を見据えた財政運営が求められる。

⑧業務・投資活動収支は類似団体平均値を下回っている。ただし、前年度より収支は改善してプラスに転じており、現時点での必要経費を収入で賄えていることを示している。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後も公共施設の使用料の見直しなどによる受益者負担の適正化に努めるとともに、施設の統廃合の推進などで経常費用の圧縮を進めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

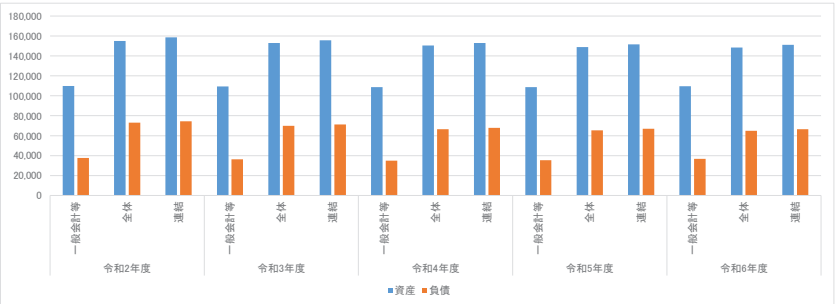
団体名 新潟県魚沼市
団体コード 152251

人口	32,522人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431人
面積	946.76㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,053.443千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	9.6%
		将来負担比率	16.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

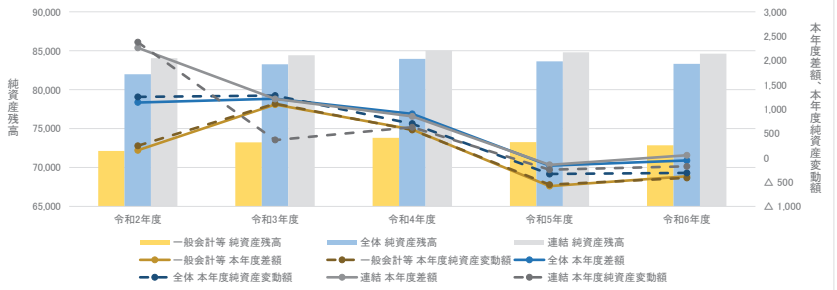
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	109,737	109,426	108,628	108,696	109,539
全体	資産	37,608	36,186	34,817	35,437	36,691
	負債	154,960	153,064	150,350	148,974	148,311
連結	資産	72,972	69,798	66,385	65,341	64,989
	負債	158,531	155,632	152,862	151,635	151,068
連結	資産	74,482	71,217	67,820	66,837	66,446
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から843百万円の増加(0.8%)となった。有形固定資産では、事業用資産のうち建物の取得額が減価償却による資産の減少を上回り、1,050百万円増加(+2.2%)し、有形固定資産全体で440百万円増加(+0.6%)しました。投資その他の資産では、基金の積み増しなどにより500百万円増加(+2.0%)し、固定資産全体では、940百万円増加(+0.9%)しました。
負債総額は、地方債の発行額が償還額を上回ったため、1,250百万円増加(+3.5%)し、36,690百万円となりました。そのうち、地方債は32,100百万円(翌年度償還分を含む。)で、負債総額の87.6%を占めています。
有形固定資産は、維持管理や更新において将来の支出が伴うものであるため、各種計画に基づき、老朽化する公共施設やインフラ資産等の整理・統廃合に努めています。

3. 純資産変動の状況

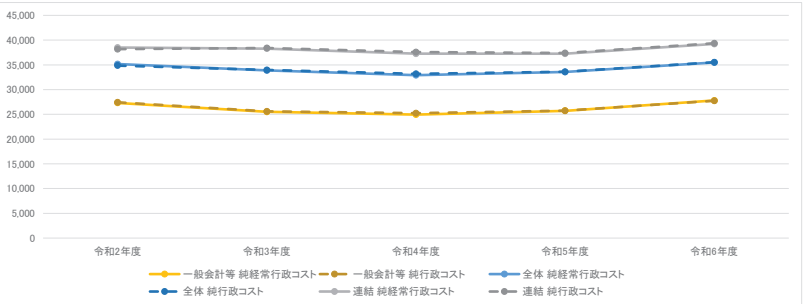
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	153	1,094	582	△ 583	△ 382
全体	本年度差額	245	1,111	572	△ 552	△ 412
	純資産残高	72,129	73,240	73,811	73,260	72,848
連結	本年度差額	1,137	1,214	901	△ 162	△ 54
	純資産残高	1,252	1,278	700	△ 333	△ 311
連結	本年度差額	81,988	83,266	83,965	83,633	83,321
	純資産残高	2,260	1,208	850	△ 146	52
連結	本年度差額	2,375	365	628	△ 245	△ 176
	純資産残高	84,049	84,415	85,042	84,798	84,622



分析:
純行政コスト(27,740百万円)が収支等の財源(27,360百万円)を上回ったことから、本年度差額はマイナス380百万円となり、純資産残高は410百万円減少の72,850百万円となりました。
これは、当年度の行政サービス提供にかかった費用(純行政コスト)が当年度の財源(収支等、国県等補助金)のみで賄えているかを表す一つの指標になりますが、単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要があるものです。
財源の収支等では、緩やかに回復しているものの物価高騰が続いており、市税や地方消費税交付金などへの影響が懸念されます。普通交付税では、基準財政需要額において、個別算定経費(公債費)が減少した一方、包括算定経費の単位費用の増加や臨時経済対策費等算定項目の増加により増額となりましたが、地方財政計画等の動向に注視していく必要があります。
今後は人口減少による市税の減少が見込まれる一方で、順調に伸びているふるさと納税が貴重な自主財源となってきましたが、これに過度に依存することなく、引き続き自主財源の確保、有利な国県補助制度の活用に取り組んでいきます。

2. 行政コストの状況

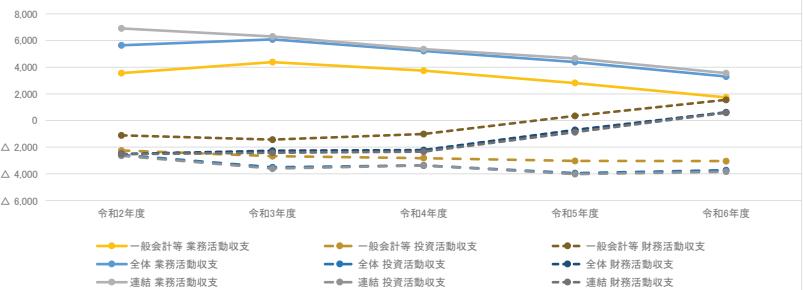
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	27,322	25,514	24,951	25,722	27,806
全体	純経常行政コスト	27,422	25,594	25,243	25,765	27,743
	純行政コスト	35,179	33,891	32,919	33,561	35,483
連結	純経常行政コスト	34,867	33,990	33,190	33,607	35,527
	純行政コスト	38,508	38,295	37,288	37,256	39,230
連結	純経常行政コスト	38,191	38,398	37,602	37,398	39,365
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は、前年度より2,630百万円増加(+9.9%)し、29,300百万円となりました。そのうち、移転費用では、定額減税補足給付金給付事業や物価高対策重点支援給付金事業の実施による扶助費の増加により社会保障給付では60百万円増加(+2.8%)し、移転費用全体では、130百万円増加(+1.5%)し、9,060百万円となりました。
ここ数年を比較すると、物価高騰等を要因とした臨時特別給付金などの関連施策により、物件費や補助金等が大きく増減しており、維持補修費など施設整備関連経費が増加傾向であることに加え、高齢化の進展などにより社会保障給付費等の移転費用の増加も想定されることから、より一層効率的な行政運営に努め、コストの抑制を図る必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,548	4,378	3,738	2,814	1,733
全体	投資活動収支	△ 2,244	△ 2,679	△ 2,818	△ 3,028	△ 3,041
	財務活動収支	△ 1,111	△ 1,432	△ 1,010	340	1,551
全体	業務活動収支	5,643	6,084	5,212	4,380	3,301
	投資活動収支	△ 2,577	△ 3,510	△ 3,365	△ 3,946	△ 3,723
連結	投資活動収支	△ 2,512	△ 2,272	△ 2,219	△ 700	618
	財務活動収支	6,904	6,302	5,347	4,662	3,555
連結	業務活動収支	△ 2,643	△ 3,603	△ 3,370	△ 4,018	△ 3,835
	財務活動収支	△ 2,523	△ 2,417	△ 2,327	△ 873	585

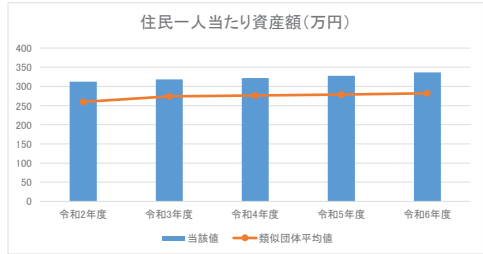


分析:
一般会計等の業務活動収支については、物件費等支出の増加により業務支出は増加しましたが、業務収入が上回り、収支は1,730百万円、前年度と比較してマイナス1,080百万円となりました。
投資活動収支については、国県等補助金収入等の増加により投資活動収入は増加しましたが投資活動支出が上回り、収支はマイナス3,040百万円、前年度と比較してマイナス10百万円となりました。
財務活動収支については、地方債の償還が進み地方債償還支出は減少しましたが、新たな借入により地方債発行収入の増加が上回り、収支は1,550百万円、前年度と比較してプラス1,210百万円となりました。
また、財務活動収支のプラスが影響し、本年度末資金残高は前年度より240百万円増加し、1,520百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

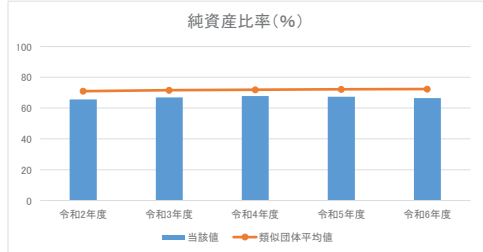
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,973,680	10,942,584	10,862,813	10,869,648	10,953,923
人口	35,164	34,363	33,722	33,149	32,522
当該値	312.1	318.4	322.1	327.9	336.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

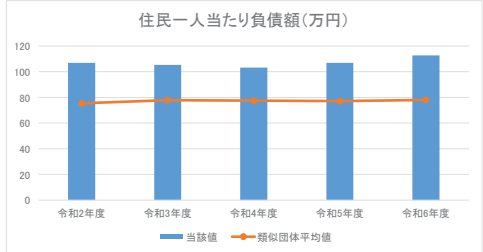
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	72,129	73,240	73,811	73,260	72,848
資産合計	109,737	109,426	108,628	108,696	109,539
当該値	65.7	66.9	67.9	67.4	66.5
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

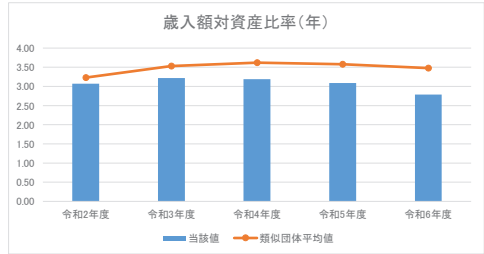
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,760,783	3,618,621	3,481,666	3,543,655	3,669,082
人口	35,164	34,363	33,722	33,149	32,522
当該値	106.9	105.3	103.2	106.9	112.8
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

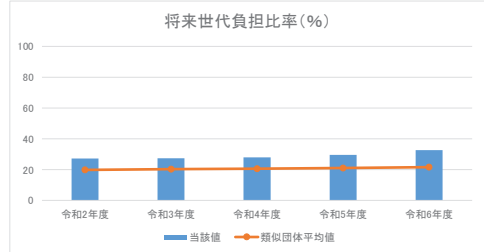
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	109,737	109,426	108,628	108,696	109,539
歳入総額	35,796	33,961	34,082	35,146	39,266
当該値	3.07	3.22	3.19	3.09	2.79
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,988	21,584	21,643	22,951	25,425
有形・無形固定資産合計	80,925	79,182	77,654	77,593	78,034
当該値	27.2	27.3	27.9	29.6	32.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

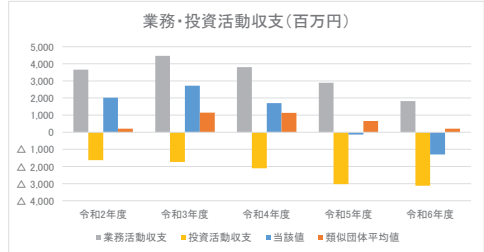
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,655	4,463	3,808	2,888	1,820
投資活動収支 ※2	△ 1,631	△ 1,741	△ 2,111	△ 3,026	△ 3,123
当該値	2,024	2,722	1,697	△ 138	△ 1,303
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

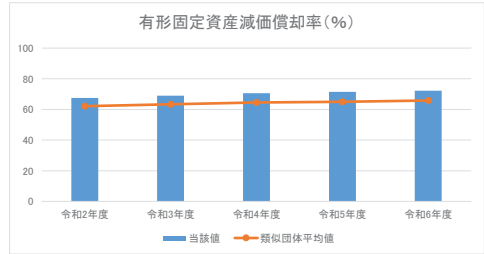
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	111,517	115,286	118,152	121,988	125,854
有形固定資産 ※1	165,276	167,077	167,666	170,671	174,254
当該値	67.5	69.0	70.5	71.5	72.2
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

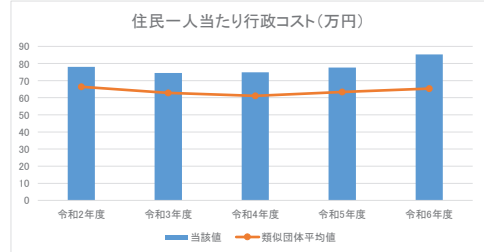
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

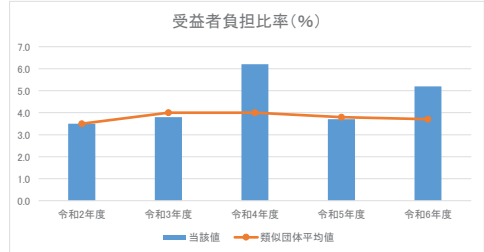
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,742,152	2,559,361	2,524,265	2,576,468	2,774,290
人口	35,164	34,363	33,722	33,149	32,522
当該値	78.0	74.5	74.9	77.7	85.3
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	991	1,006	1,642	982	1,531
経常費用	28,314	26,520	26,593	26,704	29,338
当該値	3.5	3.8	6.2	3.7	5.2
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

人口の減少に伴い住民一人当たり資産額は増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数存在することが主因であるほか、類似団体と比較して、人口の減少幅が大きいことが、住民一人当たり資産額を押し上げている一因ともいえる。また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回り、徐々に上昇していることから、保有施設やインフラの老朽化が進んでいることが分かる。
公共施設が多いことは、住民福祉の増進や地域振興に寄与するが、その反面維持補修費等のコスト発生が不可避となる。全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された資産の老朽化が課題となっているが、本市においても魚沼市公共施設等総合管理計画に基づき、施設再編整備を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。
地方債(翌年度償還分を含む。)が負債総額の9割弱を占めていることから、将来にわたって使用する有形固定資産等の資産形成にあたっては、地方債の借入により財源を賄っていることが分かる。
将来負担を荷重にしないためにも、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要がある

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べ7.6万円の増加となった。ここ数年間では、新型コロナウイルスや物価高騰施策関連にて、一時的な補助費等の増減が見られるが、依然類似団体平均値を上回っている状況である。
高齢化の進展などにより社会保障費等の移転費用の増加も想定されることから、公共施設等の適正管理や事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、依然類似団体平均値を大きく上回っている。負債合計は、地方債の発行額が償還額を上回ったため、前年度から1,254百万円増加している。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,303百万円の赤字となっている。単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常費用は、2,634百万円増加し、経常収益は、549百万円増加し、受益者負担比率は、前年度より、1.5ポイント増加した。受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、公共施設等の使用料や公共サービスに対する受益者負担の適正化に努めるとともに、人口減少が進む中、持続可能な行政運営を維持していくためにも、老朽化した公共施設等の集約化・統廃合により、経常費用の圧縮に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

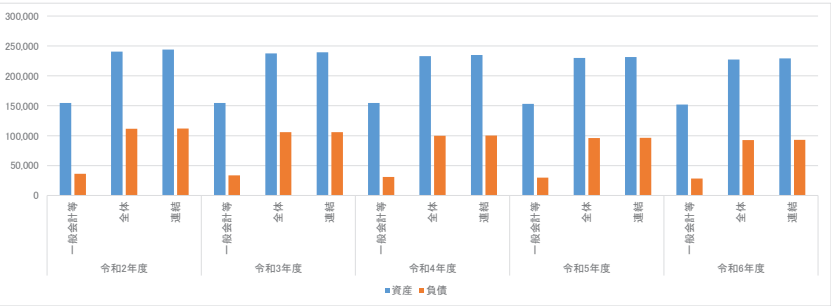
団体名 新潟県南魚沼市
団体コード 152269

人口	52,376 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	598 人
面積	584.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,297,436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

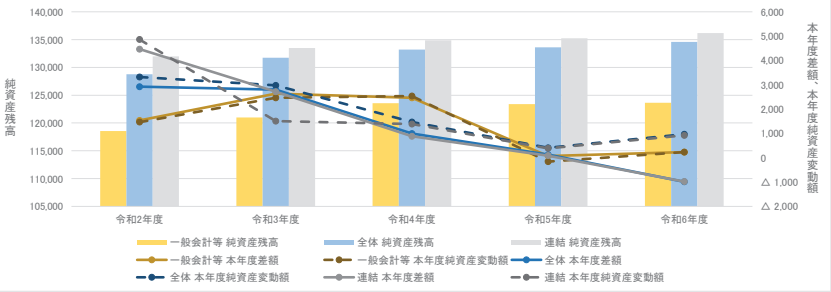
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	154,775	154,645	154,605	153,199	152,018
全体	資産	36,227	33,634	31,057	29,810	28,398
	負債	240,468	237,443	233,143	229,797	227,330
連結	資産	111,702	105,701	99,931	96,175	92,743
	負債	244,053	239,437	235,021	231,583	229,059
連結	資産	244,053	239,437	235,021	231,583	229,059
	負債	112,086	105,967	100,170	96,346	92,902



分析:
令和6年度の一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から1,181百万円の減少(▲0.8%)となっている。これは減価償却等による有形固定資産の減少(▲9,318百万円)が、資産の取得等による有形固定資産の増加(5,950百万円)を上回ったことを示している。合併特例債を活用した大型の投資的事業は概ね完了しているため、今後の大規模な投資的事業が行われるまでは、減価償却を含めた有形固定資産の減少が増加を上回る見込である。償却が進んでいる資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。
また、全体会計を見ると負債の減少が▲3,432百万円と大きい、これは企業債等の地方債償還が進んだことによるものである。

3. 純資産変動の状況

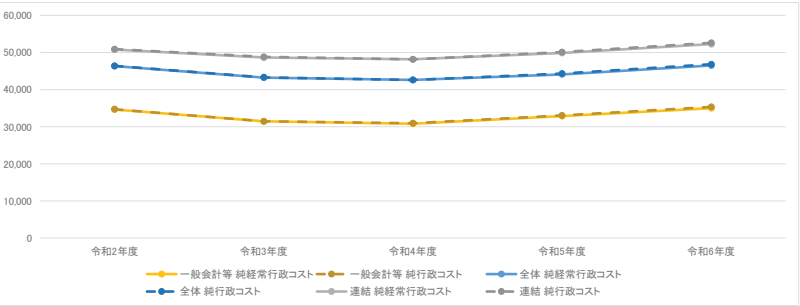
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,534	2,635	2,462	71	233
全体	本年度差額	1,465	2,463	2,537	△159	231
	純資産残高	118,548	121,011	123,548	123,389	123,621
連結	本年度差額	2,923	2,799	996	131	△990
	純資産残高	128,767	131,742	133,212	133,622	134,587
連結	本年度差額	4,468	2,717	887	89	△981
	純資産残高	131,967	133,470	134,852	135,237	136,157



分析:
令和6年度の一般会計等においては、収取等の財源(35,567百万円)が純行政コスト(35,334百万円)を上回ったことから、対前年度の差額(本年度差額)は233百万円となった。純資産残高は財産寄付・譲渡の無償所管換等による減少が抑えられた結果123,621百万円(前年度比+232百万円)となり、若干の回復に転じた。
全体会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の保険税や保険料が収取等に含まれることから、一般会計等と比べて収取等の財源が10,278百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

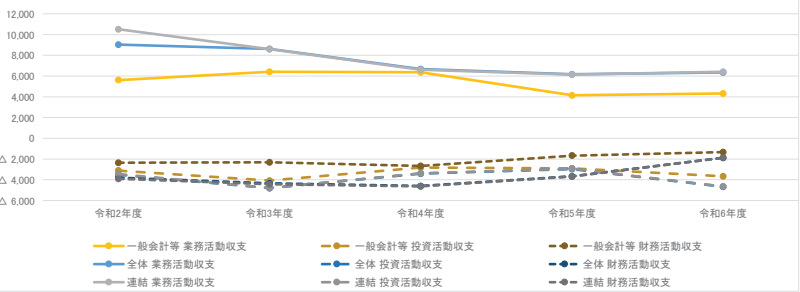
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	34,639	31,449	30,799	32,854	34,998
全体	純経常行政コスト	34,723	31,475	30,945	33,043	35,334
	純行政コスト	46,320	43,238	42,610	44,110	46,504
連結	純経常行政コスト	46,409	43,318	42,593	44,319	46,835
	純行政コスト	50,807	48,677	48,170	49,878	52,267
連結	純経常行政コスト	50,896	48,815	48,153	50,087	52,598
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の一般会計等において、経常費用は36,942百万円となり、前年度比2,243百万円の増加(6.5%)となった。経常費用の内訳として最も金額が大きいのは物件費(11,988百万円、)で次いで補助金等(6,534百万円)であり、純経常行政コストの52.9%を占めている。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,502百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,880百万円多くなり、純行政コストは11,501百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	5,617	6,413	6,363	4,153	4,322
全体	業務活動収支	△3,108	△4,072	△2,822	△2,909	△3,663
	投資活動収支	△2,363	△2,313	△2,666	△1,669	△1,329
連結	業務活動収支	9,033	8,618	6,669	6,175	6,357
	投資活動収支	△3,513	△4,797	△3,402	△2,965	△4,673
連結	業務活動収支	△3,801	△4,345	△4,593	△3,665	△1,874
	投資活動収支	10,515	8,588	6,603	6,140	6,410
連結	業務活動収支	△3,442	△4,795	△3,383	△2,929	△4,652
	投資活動収支	△3,910	△4,429	△4,636	△3,688	△1,883

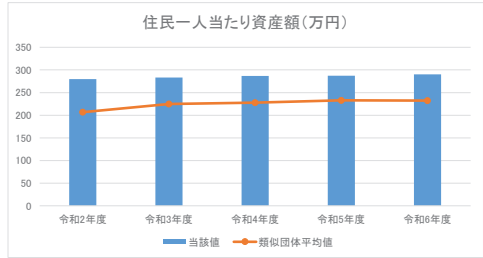


分析:
令和6年度の一般会計等においては、業務活動収支は4,322百万円であったが、投資活動収支については、▲3,663百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,329百万円となっており、令和6年度末資金残高は前年度から669百万円減少し、1,435百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収取等に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,035百万円多い6,357百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

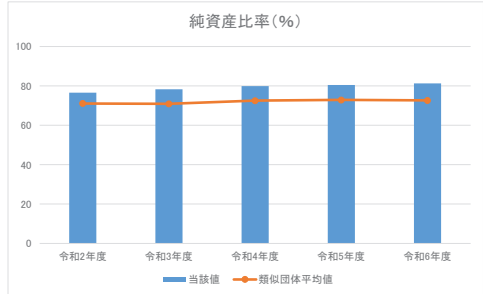
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,477.521	15,464.492	15,460.515	15,319.901	15,201.824
人口	55,354	54,605	53,962	53,320	52,376
当該値	279.6	283.2	286.5	287.3	290.2
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

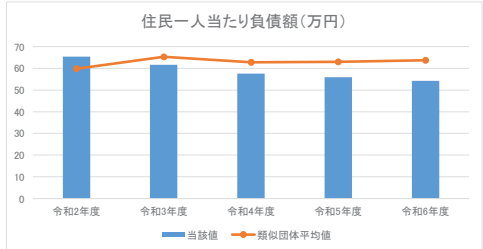
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	118,548	121,011	123,548	123,389	123,621
資産合計	154,775	154,645	154,605	153,199	152,018
当該値	76.6	78.3	79.9	80.5	81.3
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

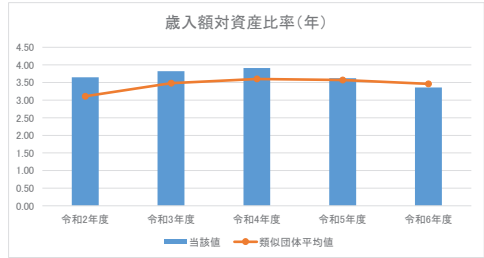
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,622.695	3,363.403	3,105.736	2,980.983	2,839.757
人口	55,354	54,605	53,962	53,320	52,376
当該値	65.4	61.6	57.6	55.9	54.2
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



②歳入額対資産比率(年)

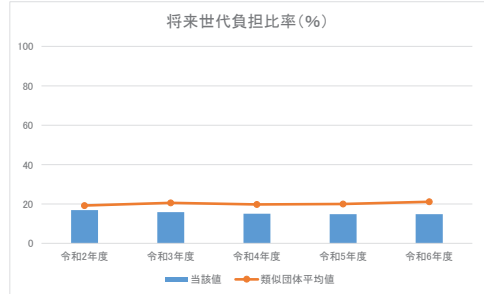
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	154,775	154,645	154,605	153,199	152,018
歳入総額	42,445	40,472	39,547	42,308	45,239
当該値	3.65	3.82	3.91	3.62	3.36
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,392	20,642	18,948	18,382	18,122
有形・無形固定資産合計	132,235	129,547	126,661	124,485	122,856
当該値	16.9	15.9	15.0	14.8	14.8
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

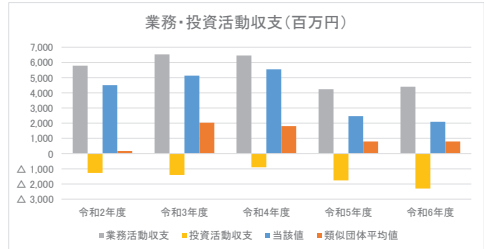
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,787	6,535	6,458	4,232	4,398
投資活動収支 ※2	△ 1,277	△ 1,402	△ 905	△ 1,768	△ 2,305
当該値	4,510	5,133	5,553	2,463	2,093
類似団体平均値	1752	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

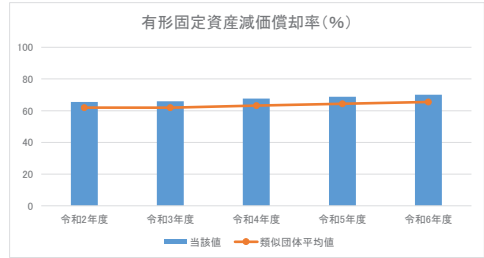
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	130,446	134,524	138,975	141,751	145,977
有形固定資産 ※1	199,201	204,236	205,666	205,913	208,188
当該値	65.5	65.9	67.6	68.8	70.1
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

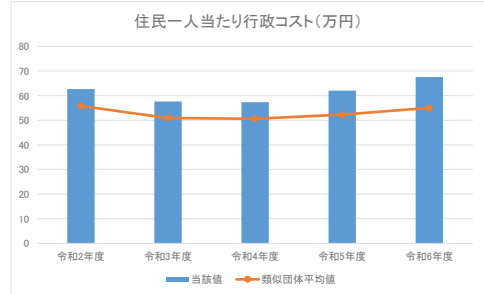
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

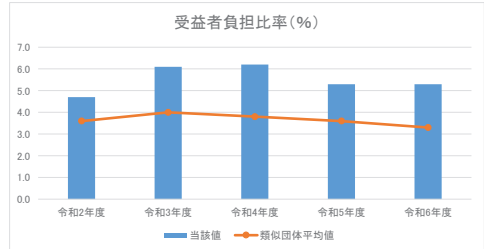
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,472,337	3,147,530	3,094,527	3,304,306	3,533,424
人口	55,354	54,605	53,962	53,320	52,376
当該値	62.7	57.6	57.3	62.0	67.5
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,727	2,047	2,022	1,845	1,945
経常費用	36,366	33,496	32,821	34,699	36,942
当該値	4.7	6.1	6.2	5.3	5.3
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均額を上回っている。これは合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多いことが考えられる。また、当市は隣接している町の事務の一部を受託しているため、当該の町に所在している財産の一部を所有していることも一因となっている。

②歳入額対資産比率は資産合計の減少と税收等収入や基金取崩収入の増加により、対前年度比で▲0.26ポイントとなり、類似団体平均値を下回ることとなった。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりやや高い傾向にある。図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設については、近年、合併特例債等を活用して整備を進めたため、これらの施設では有形固定資産減価償却率は低くなっているが、前述の通り合併前から保有する施設も多いため、全体としては年々上昇している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均と比較し、年々徐々に差が広がっている。純資産変動計算書において税收等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産は微増した。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源の増加を意味する。今後純資産比率を増加させるためには、税收等の確保は必須となるが、普通交付税は合併特例債などの算入率が高い地方債の算入終了などにより、毎年歳入の縮減が行われることから、指標の改善は難しく、財政規模に見合った事業の見直し等を図る必要がある。

⑤将来世代負担比率は地方債の償還が進んだものの有形固定資産も年々減少しているため前年度から増減なし。今後大型の建設事業が実施予定であることから地方債の発行、残高には注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回り、更に差が広がった。経常費用における人件費・物件費等がともに1割程度増加しており、純経常行政コストの増加の大きな要因となっている。類似団体平均と比べて上回っている理由としては、当市は屈指の豪雪地域であり物件費に含められる除雪費用が雪が少ない地域と比べて多いことが原因の一つだと考えられる。ただし、降雪は自然現象であり、除雪は市内経済にとっても冬の重要な要素である。不要なコストは削減に努めているが、降雪の状況によって毎年大きく変動するから、削減目標を設定するのは難しい。

また、人口減少が進む中でも行政サービスは減ることはなく、人口減少が本数値は増加傾向にある。(令和2年度は新型コロナ対応により突出しているが、それ以外の年度は増加傾向にある)

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。一般会計等に係る地方債の償還が進み地方債現在高が減少していることが主な要因であるが、今後大型建設事業を控えているため負債の状況には注視する必要がある。

⑧業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は、業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,093百万円となっている。要因として、物件費等支出の増加(+1,399百万円)により前年度同様に業務活動収支が純化している。大型建設事業の公共施設等整備費支出の増加(+791百万円)により投資活動収支の悪化が進んだことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当市は隣接している町の事務の一部を受託しており、金額が大きいものを挙げると、ごみ処理業務受託事業、し尿及び生活雑排水汚泥処理業務受託事業、消防業務受託事業が経常収益のうち、その他の経常収益に計上されている。

なお、令和2年度に大きく減少しているが、これは特別定額給付金事業の費用が、移転費用に計上されたことによるもので、影響は単年度のみである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

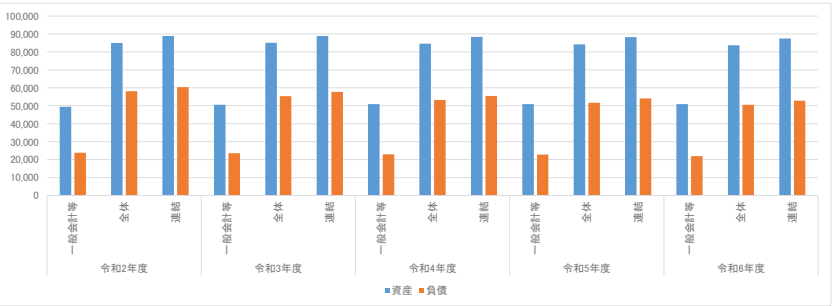
団体名 新潟県胎内市
団体コード 152277

人口	26,791 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	264.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,907.776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	109.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

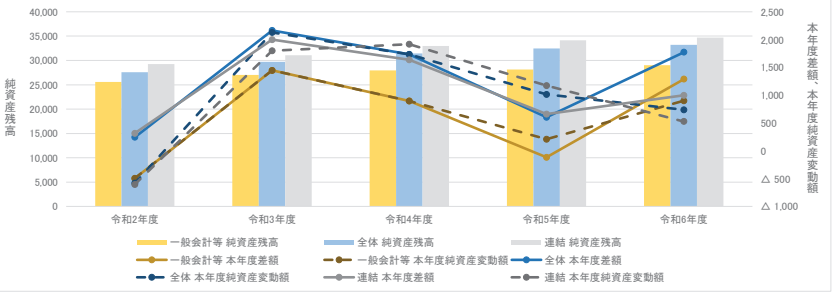
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	49,444	50,558	50,904	50,916	50,984
全体	資産	23,853	23,520	22,970	22,771	21,939
	負債	84,937	85,082	84,637	84,198	83,705
連結	資産	58,094	55,379	53,199	51,744	50,514
	負債	88,912	88,825	88,383	88,242	87,507
連結	資産	60,383	57,765	55,405	54,093	52,829
	負債					



分析:
一般会計等においては509億84百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産は290億45百万円(57.0%)、負債は219億39百万円(43.0%)となっています。また、全体会計では資産は837億05百万円、純資産は331億91百万円(39.7%)、負債は505億14百万円(60.3%)、連結会計では資産は875億07百万円、純資産は346億78百万円(39.6%)、負債は528億29百万円(60.4%)となっています。
一般会計等において、資産が前年度比で68百万円増加した主な要因は、新規の資産形成成分となる公共施設等整備費支出(22億09百万円)が減価償却費(21億23百万円)を上回ったためです。
今後固定資産の長寿命化への対応などで基金の取り崩しや地方債の借入が発生する可能性があるため、施設の長寿命化、集約化、複合化などを推進するとともに、計画的な基金の積み立てなどに更なる財政改革を進めていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

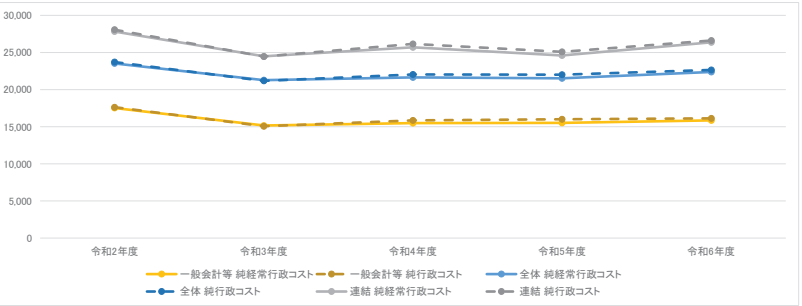
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 496	1,447	896	△ 118	1,289
全体	本年度差額	△ 494	1,447	896	210	901
	純資産残高	25,591	27,038	27,934	28,144	29,045
連結	本年度差額	243	2,164	1,735	602	1,773
	純資産残高	△ 583	2,128	1,734	1,016	738
連結	本年度差額	27,575	29,704	31,438	32,454	33,191
	純資産残高	316	2,000	1,636	662	998
連結	本年度差額	△ 604	1,800	1,917	1,172	528
	純資産残高	29,261	31,061	32,978	34,150	34,678



分析:
前年度と比較して、一般会計等では本年度末の純資産残高が9億01百万円増加し、全体会計では7億38百万円増加し、連結会計では5億28百万円増加しています。
一般会計等における純資産残高の増加の主な要因は、純行政コスト(161億16百万円)に対して、ふるさと納税寄附金、地方交付税、市税などの財源(174億05百万円)が上回ったためです。
今後も安定した財源の確保と行政コストの見直しを続け、健全で持続可能な行政運営に努めます。

2. 行政コストの状況

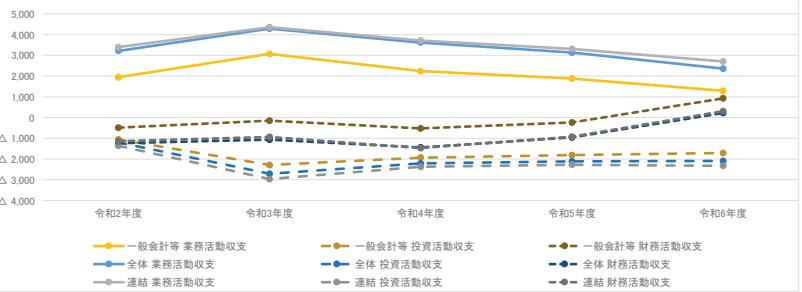
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	17,520	15,166	15,482	15,518	15,862
全体	純経常行政コスト	17,634	15,067	15,843	16,009	16,116
	純行政コスト	23,523	21,274	21,638	21,529	22,387
連結	純経常行政コスト	23,708	21,175	22,026	21,998	22,642
	純行政コスト	27,820	24,488	25,709	24,604	26,359
連結	純経常行政コスト	28,063	24,460	26,156	25,076	26,612
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において「純経常行政コスト」と「純行政コスト」は、前年度と比較して共に増加しています。行政コスト計算書の内訳を分析すると、経常費用は一般会計等で前年度比19億50百万円増加し、経常収益は一般会計等で前年度比16億06百万円増加したことから、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は1億07百万円増加しました。
「純経常行政コスト」増加の具体的な要因は物件費や維持補修費、減価償却費などが含まれる物件費等が前年度と比較して18億48百万円増加したことが上げられます。
高齢化の進展に伴い社会保障給付費を中心に経常費用が増加する傾向が続くと考えられるため、公共施設等の適切な管理、介護予防の推進、直営で行っている施設の指定管理者制度の導入など、経費の抑制に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,940	3,070	2,236	1,879	1,290
全体	財務活動収支	△ 1,056	△ 2,285	△ 1,932	△ 1,803	△ 1,708
	業務活動収支	△ 486	△ 154	△ 523	△ 238	925
全体	投資活動収支	3,215	4,286	3,619	3,134	2,359
	財務活動収支	△ 1,197	△ 2,708	△ 2,210	△ 2,117	△ 2,090
連結	業務活動収支	△ 1,237	△ 1,083	△ 1,442	△ 955	218
	投資活動収支	3,392	4,356	3,707	3,309	2,703
連結	財務活動収支	△ 1,359	△ 2,964	△ 2,372	△ 2,271	△ 2,325
	財務活動収支	△ 1,139	△ 939	△ 1,470	△ 920	306

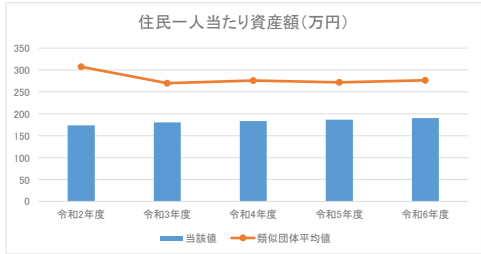


分析:
業務活動収支は令和3年度以降減少が続いていますが、これは人件費や物件費などの業務支出が増加したことが主な要因です。
投資活動収支は前年度と比較増加となり、これは新規資産の整備に伴う基金の取り崩し等が発生したことが主な要因です。
財務活動収支は令和元年度から5年度までマイナスが続いていますが、地方債の新規発行収入が増加したことにより令和6年度はプラスに転じています。
令和6年度の資金収支計算書に関しては、本年度の資金収支額は一般会計等で5億06百万円増加し、資金残高は17億84百万円になりました。
長期的には、社会保障給付費の増加やインフラ施設、下水道管の老朽化対策のために地方債を発行し、基金を取り崩すことで収入を確保する必要があります。この状況を踏まえ、行政改革を一層推進する必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

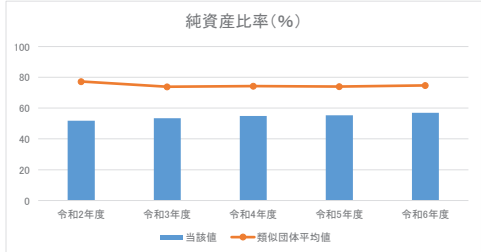
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,944,427	5,055,783	5,090,422	5,091,590	5,098,435
人口	28,495	28,043	27,718	27,284	26,791
当該値	173.5	180.3	183.7	186.6	190.3
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

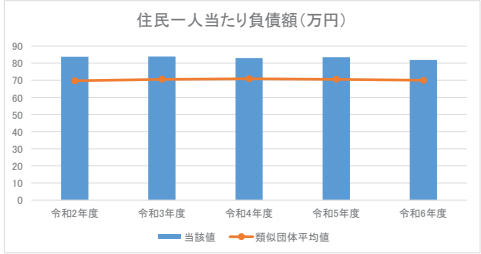
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,591	27,038	27,934	28,144	29,045
資産合計	49,444	50,558	50,904	50,916	50,984
当該値	51.8	53.5	54.9	55.3	57.0
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

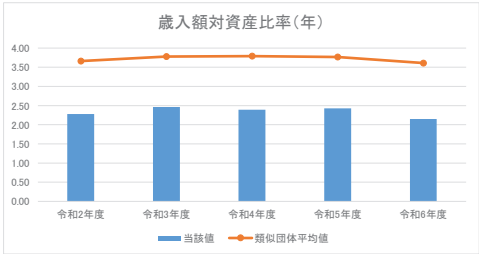
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,385,317	2,351,957	2,296,995	2,277,144	2,193,932
人口	28,495	28,043	27,718	27,284	26,791
当該値	83.7	83.9	82.9	83.5	81.9
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

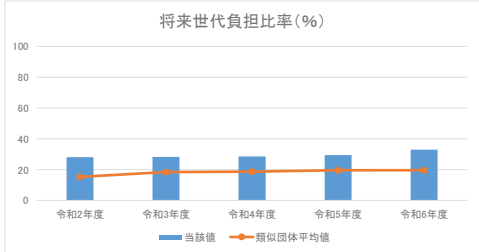
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,444	50,558	50,904	50,916	50,984
歳入総額	21,671	20,579	21,296	20,962	23,696
当該値	2.28	2.46	2.39	2.43	2.15
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,882	12,818	12,864	13,243	14,785
有形・無形固定資産合計	45,872	45,460	45,194	45,028	44,914
当該値	28.1	28.2	28.5	29.4	32.9
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

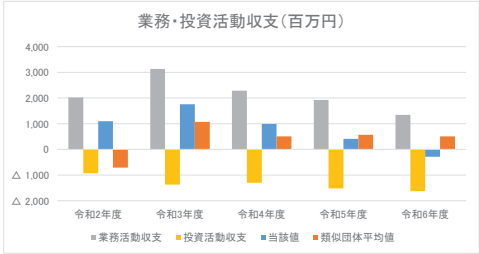
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,025	3,131	2,288	1,929	1,346
投資活動収支 ※2	△ 931	△ 1,374	△ 1,299	△ 1,522	△ 1,630
当該値	1,094	1,757	989	407	△ 284
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

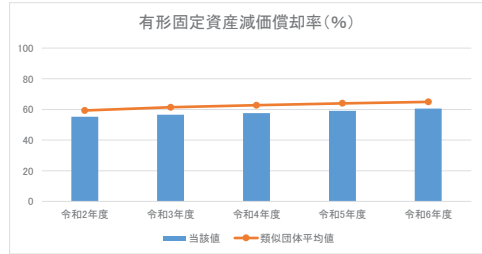
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,571	46,384	47,917	49,857	51,459
有形固定資産 ※1	80,726	81,927	83,230	84,538	84,861
当該値	55.2	56.6	57.6	59.0	60.6
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

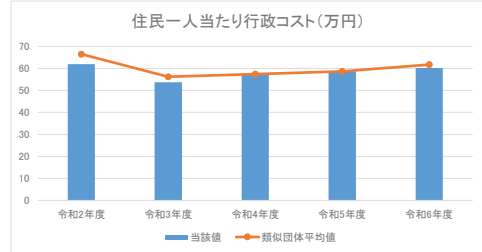
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

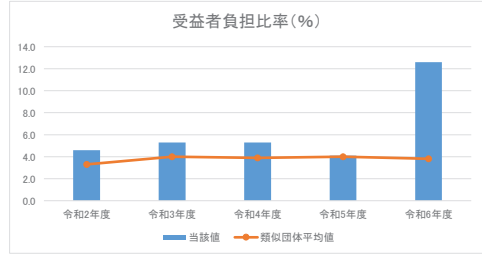
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,763,398	1,506,742	1,584,326	1,600,866	1,611,572
人口	28,495	28,043	27,718	27,284	26,791
当該値	61.9	53.7	57.2	58.7	60.2
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	842	852	860	670	2,277
経常費用	18,361	16,019	16,342	16,189	18,138
当該値	4.6	5.3	5.3	4.1	12.6
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において資産増加の主な要因は、新規の資産形成が減価償却費を上回ったことにより、固定資産が増加したためです。
将来の世代に高品質な資産を継承するために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の寿命延長、集約化、複合化などの措置を進め、公共施設等の適切な管理を確保します。また、将来の世代に対する負担の増加にリスクに備えるため、基金の積み立てなど、更なる財政改革と計画的な財政運営を実施します。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」と「将来世代負担比率」ともに、令和6年度は増加傾向となっています。
「純資産比率」は平均値を大きく下回り57.0%、「将来世代負担比率」は平均値を大きく上回って32.9%となっています。
これは、市債などの負債への依存度が他の平均的な団体に比べて著しく高いことを示しています。
市債の借入を抑制する措置を講じつつ、基金の積み立てなどを行い、将来の財政リスクを抑えていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物費や維持補修費が増加したことから、前年度比で増加しました。
今後は、総人口が減少傾向にある中で、社会福祉給付費などの支出が増加しているため、一人当たりの行政コストは年々増加すると考えられます。
引き続き、既存の事業に対する経常経費の削減に取り組み、限られた収入を効果的に活用するために、事業の実施に優先順位をつけて選択と集中を図る必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度と比べ負債合計と人口がともに減少した影響を受け減少しています。
一方、住民一人当たり負債額は依然として類似団体平均値を大きく上回っており、市債の借入を抑制する意識を持ちながら、行財政改革に取り組み、地方債残高の縮小に努める方針です。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較して、受益者負担比率は12.6%となっており、類似団体平均値よりも大きく上回っています。
今後も引き続き、行政サービスの需要を適切に把握し、民間事業者が設定する使用料を含め、他の団体の標準的な使用料を参考にしつつ、適正な使用料の見直しに努力したいと考えています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

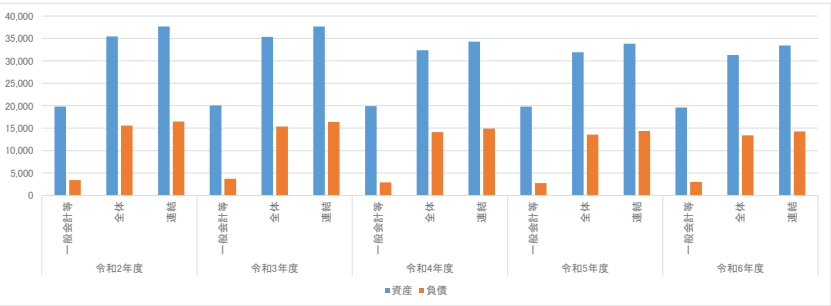
団体名 新潟県聖籠町
団体コード 153079

人口	13,986 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	37.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,966.912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

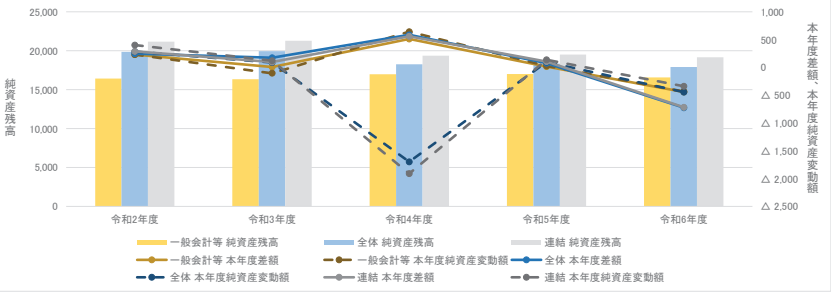
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	19,836	20,045	19,912	19,794	19,591
		3,399	3,712	2,936	2,791	3,022
全体	資産	35,458	35,348	32,353	31,902	31,310
	負債	15,590	15,393	14,095	13,547	13,400
		37,656	37,671	34,290	33,846	33,434
連結	資産	37,656	37,671	34,290	33,846	33,434
	負債	16,503	16,397	14,926	14,345	14,272



分析:
一般会計等における資産の総額は、前年比で▲203百万円(▲1.0%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、固定資産の減価償却費が公共施設設備投資を上回ったことにより有形固定資産残高が減少し、基金は、財政調整基金を取り崩したことで等により、83百万円減少した。
また、負債の総額は、前年比で+231百万円(+8.3%)となった。退職手当引当金が前年度と比較して135百万円増加していることから固定負債が増加した。

3. 純資産変動の状況

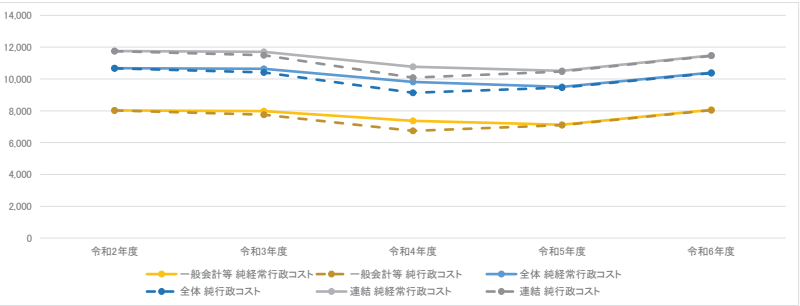
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	229	6	512	14	△ 442
		229	△ 105	643	27	△ 434
全体	本年度差額	16,437	16,333	16,976	17,003	16,569
	本年度純資産変動額	248	174	586	76	△ 724
		19,868	19,955	18,258	18,355	17,910
連結	本年度差額	286	95	559	104	△ 717
	本年度純資産変動額	402	120	△ 1,910	138	△ 340
		21,153	21,274	19,364	19,502	19,162



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(7,598百万円)が純行政コスト(8,041百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲442百万円となり、純資産残高は、▲434百万円(▲2.6%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

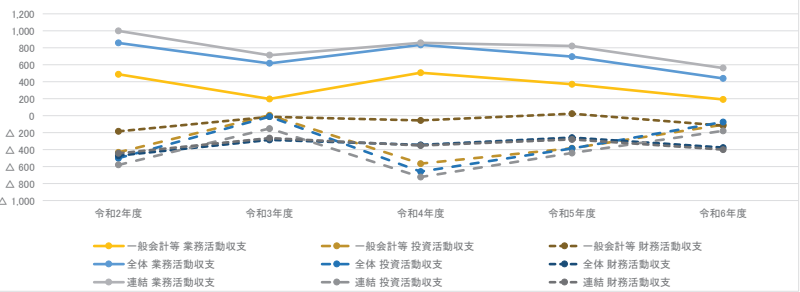
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,022	7,976	7,365	7,126	8,061
		8,020	7,759	6,738	7,093	8,041
全体	純経常行政コスト	10,679	10,637	9,822	9,506	10,403
	純行政コスト	10,670	10,411	9,135	9,466	10,375
		11,758	11,705	10,768	10,513	11,487
連結	純経常行政コスト	11,749	11,496	10,085	10,474	11,459
	純行政コスト	11,749	11,496	10,085	10,474	11,459



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、前年度比+935百万円(+13.1%)となった。増加の主な要因は、人件費等の業務費用であり、人件費は1,775百万円(前年度比+296百万円)、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は2,909百万円(前年度比+323百万円)である。
また、純行政コストは前年度比+948百万円(+13.4%)の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	488	197	506	370	191
		△ 431	5	△ 565	△ 383	△ 107
全体	財務活動収支	△ 185	△ 12	△ 56	23	△ 118
	業務活動収支	857	617	834	696	439
		△ 501	△ 12	△ 659	△ 387	△ 75
連結	財務活動収支	△ 471	△ 285	△ 344	△ 258	△ 376
	業務活動収支	999	713	858	821	561
		△ 580	△ 151	△ 723	△ 441	△ 179
		△ 444	△ 264	△ 352	△ 281	△ 399

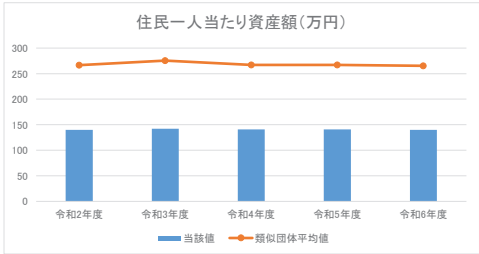


分析:
一般会計等における業務活動収支は191百万円となり、予算調整のため財政調整基金の取り崩したことなどから投資活動収支については、▲107百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため118百万円の減少となった。
本年度資金収支額は33百万円の減少で、本年度末資金残高は574百万円に減少した。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は▲29百万円となっており、長期財政計画等に基づき計画的な財政運営を行う。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

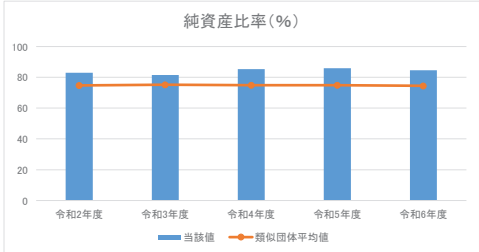
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,983,642	2,004,455	1,991,212	1,979,354	1,959,093
人口	14,173	14,115	14,129	14,055	13,986
当該値	140.0	142.0	140.9	140.8	140.1
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

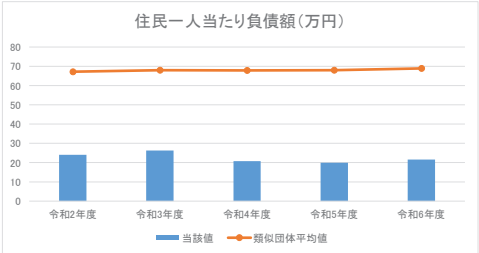
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,437	16,333	16,976	17,003	16,569
資産合計	19,836	20,045	19,912	19,794	19,591
当該値	82.9	81.5	85.3	85.9	84.6
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

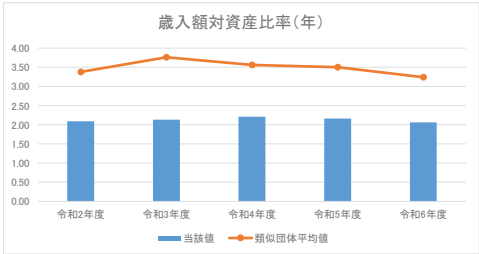
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	339,913	371,178	293,629	279,083	302,182
人口	14,173	14,115	14,129	14,055	13,986
当該値	24.0	26.3	20.8	19.9	21.6
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

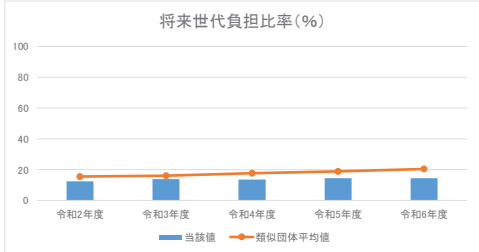
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,836	20,045	19,912	19,794	19,591
歳入総額	9,481	9,432	9,002	9,143	9,497
当該値	2.09	2.13	2.21	2.16	2.06
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,796	1,968	1,900	2,009	2,025
有形・無形固定資産合計	14,460	14,228	14,015	13,965	13,920
当該値	12.4	13.8	13.6	14.4	14.5
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

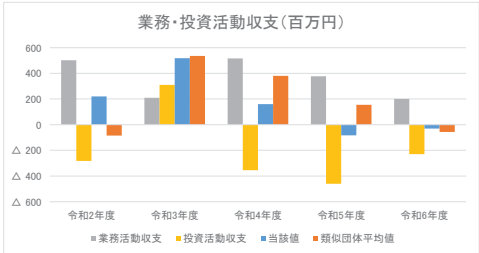
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	503	209	516	378	200
投資活動収支 ※2	△ 283	310	△ 355	△ 461	△ 230
当該値	220	519	161	△ 83	△ 30
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

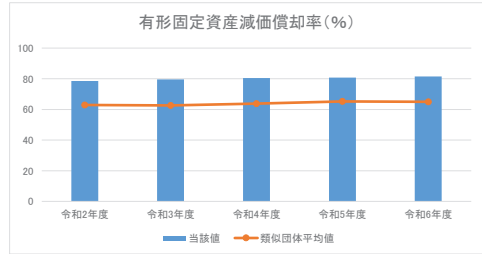
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,988	37,618	38,235	38,855	39,491
有形固定資産 ※1	47,105	47,273	47,560	48,162	48,468
当該値	78.5	79.6	80.4	80.7	81.5
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

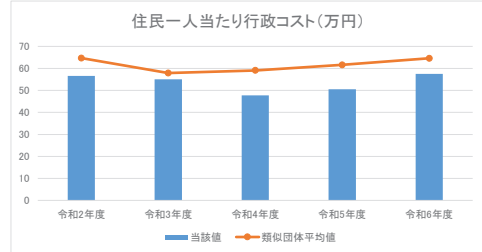
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

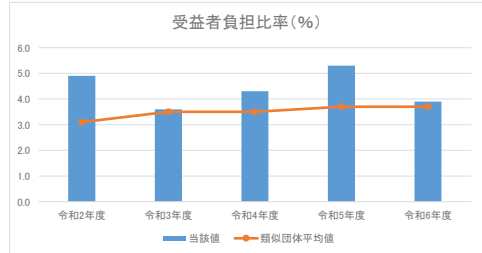
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	802,017	775,855	673,790	709,288	804,062
人口	14,173	14,115	14,129	14,055	13,986
当該値	56.6	55.0	47.7	50.5	57.5
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	417	302	333	400	328
経常費用	8,439	8,278	7,699	7,526	8,389
当該値	4.9	3.6	4.3	5.3	3.9
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは道路等で取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていることが影響している。
令和6年度は減価償却費が公共施設等整備支出を上回ったことにより、住民一人当たり資産額は前年比で▲0.7万円となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減価償却が進み資産合計が減少したことに加え、人件費等や減価償却費や維持補修費を含む物件費等が増加したことにより、前年比で1.3%減少した。
将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計が減少し、地方債残高が増加しているため、前年比で0.1%の増加となった。今後も公共施設の老朽化対策等の財源として新たな地方債の発行が想定され、数値の上昇が見込まれる。
事業費精査による借入額の圧縮に努め、将来負担の軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+7万円)している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債等の償還が進む一方で、退職手当引当金等の増加により、前年度比で1.7万円の増加となっている。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、▲29百万円となっており、長期財政計画等に基づき計画的な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは1.4%減少している。特に経常費用が863百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費及び減価償却費が増加している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

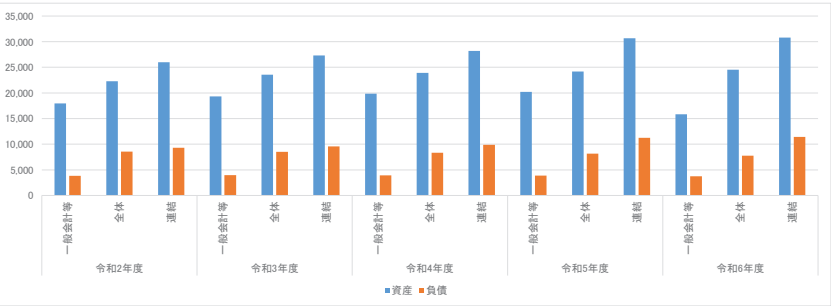
団体名 新潟県弥彦村
団体コード 153427

人口	7,534 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	25.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,881,000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	34.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

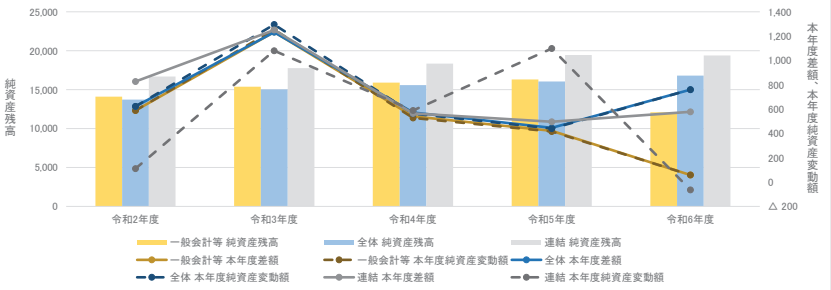
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,947	19,311	19,833	20,200	15,823
		3,835	3,946	3,940	3,891	3,725
全体	資産	22,269	23,551	23,937	24,190	24,540
	負債	8,534	8,521	8,345	8,158	7,747
		26,001	27,323	28,206	30,685	30,807
連結	資産	26,001	27,323	28,206	30,685	30,807
	負債	9,322	9,564	9,858	11,239	11,425



分析:
○一般会計等
令和6年度資産総額は15,823百万円で前年度比4,377百万円減少。
減少要因は会計区分の変更のため。変更理由は他団体や一般会計等の実情を鑑みて見直しを図ったもの。
(R5:①一般会計+②国民健康保険特別会計+③後期高齢者医療特別会計+④介護保険特別会計+⑤競輪事業特別会計+⑥温泉事業特別会計＝一般会計等 +⑦特定環境保全公共下水道事業会計＝全体会計
R6:①のみ＝一般会計等、①～⑦＝全体会計)
○全体
令和6年度資産総額24,540百万円で前年度比350百万円増加。
大まかな要因としては、競輪事業特別会計669百万円の増加によるもの。

3. 純資産変動の状況

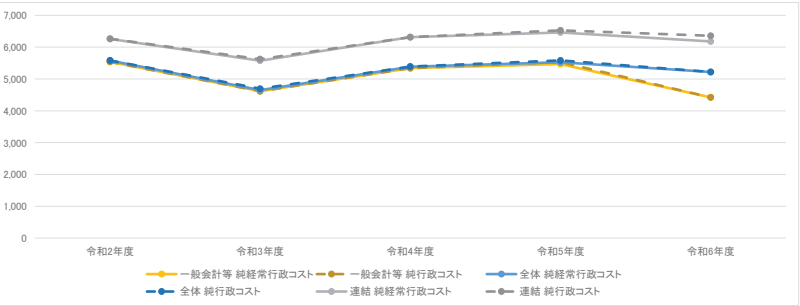
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	589	1,234	541	421	58
		589	1,253	528	415	58
全体	本年度差額	14,112	15,365	15,893	16,308	12,098
	本年度純資産変動額	622	1,232	573	446	760
		623	1,295	562	440	760
連結	本年度差額	13,735	15,031	15,592	16,033	16,793
	本年度純資産変動額	827	1,250	565	496	577
		111	1,080	589	1,098	64
連結	本年度差額	16,679	17,759	18,348	19,446	19,382
	本年度純資産変動額					



分析:
○一般会計等
令和6年度純資産変動額は財源(4,480百万円)－純行政コスト(4,422百万円)＝58百万円増加となったものの、会計区分の変更により純資産残高は12,098百万円(前年度比△4,210百万円)となった。
○全体
令和6年度純資産変動額は760百万円(前年度比+324百万円)増加。要因は競輪特別会計の変動額672百万円等によるもの。

2. 行政コストの状況

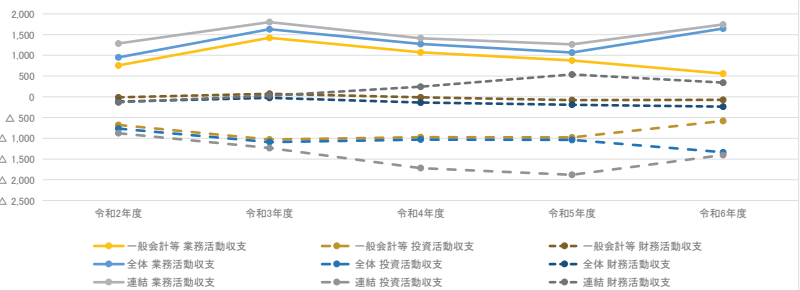
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,539	4,616	5,344	5,471	4,422
		5,539	4,616	5,344	5,533	4,422
全体	純経常行政コスト	5,581	4,651	5,387	5,522	4,422
	純行政コスト	5,583	4,696	5,389	5,585	4,422
		6,256	5,576	6,315	6,462	6,184
連結	純経常行政コスト	6,263	5,623	6,319	6,529	6,359
	純行政コスト					



分析:
○一般会計等
令和6年度純経常行政コストは4,422百万円で前年度比1,049百万円減少。
減少要因は会計区分の変更。
○全体
令和5年度より引き続き寛仁親王牌開催しており、全体および連結行政コストは前年度とほぼ横ばい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	756	1,422	1,071	876	560
		△ 676	△ 1,030	△ 973	△ 980	△ 581
全体	業務活動収支	△ 12	73	△ 12	△ 80	△ 73
	投資活動収支	950	1,628	1,273	1,065	1,645
		△ 766	△ 1,090	△ 1,030	△ 1,039	△ 1,336
連結	業務活動収支	△ 118	△ 25	△ 139	△ 190	△ 237
	投資活動収支	1,285	1,800	1,413	1,264	1,743
		△ 877	△ 1,236	△ 1,717	△ 1,880	△ 1,405
連結	業務活動収支	△ 131	28	243	539	340
	投資活動収支					

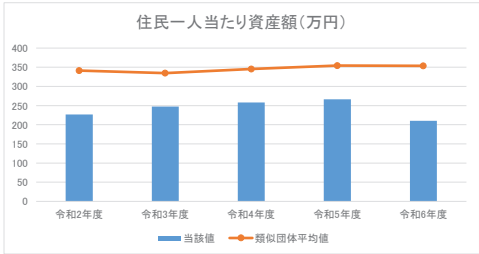


分析:
○一般会計等
令和6年度業務活動収支は560百万円で316百万円の減少。
減少要因は会計区分の変更。
○全体
令和6年度業務活動収支は1,645百万円で580百万円の増加。
増加要因は地方交付税が158百万円増加、国県等補助金の国庫支出金118百万円増加等によるもの。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

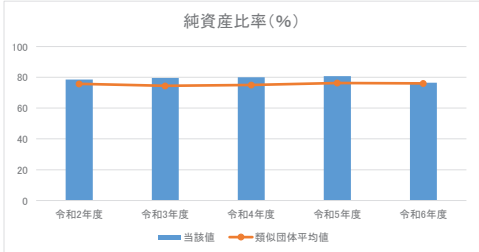
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,794,666	1,931,085	1,983,280	2,019,953	1,582,300
人口	7,912	7,802	7,694	7,591	7,534
当該値	226.8	247.5	257.8	266.1	210.0
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

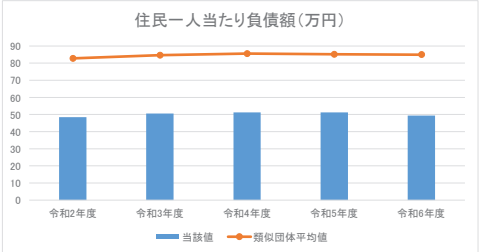
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,112	15,365	15,893	16,308	12,098
資産合計	17,947	19,311	19,833	20,200	15,823
当該値	78.6	79.6	80.1	80.7	76.5
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

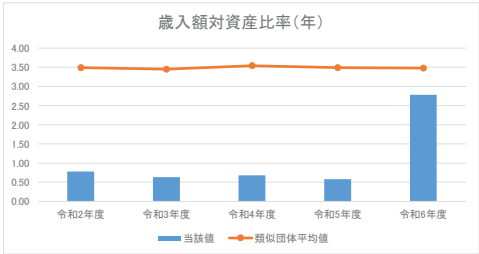
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	383,498	394,570	393,977	389,139	372,500
人口	7,912	7,802	7,694	7,591	7,534
当該値	48.5	50.6	51.2	51.3	49.4
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

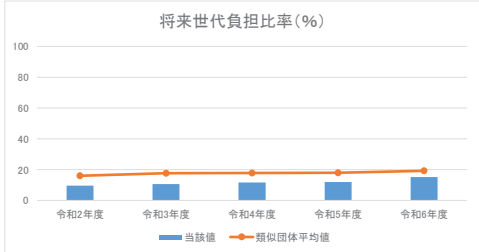
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,947	19,311	19,833	20,200	15,823
歳入総額	22,902	30,649	29,348	34,696	5,693
当該値	0.78	0.63	0.68	0.58	2.78
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,293	1,462	1,609	1,704	1,777
有形・無形固定資産合計	13,479	13,817	13,888	14,341	11,670
当該値	9.6	10.6	11.6	11.9	15.2
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

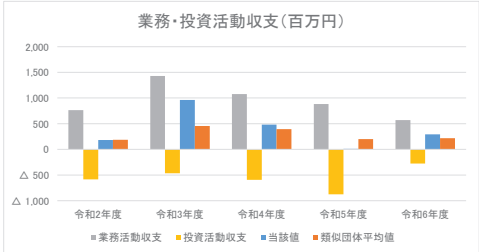
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	766	1,429	1,078	884	569
投資活動収支 ※2	△ 584	△ 466	△ 595	△ 874	△ 277
当該値	182	963	483	10	292
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

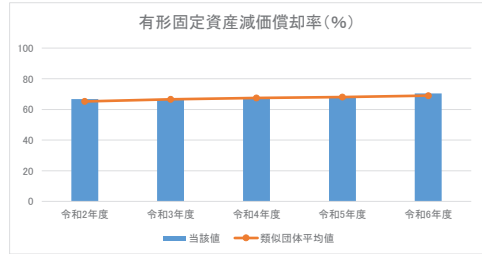
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,006	23,671	24,358	24,849	23,015
有形固定資産 ※1	34,517	35,419	36,272	36,830	32,684
当該値	66.7	66.8	67.2	67.5	70.4
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

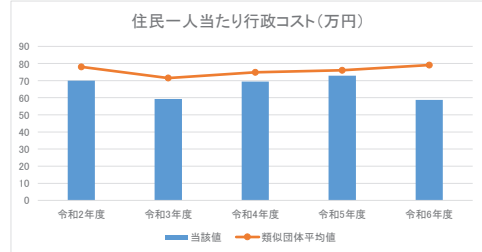
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

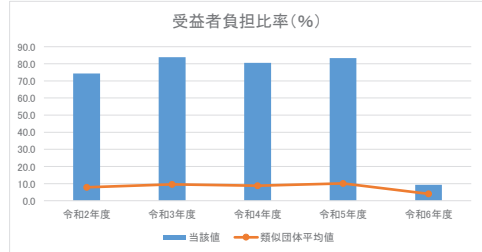
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	553,862	461,623	534,381	553,296	442,200
人口	7,912	7,802	7,694	7,591	7,534
当該値	70.0	59.2	69.5	72.9	58.7
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	16,103	23,961	22,019	27,358	456
経常費用	21,642	28,577	27,363	32,829	4,878
当該値	74.4	83.8	80.5	83.3	9.3
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、令和6年度資産が15,823百万円(前年度比△4,376百万円)、人口は57人減少。資産減少要因は会計区分の変更であり、当該指標は類似団体平均値に比べ大きく下回っている。
有形固定資産原価償却率については、類似団体平均値に比べて1.4ポイント高くなっており、引き続き令和5年3月に改定した公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

令和6年度資産合計は15,823百万円(前年度比△4,377百万円)となっている。
減少要因は会計区分の変更。
類似団体平均よりも指標の数値は下回るものの、従来より競争事業会計からの繰入金もとに起因に依存しない財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

会計区分の変更により、令和6年度の純行政コストは4,422百万円(前年度比△1,110百万円)に減少。
全体としては賃仁親王杯開催の競争事業特別会計で経常費用は嵩んでいるものの、一般会計等における当指標は類似団体の平均値と比較して下回っている。

4. 負債の状況

上記「2.資産と負債の比率」で記載のとおり、競争事業特別会計からの繰入金をもとに起因に依存しない財政運営を行っていることから、一人あたりの負債額は類似団体平均値より大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

会計区分の変更により、経常収益および経常費用に大きい競争事業会計に影響がなくなったことから、昨年度と比較し、類似団体平均値に大幅に近づいた。

令和6年度 財務書類に関する情報①

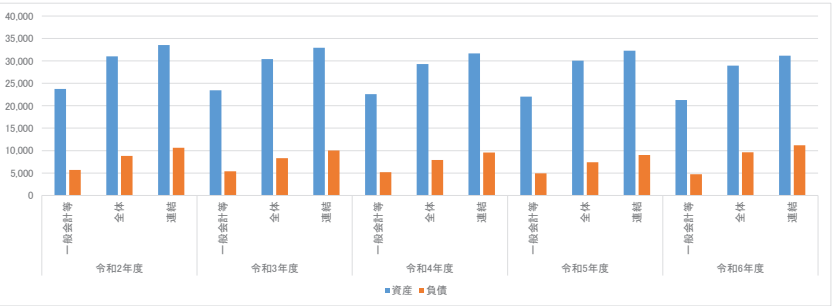
団体名 新潟県上町
団体コード 153613

人口	10,581 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	31.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,595,034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	11.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

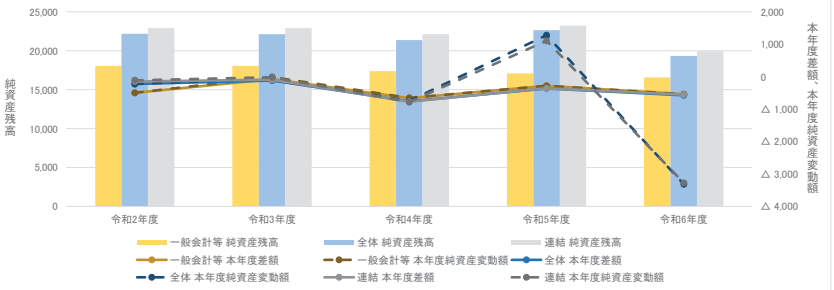
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	23,733	23,440	22,578	22,030	21,287
全体	資産	5,680	5,398	5,190	4,925	4,720
	負債	31,009	30,416	29,280	30,069	28,960
連結	資産	8,833	8,294	7,909	7,419	6,924
	負債	33,527	32,909	31,688	32,258	31,145
	資産	10,614	10,012	9,574	9,039	8,552
	負債					



分析:
一般会計等の資産については、平成30年度から令和2年度にかけて、地域交流会館、学習センター、道の駅等を整備した。これらの建物関係の整備完了後である令和3年度～令和6年度は、設備投資経費が縮小し、資産増加額が減価償却額を下回ったため資産額が743百万円(△3.4%)減少した。
負債については、地域交流会館、学習センター、道の駅等の整備完了後、借入額に対して償還額が上回っており減少傾向となっている。令和6年度は、前年度に比べ205百万円(△4.2%)減少した。令和7年度以降も多額な借入を伴う事業の予定はないことから、減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

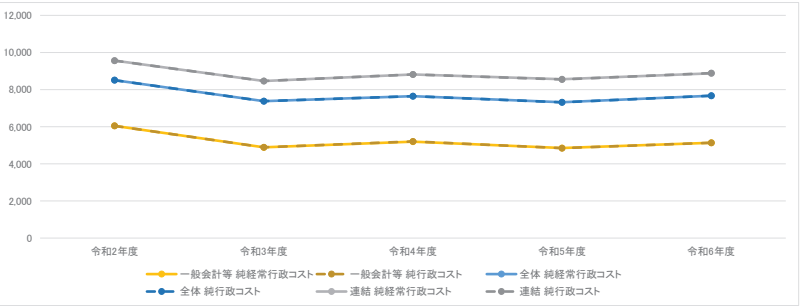
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 497	△ 76	△ 664	△ 281	△ 539
全体	本年度差額	△ 497	△ 11	△ 655	△ 282	△ 538
	純資産残高	18,053	18,042	17,387	17,106	16,567
連結	本年度差額	△ 227	△ 119	△ 760	△ 362	△ 573
	純資産残高	△ 224	△ 54	△ 751	1,279	△ 3,315
	本年度差額	22,176	22,122	21,371	22,650	19,335
	純資産残高	△ 146	△ 92	△ 771	△ 356	△ 555
	本年度差額	△ 111	△ 16	△ 783	1,106	△ 3,274
	純資産残高	22,913	22,897	22,114	23,219	19,945



分析:
一般会計等では、財源4,594百万円が純行政コスト5,133百万円を下回り、本年度純資産が539百万円減少した。令和6年度は、退職手当引当金繰入額の増加や低所得者支援及び定額減税補足給付金の皆増により純行政コストが増加した。令和2年度から5年続けて純資産の減少が続いており、財源に見合った支出となるよう事業の見直しや業務改善を行い行政コストの圧縮、財源確保に努める。
全体では、令和6年度からの下水道事業特別会計及び集落排水事業特別会計の公営企業会計適用に伴い、繰延収益が計上されることとなったため、固定負債その他が2,565百万円増加したことにより本年度純資産変動額が3,315百万円減少した。

2. 行政コストの状況

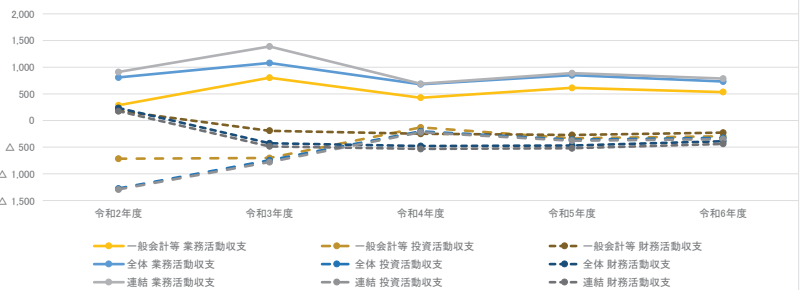
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,046	4,895	5,200	4,853	5,134
全体	純経常行政コスト	6,044	4,895	5,205	4,847	5,133
	純行政コスト	8,507	7,377	7,643	7,320	7,669
連結	純経常行政コスト	8,506	7,378	7,648	7,315	7,674
	純行政コスト	9,563	8,463	8,814	8,557	8,880
	純経常行政コスト	9,562	8,464	8,816	8,552	8,886
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが5,134百万円となり、前年度比281百万円(5.8%)の増加となった。令和6年度は退職者数の増に伴い退職手当引当金繰入額が増加した。また、令和6年度は低所得者支援及び定額減税補足給付金の皆増により補助金等の移転費用が増加したため純経常行政コストが増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	286	802	428	614	534
全体	財務活動収支	△ 716	△ 701	△ 129	△ 334	△ 296
	業務活動収支	182	△ 191	△ 250	△ 271	△ 227
連結	業務活動収支	809	1,079	679	850	732
	投資活動収支	△ 1,274	△ 744	△ 203	△ 357	△ 324
	財務活動収支	236	△ 425	△ 478	△ 468	△ 387
	業務活動収支	908	1,388	689	889	785
	投資活動収支	△ 1,292	△ 777	△ 220	△ 378	△ 348
	財務活動収支	177	△ 484	△ 532	△ 519	△ 437

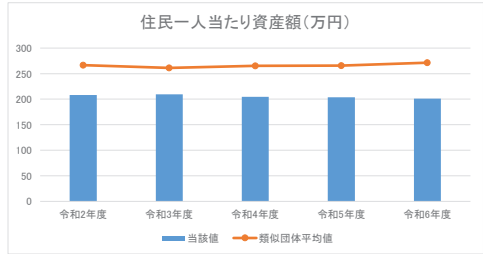


分析:
一般会計等における令和6年度の業務活動収支については、低所得者支援及び定額減税補足給付金の皆増(前年度比+131百万円)により業務支出が増加したこと、534百万円(前年度比△80百万円)となった。
投資活動収支については、基金積立金支出は増加(前年度比+13百万円)となったが、公共施設等設備投資支出は減少(前年度比△82百万円)となったことにより投資活動収支は減少となっており、基金取崩収入の減少も踏まえた収支は△296百万円(前年度比+38百万円)となった。
財務活動収支については、令和2年度までは交流会館、学習センター、道の駅等の建設に多額の借入により財務活動収支が支出額(償還額)を上回る状態にあったため、プラス収支となっていた。令和2年度までで整備が完了し、令和3年度からは設備投資に係る借入(財務活動収支)が少額となり、償還額(財務活動支出)の方が上回ったことからマイナス収支となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

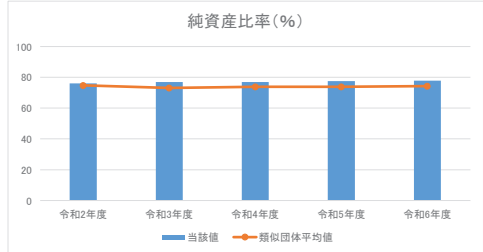
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,373,304	2,344,015	2,257,761	2,203,044	2,128,728
人口	11,393	11,197	11,023	10,815	10,581
当該値	208.3	209.3	204.8	203.7	201.2
類似団体平均値	266.7	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

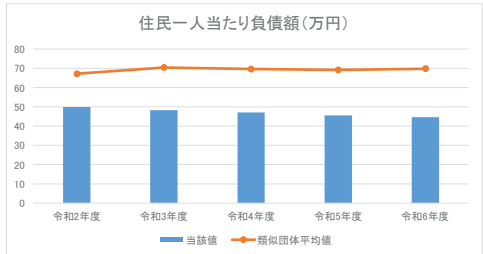
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,053	18,042	17,387	17,106	16,567
資産合計	23,733	23,440	22,578	22,030	21,287
当該値	76.1	77.0	77.0	77.6	77.8
類似団体平均値	74.8	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

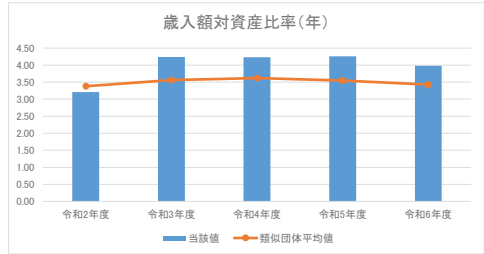
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	568,015	539,835	519,043	492,483	471,988
人口	11,393	11,197	11,023	10,815	10,581
当該値	49.9	48.2	47.1	45.5	44.6
類似団体平均値	67.2	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

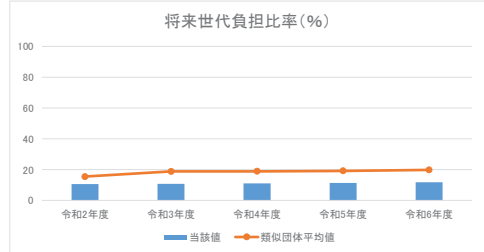
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,733	23,440	22,578	22,030	21,287
歳入総額	7,391	5,529	5,341	5,175	5,343
当該値	3.21	4.24	4.23	4.26	3.98
類似団体平均値	3.38	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,229	2,167	2,132	2,122	2,106
有形・無形固定資産合計	21,092	20,247	19,431	18,659	17,804
当該値	10.6	10.7	11.0	11.4	11.8
類似団体平均値	15.5	18.8	18.9	19.2	19.8

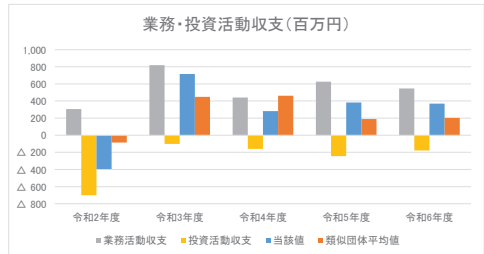
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	307	818	441	627	547
投資活動収支 ※2	△ 709	△ 101	△ 158	△ 243	△ 178
当該値	△ 395	717	282	384	369
類似団体平均値	△ 84.2	448.1	461.0	190.7	201.7

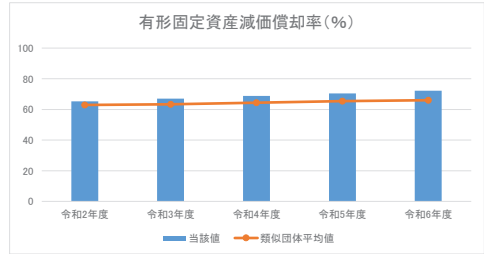
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,600	33,405	34,401	35,393	36,394
有形固定資産 ※1	49,934	49,854	50,034	50,251	50,405
当該値	65.3	67.0	68.8	70.4	72.2
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.4	66.0

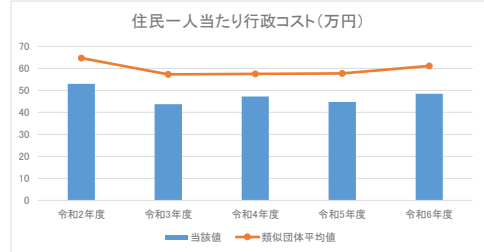
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

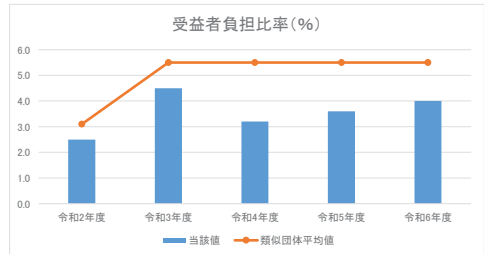
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	604,385	489,459	520,476	484,708	513,299
人口	11,393	11,197	11,023	10,815	10,581
当該値	53.0	43.7	47.2	44.8	48.5
類似団体平均値	64.7	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	154	230	170	179	213
経常費用	6,200	5,125	5,370	5,031	5,347
当該値	2.5	4.5	3.2	3.6	4.0
類似団体平均値	3.1	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産は、令和2年度にかけて交流会館や学習センター、道の駅等を建設したことにより増加傾向にあったが、近年は大きな設備投資をしていないことから微増となっている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から年数が経過し類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、過去5年間は純資産の減少が続き、将来世代負担比率は増加が続いている。地方債の借入においては、交付税措置のあるものを選択し将来負担が過大にならないよう対応しているが、引き続き健全な財政運営を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。令和6年度は退職手当引当金繰入額の増加や、低所得者支援及び定額減税補足給付金の皆増に伴い純行政コストが増加した。人件費や物件費等が増加傾向にあることから、純行政コストは今後増加していくことが懸念されるため、民間委託による効率化や施設集約化による経費削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は20,495百万円減少し、住民一人当たり負債額は過去5年間いずれも類似団体平均を下回っている。令和2年度で交流会館や学習センター、道の駅等の建設事業が完了し、今後、借入額は減少となる見込みであり、計画的に地方債の発行・残高の管理を行い安定的な財政運営に取り組んでいく。
業務・投資活動収支については、令和2年度までマイナスとなり類似団体平均値を下回っていたが、上記の建設事業が完了したことに伴い、令和3年度以降は借入額が少なくなったことにより投資活動収支のマイナス幅が縮小したことでプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.4%増の4.0%となっており、類似団体平均値を1.5%下回っている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、費用の削減、収益の増加が必要となるため、使用料や手数料の見直しや経費の削減等を検証する等の改善に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県阿賀町

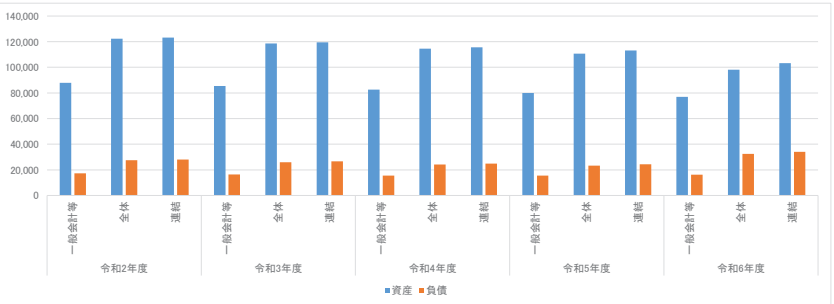
団体コード 153851

人口	9,047 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	952.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,705,700 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	70.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	87,938	85,362	82,599	79,916	76,984
全体	資産	122,346	118,686	114,581	110,722	98,082
	負債	27,443	25,976	24,241	23,312	32,394
連結	資産	123,209	119,494	115,527	113,084	103,308
	負債	28,053	26,548	24,866	24,302	34,018



分析:

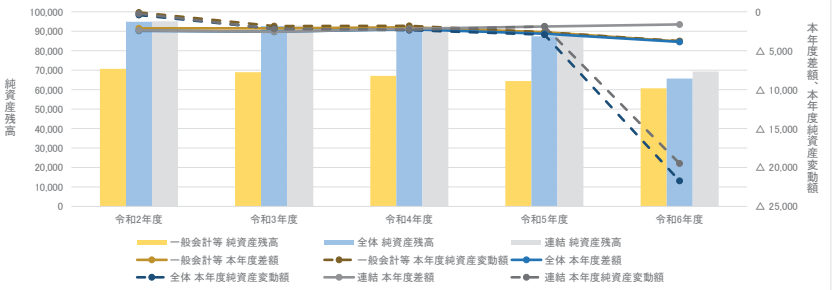
・一般会計等においては、資産総額で前年度末から2,932百万円の減(△3.67%)となった。流動資産では、歳計剰余金の財政調整基金積み立て及び利率の上昇により基金が8百万円増加したが、有形固定資産においては減価償却による資産の減少で2,775百万円の減額となったため、資産全体で減少した。

・全体会計では、資産全体で12,640百万円の減少となった。有形固定資産減価償却率は75.3%と高く建物等の老朽化が進んでいることから、施設の統廃合、長寿命化など適正な管理に努める。

・負債については、五泉地域衛生施設組合建設にかかる合併特例債の増発等により804百万円増額し、全体会計の負債総額は9,082百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,123	△ 2,126	△ 1,993	△ 2,619	△ 3,808
全体	本年度差額	△ 81	△ 1,843	△ 1,811	△ 2,619	△ 3,761
	純資産残高	70,742	68,899	67,088	64,469	60,708
連結	本年度差額	△ 2,449	△ 2,568	△ 2,242	△ 2,812	△ 3,865
	純資産残高	△ 420	△ 2,183	△ 2,370	△ 2,830	△ 21,722
全体	本年度差額	94,903	92,710	90,340	87,410	85,688
	純資産残高	△ 2,393	△ 2,573	△ 2,181	△ 1,902	△ 1,623
連結	本年度差額	△ 237	△ 2,210	△ 2,285	△ 1,879	△ 19,492
	純資産残高	95,157	92,946	90,661	88,782	69,290



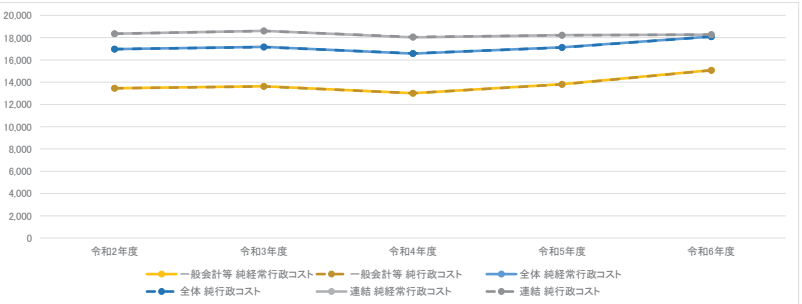
分析:

・一般会計等においては、収収等の財源11,259百万円が純行政コストの15,063百万円を下回ったことから、本年度純資産変動額は△3,761百万円となり純資産残高は60,708百万円に減少した。財源の変動では、ふるさと寄付金で89百万円、国県等補助金で162百万円が減額したものの、地方交付税で332百万円の増額があり、前年度に比べ79百万円増加した。

・町税や地方交付税のうち普通交付税収入については、人口の減少等により今後も減少が見込まれることから、行政コストの削減に加え財源の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,447	13,633	13,009	13,820	15,081
全体	純経常行政コスト	16,975	17,165	16,565	17,136	18,095
	純行政コスト	16,979	17,154	16,585	17,116	18,090
連結	純経常行政コスト	18,352	18,610	18,026	18,227	18,273
	純行政コスト	18,357	18,599	18,059	18,218	18,275



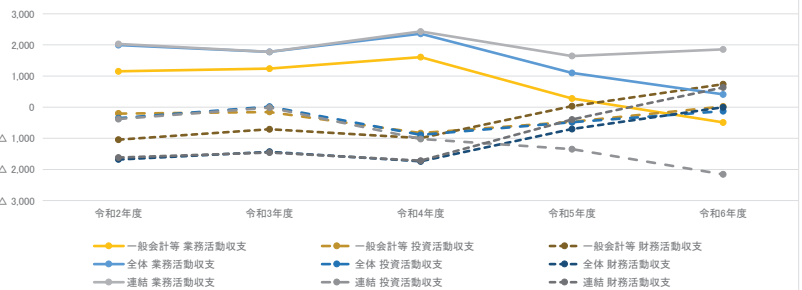
分析:

・一般会計等における行政コストのうち最も割合が高いのは物件費等の8,175百万円で純経常行政コストの54.2%を占めている。物件費等の中でも減価償却費が3,903百万円で25.9%を占めており、そのほか維持補修費は除雪に伴う機械委託料等で831百万円、物件費は施設管理費等で3,441百万円となっている。

・補助金等は、五泉地域衛生施設組合建設負担金の増加、及び、下水道事業の特別会計から公営企業会計への移行により2,637百万円となり、扶助費等の社会保障給付費は高齢化率の上昇に並行し今後も増加が見込まれることから、事業の見直しや更なる物件費、維持補修費の圧縮を図り、行政コストの上昇を抑制する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,150	1,239	1,608	281	△ 488
全体	財務活動収支	△ 204	△ 153	△ 831	△ 472	22
	業務活動収支	△ 1,044	△ 712	△ 991	33	738
全体	投資活動収支	1,993	1,777	2,361	1,100	413
	財務活動収支	△ 350	18	△ 888	△ 485	△ 125
連結	業務活動収支	△ 1,680	△ 1,433	△ 1,739	△ 705	△ 2
	投資活動収支	2,035	1,777	2,434	1,643	1,856
連結	財務活動収支	△ 383	△ 13	△ 1,023	△ 1,346	△ 2,159
	財務活動収支	△ 1,616	△ 1,459	△ 1,718	△ 396	634



分析:

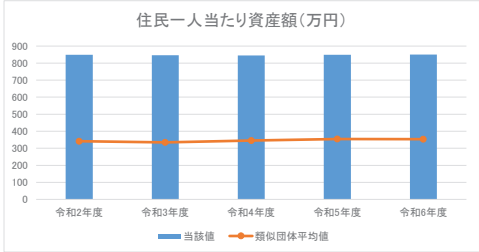
・一般会計等における投資活動収支は22百万円の黒字、財務活動収支では738百万円の黒字となったが、業務活動収支では488百万円の赤字となっている。業務活動収支では、国県等補助金収入で1百万円の増額するも、下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したこと等により補助金等支出が750百万円増加したことから、488百万円の赤字となった。投資活動収支では、国県等補助金収入で258百万円、基金取崩収入で463百万円増加したことから22百万円の黒字に転じた。財務活動収支では、五泉地域衛生施設組合建設に伴う地方債の増加により、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り738百万円の黒字となった。前年度との比較では、地方債償還支出で49百万円減少し、地方債の発行収入が655百万円増加したことにより、黒字が705百万円増加した。

・依然として行政活動に必要な資金を地方交付税や地方債の発行に依存している状況にあり、今後の交付税収入の減少により一層の行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

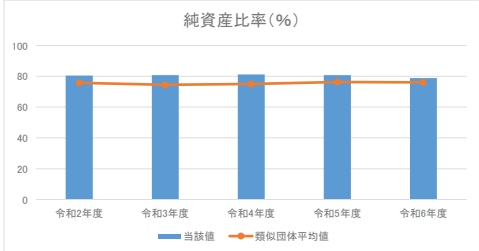
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,793,793	8,536,217	8,259,884	7,991,609	7,698,352
人口	10,365	10,090	9,779	9,416	9,047
当該値	848.4	846.0	844.7	848.7	850.9
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

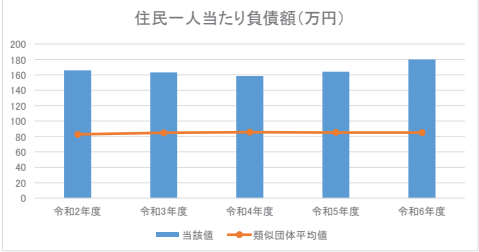
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	70,742	68,899	67,088	64,469	60,708
資産合計	87,938	85,362	82,599	79,916	76,984
当該値	80.4	80.7	81.2	80.7	78.9
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

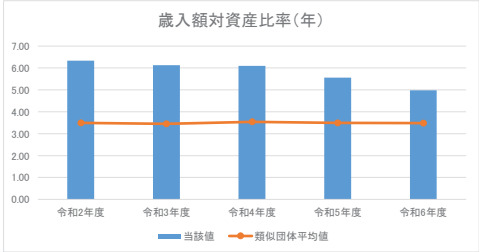
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,719,604	1,646,346	1,551,081	1,544,717	1,627,520
人口	10,365	10,090	9,779	9,416	9,047
当該値	165.9	163.2	158.6	164.1	179.9
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

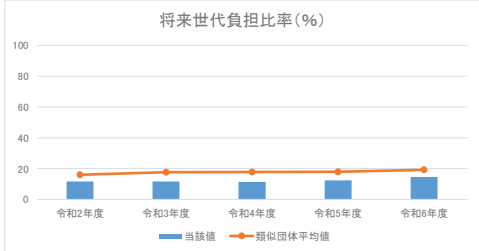
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	87,938	85,362	82,599	79,916	76,984
歳入総額	13,889	13,934	13,546	14,381	15,461
当該値	6.33	6.13	6.10	5.56	4.98
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,396	8,934	8,375	8,873	10,052
有形・無形固定資産合計	80,575	77,220	74,260	71,646	68,871
当該値	11.7	11.6	11.3	12.4	14.6
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

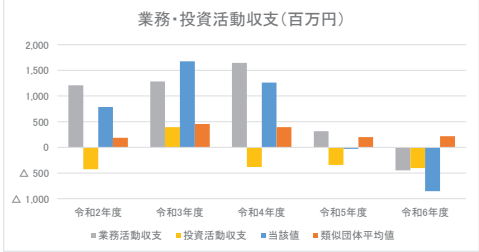
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,211	1,283	1,644	314	△ 446
投資活動収支 ※2	△ 427	393	△ 380	△ 344	△ 406
当該値	784	1,676	1,264	△ 30	△ 852
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

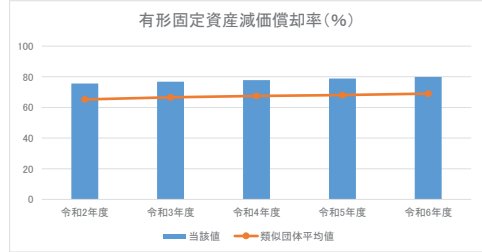
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	228,649	232,344	236,017	239,712	243,364
有形固定資産 ※1	302,332	302,618	303,285	304,258	305,100
当該値	75.6	76.8	77.8	78.8	79.8
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

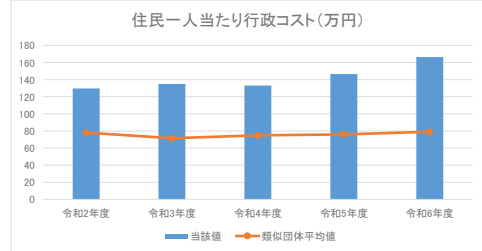
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

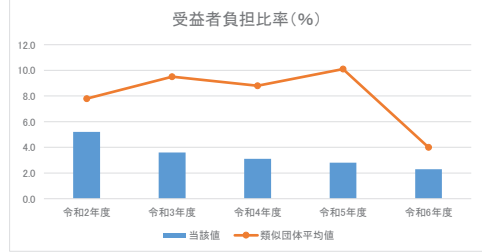
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,344,747	1,362,150	1,301,128	1,379,862	1,506,283
人口	10,365	10,090	9,779	9,416	9,047
当該値	129.7	135.0	133.1	146.5	166.5
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	741	507	421	405	362
経常費用	14,188	14,140	13,430	14,225	15,443
当該値	5.2	3.6	3.1	2.8	2.3
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路をはじめとするインフラ資産額が高額となり、また、人口減少により母母が小さいことから一人当たりの資産額が大きくなっている。
・歳入額対資産比率は、類似団体より1.5ポイント高くなっている。この要因もインフラ資産額によるものである。しかし、老朽化した資産が多く有形固定資産全体では減価償却率が75%を超え上昇している状況であり、近い将来、公共施設の大規模な修繕や更新等に係る行政負担の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比べ2.9ポイント高い状況にあるが、地方債残高のうち臨時財政対策債が3,411百万円であることから、将来世代負担比率は、類似団体平均を4.6ポイント下回る状況にある。人口減少が続くなか将来世代の負担を減少させるため、地方債の新規発行の抑制による地方債残高の圧縮を進め将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べ87.4ポイント高い状況にあり、平均値を大きく上回っている。本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路などのインフラコストが高額になっていることに加え豪雪地帯であることから除排雪経費等の維持管理費も大きな要因となっている。また、高齢化による社会保障給付費も増加傾向にあることも要因の一つと考えられる。行政コストの圧縮を図るため、公共施設の在り方や事務事業の見直し、職員の定員管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は依然として高く、類似団体平均と比較して約2倍と大きく上回っている。合併後の格差は正などの財政需要に係る地方債の発行が大きく影響していると考えられる。また、本町の地理的要因により道路などのインフラ整備が高額となることから地方債を財源とした整備によるものである。負債の合計では地方債借入額を元金償還額の範囲内にすることで抑制に努めてきたが、五泉地域衛生施設組合建設事業に伴い借入額が増加し、前年度に比べ828百万円増額した。
・業務活動収支では、下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したことにより補助金等支出750百万円増額し446百万円の赤字となった。
・投資活動収支では、国県等補助金収入が258百万円減額したことから406百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、母母である経常費用は1,218百万円増加しており、物価高騰等の影響により引き続き高い状況にあり、また、分子である経常収益については43百万円減少したことから、前年度に比べ0.5ポイント減少した。今後は遊休施設の活用や公共施設の利用者負担など使用料などの見直しを検討する必要がある。また、公共施設等管理計画に基づく公共施設の統廃合や除却を行い維持管理費の削減を図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

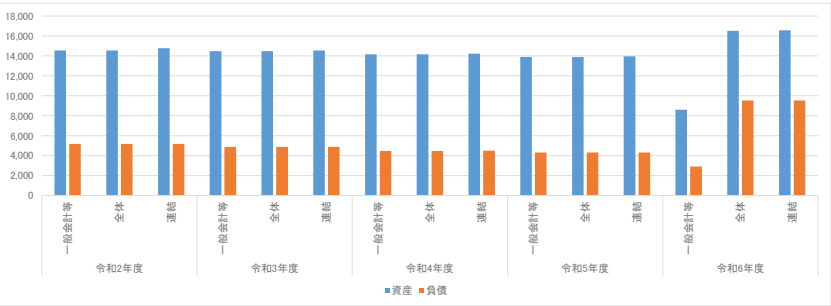
団体名 新潟県出雲崎町
団体コード 154059

人口	3,886 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	44.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,314,608 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

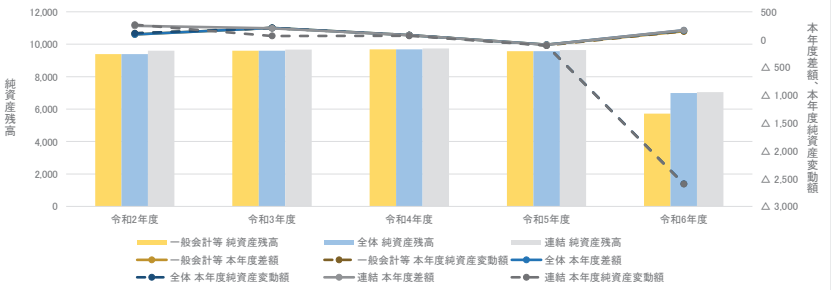
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	14,553	14,478	14,154	13,886	8,609
全体	資産	5,161	4,877	4,474	4,308	2,895
	負債	14,553	14,478	14,154	13,886	16,513
連結	資産	5,161	4,877	4,474	4,308	9,527
	負債	14,773	14,556	14,220	13,947	16,572
	資産	5,169	4,885	4,480	4,312	9,527
	負債					



分析:
一般会計等において、資産の総額8,609百万円であり、5,277百万円の減少(△38.0%)となり、大幅な減少となった。これは、上下水道会計等の公企業会計への意向が大きな要因である。
負債の総額は、2,895百万円となり、1,413百万円の減少(△32.8%)であった。この要因も公企業会計への移行が大きな要因である。また、負債の70.7%を「地方債」が占めており、平成28、29年度に大型建設事業が終了し、借入額が減少したことも要因の一つである。
連結会計においても、公企業会計への移行により大幅な増加となった。

3. 純資産変動の状況

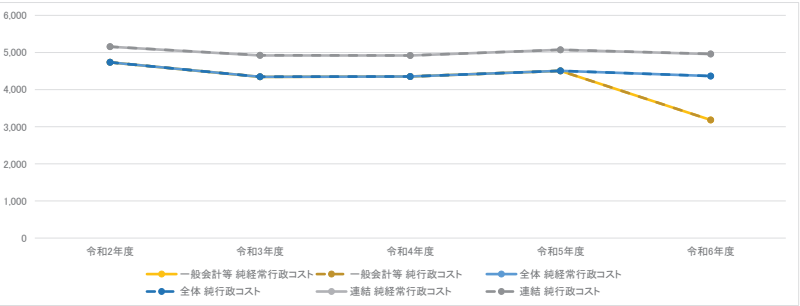
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	92	210	80	△ 91	149
全体	本年度差額	113	209	80	△ 103	148
	純資産残高	9,392	9,601	9,681	9,578	5,715
連結	本年度差額	92	210	80	△ 91	165
	純資産残高	9,392	9,601	9,681	9,578	6,986
	本年度差額	248	204	80	△ 93	170
	純資産残高	268	66	70	△ 105	△ 2,598
	本年度差額	9,605	9,671	9,740	9,635	7,045
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,330百万円)が純行政コスト(3,182百万円)を上回り、本年度差額は148百万円となり、昨年度から240百万円の増加となった。
今後も更なる事業の見直しや経費節減を目指す。

2. 行政コストの状況

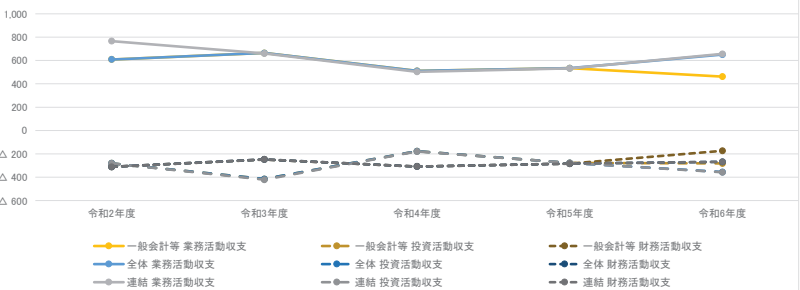
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,735	4,344	4,353	4,503	3,182
全体	純経常行政コスト	4,735	4,344	4,353	4,503	3,182
	純行政コスト	4,735	4,345	4,353	4,503	3,182
連結	純経常行政コスト	5,156	4,923	4,919	5,070	4,958
	純行政コスト	5,156	4,925	4,919	5,070	4,960



分析:
一般会計等においては、令和6年度の経常費用で3,344百万円で、経常収益が163百万円となり、経常行政コストが3,182百万円となった。経常費用のうち、割合が一番多いものは、物件費等であり経常費用の44.4%を占めている。また、人件費については10.3%減少しており、退職手当引当金繰入額の減少によるものである。
今後も経常経費の増加が見込まれるため抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	609	665	511	534	462
全体	財務活動収支	△ 281	△ 415	△ 177	△ 278	△ 282
	業務活動収支	△ 311	△ 248	△ 308	△ 284	△ 174
連結	業務活動収支	609	665	511	534	651
	投資活動収支	△ 281	△ 415	△ 177	△ 278	△ 356
	財務活動収支	△ 311	△ 248	△ 308	△ 284	△ 268
	業務活動収支	766	660	503	533	657
	投資活動収支	△ 282	△ 421	△ 179	△ 278	△ 357
	財務活動収支	△ 311	△ 248	△ 308	△ 284	△ 268

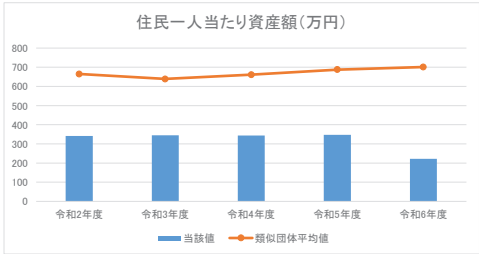


分析:
一般会計等では、業務活動収支は462百万円、投資活動収支は昨年度から基金積立金支出等が減少し、△72百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△268百万円となった。
これらのことから本年度末資金残高は163百万円となり、前年度から91百万円減少した。
地方債残高は、令和2年度に元利償還額がピークを迎えたため、年々減少傾向となっているが、計画的な減債基金の取崩しを計画している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

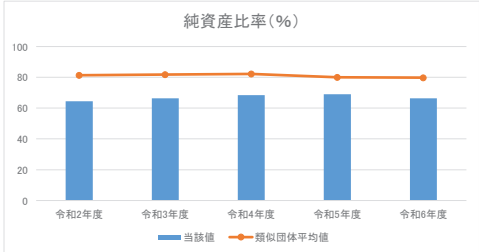
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,455,346	1,447,800	1,415,436	1,388,568	860,944
人口	4,267	4,193	4,119	3,996	3,886
当該値	341.1	345.3	343.6	347.5	221.6
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

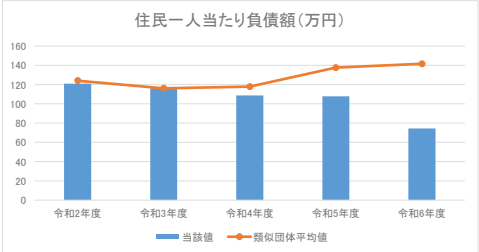
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,392	9,601	9,681	9,578	5,715
資産合計	14,553	14,478	14,154	13,886	8,609
当該値	64.5	66.3	68.4	69.0	66.4
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

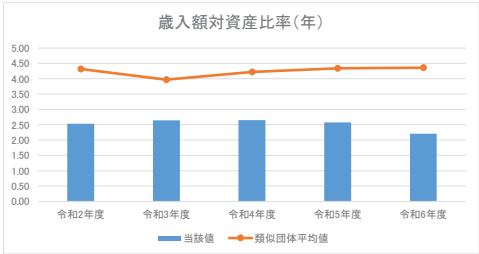
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	516,116	487,700	447,350	430,802	289,458
人口	4,267	4,193	4,119	3,996	3,886
当該値	121.0	116.3	108.6	107.8	74.5
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

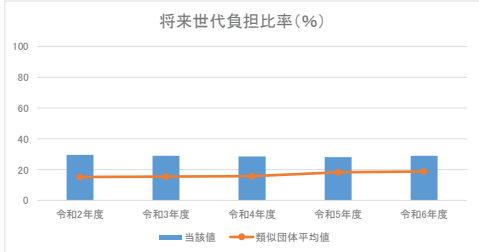
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,553	14,478	14,154	13,886	8,609
歳入総額	5,747	5,482	5,334	5,383	3,892
当該値	2.53	2.64	2.65	2.58	2.21
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,358	3,163	2,970	2,805	1,494
有形・無形固定資産合計	11,392	10,923	10,435	9,992	5,156
当該値	29.5	29.0	28.5	28.1	29.0
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

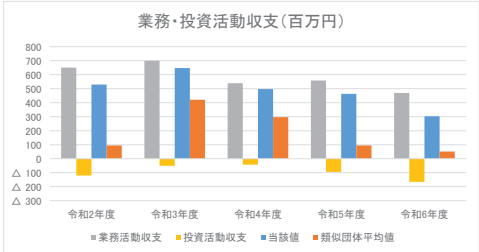
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	650	699	539	558	489
投資活動収支 ※2	△ 120	△ 51	△ 42	△ 95	△ 165
当該値	530	648	497	463	304
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

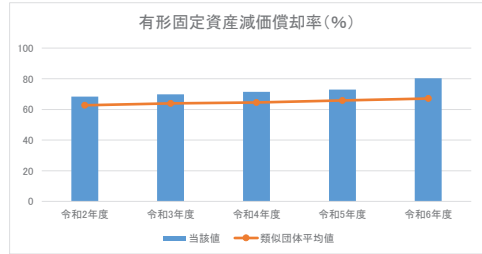
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,651	22,241	22,833	23,414	16,001
有形固定資産 ※1	31,698	31,835	31,933	32,066	19,936
当該値	68.3	69.9	71.5	73.0	80.3
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

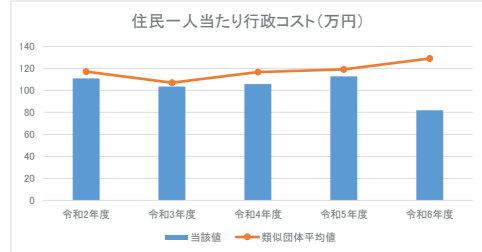
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

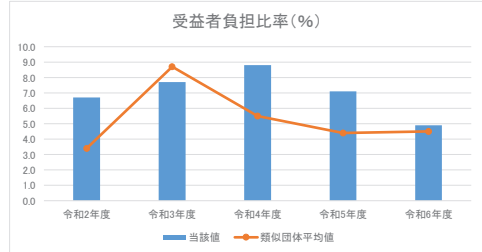
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	473,525	434,500	435,336	450,325	318,155
人口	4,267	4,193	4,119	3,996	3,886
当該値	111.0	103.6	105.7	112.7	81.9
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	338	361	418	346	163
経常費用	5,073	4,705	4,771	4,849	3,344
当該値	6.7	7.7	8.8	7.1	4.9
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体の道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産償却率については、類似団体より高い水準である。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化施設について、点検や修繕を行い長寿命化を行い適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べて低くなっている。また、地方債残高のピークは過ぎているが、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているため、新規に発行する地方債の抑制に努めるとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より30.8万円減少し、類似団体の平均値を下回っている状況である。今後少子高齢化が進む中、人件費をはじめとする行政コストのスリム化を図り、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より減少し、類似団体平均を下回っている。
地方債残高はピークを過ぎ、今後当面の間は大規模事業が予定されておらず、近年は地方債発行額を償還額が上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。今後老朽化した施設の維持補修費が増加することが顕著であるため、施設の長寿命化や適正な維持管理により経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県湯沢町
団体コード 154610

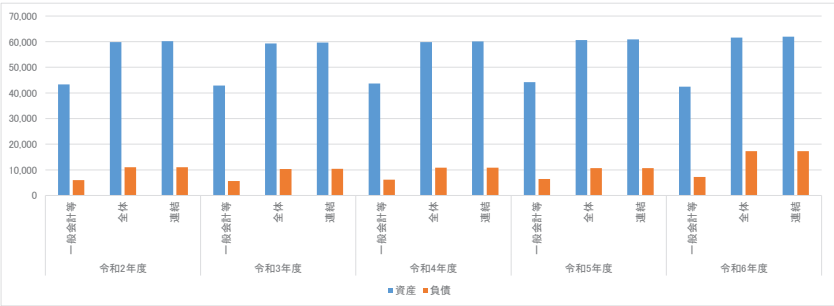
人口	8,268 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	357.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,347,948 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	43,331	42,849	43,646	44,218	42,435
	負債	5,951	5,669	6,165	6,443	7,230
全体	資産	59,862	59,343	59,874	60,621	61,600
	負債	10,997	10,350	10,813	10,630	17,285
連結	資産	60,155	59,644	60,138	60,871	61,980
	負債	11,047	10,390	10,849	10,655	17,308



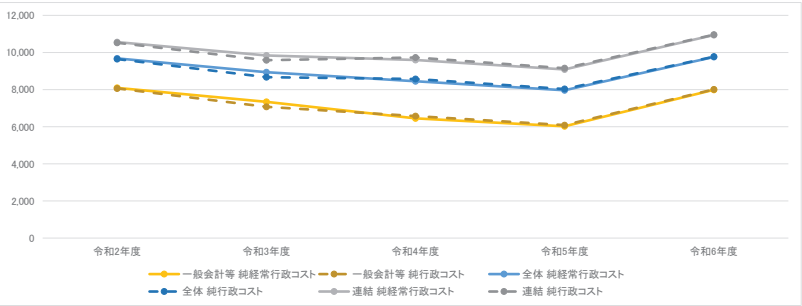
分析:

一般会計においては、資産が1,783百万円減少(-4.0%)し、負債が787百万円増加(+12.2%)している。
資産については、事業用資産の建物とインフラの工作物の減価償却が進んでいること、それらに加え、過年度の数値修正により現金預金から約931百万円減少させていることなどが減少の主な要因である。
負債については、情報関連業務で4年間の債務負担行為(約605百万円)を設定したこと、道路・橋梁などのインフラ改修のために地方債の借入を行ったことなどが増加の主な要因である。
負債については、将来的に新たなごみ処理施設建設のための各事業費が増加し、それに伴う地方債の借入が増加することが予想される。負債の増加に注視するとともに、収支を改善し基金残高を増加させるなどの対応が必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,093	7,339	6,447	6,023	7,983
	純行政コスト	8,064	7,075	6,573	6,088	8,013
全体	純経常行政コスト	9,687	8,938	8,448	7,965	9,756
	純行政コスト	9,651	8,674	8,575	8,031	9,773
連結	純経常行政コスト	10,556	9,841	9,592	9,087	10,940
	純行政コスト	10,519	9,586	9,725	9,152	10,957



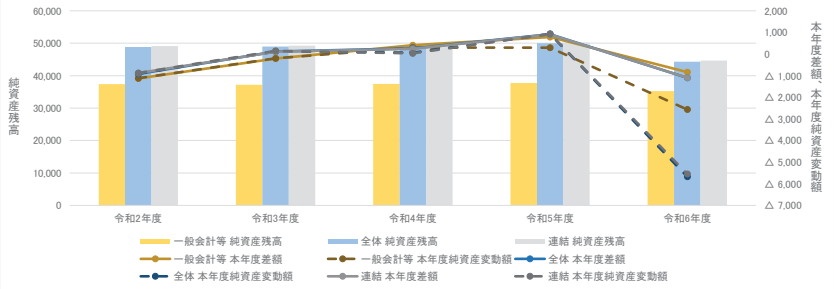
分析:

純行政コストは、前年度比1,925百万円の増加(+31.6%)となった。特に、物件費等が前年度比1,541百万円の増加(+48.5%)となり、主な増加要因となっている。物価高騰による増加が基底にありつつ、病院事業会計補助金の増や南魚沼市委託費(ごみ処理施設・消防業務等)、公共施設の指定管理料の増など多面的な影響が見られる。それらに加え、令和6年度は大雪により除排雪経費が増加したことなども要因の一つである。物価高騰による経常費用の増加が続く中、施設の統廃合や民間譲渡などの事業再編による経常費用の削減に取り組む必要がある。
一方で、経常収益は前年度比49百万円の減少(-12.3%)となった。経常費用が嵩む中、公共施設の利用料金等はこれまで据え置かれてきた経緯があり、適正な受益者負担の観点から料金改定等を行うことが求められている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,128	△ 207	404	787	△ 837
	本年度純資産変動額	△ 1,123	△ 201	301	294	△ 2,568
全体	純資産残高	37,380	37,179	37,480	37,774	35,206
	本年度差額	△ 916	120	262	915	△ 1,101
	本年度純資産変動額	△ 912	127	69	929	△ 5,676
	純資産残高	48,866	48,992	49,062	49,991	44,315
連結	本年度差額	△ 880	106	241	909	△ 1,097
	本年度純資産変動額	△ 880	146	35	928	△ 5,545
	純資産残高	49,108	49,253	49,289	50,217	44,672



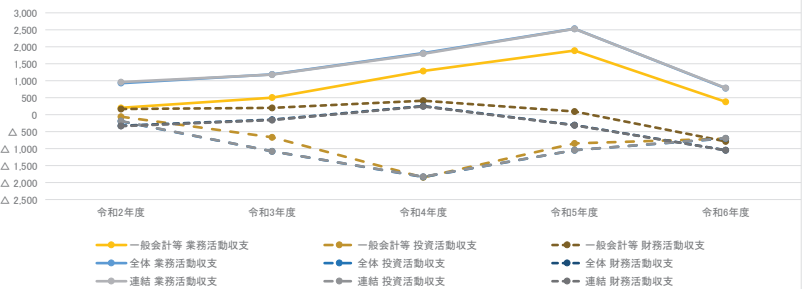
分析:

一般会計においては、収支等の財源(7,177百万円)が純行政コスト(8,013百万円)を下回ったことで、本年度差額が▲837百万円となった。加えて、その他が▲1,682百万円となったことで純資産残高は2,568百万円の減少となった。その他については、令和6年度に情報関連業務で4年間の債務負担行為(約605百万円)を設定したこと、過年度の修正分(931百万円)を現金預金残高から減少させていることが減少の主な要因である。
全体会計については、5,676百万円の減少となっているが、法適化により下水道特別会計が下水道事業会計となったことが主な要因である。下水道特別会計の残高整理により無償所管換等が▲8,909百万円、下水道事業会計の資産計上によりその他が4,180百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	202	503	1,286	1,888	379
	投資活動収支	△ 59	△ 668	△ 1,849	△ 844	△ 709
全体	財務活動収支	165	202	411	92	△ 787
	業務活動収支	930	1,186	1,810	2,532	777
	投資活動収支	△ 195	△ 1,080	△ 1,835	△ 1,049	△ 698
	財務活動収支	△ 325	△ 149	254	△ 308	△ 1,047
連結	業務活動収支	959	1,180	1,796	2,527	788
	投資活動収支	△ 187	△ 1,080	△ 1,827	△ 1,044	△ 696
	財務活動収支	△ 337	△ 162	243	△ 311	△ 1,049



分析:

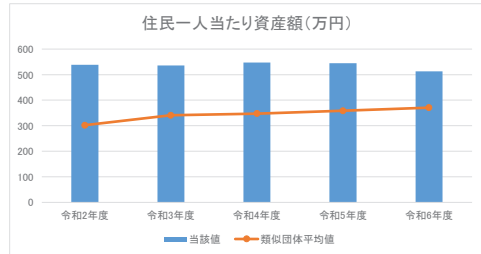
一般会計においては、業務活動収支が379百万円であり、昨年度比で1,509百万円の減少(-79.9%)となっている。物価高騰や人件費の増加等が基底にありつつ、病院事業会計補助金の増や南魚沼市委託費(ごみ処理施設・消防業務等)、公共施設の指定管理料の増などが影響している。
投資活動収支については、令和4年度は、児童クラブ・子育てセンター建設など、国県等補助の少ない投資活動を行ったため一時的に悪化した。令和5年度には従前の水準となり、令和6年度も同水準となっている。今後はインフラ資産の老朽化対策により投資活動支出の増加が予想される。
財務活動収支は、▲787百万円であり、昨年度比で679百万円の減少(-859.1%)となっており、これが本年度末資金残高を大きく減少させている要因となっているが、これは、過年度の修正分(931百万円)を財務活動収支のその他の支出に計上したことによるものであり、例外的な動きとなっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

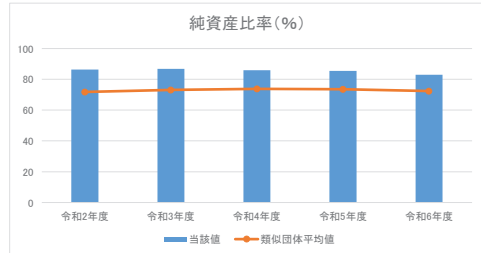
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,333,139	4,284,859	4,364,567	4,421,760	4,243,536
人口	8,040	8,002	7,971	8,122	8,268
当該値	538.9	535.5	547.6	544.4	513.2
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

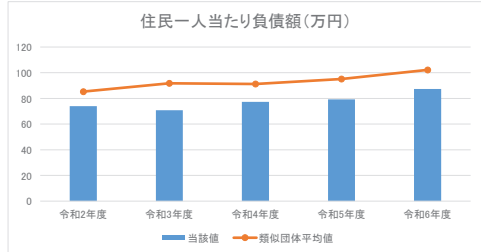
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,380	37,179	37,480	37,774	35,206
資産合計	43,331	42,849	43,646	44,218	42,435
当該値	86.3	86.8	85.9	85.4	83.0
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

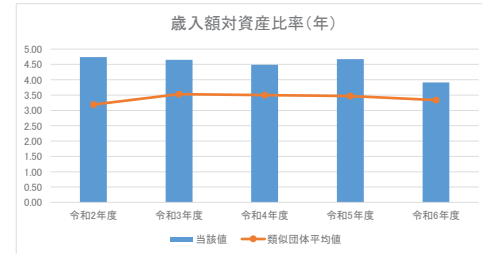
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	595,147	566,937	616,529	644,346	722,971
人口	8,040	8,002	7,971	8,122	8,268
当該値	74.0	70.8	77.3	79.3	87.4
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



②歳入額対資産比率(年)

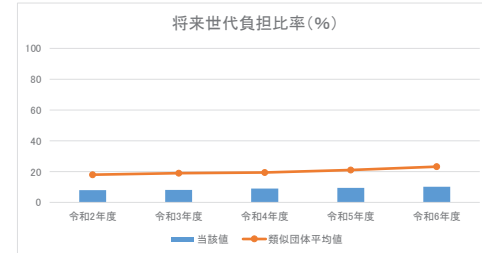
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,331	42,849	43,646	44,218	42,435
歳入総額	9,134	9,210	9,710	9,471	10,841
当該値	4.74	4.65	4.49	4.67	3.91
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,105	3,136	3,560	3,698	3,916
有形・無形固定資産合計	39,507	38,817	39,544	39,071	38,541
当該値	7.9	8.1	9.0	9.5	10.2
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

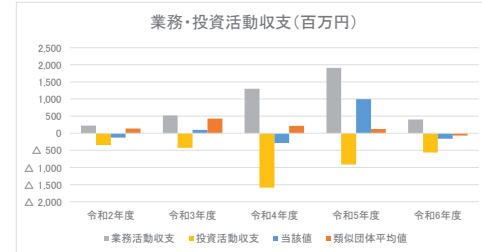
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	222	521	1,303	1,909	404
投資活動収支 ※2	△ 348	△ 422	△ 1,589	△ 915	△ 562
当該値	△ 126	99	△ 286	994	△ 158
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

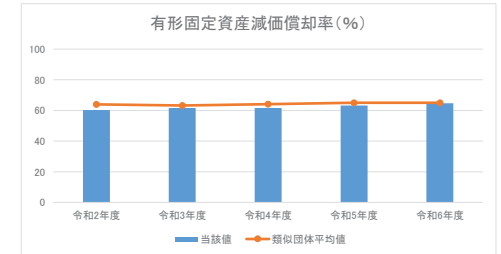
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,819	30,514	31,718	32,988	34,301
有形固定資産 ※1	49,415	49,569	51,542	52,210	53,075
当該値	60.3	61.6	61.5	63.2	64.6
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

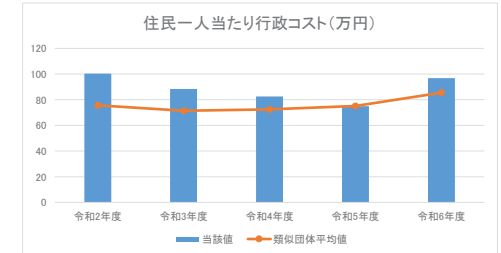
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

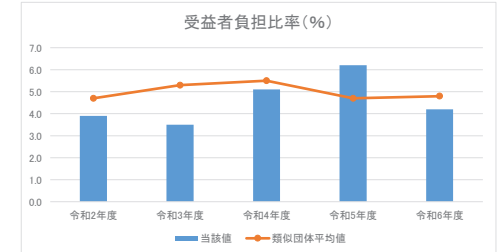
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	806,402	707,483	657,307	608,768	801,316
人口	8,040	8,002	7,971	8,122	8,268
当該値	100.3	88.4	82.5	75.0	96.9
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	327	268	345	399	350
経常費用	8,419	7,607	6,792	6,422	8,333
当該値	3.9	3.5	5.1	6.2	4.2
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額については概ね横這いで推移しているが、類似団体を大きく上回っており、自治体規模に対し、資産額が大きいことが分かる。今後は、負債を増やしてまで同規模の資産を維持するのではなく、高めの純資産比率を維持し規模を縮小することを視野に財政運営を行う必要がある。

②歳入額対資産比率は、資産の減少及び歳入の増加により若干の減少傾向が見られる。資産は減価償却等による減少、歳入はふるさと納税や交付税の増加が主な要因と考えられる。

③有形固定資産減価償却率は年々増大しており、施設の老朽化が進んでいることが顕著である。類似団体平均値を下回っているが、その差は小さくなってきており、類似団体より早い速度で減価償却率が上昇している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と比べても常に高い状態を維持しており、これまで起債によらず資産形成を行ってきた当町の特徴が見て取れる。一方で、一貫して純資産比率は減少しており、当町の資産に対する負債の割合が確実に上昇していることが見て取れる。

⑤将来世代負担比率も、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは過去に、現在より収収等に恵まれていた時期に、比較的起債によらず投資的事業を行っていたことによるものと考えられる。ただし、当町においては一貫して上昇傾向が見られることから、類似団体と比較しても、負債の増加による影響が今後急激に表れることが予想される。地方債発行額の抑制や公共施設等の資産規模の見直し、収支の改善による基金積立など、今後の負債増加を見越した財政運営が必要となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と比較しても増加が見られる。物価高騰による経常費用の増加が続く一方で、公共施設の利用料金等はこれまで据え置かれてきた経緯があるため、施設の統廃合や民間譲渡などの事業再編による経常費用の削減に取り組むとともに、適正な受益者負担の観点から利用料等の改定を行うことが求められている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して低い状況であるが、一方で年々上昇傾向にあり、負債額の増加が表れている。今後も増加することが予想されるため、注視する必要がある。

⑧業務活動収支は黒字となっているが、物価高騰等により業務支出のうち特に物件費等支出が増加していることから、収支の減少が見られる。投資活動収支は地方債を発行し、施設等整備を行っているため、赤字となっている。投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲158百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨令和5年度を除き、受益者負担比率は類似団体平均値よりも低い傾向にある。現存する公共施設の効率的・効果的な運用により、施設使用料収入を改善するなどの対応が必要である。同時に施設維持に係るコストを広く共有することで、今後の公共施設あり方について検討を深めていくことが必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

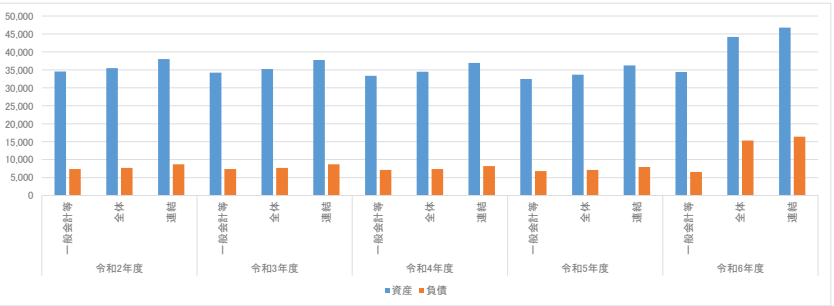
団体名 新潟県津南町
団体コード 154822

人口	8,456 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	170.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,923.597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

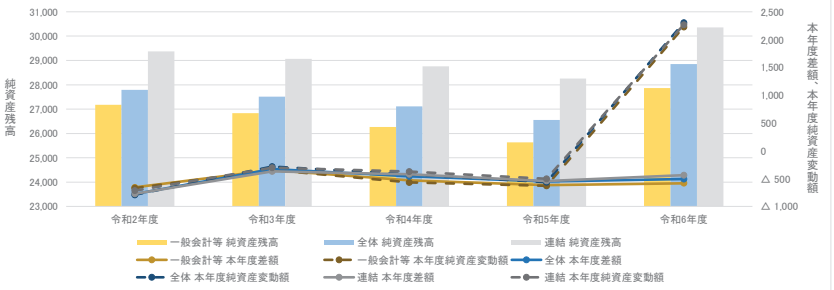
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	34,532	34,229	33,375	32,459	34,417
全体	資産	7,354	7,395	7,108	6,822	6,551
	負債	35,460	35,221	34,486	33,638	44,180
連結	資産	7,668	7,712	7,373	7,088	15,330
	負債	38,034	37,786	36,939	36,215	46,757
	資産	8,665	8,720	8,178	7,958	16,394
	負債					



分析:
一般会計等において、簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の3会計が公営企業法適用となり、出資金が増となったため、投資及び出資金が2,927百万円増となった。
負債総額は271百万円の減となったが、内訳としては地方債が248百万円の減となっていることが主な要因である。
地方債の発行額が償還額を超えないように抑制することで残高は減少しているが、今後、保育園統合に伴う増改築事業等の大規模事業での地方債の新規発行を予定しているため、負債が大幅に増とならないように注視していく。

3. 純資産変動の状況

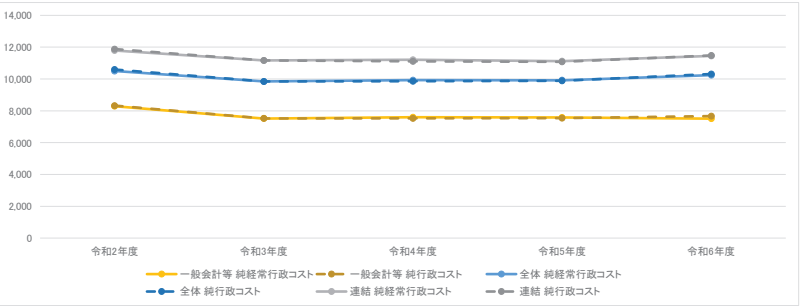
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 657	△ 346	△ 533	△ 619	△ 583
全体	本年度差額	△ 671	△ 343	△ 567	△ 630	2,228
	純資産残高	27,178	26,835	26,268	25,637	27,865
連結	本年度差額	△ 777	△ 328	△ 459	△ 551	△ 509
	純資産残高	27,792	27,509	27,113	26,550	28,849
	本年度差額	△ 773	△ 370	△ 421	△ 542	△ 438
	純資産残高	29,369	29,066	28,761	28,257	30,362



分析:
公営企業法適用した簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の資本金を計上したため、純資産残高が2,228百万円増加した。
また、純行政コストが収支の財源を上回ったことで本年度差額は583百万円の減となった。物価高騰による物件費等の増加により純行政コストが増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理により純行政コストの抑制に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

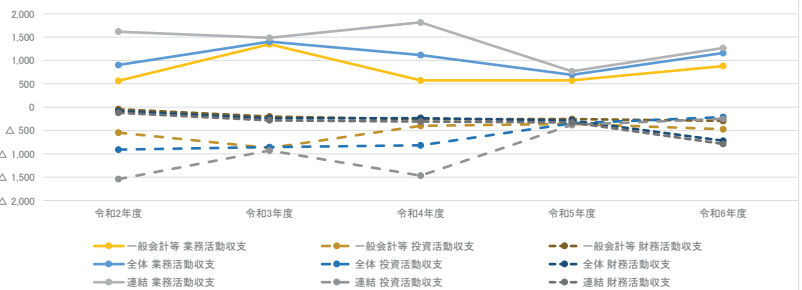
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,289	7,519	7,593	7,581	7,507
全体	純経常行政コスト	8,329	7,520	7,521	7,540	7,664
	純行政コスト	10,504	9,848	9,926	9,923	10,244
連結	純経常行政コスト	10,596	9,848	9,854	9,884	10,310
	純行政コスト	11,792	11,169	11,210	11,122	11,448
	純経常行政コスト	11,883	11,170	11,114	11,080	11,477
	純行政コスト					



分析:
物価高騰により物件費等を含む業務費用が479百万円の増となったものの補助金等の移転費用が488百万円の減となり、純経常行政コストとしては74百万円の減となった。
物価高騰の影響は続いており公共施設の老朽化に伴う修繕や降雪の状況による除雪費用など維持補修費が増となる見込みであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約及び廃止についても検討し、引き続き適正な維持管理に努め、経費削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	565	1,349	574	573	882
全体	業務活動収支	△ 545	△ 875	△ 401	△ 358	△ 472
	投資活動収支	△ 44	△ 203	△ 257	△ 253	△ 293
連結	業務活動収支	904	1,404	1,118	693	1,162
	投資活動収支	△ 909	△ 857	△ 819	△ 348	△ 212
	業務活動収支	△ 83	△ 241	△ 233	△ 286	△ 719
	投資活動収支	1,619	1,486	1,817	769	1,268
	業務活動収支	△ 1,541	△ 930	△ 1,466	△ 381	△ 248
	投資活動収支	△ 121	△ 281	△ 306	△ 328	△ 787

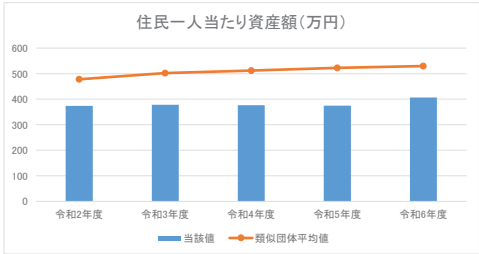


分析:
業務活動収支については、主にふるさと支援まちづくり寄附金(ふるさと納税)が161百万円増となったことで業務収入が248百万円増となり、収支は+882百万円となった。(前年度比+309百万円)
投資活動収支については、主に収入のうち財政調整基金取崩額(前年度比+440百万円)及びニュー・グリーンピア津南運営支援基金取崩額(前年度比+108百万円)が増となったものの、公営企業会計化に伴う出資金の増(+305百万円)により収支は△472百万円となった。(前年度比△114百万円)
本年度末資金残高は117百万円増となっているが、物価高騰や人件費の増に伴い業務費用が増加傾向であるため、人員の適正配置による超過勤務手当の縮減等に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

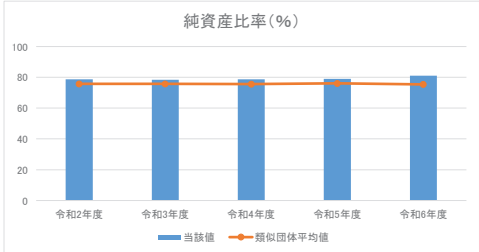
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,453,165	3,422,915	3,337,511	3,245,860	3,441,653
人口	9,238	9,057	8,865	8,672	8,456
当該値	373.8	377.9	376.5	374.3	407.0
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

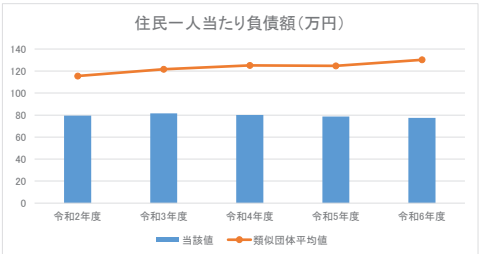
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,178	26,835	26,268	25,637	27,865
資産合計	34,532	34,229	33,375	32,459	34,417
当該値	78.7	78.4	78.7	79.0	81.0
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

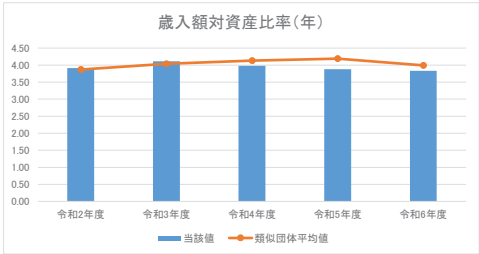
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	735,408	739,455	710,756	682,151	655,109
人口	9,238	9,057	8,865	8,672	8,456
当該値	79.6	81.6	80.2	78.7	77.5
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

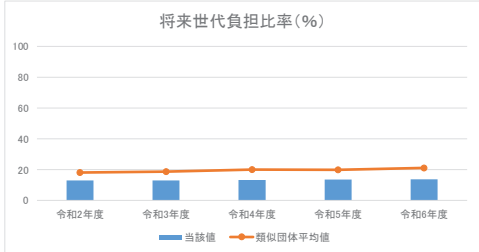
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,532	34,229	33,375	32,459	34,417
歳入総額	8,829	8,319	8,396	8,370	8,985
当該値	3.91	4.11	3.98	3.88	3.83
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,077	3,936	3,880	3,851	3,778
有形・無形固定資産合計	31,624	30,504	29,501	28,569	27,590
当該値	12.9	12.9	13.2	13.5	13.7
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

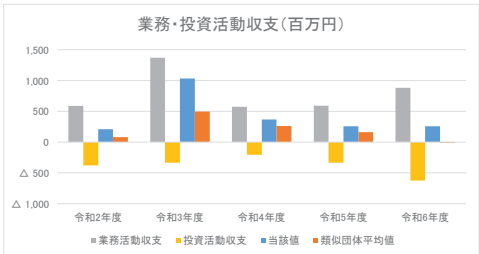
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	589	1,369	574	590	882
投資活動収支 ※2	△ 379	△ 336	△ 207	△ 334	△ 625
当該値	210	1,033	367	256	257
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

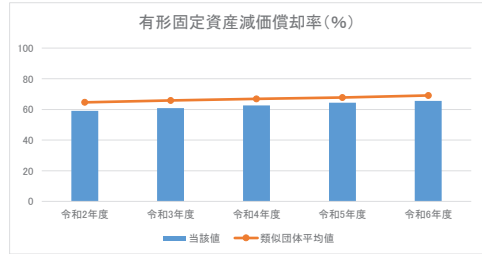
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	40,206	41,575	42,941	44,328	45,724
有形固定資産 ※1	68,043	68,262	68,561	68,823	69,838
当該値	59.1	60.9	62.6	64.4	65.5
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

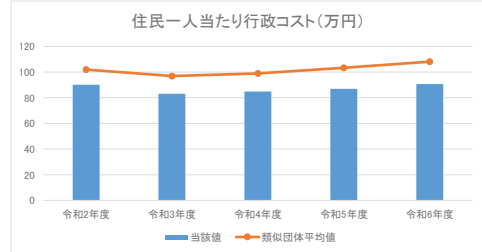
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

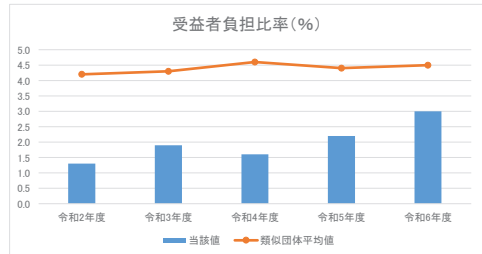
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	832,893	751,978	752,092	753,977	766,428
人口	9,238	9,057	8,865	8,672	8,456
当該値	90.2	83.0	84.8	86.9	90.6
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	108	148	124	167	231
経常費用	8,397	7,668	7,717	7,748	7,738
当該値	1.3	1.9	1.6	2.2	3.0
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は令和2年度以降は類似団体平均を下回っている。資産合計は減少しているが、人口も減少しているため住民一人当たりの資産額は横ばいとなっている。
将来の公共施設の維持にかかるコストを削減するため、長寿化に向けて令和5年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き適正管理に努めている。
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し、平均を下回っているが、新しい施設が多いためではなく、道路等インフラ資産を毎年更新しているためであり、これまでの状況と大きな変更はない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりわずかに下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回っているため、純資産は減少しているが、令和5年度決算と比較してもこの状況は変わっていない。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適切管理に努め、純行政コストの削減を図る。
将来世代負担比率は類似団体平均より下回っているが、町としては微増となっているため、地方債の発行額等を抑制し、将来の負担額が減となるよう努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っており、類似団体とも開きがある。
令和5年度決算と比較しても状況に大きな動きはないが、令和2年度から8%程度人口が減少しており、公共施設の老朽化等に伴い維持コストに多額の費用がかかることが考えられるため、住民一人当たりの行政コストは増加する見込み。行政コストの増加を抑えるために、施設の集約及び廃止等を早急に検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っているが、今後も事業実施にあたり地方債の新規発行や過去に発行した地方債の償還が予定されていることから、財源確保が重要となるため、事業の緊急性及び必要性を考慮し、事業を精査していく必要がある。
基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分よりも業務活動収支の黒字分が上回り257百万円となっている。投資活動収支の赤字については、主に公営企業会計への出資金が増となったことで増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。物価高騰等の影響は続いており、公共施設の老朽化への対応や行政サービスの維持のため、使用料や料金等の見直しを実施しなければならない状況となっている。見直しだけでなく利用促進に繋がる取り組みを検討し、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

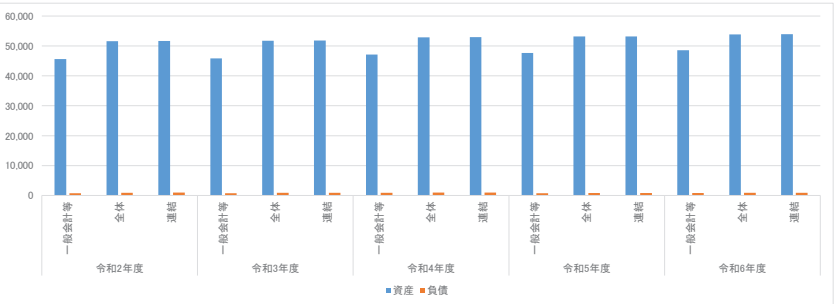
団体名 新潟県刈羽村
団体コード 155047

人口	4,222 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	26.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,431,780 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	△ 1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

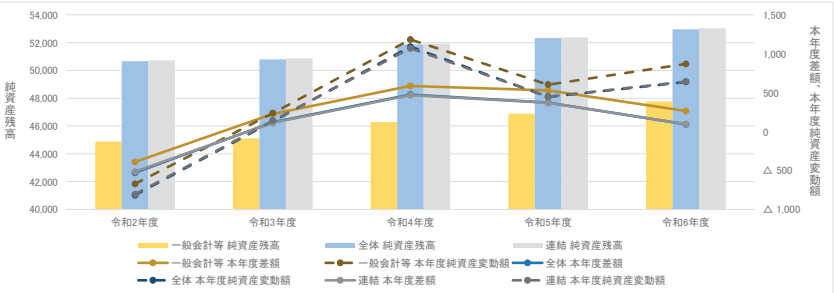
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	45,596	45,866	47,147	47,622	48,594
全体	資産	712	746	860	732	834
	負債	51,599	51,721	52,877	53,159	53,878
連結	資産	932	924	1,005	841	922
	負債	51,668	51,800	52,935	53,216	53,940
		934	926	1,007	841	922



分析:
一般会計等においては、資産総額は令和5年度47,622百万円に対して、令和6年度48,594百万円と972百万円の増加となった。主な要因としては、財政調整基金の増加(1,056百万円)によるもの、負債総額は令和5年度732百万円に対して令和6年度834百万円と増加となった。主な要因としては、退職手当引当金が増加(97百万円)したためである。

3. 純資産変動の状況

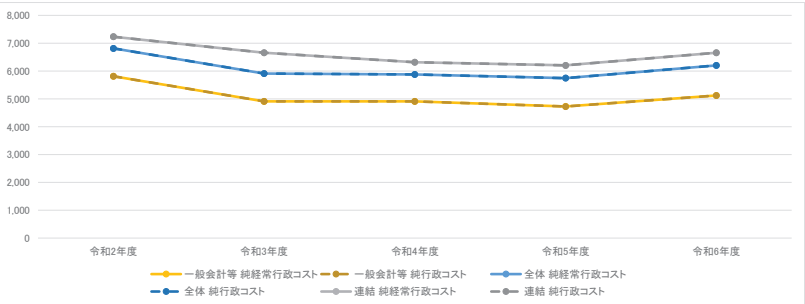
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 390	226	586	529	265
全体	本年度差額	△ 672	237	1,183	603	870
	本年度純資産変動額	44,883	45,120	46,287	46,891	47,760
連結	本年度差額	△ 528	119	475	372	92
	本年度純資産変動額	△ 816	130	1,091	446	638
	本年度差額	50,667	50,797	51,872	52,318	52,956
	本年度純資産変動額	△ 515	113	468	370	96
	本年度差額	△ 804	141	1,070	448	643
	本年度純資産変動額	50,734	50,874	51,928	52,375	53,018



分析:
一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(5,387百万円)が純行政コスト(5,122百万円)を上回っているため、本年度差額は265百万円の増加となり、純資産変動額は870百万円となった。本年度純資産変動額がプラスとなっており、行政コストを収収等の一般財源で賄うことができる。

2. 行政コストの状況

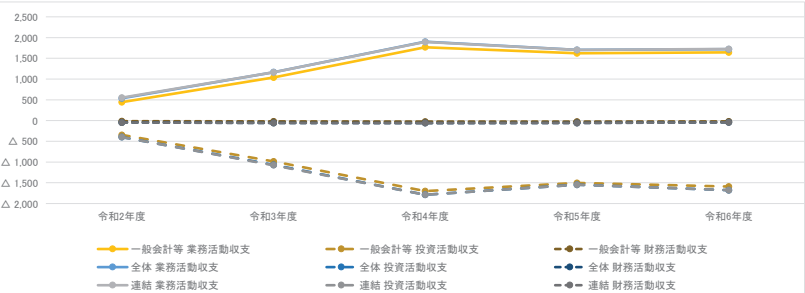
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,813	4,912	4,913	4,728	5,122
全体	純経常行政コスト	5,813	4,912	4,908	4,727	5,122
	純行政コスト	6,816	5,907	5,879	5,745	6,199
連結	純経常行政コスト	6,816	5,907	5,874	5,744	6,199
	純行政コスト	7,233	6,655	6,319	6,205	6,654
		7,233	6,655	6,315	6,205	6,654



分析:
一般会計等においては、令和6年度の経常費用は5,298百万円で、経常収益が176百万円となり、純経常行政コストは5,122百万円となった。令和5年度より394百万円の増加となった。経常費用が前年度と比べて増加している。この主な要因として人件費、物件費等が増加となったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	443	1,040	1,766	1,622	1,645
全体	業務活動収支	△ 345	△ 987	△ 1,700	△ 1,501	△ 1,589
	投資活動収支	△ 15	△ 22	△ 24	△ 24	△ 18
連結	業務活動収支	537	1,166	1,901	1,705	1,721
	投資活動収支	△ 399	△ 1,067	△ 1,788	△ 1,546	△ 1,677
	業務活動収支	△ 49	△ 57	△ 61	△ 57	△ 44
	投資活動収支	551	1,161	1,895	1,704	1,726
	業務活動収支	△ 399	△ 1,075	△ 1,789	△ 1,546	△ 1,677
	投資活動収支	△ 49	△ 57	△ 61	△ 57	△ 44

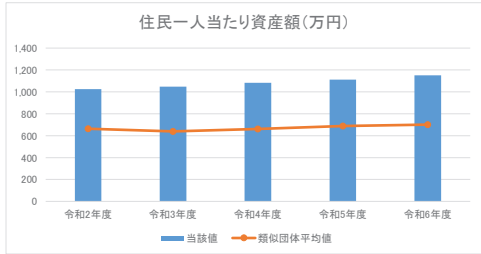


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,645百万円、投資活動収支は昨年度から基金積立金支出等が増加し、△1,589百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が昨年より減少したため前年度より6百万円減少し△18百万円となった。業務支出が業務収入で賄えていることから、経常的な活動経費において今後も現状維持できるよう努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

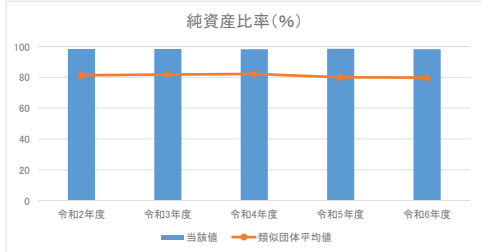
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,559,586	4,586,606	4,714,712	4,762,235	4,859,400
人口	4,447	4,374	4,351	4,286	4,222
当該値	1,025.3	1,048.6	1,083.6	1,111.1	1,151.0
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

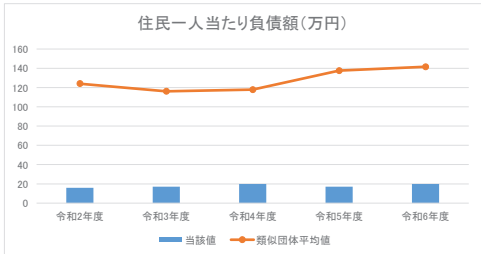
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,883	45,120	46,287	46,891	47,760
資産合計	45,596	45,866	47,147	47,622	48,594
当該値	98.4	98.4	98.2	98.5	98.3
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

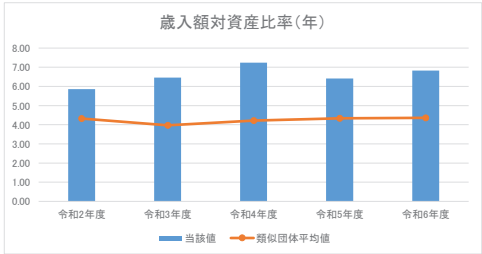
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	71,249	74,580	85,978	73,183	83,400
人口	4,447	4,374	4,351	4,286	4,222
当該値	16.0	17.1	19.8	17.1	19.8
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

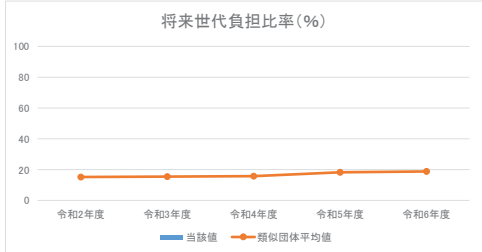
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,596	45,866	47,147	47,622	48,594
歳入総額	7,785	7,105	6,515	7,425	7,117
当該値	5.86	6.46	7.24	6.41	6.83
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	30,673	30,911	30,748	31,297	31,341
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

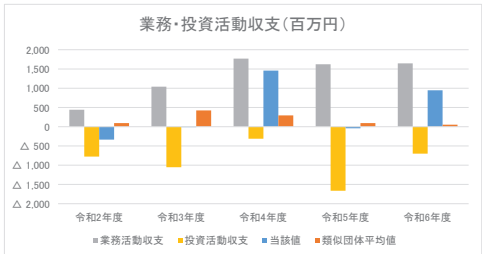
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	443	1,040	1,766	1,622	1,645
投資活動収支 ※2	△ 776	△ 1,054	△ 309	△ 1,661	△ 699
当該値	△ 333	△ 14	1,457	△ 39	946
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

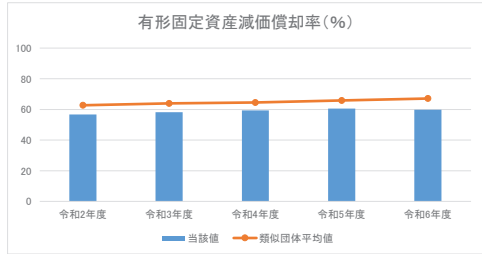
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,520	27,667	28,803	30,008	31,235
有形固定資産 ※1	46,805	47,632	48,610	49,601	52,204
当該値	56.7	58.1	59.3	60.5	59.8
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

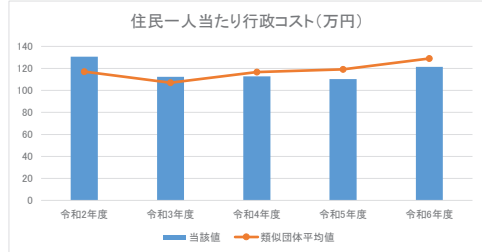
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

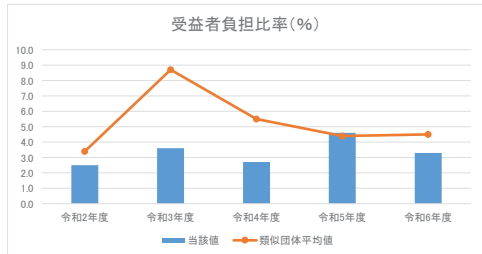
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	581,281	491,222	490,803	472,735	512,200
人口	4,447	4,374	4,351	4,286	4,222
当該値	130.7	112.3	112.8	110.3	121.3
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	150	186	135	226	176
経常費用	5,963	5,099	5,048	4,955	5,298
当該値	2.5	3.6	2.7	4.6	3.3
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは基金総額(16,606百万円)が年度末純資産残高(47,760百万円)全体の約3割を占めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を大きく下回って0%となっている。借り入れた地方債を完済しており地方債残高がないためである。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストは昨年度より11ポイント増加しているが類似団体平均よりも下回っている。人件費や物件費が増加傾向にあるため、今後増加していくことが懸念される。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているが、公共施設の整備に関する支出によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比1.3ポイントの減。類似団体よりも低い値となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後老朽化した施設の維持補修費が増加することが考えられるので、施設の長寿命化や適正な維持管理により経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

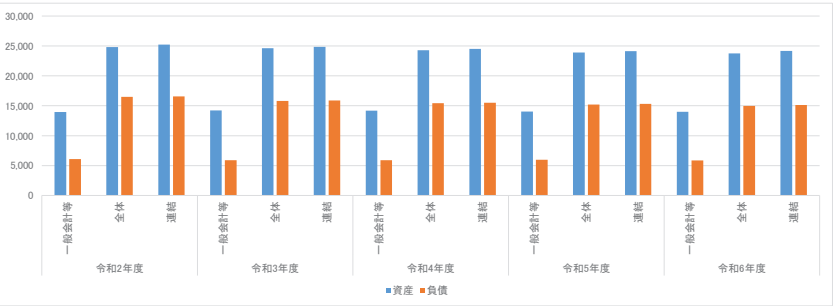
団体名 新潟県関川村
団体コード 155811

人口	4,691 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	299.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,431,019 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

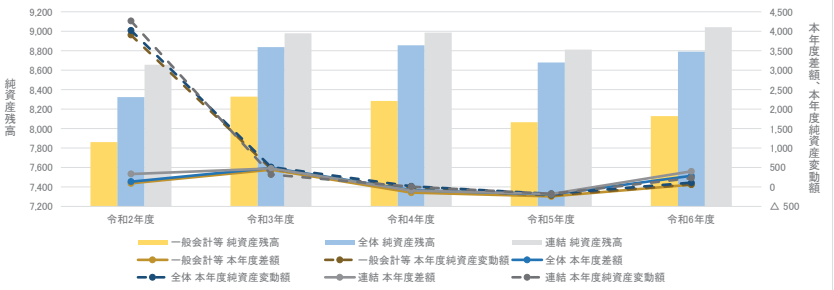
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,964	14,221	14,190	14,022	13,986
	負債	6,103	5,894	5,906	5,957	5,859
全体	資産	24,818	24,627	24,281	23,888	23,747
	負債	16,494	15,791	15,426	15,209	14,957
連結	資産	25,232	24,857	24,495	24,136	24,177
	負債	16,576	15,879	15,508	15,325	15,136



分析:
一般会計等の資産の総額は139億8615万円で3616万円の減、負債は58億5890万円で977万円の減となりました。資産については、減価償却費の増加等により減少傾向です。老朽化している公共施設が多く、今後も減少傾向は続く見込があります。施設の統廃合などを通して資産の維持に努める必要があります。
負債については、村で進めている脱炭素推進事業で地方債の借入を行っている一方、地方債の償還が進んだため、全体としては減少しています。令和4年豪雨被害に伴う災害復旧事業債の償還が始まるため、今後は多額の借入がない限り地方債残高は減少傾向となることが見込まれます。

3. 純資産変動の状況

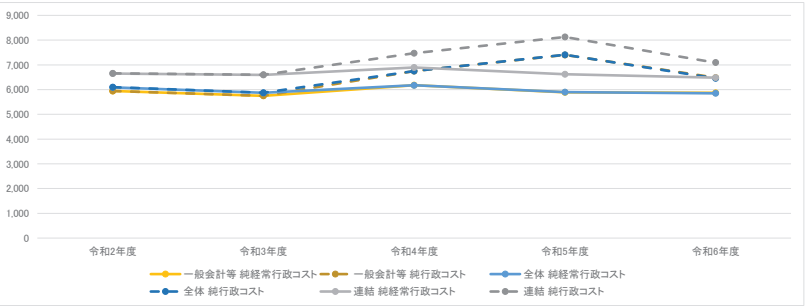
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	94	444	△ 144	△ 242	56
	本年度純資産変動額	3,904	466	△ 43	△ 219	62
全体	純資産残高	7,861	8,327	8,284	8,066	8,127
	本年度差額	137	490	△ 79	△ 192	287
	本年度純資産変動額	4,024	512	19	△ 177	111
連結	純資産残高	8,324	8,836	8,855	8,678	8,790
	本年度差額	334	475	△ 90	△ 181	402
	本年度純資産変動額	4,265	322	9	△ 176	230
連結	純資産残高	8,655	8,978	8,987	8,811	9,041
	純資産残高					



分析:
一般会計等は純行政コストが△64億8328万円、受益者負担以外の財源(税金等や国県負担金等)が65億3901万円のため、差額が5573万円となりました。令和5年度は災害による臨時損失によって差額が△2億4227万円でしたが、令和6年度は災害復旧のピークを超えたことにより、差額がプラスとなりました。今後、長期的には物価高騰の影響と人口減少による税金・地方交付税の減少が見込まれるため、純資産も減少傾向となることが見込まれます。減少を抑えるよう、事務効率化や計画的な公共施設の管理等により、純行政コストの削減を図る必要があります。

2. 行政コストの状況

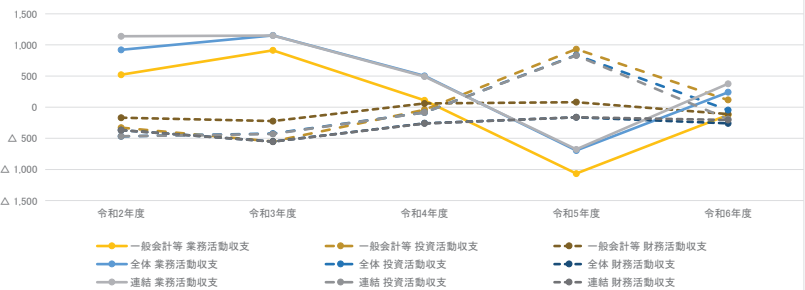
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,946	5,748	6,178	5,894	5,875
	純行政コスト	5,946	5,748	6,749	7,402	6,483
全体	純経常行政コスト	6,091	5,873	6,177	5,900	5,850
	純行政コスト	6,097	5,874	6,750	7,409	6,459
連結	純経常行政コスト	6,651	6,594	6,895	6,617	6,483
	純行政コスト	6,657	6,599	7,468	8,126	7,092



分析:
一般会計等は純経常行政コストが58億7526万円で前年度比1857万円の減、純行政コストが64億8328万円で前年度比9億1913万円の減となっています。純行政コストが著しく減少していますが、これは令和4年豪雨の災害復旧事業費が令和5年度にピークとなり、令和6年度には減少したことによるものです。
今後は物価高騰による人件費や物価費の増加のため、行政コストは長期的には増加傾向となることが見込まれます。事務の効率化や施設の統廃合を通じて、経常経費の節減に努める必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	523	913	110	△ 1,066	△ 127
	投資活動収支	△ 329	△ 551	△ 40	933	116
全体	財務活動収支	△ 169	△ 223	60	80	△ 112
	業務活動収支	923	1,153	502	△ 695	240
連結	投資活動収支	△ 469	△ 424	△ 85	837	△ 44
	財務活動収支	△ 368	△ 582	△ 258	△ 163	△ 259
連結	業務活動収支	1,139	1,151	491	△ 677	376
	投資活動収支	△ 468	△ 431	△ 87	831	△ 190
連結	財務活動収支	△ 368	△ 554	△ 262	△ 162	△ 204
	財務活動収支					

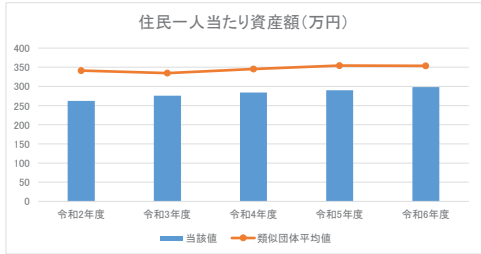


分析:
一般会計等の業務活動収支は、災害復旧事業費の減少により△1億2745万円で、前年度比9億3903万円の減となりました。また、投資活動収支は、1億1588万円で前年度費8億1676万円の減となりました。脱炭素推進事業(小中学校等公共施設の省エネ化工事)の支出は前年度費2億2217万円の増となったものの、災害復旧のピークを超えて、災害復旧事業費が前年度比9億56万円の減となりました。
財務活動収支は、△1億1160万円で1億9189万円の減となりました。地方債の借入が大幅に減ったことによるものです。今後も災害復旧事業債等の償還により、多額の借入がない限り財務活動収支は減少傾向となることが見込まれます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

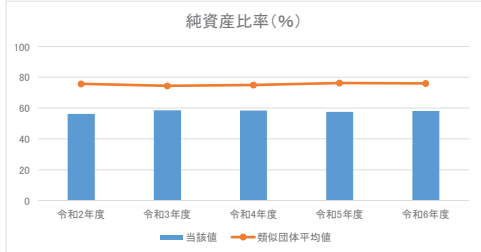
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,396,431	1,422,118	1,419,017	1,402,231	1,398,615
人口	5,322	5,162	4,996	4,835	4,691
当該値	262.4	275.5	284.0	290.0	298.1
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

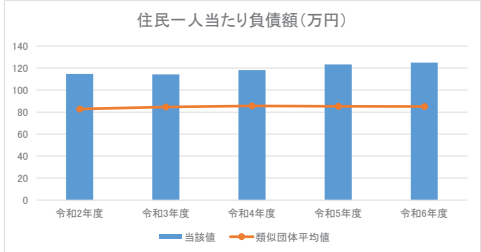
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,861	8,327	8,284	8,066	8,127
資産合計	13,964	14,221	14,190	14,022	13,986
当該値	56.3	58.6	58.4	57.5	58.1
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

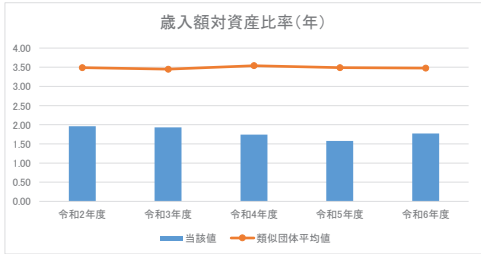
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	610,335	589,418	590,588	595,658	585,890
人口	5,322	5,162	4,996	4,835	4,691
当該値	114.7	114.2	118.2	123.2	124.9
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

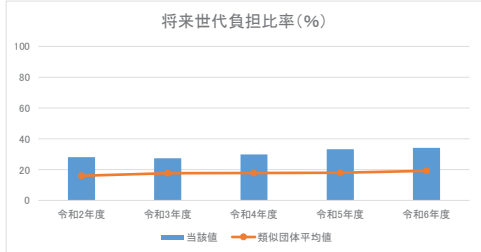
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,964	14,221	14,190	14,022	13,986
歳入総額	7,134	7,374	8,178	8,880	7,916
当該値	1.96	1.93	1.74	1.58	1.77
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,165	3,050	3,279	3,539	3,598
有形・無形固定資産合計	11,277	11,191	11,004	10,673	10,553
当該値	28.1	27.3	29.8	33.2	34.1
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

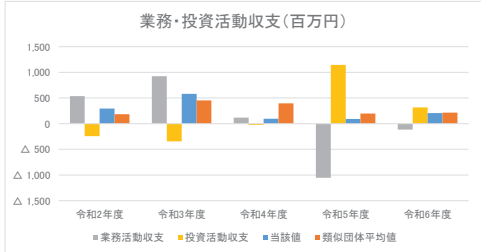
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	539	924	119	△ 1,055	△ 113
投資活動収支 ※2	△ 243	△ 342	△ 21	1,146	319
当該値	296	582	98	91	206
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

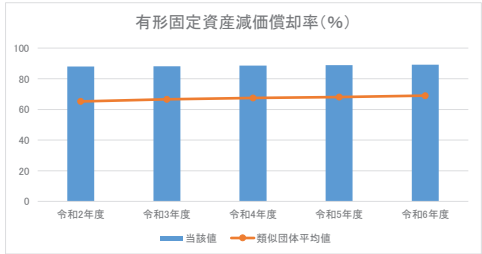
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	69,979	70,442	71,076	71,634	72,187
有形固定資産 ※1	79,509	79,917	80,304	80,568	81,000
当該値	88.0	88.1	88.5	88.9	89.1
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

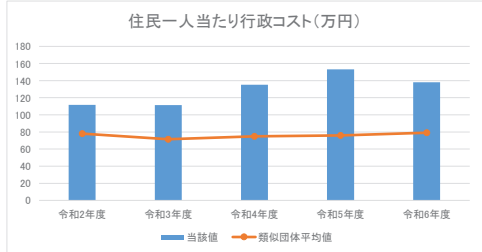
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

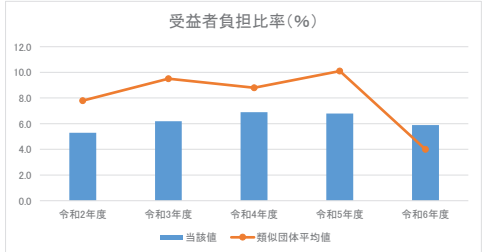
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	594,637	574,822	674,857	740,241	648,328
人口	5,322	5,162	4,996	4,835	4,691
当該値	111.7	111.4	135.1	153.1	138.2
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	335	381	480	427	370
経常費用	6,282	6,129	6,637	6,321	6,245
当該値	5.3	6.2	6.9	6.8	5.9
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計はわずかに減っていますが、人口減少が進んでいることもあり一人当たり資産額は増加しています。類似団体と比較すると、一人資産形成額は依然として低い状況です。
歳入額対資産比率については前年度から+0.19ポイントで、主たる要因として、令和4年8月水害の災害復旧に係る国県補助金や地方債の借入、特別交付税措置など歳入総額の減少があります。歳入以上に歳出が増えており、また将来的には借り入れた地方債の償還も必要のため、財政状況は改善していない状況です。
施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は類似団体より高い値となっています。公共施設総合管理計画に基づいた、計画的な整備が必要です。

2. 資産と負債の比率

資産に対する純資産の比率は前年度比+0.6ポイントで、微増しています。
将来世代負担比率については、前年度比+0.9ポイントです。災害復旧に対する地方債の借入が増加したため、類似団体よりも高い値での推移となっています。令和4年発災の災害復旧事業は令和6年度で完了しました。地方債は過疎債や災害復旧事業債など交付税参入率の高いものが主となっていますが、今後も地方債の借入と償還のバランスに注意し、残高の抑制に努める必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比14.9ポイントの減となっています。令和5年度は令和4年発災災害復旧事業による歳出増加の影響が大きかったですが、令和6年度に同事業が完了したことにより、減少しました。
今後は人口が減少する見込みのため、一人当たりの行政コストは増加していくものと考えられます。事業見直しを行い、人口減少社会に対応した財政運営に努める必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度比1.7ポイントの増で、類似団体よりも高い数値となっています。令和4年豪雨水害に伴う災害復旧のため多額の地方債を借り入れていることに加え、人口は減り続けているため、数値は上昇傾向となっています。従来から過疎債や辺地債など交付税措置率の高い地方債を中心に起債しているため、実際の財政運営への影響は抑えられています。
基礎的財政収支については、災害復旧事業がピークを超えたことにより、業務活動収支が大幅に改善しています。投資活動収支については、災害による補助金収入が大幅に減ったことにより、前年度より減少しています。
今後人口減少により、収入は減少することが見込まれます。将来を見据えた計画的な財政運営に努める必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比0.9ポイントの減。令和6年度は類似団体よりも高く、行政サービスに対する直接的な負担は比較的高い値となっています。
高齢化が進み、住民の負担能力が下がっていくことが見込まれますが、物価高騰により行政サービスに必要な費用は上がっている状況です。公共施設の使用料の見直しは、サービス原価と負担能力のバランスをとって行う必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

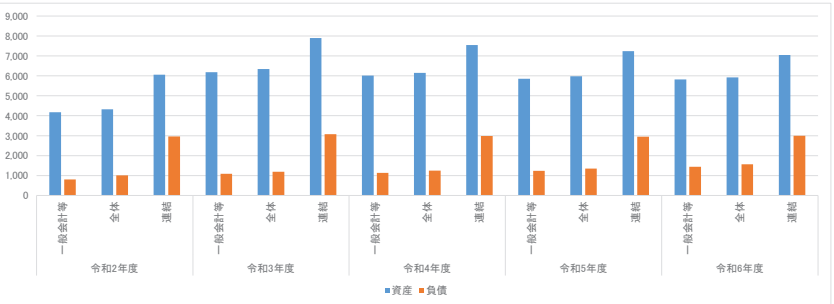
団体名 新潟県粟島浦村
団体コード 155861

人口	312 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25 人
面積	9.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	545,524 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	4,176	6,183	6,017	5,852	5,818
全体	資産	806	1,091	1,134	1,230	1,443
	負債	4,328	6,339	6,147	5,980	5,918
連結	資産	1,005	1,195	1,241	1,345	1,560
	負債	6,054	7,892	7,548	7,243	7,041
連結	資産	2,961	3,073	2,980	2,946	2,995
	負債					

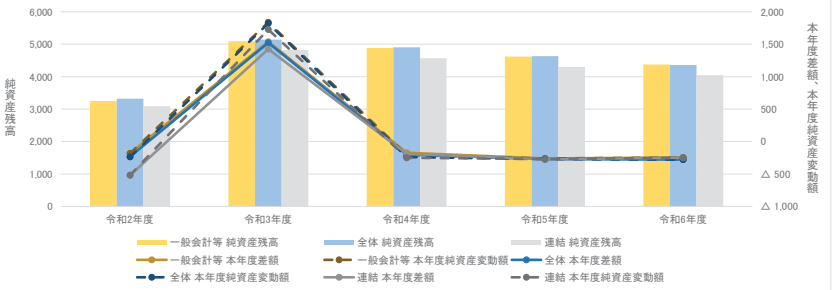


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から34百万円減少(△0.6%)した。前年に引き続きインフラ資産の変動が大きく、工作物が98百万円増加した一方で、減価償却により125百万円の資産が減少している。負債総額は前年度に比べ213百万円増加しており、主なものでは地方債で、前年度に比べ187百万円(14.5%)増加している。
- 水道、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から62百万円減少(△1%)し、負債総額は215百万円増加(16%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて100百万円多くになっているが、負債総額も地方債の借入れにより117百万円多くなっている。
- 新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から202百万円減少(△2.8%)し、負債総額は49百万円増加(1.7%)した。資産総額は、粟島汽船株式会社が保有している船舶を資産計上していること等により、一般会計等に比べて1,223百万円多くなっているが、負債総額も粟島汽船株式会社の借入金等があることから、1,552百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 179	1,540	△ 173	△ 261	△ 246
全体	本年度差額	△ 184	1,838	△ 209	△ 261	△ 246
	純資産残高	3,254	5,092	4,883	4,621	4,375
連結	本年度差額	△ 232	1,523	△ 202	△ 270	△ 278
	純資産残高	△ 238	1,822	△ 239	△ 270	△ 278
連結	本年度差額	3,322	5,144	4,906	4,635	4,357
	純資産残高	△ 519	1,425	△ 192	△ 275	△ 251
連結	本年度差額	△ 519	1,726	△ 251	△ 272	△ 250
	純資産残高	3,094	4,819	4,569	4,296	4,045

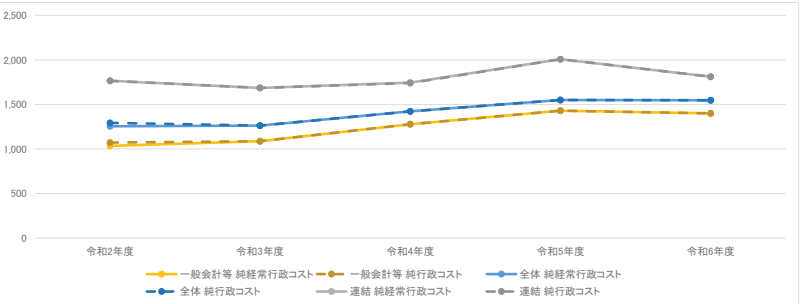


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(1154百万円)が純行政コスト(1400百万円)を下回っており、本年度差額は△246百万円(前年度比+15百万円)となり、純資産残高は4,375百万円(前年度比△246百万円)となった。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べると収収等の財源が114百万円多くなっている。本年度差額は△278百万円(前年度比△8百万円)となり、純資産残高は4,357百万円(前年度比△278百万円)と減少している。そのうち金額の変動が大きいものは国県等補助金で、前年度に比べ75百万円減少した。
- 連結では、粟島汽船株式会社や新潟県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が406百万円多くなっている。純行政コストは1811百万円(前年度比+197百万円)で、本年度差額は△251百万円(前年度比+24百万円)となり、純資産残高は4,045百万円(前年度比△251百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,035	1,087	1,278	1,430	1,401
全体	純経常行政コスト	1,072	1,087	1,278	1,430	1,401
	純行政コスト	1,255	1,263	1,423	1,550	1,546
連結	純経常行政コスト	1,293	1,263	1,423	1,550	1,546
	純行政コスト	1,765	1,685	1,745	2,008	1,812
連結	純経常行政コスト	1,765	1,686	1,740	2,008	1,811
	純行政コスト					

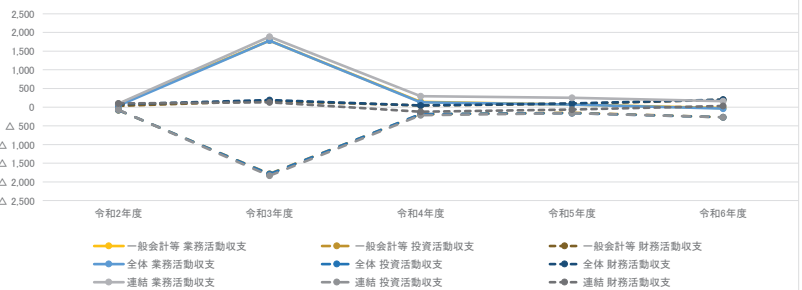


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は1,478百万円となり、前年度比15百万円の減少(△1%)となった。経常費用のうち物件費等が801百万円で最も多く、次いで補助金等303百万円、人件費283百万円、の順となっている。物件費等のうち最も金額が大きいのは物件費355百万円(前年度比△39.5%)で、次いで減価償却費334百万円(前年度比+1.4%)であり、純行政コストの49.1%を占めている。離島のためコストが割高になる傾向があるが、今後は、事業の計画的見直しと適正価格の算定により、経費の抑制に努める。
- 全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料および手数料に計上しているため、経常収益が18百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も89百万円多くなっている。前年度と比べ、純行政コストは4百万円減少している。
- 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が252百万円多くなっている。また、人件費および物件費等の合計は一般会計等に比べ、618百万円多くなっている。前年度と比べ、経常費用が165百万円減少しているため、純行政コストも197百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	79	1,782	145	67	△ 22
全体	投資活動収支	△ 80	△ 1,785	△ 192	△ 148	△ 272
	財務活動収支	35	168	43	90	199
連結	業務活動収支	41	1,781	131	72	△ 37
	投資活動収支	△ 77	△ 1,793	△ 187	△ 163	△ 289
連結	投資活動収支	73	1,889	46	99	202
	財務活動収支	93	1,887	296	253	161
連結	業務活動収支	△ 69	△ 1,836	△ 213	△ 162	△ 272
	投資活動収支	98	130	△ 122	△ 65	35



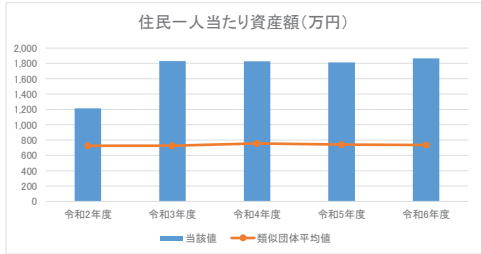
分析:

- 一般会計等においては、国県等補助金収入が203百万円(前年度比△192百万円)となり、業務収入が減少した。また、補助金等支出が303百万円(前年度比164百万円)となったことから、業務活動収支は△22百万円(前年度比△89百万円)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度に比べ108百万円増加したため、△272百万円(前年度比△124百万円)となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(300百万円)が地方債償還支出(100百万円)を上回り、本年度末資金残高は262百万円(前年度比△95百万円)となった。
- 全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より134百万円多くなっている。一方で、人件費の支出が60百万円、補助金等の支出が89百万円多いため、一般会計等より15百万円少ない業務活動収支となる。投資活動収支は△289百万円(前年度比△106百万円)となり、財務活動収支は202百万円(前年度比+103百万円)となった。
- 連結では、粟島汽船株式会社等への国県等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より224百万円多く、202百万円となった。また、投資活動収支は△272百万円(前年度比△110百万円)となり、財務活動収支は35百万円(前年度比+100百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

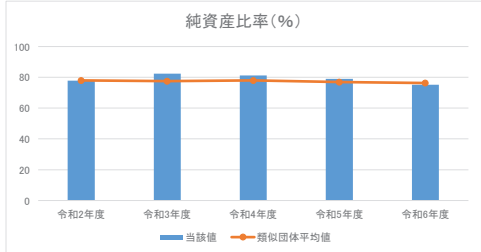
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	417,600	618,307	601,691	585,157	581,828
人口	344	338	329	323	312
当該値	1,214.0	1,829.3	1,828.8	1,811.6	1,864.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

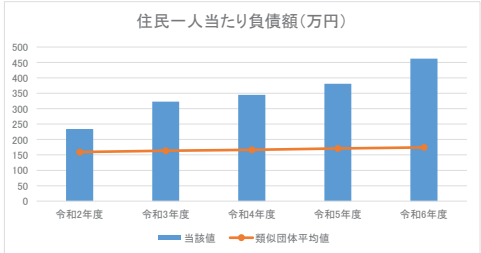
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,254	5,092	4,883	4,621	4,375
資産合計	4,176	6,183	6,017	5,852	5,818
当該値	77.9	82.4	81.2	79.0	75.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

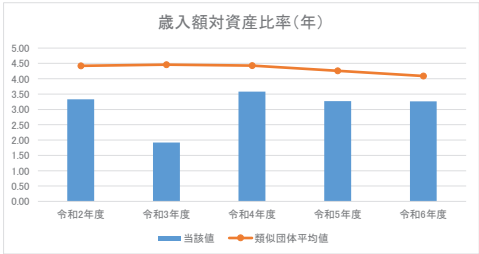
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	80,600	109,096	113,400	123,004	144,306
人口	344	338	329	323	312
当該値	234.3	322.8	344.7	380.8	462.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

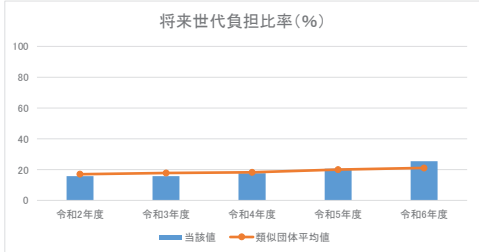
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,176	6,183	6,017	5,852	5,818
歳入総額	1,256	3,215	1,679	1,789	1,786
当該値	3.33	1.92	3.58	3.27	3.26
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	526	825	892	1,007	1,230
有形・無形固定資産合計	3,349	5,212	5,040	4,887	4,837
当該値	15.7	15.8	17.7	20.6	25.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

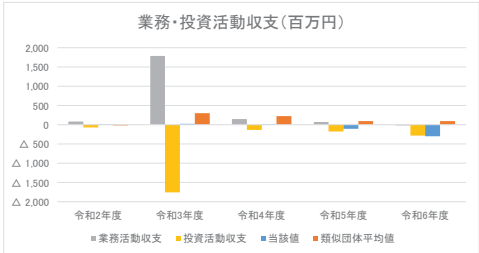
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	82	1,784	147	69	△ 19
投資活動収支 ※2	△ 69	△ 1,760	△ 135	△ 178	△ 284
当該値	13	24	12	△ 109	△ 303
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

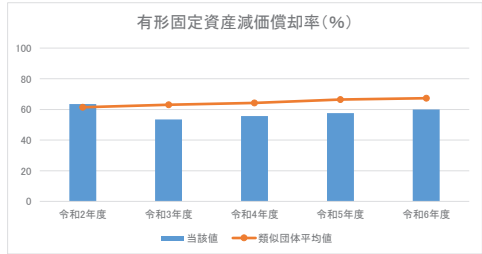
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	5,668	5,891	6,205	6,511	6,840
有形固定資産 ※1	8,931	11,022	11,153	11,311	11,425
当該値	63.5	53.4	55.6	57.6	59.9
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

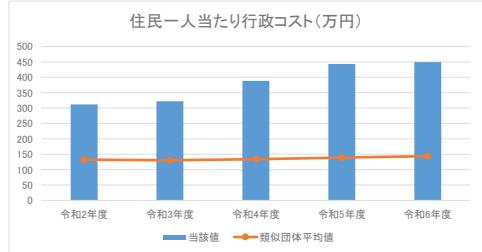
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

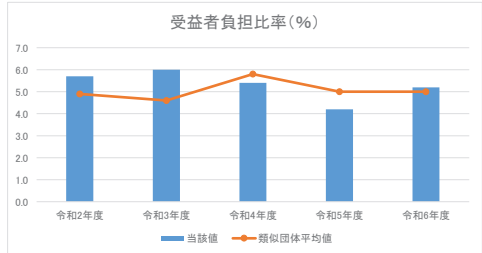
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	107,200	108,733	127,766	143,040	140,076
人口	344	338	329	323	312
当該値	311.6	321.7	388.3	442.8	449.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	62	69	73	62	77
経常費用	1,096	1,156	1,351	1,493	1,478
当該値	5.7	6.0	5.4	4.2	5.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本村における住民一人当たりの総資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、共同管理をする施設等がなく、漁港を含めた保有施設数が多くなっていることが要因である。また、令和3年度に高度無線環境整備推進事業を実施したことで、資産額が増加している。
有形固定資産減価償却率については、平成29年度以降、継続して釜谷漁港における防波堤等の機能保全工事を行っていることから、類似団体内平均値に比べて低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度以降類似団体平均を上回っていたが、施設の減価償却が進み、純資産が年々減少していったことで、令和6年度は平均を下回った。
将来世代負担比率については、これまで類似団体平均値を下回っていたが、R5年度に村営住宅の建築、R6年度に教員住宅の建替事業を行った際に多額の起債を発行したため、地方債残高が増加し、2年連続で平均を上回った。今後の施設の大規模改修等については、事業の見直しを行うなどしながら、より計画的に実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を大きく上回っている。これは、人口が減少傾向にある中で、物件費や人件費等の純行政コストが増加していることが要因である。離島のためコストが割高になる傾向があり、また、行政サービスを維持するための人件費の増加も課題となっているが、今後は業務の見直しや効率化を図るなどしながら、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。今後も施設の老朽化等による地方債の発行増加が予想されるが、計画的な事業の実施や内容の精査等により新規発行をできるだけ控えなど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から1ポイント増加し、類似団体平均を上回った。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、限られた財源のもとで、公共施設をより一層効率的・計画的に管理していくことで、経常コストの削減に努めていく。